大和町地域防災計画

地震災害対策編

目　次

第１章　総　則 1
第１節　計画の目的と構成 1
第２節　各機関の役割と業務大綱 5
第３節　町の概況 13
第４節　対象とする地震 19
第５節　地震防災緊急事業五箇年計画 20

第２章　災害予防計画 21
第１節　総則 21
第２節　地震に強いまちづくり 23
第３節　公共土木施設等の予防対策 27
第４節　建築物等の予防対策 29
第５節　ライフライン施設等の予防対策 31
第６節　危険物施設等の予防対策 35
第７節　防災知識の普及 36
第８節　防災訓練の実施 42
第９節　地域における防災体制 45
第１０節　ボランティアのコーディネート 49
第１１節　企業等の防災対策の推進 52
第１２節　地震調査研究等の推進 54
第１３節　情報通信連絡網の整備 55
第１４節　職員の配備体制 60
第１５節　防災拠点等の整備・充実 63
第１６節　相互応援体制の整備 65
第１７節　医療救護体制・福祉支援体制の整備 71
第１８節　火災予防対策 79
第１９節　緊急輸送活動対策 81
第２０節　避難対策 85
第２１節　避難受入れ対策 90
第２２節　食料，飲料水及び生活物資の確保 95
第２３節　要配慮者・避難行動要支援者への支援対策 99
第２４節　複合災害対策 103
第２５節　災害廃棄物対策 105
第２６節　積雪・寒冷期における地震災害予防 106

第３章　災害応急対策計画 107
第１節　情報の収集・伝達 107
第２節　通信手段の確保 115
第３節　災害時の広報活動 117
第４節　災害応急体制 120
第５節　相互応援活動 131
第６節　災害救助法の適用 133
第７節　自衛隊の災害派遣 137
第８節　救急・救助活動 141
第９節　医療救護活動 144
第１０節　消火活動 148
第１１節　交通・輸送活動 151
第１２節　ヘリコプターの活動 157
第１３節　避難活動 160
第１４節　応急仮設住宅等の確保 169
第１５節　相談活動 174
第１６節　要配慮者・避難行動要支援者等への支援活動 176
第１７節　愛玩動物の収容対策 179

第１８節　食料，飲料水及び生活必需品の調達・供給活動 180
第１９節　防疫・保健衛生活動 188
第２０節　遺体等の捜索・処理・埋葬 191
第２１節　災害廃棄物処理活動 195
第２２節　社会秩序の維持活動 199
第２３節　教育活動等 200
第２４節　防災資機材及び人材の確保 205
第２５節　公共土木施設等の応急復旧 207
第２６節　ライフライン施設等の応急復旧 210
第２７節　危険物施設等の安全確保 215
第２８節　農林業の応急対策 217
第２９節　二次災害・複合災害防止対策 219
第３０節　応急公用負担等の実施 221
第３１節　ボランティア活動 223

第４章　災害復旧対策計画 225
第１節　災害復旧・復興計画 225
第２節　生活再建支援 228
第３節　住宅復旧支援 233
第４節　産業復興の支援 235
第５節　都市基盤の復興対策 236
第６節　義援金の受入れ，配分 237
第７節　激甚災害の指定 238
第８節　災害対応の検証 240

第１章　総　則

第１節　計画の目的と構成

平成23年3月11日に発生した平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（以下「東北地方太平洋沖地震」という。）と地震に伴い発生した災害（以下「東日本大震災」という。）は，人知を超えた猛威をふるい，宮城県内で1万人を超える多くの人命を奪い，県土及び県民の財産に甚大な被害を与えた未曽有の大災害であった。本町においても，死者4名，負傷者7名の被害者を出し，生活基盤や建築物等への被害も各地で発生した。

このような災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが，今後は，東日本大震災をはじめとした過去の災害における教訓を踏まえ，衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに，強い揺れや長い揺れを感じた場合に，迷うことなく迅速かつ自主的に安全な場所に避難を開始する等，避難行動をとることの重要性を啓発し，住民一人ひとりの自覚及び努力を促すことによって，被害を軽減していくことを目指していく。

第１　計画の目的

この計画は，住民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼすおそれのある大規模地震災害に対処するため，町内での地震災害に係る災害予防対策，災害応急対策及び災害復旧・復興対策に関し，各機関の役割と業務大綱等を定めることにより，地震防災対策を総合的かつ計画的に推進し，町土並びに住民の生命，身体，財産を地震災害から保護することを目的とする。

なお，この計画は大規模地震災害に対処することを前提に策定したものであるが，大規模地震災害に至らない場合にあってもこの計画を準用しながら対処する。

また，災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから，災害時の被害を最小化し，被害からの迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本方針とし，たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し，また，経済的被害ができるだけ少なくなるよう，様々な対策を組み合わせて災害に備え，災害時の社会経済活動への影響を最小限に留めていく。

第２　計画の性格

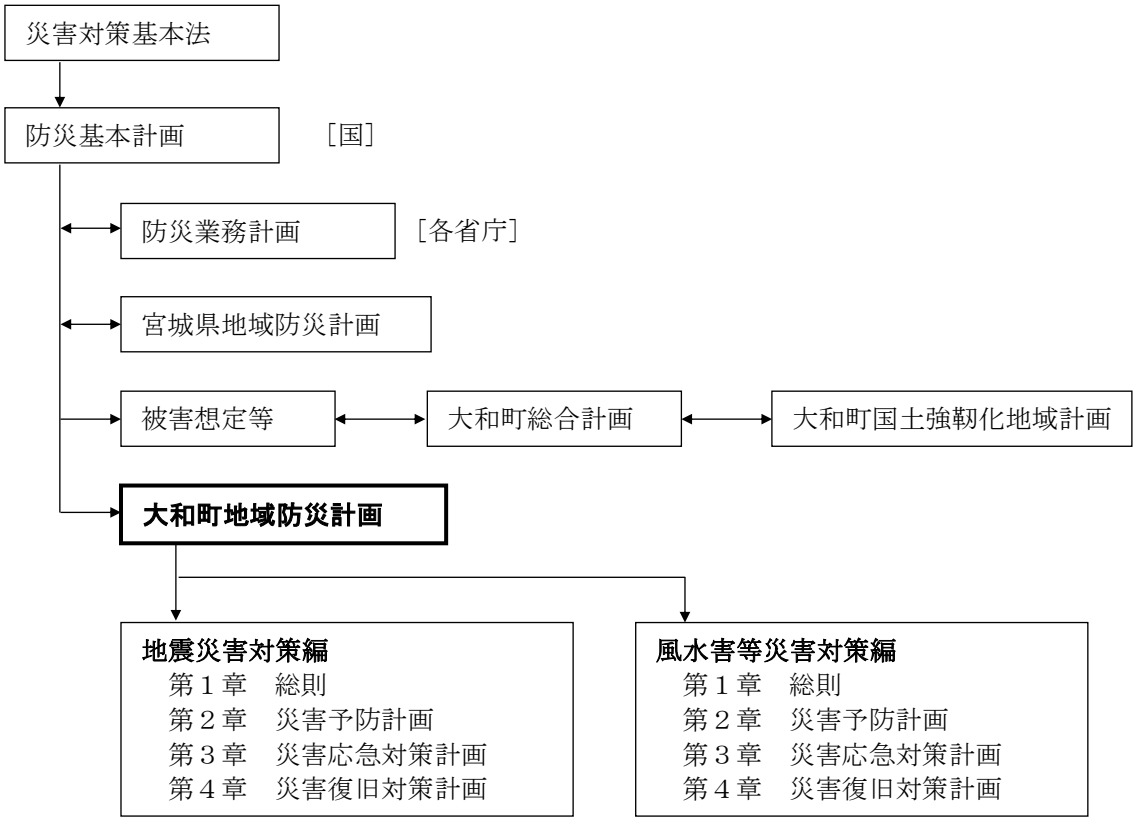
この計画は，災害対策基本法第42条の規定に基づく「大和町地域防災計画」の「地震災害対策編」として，大和町防災会議が策定する計画であり，本町の地域における地震防災対策に関して，総合的かつ基本的な性格を有するものである。

また，この計画は，町及び防災関係機関がとるべき地震防災対策の基本的事項を定めるものであり，次のような役割を果たすことを求めるものである。

1　町及び防災関係機関においては，この計画の推進のための細目等の作成及び地震災害対策の立案，実施に当たっての指針とする。

2　関係団体や住民においては，防災意識を高め，自発的な防災活動に参加する際の参考となること。

【計画の位置づけ・構成】



第３　計画の修正

この計画は，災害対策基本法第42条の規定に基づき定期的に検討を加え，必要があると認めるときは修正し，地震防災対策の確立に万全を期する。

今回の修正は，平成15年7月26日の宮城県北部連続地震，平成16年10月23日の新潟県中越地震等の地震を教訓に，宮城県が実施した第三次地震被害想定調査により県内で大きく被害が出ると予想される宮城県沖地震（連動）等の地震対策を盛り込み，また，令和3年2月に修正された宮城県地域防災計画（地震災害対策編）との整合を図るため修正を加えた。

第４　計画の習熟等

町及び防災関係機関は，平素から所属職員に対する災害時の役割等を踏まえた実践的な教育，訓練の実施などを通じて，この計画の習熟等に努め，地震災害への対応能力を高める。

第５　基本方針

大規模災害は，ときとして人知を超えた猛威をふるい，多くの人命を奪うとともに，町土及び住民の財産に甚大な被害を与えてきた。災害の発生を完全に防ぐことは不可能であるが，衆知を集めて効果的な災害対策を講じるとともに，一人ひとりの自覚及び努力を促すことによって，できるだけその被害を軽減していくことを目指す。

また，地域全体のインフラ強化，地域住民の自助・共助力の発揮，行政機関の業務継続力の強化等による災害からの復元力の向上のほか，被災地の迅速かつ円滑な復興の推進を図るため，地域が主体となりつつも町・県・国・防災関係機関等が総力を結集して，地域の復興とさらなる発展を目指す。

１　「減災」に向けた対策の推進

これまでに町内で発生した災害や，他地域で発生した災害等の教訓を踏まえ，大規模災害を想定した防災体制の確立を図るとともに，被害を最小化し迅速な回復を図る「減災」の考え方に基づき，対策を講じることが重要である。

そのため，各種のハード対策によって災害による被害をできるだけ軽減するとともに，それを超える災害に対しては，防災教育の徹底等，ソフト対策により生命及び身体の安全を守ることを最優先に，

また，経済的被害ができるだけ少なくなるよう，ハード・ソフト対策を組み合わせて一体的に災害対策を推進する。
また，科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏まえ，絶えず災害対策の改善を図る。

2　災害応急対策，災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための体制整備
災害による被害を軽減するためには，災害が発生した場合に，迅速かつ円滑に災害応急対策，災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行う必要がある。
そのため，避難情報（高齢者等避難，避難指示，緊急安全確保）の情報伝達体制の充実・強化を図るとともに，過去の災害対応の教訓の共有を図るなど，具体的かつ実践的なハザードマップの整備，防災教育，防災訓練や計画的かつ継続的な研修の実施，指定緊急避難場所や指定避難所・避難路の整備等のまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努める必要がある。

3　大規模災害時における広域応援体制の充実・強化
これまでに町内で発生した災害や，他地域で発生した災害等の教訓を踏まえ，想定外の大規模災害が起きても，行政，防災機関が的確に対応できる体制を整えなければならない。
そのため，近隣市町村のみならず，都道府県の区域を越えた地方公共団体間における災害時相互援助協定の締結等により，広域応援について円滑に実施できる体制を構築するほか，災害に備え，多種・多様な団体との災害時の応援協定の締結を推進し，その実効性の確保に努める。

4　被災者等への適時・的確な情報伝達
大規模災害発生時においては，災害の状況，二次災害の危険性に関する情報，安否情報，ライフラインや交通施設をはじめとした公共施設等の復旧状況，医療機関，スーパーマーケット，ガソリンスタンド等の生活関連情報，それぞれの機関が講じている施策に関する情報，交通規制，被災者生活支援に関する情報等，多様な情報に関し，間違った情報等，曖昧で不確実な内容での情報が広まることにより，社会的混乱が生じる問題がある。
これを防止し，住民の安心感を高めるとともに，被災した住民等の適切な判断と行動を助け，住民等の安全を確保するためには，正確かつ分かりやすい情報の速やかな公表と伝達，広報活動が重要である。

5　自助・共助による取組みの強化
大規模災害時に住民の命を守ることは，行政による応急活動だけでは困難であり，住民一人ひとりが防災に対する意識を高め，住民，事業者自らがそれぞれ事前の対策で被害を減らすとともに，行政も後押しすることが必要である。
そのため，町，国，県及び防災関係機関の適切な役割分担及び相互の連携協力を確保することと合わせを確保することと合わせ，行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし，「自らの命は自らが守る」という意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等についての理解促進，住民，事業者等様々な主体による「自助」・「共助」の取組みを強化するとともに，住民等の協働により，組織・団体が積極的に地域を守るような社会の構築を推進する。

6　二次災害の防止
大規模災害の発生時においては，地震または降雨等による水害・土砂災害，災害による建築物・構造物の倒壊等，地盤沈下による浸水等，二次災害発生の可能性が高まる。
これを防止するため，二次災害を防止する体制の整備や資機材の備蓄を行うとともに，迅速かつ円滑な応急対策を実施するための通信施設等，及び二次災害を防止するための国土保全施設等に加え，被災者の生活確保のため，ライフライン及び公共施設の応急復旧を迅速に行う必要がある。

7　迅速かつ適切な災害廃棄物処理
大規模災害発生時においては，災害により生じた廃棄物（以下「災害廃棄物」という。）が大量に発生し，救助活動や応急対策活動等に著しい支障を与える。
そのため，災害廃棄物の発生を抑制するため，大量の災害廃棄物の発生に備え，広域処理体制を確立する必要がある。

8　要配慮者への対応
高齢者，障がい者，外国人，乳幼児，妊産婦，アレルギー等の慢性疾患を有する者等，特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）については，避難に関する情報伝達，避難時の支援，孤立集

落や孤立地区での二次災害，指定避難所等での健康維持等，様々な過程において，多くの問題が介在している。

そのため，平常時から要配慮者に関する情報の把握及び関係者との共有を図り，避難対策の充実・強化，防災，医療，保健，福祉等の各専門分野の連携による支援体制の整備や方策の検討，情報伝達，物資，指定避難所や応急仮設住宅等における配慮等が必要である。

また，被災者の年齢，性別，障がいの有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズや多様性に適切に対応する必要がある。

9　携帯電話・インターネット等の情報通信ネットワークの耐災化，補完的機能の充実

大規模災害時においては，情報伝達を確実に行うことが重要となる。

災害時における情報通信の重要性に鑑み，緊急速報メールが有する一斉同報機能を活用して広く普及している携帯電話で避難情報を伝達する等，携帯電話，防災行政無線，インターネット等の情報通信ネットワークを活用し，伝達手段の耐災化，多重化，多様化を図る必要がある。また，情報通信技術の発達を踏まえ，ＡＩ，ＩｏＴ，クラウドコンピューティング技術，ＳＮＳなど，ＩＣＴの防災施策への積極的な活用が必要である。

10　複合災害の考慮

災害対応においては，最新の科学的知見を総動員し，起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定し，それに対する可能な限りの備えを行わなければならない。

その際，一つの災害が他の災害を誘発し，それぞれが原因となり，あるいは結果となって全体としての災害を大きくすることを意識し，より厳しい事態を想定した対策を講じる必要がある。

11　多様な主体の参画による防災対策の確立

地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力向上を図るため，防災会議委員への任命等，防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性や高齢者，障がい者等の参画を拡大し，男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。また，県及び町は，男女共同参画の視点から，防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し災害対応について自主防災組織と連携し，庁内及び避難所等において配慮する。

12　迅速かつ円滑な復旧・復興

被災地の復旧・復興については，被災者の生活再建を支援し，再度災害の防止に配慮した施設の復旧等を図り，より安全性に配慮した地域振興のための基礎的な条件づくりを目指す。また，災害により地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み，可能な限り迅速かつ円滑な復旧・復興を図る。

第２節　各機関の役割と業務大綱

第１　目　的

災害対策の総合的かつ円滑な実施を図るため，町・県及び防災関係機関は防災体制を整備し，防災関係機関相互の連携強化を進めていく。

また，防災関係機関の処理すべき業務を明確にし，地震による災害防止のため相互に協力する。

第２　町の組織

１　防災会議

大和町防災会議は，町長を会長として，災害対策基本法第16条第6項の規定に基づく大和町防災会議条例（昭和37年大和町条例第14号）第3条第5項に規定する機関の長等を委員として組織するもので，本町における防災に関する計画を作成し，その実施の推進を図るとともに，災害情報の収集及び防災関係機関相互の連絡調整を行うことを所掌事務とする。

２　災害対策本部等

町内において災害が発生した場合，または災害が発生するおそれがある場合は，災害対策基本法第23条の規定に基づく大和町災害対策本部及び防災関係機関の防災組織をもって応急対策を実施する。

また，局地災害の応急対策を強力に推進するため，必要に応じて，現地災害対策本部を設置する。

災害対策本部等の組織及び運営等については，災害対策基本法第23条第7項の規定に基づく大和町災害対策本部条例及び防災関係機関において定めておく。

第３　各機関の役割

１　町

町は，災害対策基本法第5条第1項の規定に基づき，防災の第一義的責任を有する基礎的地方公共団体として，その地域並びに地域住民の生命，身体及び財産を災害から保護するため，県，他の地方公共団体及び防災関係機関等の協力を得て防災活動を実施する。

２　消防機関

消防法に基づく消防活動を実施する場合は，本町消防団及び黒川地域行政事務組合消防本部がこれに当たり，本町消防団の組織及び運営については，条例・規則及び本町地域防災計画の定めるところによる。

３　水防機関

水防法に基づく水防活動を実施する場合は，上記消防機関がこれに当たり，その組織活動等については，本町水防計画の定めるところによる。

４　県の機関

県の機関は，市町村を包括する広域的地方公共団体として，県の地域並びに県民の生命，身体及び財産を災害から保護するため，防災関係機関及び他の地方公共団体の協力を得て防災活動を実施するとともに，町及び指定地方公共機関等が処理する防災に関する事務または業務を援助し，かつ，その総合調整を行う。

５　指定地方行政機関

指定地方行政機関は，他の指定地方行政機関と相互に協力して防災活動を実施するとともに，県及び町の防災活動が円滑に行われるよう協力，指導，助言する。

６　指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は，その業務の公共性または公益性に鑑み，自ら防災活動を実施するとともに，町及び県の防災活動が円滑に行われるように協力する。

７　公共的団体及び防災上重要な施設

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者等は，平素から災害予防体制の整備を図るとともに，災害時には，防災対策業務を行い，町，県及びその他の防災関係機関の防災活動に協力する。

８　住民

住民一人ひとりは「自らの命は自らが守る」ということを基本に，地震等に関する知識，災害に対する平素の心得や災害発生時の心得など，平常時から地域，家庭，職場等で地震等の災害から身を守るために，積極的に取り組み，それぞれの立場で防災に寄与するように努めなければならない。

また，3日分以上の食料や生活物資の備蓄，非常持出品の準備等，家庭での備え及び安全対策に努める。

地域内の住民は，自主防災組織や防災訓練への参加，自発的な被災者の救助・救急活動への協力等，それぞれの立場において防災に寄与するように努める。

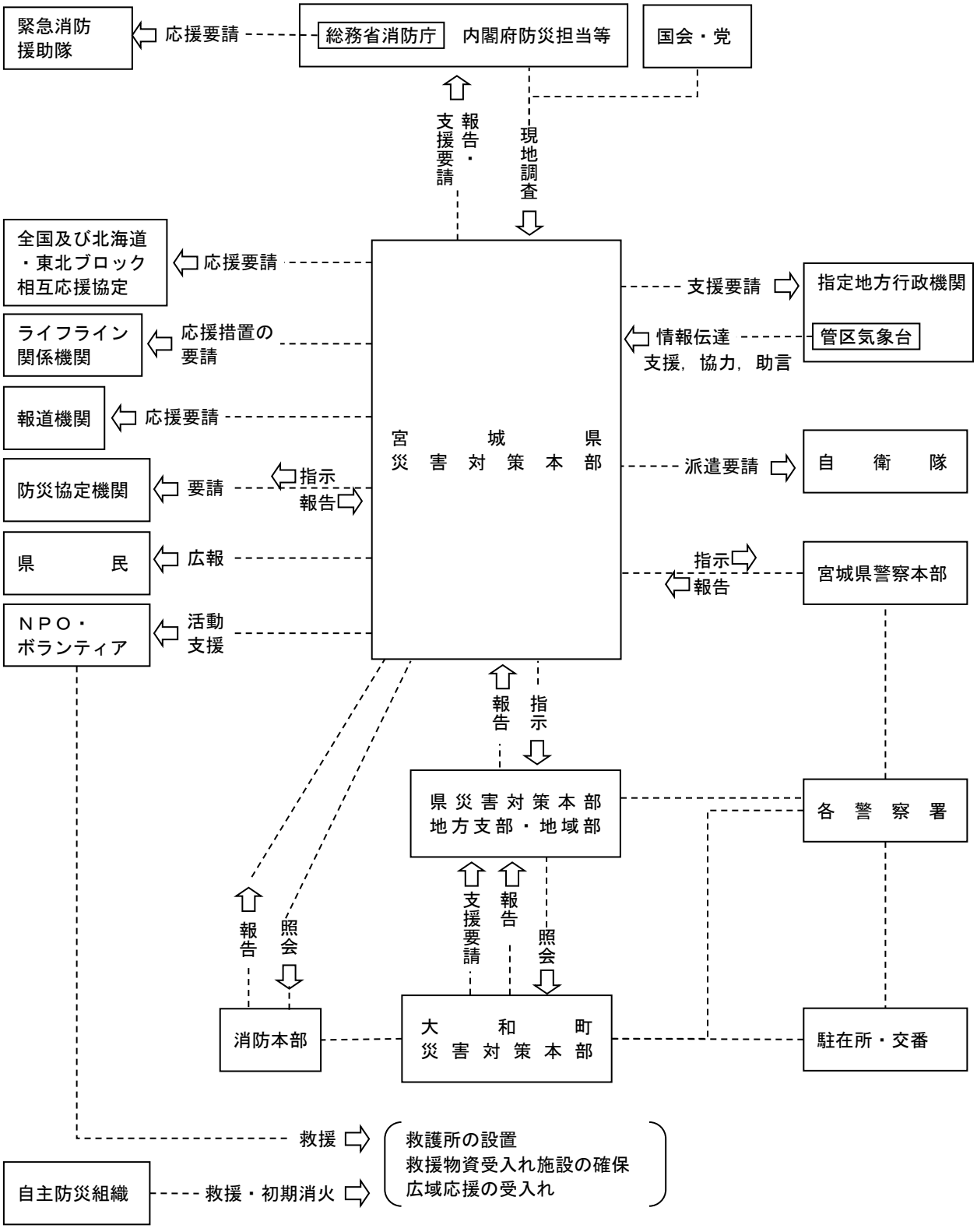
さらに，過去の災害から得られた教訓の伝承や災害の未然防止，被害の拡大防止及び災害の復旧に寄与するよう努める。

９　企業

企業は，災害時に企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，防災体制の整備，防災訓練の実施，事業所の耐震化等に加え，災害等の緊急時に重要業務の継続・早期復旧を達成するための事業継続計画（ＢＣＰ）の策定・運用及び事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の構築等に努めることにより，予想被害からの事業復旧の手順化，取引先とのサプライチェーンの確保を行う等事業継続力の向上に努める。

また，災害発生時における帰宅困難者対策として，従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう，平常時からの積極的な広報や必要な物資の備蓄等に努める。

県内各機関の役割フロー
―災害対策本部設置以降―



第４　防災関係機関の業務大綱

町及び防災関係機関並びに農協，商工会等の防災に関し密接な関係を有する者は，災害の未然防止と被災時の応急対策など被害の軽減を図るため，相互に連携・協力しながら次に挙げる事務または業務について，総合的かつ計画的に実施する。

【町・県等】

町	（１）大和町防災会議及び災害対策本部に関する事務 （２）防災に関する組織の整備及び住民の自主防災組織の育成・指導 （３）防災に関する施設・設備の整備 （４）防災訓練並びに防災上必要な教育及び広報の実施 （５）災害情報の収集・伝達及び広報並びに被害状況の調査及び県災害対策本部に対する報告 （６）避難情報の発令並びに指定避難所等の開設 （７）避難対策，消防・水防活動等防災対策の実施 （８）被災者に対する救助及び救護並びに復興援助 （９）水，食料その他物資の備蓄確保 (10) 清掃，防疫その他保健衛生の実施 (11) 危険物施設等の保安対策及び災害発生時における被害の拡大防止のための応急対策 (12) 町立小・中学校，幼稚園，保育所等の応急教育対策 (13) ボランティアによる防災活動の環境整備 (14) 被災宅地危険度判定及び被災建物応急危険度判定に関する事務 (15) その他災害発生の防ぎょまたは拡大防止のための措置
町教育委員会	（１）町立学校施設等の災害対策 （２）町立学校教育活動の応急対策 （３）町立学校児童生徒の安全対策 （４）社会教育施設，社会体育施設の災害対策
黒川地域行政事務組合	（１）廃棄物，し尿処理対策 （２）遺体等の火葬対策
黒川地域行政事務組合消防本部	（１）消防計画の策定に関すること （２）災害の予防，警戒，防ぎょに関すること （３）警戒，警報等の広報，伝達に関すること （４）要救助被災者の救出，救助に関すること （５）傷病者の救出，搬送に関すること （６）危険物の保安，応急対策に関すること
公立黒川病院	（１）医療，救護活動 （２）防疫及び保健衛生の指導，協力
大和警察署	（１）災害情報の収集伝達 （２）被災者の救出及び負傷者の救護 （３）行方不明者の捜索 （４）遺体の検視・見分 （５）交通規制及び交通秩序の確保 （６）犯罪の予防，その他社会秩序の維持 （７）避難誘導及び避難所の警戒 （８）危険箇所の警戒 （９）災害警備に関する広報活動
宮城県	（１）宮城県防災会議の事務 （２）宮城県災害対策本部の事務 （３）防災に関する施設・設備の整備 （４）通信体制の整備・強化 （５）防災訓練並びに防災上必要な教育及び広報の実施 （６）情報の収集・伝達及び広報 （７）自衛隊への災害派遣要請 （８）防災に関する物資・資機材の備蓄及び供給の促進

	（９）公共施設等の防災措置及び災害復旧事業の計画・実施 （10）交通及び緊急輸送の確保 （11）災害救助に関する物資の備蓄・整備及び被災者に対する救助並びに救護・救援 （12）火薬類・高圧ガス・危険物施設等の保安対策及び被害の拡大防止のための応急対策 （13）保健衛生，文教対策 （14）自主防災組織の育成及びボランティアによる防災活動の環境整備 （15）市町村及び防災関係機関等が実施する防災事務または業務の調整 （16）被災宅地危険度判定及び被災建物応急危険度判定事務に関する支援 （17）その他災害発生の防ぎょまたは拡大防止のための措置

【指定地方行政機関】

東北管区警察局	（１）災害状況の把握と報告連絡 （２）警察官及び災害関係装備品の受支援調整 （３）関係職員の派遣 （４）関係機関との連絡調整
東北総合通信局	（１）放送･通信設備の耐震性確保の指導 （２）災害時における重要通信確保のための非常通信体制の整備 （３）通信システムの被災状況等の把握及び災害時における通信の確保に必要な措置
東北財務局	（１）金融機関等に対する緊急措置の要請 （２）町の災害復旧事業に関する財政投融資資金地方資金の貸付 （３）公共土木施設，農林施設等の災害査定の立会い （４）町が応急の用に供する普通財産の無償貸付
東北厚生局	（１）災害状況の情報収集，通報 （２）関係職員の派遣 （３）関係機関との連絡調整
宮城労働局	（１）労働者の被災状況の調査及び復旧作業・除染作業による二次災害防止のための監督指導 （２）地すべり危険箇所・崩壊危険箇所等における工事着手前の事前審査（労働安全衛生法第 88 条）の強化及び着工後の労働災害防止のための監督指導導 （３）事業者からの報告に基づく放射性物質または放射性物質による汚染物の漏洩の事故の確認 （４）被災労働者の業務上・業務外及び通勤途上・通勤途上外の早期認定並びに労災保険金の迅速支払い （５）労働基準法第 33 条による「非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書」の迅速処理と過重労働防止の指導
東北農政局	（１）農地，農業用施設に対する防災対策及び指導 （２）農地，農業用施設，共同利用施設等の災害復旧計画の策定及び災害復旧事業の指導 （３）災害時における食料品・営農資材・家畜飼料等の供給対策及び病害虫防除の指導 （４）土地改良資金･自作農維持安定資金･経営資金･事業資金等災害資金の確保及び指導 （５）土地改良機械（応急ポンプ等）の貸付及び指導 （６）災害時における応急用食料の調達・供給に関する情報収集・連絡
東北森林管理局	（１）山火事防止対策 （２）災害時復旧用材（国有林材）の供給 （３）林道の適正な管理
東北経済産業局	（１）災害時における応急復旧資機材・生活必需物資の需給対策 （２）災害時の物価安定対策 （３）被災商工業者に対する支援

関東東北産業保安監督部東北支部	（１）災害時における火薬類･高圧ガス･都市ガス及び電気施設等の保安対策 （２）災害時における都市ガス及び電気施設等の応急復旧対策
東北地方整備局	（１）国土交通省所管公共施設等に関する災害情報の収集及び災害対策の指導･協力 （２）直轄河川の改修，ダム等の計画，工事及び維持修繕その他の管理 （３）直轄道路の新設，改修，維持修繕，除雪等その他の管理 （４）鳴瀬川水系の洪水予報並びに水防警報の発表，伝達等の水防に関すること （５）直轄河川及び直轄道路の災害応急復旧工事の実施 （６）直轄道路の交通確保 （７）直轄河川等災害復旧事業及び直轄道路災害復旧事業の実施
東北運輸局	（１）交通施設等の被害，公共交通機関の運行（航）状況等に関する情報収集及び伝達 （２）緊急輸送，代替輸送における関係事業者等への指導・調整及び支援
国土地理院東北地方測量部	（１）地理空間情報，防災関連情報及び地理情報システムの活用 （２）復旧測量等の実施
仙台管区気象台	（１）気象，地象，地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表 （２）気象，地象（地震にあっては，発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報並びに警報等の防災気象情報の発表，伝達及び解説 （３）気象業務に必要な観測，予報及び通信施設の整備 （４）県や町が行う防災対策に関する技術的な支援・助言 （５）防災気象情報の理解促進，防災知識の普及啓発
東北地方環境事務所	（１）所管施設等の避難場所等としての利用 （２）緊急環境モニタリングの実施・支援 （３）大気汚染防止法，水質汚濁防止法等に基づく検査・指示 （４）災害廃棄物等の処理状況の把握・必要な資機材等の広域的な支援要請及び調整 （５）愛玩動物の救護活動状況を把握し，関係機関との連絡調整や支援要請等を行うとともに，救護支援を実施
東北防衛局	（１）災害時における自衛隊及び在日米軍との連絡調整 （２）災害時における所管財産の使用に関する連絡調整 （３）原子力艦の原子力災害に関する通報を受けた場合の関係地方公共団体等への連絡

【自衛隊】

陸上自衛隊第 22 即応機動連隊，機動戦闘車隊	（１）災害発生時における人命及び財産保護のための救援活動 （２）災害時における応急復旧活動 （３）災害時における応急救急・救護活動

【指定公共機関】

日本赤十字社宮城県支部	（１）医療救護 （２）救援物資の備蓄及び配分 （３）災害時の血液製剤の供給 （４）義援金の受付 （５）その他災害救護に必要な業務
日本放送協会仙台放送局	（１）気象予報・警報，災害情報等の放送
東日本高速道路株式会社東北支社	（１）高速道路等の維持管理 （２）高速道路等の交通確保 （３）災害時における情報収集及び伝達 （４）災害復旧工事の実施
日本郵便株式会社東北支社	（１）災害時の業務運営の確保 （２）災害時の事業に係る災害特別事務取扱い

東北電力ネットワーク株式会社仙台北電力センター	（１）電力供給施設の防災対策 （２）災害時における電力供給の確保
日本通運株式会社仙台支店 福山通運株式会社 佐川急便株式会社 ヤマト運輸株式会社 西濃運輸株式会社	（１）災害対策に必要な物資の輸送確保 （２）災害時の応急輸送対策
東日本電信電話株式会社宮城事業部	（１）災害に強く信頼性の高い通信設備の構築 （２）電気通信システムの信頼性向上 （３）災害時に重要通信をそ通させるための通信ふくそうの緩和，及び通信手段の確保 （４）災害を受けた通信設備の早期復旧 （５）災害復旧及び被災地における情報流通について，国，県，町及び防災関係機関との連携
ＫＤＤＩ株式会社 株式会社ＮＴＴドコモ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ソフトバンク株式会社 楽天モバイル株式会社	（１）電気通信設備の整備及び災害防止 （２）災害時における通信の確保 （３）電気通信設備の復旧
株式会社セブンーイレブン・ジャパン 株式会社ローソン 株式会社ファミリーマート 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	（１）災害時における支援物資の調達及び被災地への供給等

【指定地方公共機関】

一般社団法人宮城県ＬＰガス協会	（１）液化石油ガスの災害防止及び災害時の液化石油ガスの供給確保
公益社団法人宮城県トラック協会	（１）災害時における緊急物資のトラック輸送確保
公益社団法人宮城県バス協会	（１）災害時における緊急避難輸送確保 （２）災害時におけるバス路線状況の収集及び伝達
民放各局	（１）災害情報等の放送
一般社団法人宮城県建設業協会	（１）災害時における公共施設の応急対策への協力
一般社団法人仙台歯科医師会	（１）災害時における医療救護活動 （２）その他歯科医師会が行う防災に関する事務または業務
一般社団法人宮城県薬剤師会	（１）医療救護所で使用する医薬品等の確保等

【公共的団体】

一般社団法人黒川医師会	（１）災害時における医療救護活動
大和町土地改良区	（１）水路，水門，用水池，排水機場等の防災管理
新みやぎ農業協同組合	（１）農作物，家畜等の被害調査及び災害応急対策 （２）災害時における種もみ，その他営農資材，家畜飼料等の需給対策及び病害虫防除の指導 （３）食料の確保 （４）災害に伴う営農資金の貸付及びあっせん
くろかわ商工会	（１）災害時における商店等の被害調査 （２）罹災者の生活を確保するための物資のあっせん （３）中小企業等の災害復興資金の確保救助
宮城中央農業共済組合	（１）災害時における農作物の被害調査及び共済金の支払い

	（２）農作物の災害予防
黒川森林組合	（１）森林治水，治山による災害防除及び応急対策の実施 （２）災害時における応急復旧資材のあっせん （３）事業資金等災害資金の確保及び指導
社会福祉法人大和町社会福祉協議会	（１）災害時における災害ボランティアセンターの設置と被災者ニーズの把握 （２）ボランティアの要請及び関係団体の育成支援 （３）災害ボランティア団体等のネットワーク構築 （４）被災生活困窮者に対する生活福祉資金の融資
宮城県石油商業協同組合（塩釜支部・黒川支部）	（１）応急用燃料の供給確保
病院等医療機関	（１）防災に関する施設の整備と避難訓練の災害予防の対策 （２）災害時における収容患者の避難誘導 （３）被災負傷患者等の収容保護 （４）災害時における医療，助産等の救助 （５）近隣医療機関相互間の救急体制の確立
社会福祉施設経営者	（１）防災に関する施設の整備と避難訓練等の防災予防の対策 （２）災害時における入所者の避難誘導
金融機関	（１）被災事業者に対する資金の融資及びあっせん

【大和町防災会議条例・大和町防災会議運営要綱・大和町災害対策本部条例・大和町災害対策本部運営要綱　資料編参照】

第３節　町の概況

第１　位　置

１　緯度・経度（役場の位置）

所在地：宮城県黒川郡大和町吉岡まほろば一丁目１番地の１
北緯：38 度 26 分
東経：140 度 53 分
標高：18.56m

２　広ぼう

東西：31.20km
南北：16.70km
面積：225.49 ㎢

３　隣接市町村

東：大郷町
西：色麻町
南：富谷市，利府町，仙台市
北：大衡村

第２　自然条件

１　地形地質の概要

本町の地形は，山地・丘陵地，台地，低地に大別される。標高の最高点は，西端に位置する船形山（1500.2m）で，最低点は東部の吉田川沿い低地（15m）である。

山地・丘陵地は，西端は船形火山地，吉田川以北は加美丘陵，大松沢丘陵，吉田川以南は富谷丘陵と呼ばれる。

加美丘陵は,船形火山の北にひろがる丘陵で,船形火山の基盤を構成する中新統が露出しているが，薬莱山西方の一部の丘頂には更新統と思われる風化礫層が分布する。また，薬莱山をとりまく東に緩く傾いた広い台地性の丘陵頂面では，薄い砂礫層が鮮新統砂岩・礫岩をおおっている。

大松沢丘陵は,鳴瀬川･吉田川で南北を限られ,西は王城寺原により分離された100m前後の丘陵で，高寺山など100m以上の突出部を除いて定高性があり，ほとんどが浸食面である。特に新堀川以東地域に平坦面の発達がよい。

富谷丘陵は，宮床付近とそれ以西の地域は凝灰岩からなり，全体として200m前後の定高性の丘陵であるが，第三紀安山岩よりなる高度500～600mの孤立峰七ツ森がその中に分布する。宮床の東側の地域は砂岩，凝灰岩よりなる100～200mの丘陵で表面は浸食面で定高性がある。

吉田川低地の上流部には，2段の河岸段丘が発達し下流部はかつての品井沼などの低湿地を含む低平な沖積平野である。段丘は吉岡付近の上位面と八合田付近の下位面とに分けられる。

吉田川沿い鶴巣地区には地表より深さ30m程度の沖積層がある。富谷－松島丘陵は，第三紀層風化岩である。

吉岡以西の奥地は，河川沿いに住家が散在し，広大な山地が展開している。概して地盤は良い。

地震震源が近くなることもあり沖積平野末端である吉田川低地は，震度が増幅し，液状化の危険も大きい軟弱地盤である。

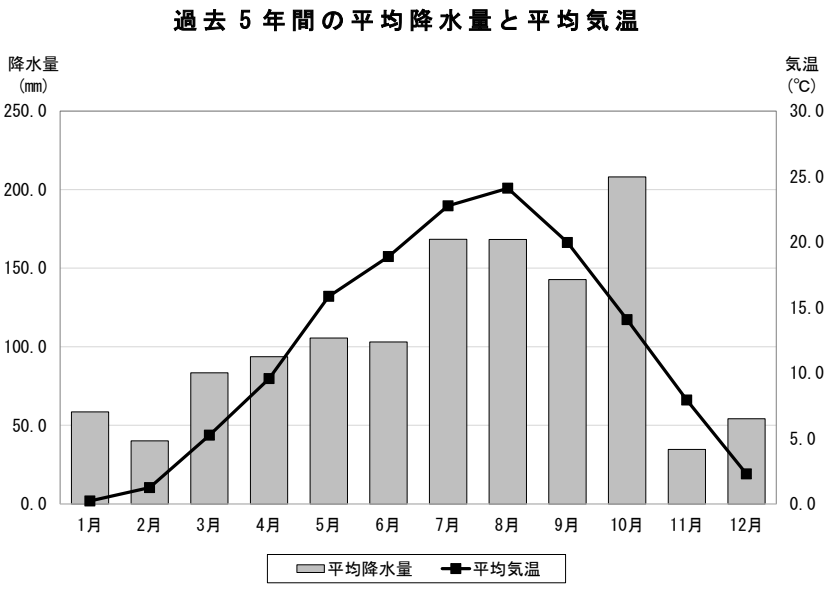
２　気象

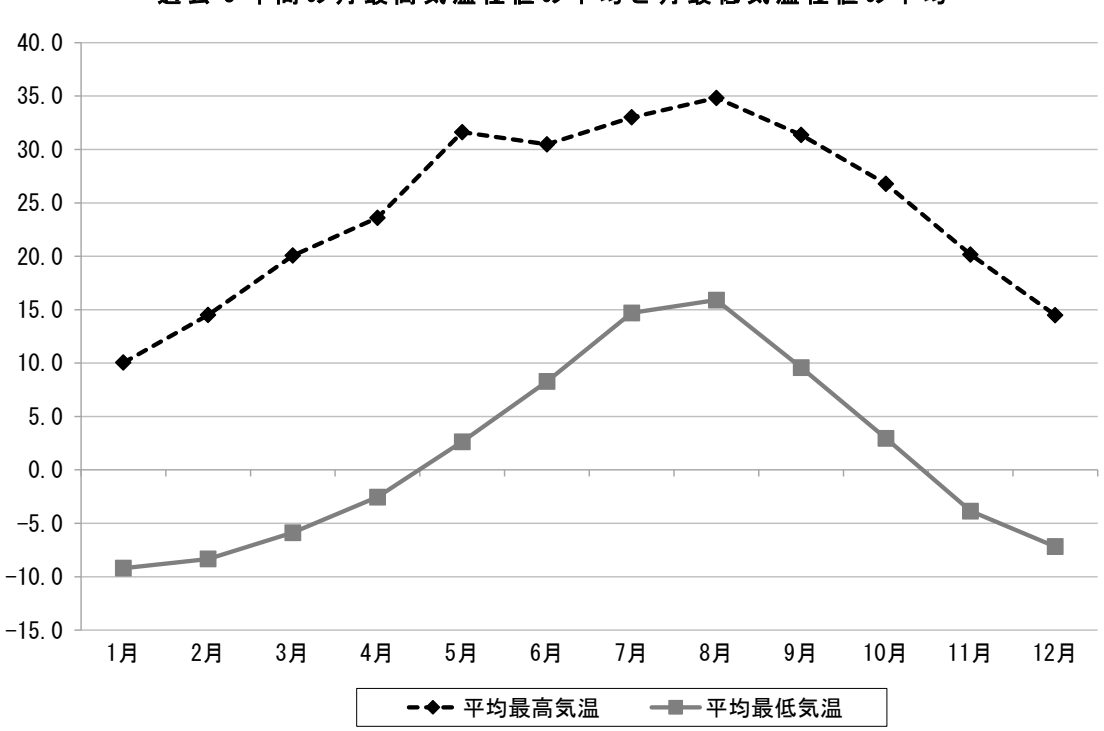
本町は太平洋側ながら内陸性の気候を示す。気温は12月から3月にかけては，最低気温が0℃未満という冬日が多い。過去5年間（平成29年～令和3年）の月最高気温極値の平均は8月の34.8℃である。また，月ごとでは1月と8月で寒暖の差が大きくその差の最大は約25℃となっている。また，降水量については,夏季に雨が多くなるという特徴があり,年間降水量は過去5年間,おおむね1300㎜程度である。

冬季積雪量はおおよそ吉岡の130cmを境に東部は少ないが，西部山地に行くに従い増加し，豊かな水資源に恵まれる。反面，冬季は強い西風と相俟って，生活環境は厳しい。

本町に最も近い大衡村の大衡アメダスのデータについて以下の図及び表に示す。

	平均降水量（mm）	平均気温（℃）
1月	58.5	0.2
2月	40.1	1.2
3月	83.4	5.2
4月	93.7	9.6
5月	105.5	15.8
6月	103.0	18.9
7月	168.4	22.8
8月	168.3	24.1
9月	142.7	20.0
10月	208.1	14.1
11月	34.6	7.9
12月	54.2	2.3
年間	1,286.6	17.0





３　地震

（１）地震環境

東北地方の地殻構造を見ると，太平洋プレートと北米プレートが日本海溝で接し，太平洋プレートは北米プレートの下部へ押しこまれ，北米プレートは撓曲（とうきょく）し，一緒に引き込まれていく。プレートの相対速度は年間10cm弱でプレートは強い圧縮力を受ける。地殻のひずみが極限に達すると北米面が跳ね戻って応力を開放する。そのとき，日本海溝沿いに巨大地震が起きる。歴史時代に入ってから，M8クラスの大地震が時々発生している。なお，これまでに観測した最大規模の地震は，東北地方太平洋沖地震のMw9.0（モーメントマグニチュード）である。

宮城県沖地震は，少し深い位置のプレート間地震でM7.5クラスの地震が繰り返し生じている。

また，プレートのさらに深いところの小地震は地表に影響が少ない。海上の地殻は撓曲（とうきょく）のためにたくさんの引張クラックを生じるが，これらはひずみエネルギーを蓄えないため，地震は生じ

ない。地殻の撓曲影響がなくなった火山フロントから西方は，地表まで圧縮ひずみを蓄積し，時々地震を起こして水平に縮んだ分を隆起することで応力を開放する。地表活断層は逆断層である。第4紀を通じて地殻運動は続き，奥羽脊梁山脈が形成された。

以上により町に影響する地震は，海溝のプレート境界型地震と内陸地震を考慮し町域に影響するものを選び出す必要がある。

（２）海溝型巨大地震と陸地に近い宮城県沖地震（プレート境界型地震）

歴史地震を整理すると，これまでに観測された最大の地震は，平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震であり，震度6弱を観測している。そのほか，M8を超える海溝巨大地震は7回ほど記録されており，吉岡の震度は3.1～4.0程度と考えられる。一方，宮城県沖を震源とするM7.4～7.5クラスの地震7つは，吉岡での震度が3.9から4.5程度である。

海溝地震は東経144°の北方で震源距離270km以上であるものの，東北地方太平洋沖地震のように広範囲に大規模な地震となり得ることから，今後は，海溝型地震による被害を想定する必要がある。併せて，宮城県沖地震は，海溝型ほど大規模ではないものの，100kmをきる近距離に発生するため，町に大きい震度をもたらす地震として想定する必要がある。

町では，東北地方太平洋沖地震による死者4名，負傷者7名，住家の全壊42棟，大規模半壊42棟，半壊226棟が過去最大の被害実績である。

海溝大地震と吉岡の震度（計算値）

年	日本暦	規模 M	備考	震源距離 X (km)	規模 Mw	震源深 Ｄｅｐ (km)	基盤速度 (cm/s)	増幅率	地表速度 (cm/s)	震度 I
869	貞観 11	8.3	三陸沿岸	270.6	8.6	0	4.2	1.6	6.7	4.0
1088	寛治 2	不　明								
1454	享徳 3	不　明								
1611	慶長 16	8.1	三陸北海道沿岸	276.8	8.4	0	3.2	1.6	5.1	3.7
1793	寛政 5	8.2	陸前陸中いわき	285.7	8.5	0	3.3	1.6	5.3	3.8
1896	明治 29	8.2	三陸沖 7.2S	293.6	8.5	0	3.1	1.6	5.0	3.7
1933	昭和 8	8.1	三陸沖 8.4W	368.3	8.4	0	1.6	1.6	2.6	3.1

海溝大地震と吉岡の震度（実測値）

年	日本暦	備考	震源距離 X（km）	規模 Mw	震源深Ｄｅｐ (km)	基盤速度 (cm/s)	増幅率	地表速度 (cm/s)	震度 I
2011	平成 23	三陸沖	177	9.0	2.4	－	－	－	5.5

宮城県沖地震の繰り返し発生と吉岡の震度（計算値）

年	日本暦	規模 M	備考	震源距離X (km)	震源深Ｄｅｐ (km)	基盤速度 (cm/s)	増幅率	地表速度 (cm/s)	震度 I
1793	寛政 5	8.2	陸前陸中いわき	285.7	0	3.3	1.6	5.3	3.8
1835	天保 6	7.3	不　明						
1861	文久元	7.4	不　明						
1897	明治 30	7.4	宮城県沖	95.0	40	8.1	1.6	12.9	4.5
1936	昭和 11	7.4	宮城県沖	112.4	61	7.2	1.6	11.6	4.4
1978	昭和 53	7.4	宮城県沖	115.2	40	6.2	1.6	9.9	4.3

M（Mｇ）：気象庁マグニチュード
Mw　　：モーメントマグニチュード

（３）内陸地震

歴史時代に起きた本町周辺の内陸地震7件を選び，吉岡での震度を推定すると宮城県北部の地震で1900年M7.0，震度4.8が最大であった。仙台の1736年地震M6では21kmの近距離ゆえに震度4.5となった。いずれも海域地震より大きいが，再来年数の大きい内陸地震を歴史地震から選択する

のは無理で活断層に長期間の地震履歴の解明を委ねなければならない。

活断層は，その地方で内陸地震を生じやすい区域を示している。

地震規模が6.5以下の規模では必ずしも断層は地表に現れないが，規模が大きければ内陸活断層は地表にずれを生じる。このため，被害地震を探るのに活断層からの情報が有効とされている。

地震調査研究推進本部地震調査委員会資料によれば，本町周辺にある断層帯として，M7以上を生じる可能性のある4断層帯と，M6.5以下の地震を発生するであろう5断層帯がリストアップされている。

これらの断層は活動度の低いものがほとんどであり，再来期間が数千年，数万年のものも存在し，現在の知見では数十年間に発生する可能性はほとんどないとされている。隣接仙台市にある長町－利府線断層帯を除いて，本町からの距離も遠く大震度を生じるおそれはない。

しかしながら，長町－利府線断層帯については，町界で震源距離が数km，吉岡で20kmと概算されることから，慎重な判断が必要である。

この断層の最終活動時期は特定できないが，歴史時代に記録がない事実に注目して3千年の不動時間を仮定すると，断層帯全体が動く確率はほとんどないものの，一部の断層が規模M7の地震を今後，50年以内に発生する確率が2%以下と予測された。これは防災対策上無視できない大きさであり，本町に影響する内陸地震として，長町－利府線断層帯M7をとるのが妥当と考えられる。

長町－利府線断層帯地震による吉岡の震度は5.4，吉田川低地で6.2，利府町界で5.6などと概算される。

歴史地震とは：1930年代以降は計器によって測定されているが，それ以前は古文書等の記載を分析し，さらに地盤の海水侵入や液状化地質所見も踏まえて，地震の発生と規模を推定している。古代から現代に至る地震を**「歴史地震」**と総称する。

（４）本町内の地域差

本町内の発生震度を概観すると，東部低地が最高値を示し西部の広大な山地は低震度である。これは，震源距離の差及び地盤の硬軟が原因と考えられる。海溝地震にあって，東部低地から丘陵地に上がると，震度が漸減（ぜんげん）していくのも地盤の硬軟によると説明できる。しかし，仙台利府線地震にあっては，想定断層は本町中心部の深部まで達しており，丘陵地にあっても南下するに従い震度は増加する。東部低地では，液状化の危険があり，本町で最も大きい震害が懸念される。

主要活断層帯の長期評価の概要（算定基準日　令和４年（2022年）１月１日）　※隣接県含む

令和４年１月13日　地震調査研究推進本部地震調査委員会より

県名	断層帯名（起震断層/活動区間）	長期評価で予想した地震規模（マグニチュード）	我が国の主な活断層における相対的評価（注４）	地震発生確率（注１）			地震後経過率（注２）	平均活動間隔
				30年以内	50年以内	100年以内		最新活動時期
宮城県	長町－利府線断層帯（注５）	7.0-7.5程度	Ａランク	1%以下	2%以下	3%以下	－	3,000年程度以上 約16,000年前以後
	福島盆地西縁断層帯	7.8程度	Ｚランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	8,000年程度 約2,200年前以後、3世紀以前
	双葉断層（注６）	6.8-7.5程度	Ｚランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	8,000-12,000年程度 約2400年前以後、2世紀以前
岩手県	折爪断層（注７）	(最大7.6程度)	Ｘランク	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明 不明
	北上低地西縁断層帯	7.8程度	Ｚランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.2-0.3	16,000-26,000年 4,500年前頃
	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯(雫石盆地西縁断層帯)	6.9程度	Ｘランク	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明 約2,800年前以後、14世紀以前
	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯(真昼山地東縁断層帯/北部)	6.7-7.0程度	Ｚランク	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%	0.004-0.02	約6,300-31,000年 1896年陸羽地震
	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯(真昼山地東縁断層帯/南部)	6.9-7.1程度	Ｘランク	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明（注３）	不明 不明

山形県	新庄盆地断層帯（西部）（注８）	6.9 程度	Ｚランク	0.6%	1%	2%	不明	4,700 年程度 不明
	新庄盆地断層帯（東部）	7.1 程度	Ｚ*ランク	5%以下	8%以下	20%以下	1.6 以下	4,000 年程度 約 6,200 年前以後
	新庄盆地断層帯（北部）	7.3 程度	Ｚ*ランク	0.003%～8%	0.005%～10%	0.01%～20%	0.4-1.6	約 2,500-4,000 年 約 3,900 年前以後、約 1,600 年前以前
	山形盆地断層帯（南部）（注８）	7.3 程度	Ｚランク	1%	2%	4%	不明	2,500 年程度 不明
	庄内平野東縁断層帯（北部）	7.1 程度	Ｚランク	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	0.09-0.1 若しくはそれ以上	1,000 年-1,500 年程度 若しくはそれ以下 1894 年庄内地震
	庄内平野東縁断層帯（南部）	6.9 程度	Ｚ*ランク	ほぼ 0%～6%	ほぼ 0%～10%	ほぼ 0%～20%	0.05-1.2	約 2,500-4,600 年 約 3,000 年前以後、18 世紀以前
	長井盆地西縁断層帯	7.7 程度	Ｚランク	0.02%以下	0.04%以下	0.1%以下	0.5 以下	5,000-6,300 年程度 約 2,400 年前以後
福島県	福島盆地西縁断層帯	7.8 程度	Ｚランク	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	0.2-0.3	8,000 年程度 約 2,200 年前以後、3 世紀以前
	双葉断層（注６）	6.8-7.5 程度	Ｚランク	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	0.2-0.3	8,000-12,000 年程度 約 2400 年前以後、2 世紀以前
	会津盆地西縁・東縁断層帯（会津盆地東縁断層帯）	7.7 程度	Ｚランク	ほぼ 0%～0.02%	ほぼ 0%～0.03%	ほぼ 0%～0.07%	0.3-0.5	約 6,300-9,300 年 約 3,000 年前以後、約 2,600 年前以前
	会津盆地西縁・東縁断層帯（会津盆地東縁断層帯）	7.4 程度	Ｚランク	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	0.04-0.06	約 7,400-9,700 年 1611 年会津地震

注1：確率値は有効数字１桁で記述している。ただし、30年確率が10%台の場合は2桁で記述する。また「ほぼ０%」とあるのは、10^{-3}%未満の確率値を表す。

注2：最新活動（地震発生）時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。

注3：平均活動間隔が判明していない等の理由より、地震発生確率及び地震後経過率を求めることができない。

注4：活断層における今後30年以内の地震発生確率が3%以上を「Ｓランク」、0.1～3%を「Ａランク」、0.1%未満を「Ｚランク」、不明（すぐに地震が起きることが否定できない）を「Ｘランク」と表記している。地震後経過率（注2）が0.7以上である活断層については、ランクに「＊」を付記している。Ｚランクでも、活断層が存在すること自体、当該地域で大きな地震が発生する可能性を示す。

注5：長町－利府線断層帯は、最新活動時期が約16000年前以後と求められているが、平均活動間隔3000年に対して十分に絞り込まれていない。このため、地震発生確率の計算に際しては、ポアソン過程を用いた。同じ理由から、地震後経過率も求めてない。

注6：平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴い、糸魚川－静岡構造線断層帯(牛伏寺断層)、立川断層帯、双葉断層、三浦半島断層群、阿寺断層帯（主部/北部(萩原断層)）では、地震発生確率が表の値より高くなっている可能性がある。

注7：折爪断層は、将来の活動可能性を明確にするために必要な資料が十分得られていない。鮮新世の地層を大きく変位させているので、第四紀に活動した断層であることはほぼ確かであると考えられているが、第四紀後期に活動を繰り返していることを示す確かな証拠はこれまで発見されておらず、特に、北部の辰ノ口撓曲においては第四紀後期の活動性は衰えている可能性もある。このため、発生する可能性がある地震の規模についても、便宜的に最大値を記載しているものの、この値は断層全体が一つの区間として活動した場合の試算値に過ぎないことに注意する必要がある。

注8：最新活動の時期が特定できていないため、通常の活断層評価で用いている計算方法（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル：ＢＰＴ分布モデル）ではなく、地震発生確率が時間的に不変とした考え方（ポアソン過程）により長期確率を求めている。同じ理由から、地震後経過率も求められない。

長町－利府線断層帯の将来の地震発生確率（ポアソン過程を適用）（注 1）

平成 14 年 2 月 13 日　地震調査研究推進本部地震調査委員会より

項　　目	将来の地震発生確率（注 2）	備　　考
今後 30 年以内の地震発生確率	1%以下	
今後 50 年以内の地震発生確率	2%以下	
今後 100 年以内の地震発生確率	3%以下	
今後 300 年以内の地震発生確率	10%以下	

注1：長町－利府線断層帯では、最新活動時期が十分に特定できていないため、通常の活断層評価で用いている更新過程（地震の発生確率が時間とともに変動するモデル）により地震発生の長期確率を求めることができない。地震調査研究推進本部地震調査委員会（2001）は、更新過程が適用できない場合には、ポアソン過程（地震の発生時期に規則性を考えないモデル）を適用せざるを得ないとしていることから、ここでは、ポアソン過程を適用して長町－利府線断層帯の将来の地震発生確率を求めた。しかし、ポアソン過程を用いた場合、地震発生の確率はいつの時点でも同じ値となり、本来時間とともに変化する確率の「平均的なもの」になっていることに注意する必要がある。

注2：計算に当たって用いた平均活動間隔の信頼度は低いことに留意されたい。

第３　社会条件

１　人口等

町は仙台北部中核工業団地及び大和リサーチパークなどの産業集積に伴い，内陸型工業地域としての発展を続けている。

もみじケ丘，杜の丘，吉岡南地区に代表される住宅団地は仙台市への通勤圏として，職住近接型の地域としての性格も持ち合わせている。これらの団地の整備に伴い，平成2年には18,814人であった人口が，30年後の令和2年には28,786人になるなど，大幅に人口が増加してきた。

人口の推移（国勢調査）

区分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
総人口	18,768	18,814	22,856	24,410	24,509	24,894	28,244	28,786
世帯数	4,346	4,627	6,169	6,968	7,493	8,056	10,177	11,382

２　建物

地震災害時においては，建物の構造によって被害に差が生ずることがこれまでの例で報告されている。先の阪神大震災においても木造建物の倒壊率は非木造建物の倒壊率を遥かに上回った。また，震災後に発生する火災においても，木造建物は非木造建物に比べて延焼速度が速い。

本町全体の建物での木造率は90%弱に達する。

建物の建築された年代も，地震災害時における建物の耐震性を考えるに当たって重要である。すなわち，建築年代の古い物ほど，耐震性は低くなる。

本町における木造建物は昭和25年以前のものが最も多く，全体の約35%を占める。非木造建物については,昭和46年以前にはほとんど建築されておらず,建築年代別では平成3年以降のものが最も多い。

第４節　対象とする地震

本町では，これまで，宮城県が実施した被害想定調査に基づき地域防災計画の修正を実施してきたが，東北地方太平洋沖地震では，国内観測史上最大のマグニチュード9.0という巨大地震とそれにより引き起こされた巨大津波により，本町のみならず，県全域で甚大な被害が発生した。

このため，今後の地震対策において想定される地震を新たに設定し，その対策に努める。

第１　想定される地震の設定と対策の基本的考え方

県は，地震災害対策の検討に当たり，科学的知見を踏まえ，あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定することとしている。また，被害の全体像の明確化及び広域的な防災対策の立案の基礎とするため，県は，具体的な被害を算定する被害想定を行い，減災目標を設定することとしている

町は，県による被害想定や減災目標を基に，減災に向けた施策を策定し，その推進に努める。

なお，施策の立案・推進に際して，東北地方太平洋沖地震による被害状況を参考に，地域による地盤・地質の状況の差異に留意しながら進めていく。

第２　想定される地震の考え方

想定される地震動は，構造物・施設等の供用期間中に数度発生する確率を持つ一般的な地震動と，発生確率は低いが内陸直下型または海溝型巨大地震に起因する高レベルの地震動とする。

この場合，構造物・施設等は一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じないこと。また，高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標とする。

さらに，重要度が高い構造物・施設等については，高レベルの地震動に際して他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とする。

第３　地震被害想定について

宮城県では，過去の地震被害に鑑み有効な地震対策を講じるため，昭和59年度～61年度の第一次から平成14年度～15年度の第三次まで，三度の宮城県地震被害想定調査を行っている。第三次被害想定調査から8年が経過した平成23年度に，沿岸部の土地利用状況や構造物の整備状況の変化を踏まえ，第四次被害想定調査を実施していたが，平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し，当初想定していた以上の被害が発生した。

被害想定調査の対象となるべき沿岸部のライフライン，固定資産，養殖施設，海岸構造物，社会資本等がき損し，これらに基づく被害想定調査の実施ができなくなり，中断することとなった。

その後，令和３年度から令和５年度を目標に第五次の調査が実施されており，その結果を基に新たな被害想定を行う予定である。

第５節　地震防災緊急事業五箇年計画

第１　目　的

町は，社会的条件，自然的条件を総合的に勘案して，危険度・緊急性の高い事業を優先するように計画を定め，地震防災対策事業を実施していくとともに，その進行管理に努め，災害に強い地域づくりを推進する。

第２　対象事業の範囲

町は，地震防災対策特別措置法の施行に伴い，平成8年度を初年度とする地震防災緊急事業五箇年計画を策定し，県と歩調を合わせて５年ごとに計画を更新している。

今後，町は次の対象事業を範囲として，効果の高いものから年次計画により，順次整備していく。

計画に当たっては，単に地震被害規模を対象とするのではなく，風水害，地盤災害等の複合する可能性に注目して，それを網羅する。

1　避難地
2　避難路
3　消防用施設
4　緊急輸送を確保するため必要な道路，ヘリポート
5　不特定多数の者が利用する公的建造物のうち地震防災上補強を要するもの
6　地域防災拠点施設
7　貯水槽，自家発電設備その他の施設または設備
8　非常用食料，救助用資機材等の物資
9　救護設備等地震災害時における応急な措置に必要な設備または資機材

第２章　災害予防計画

第１節　総則

第１　東日本大震災の主な特徴

東日本大震災での地震は，モーメントマグニチュード9.0の巨大な地震が，複数の領域を連動させた広範囲の震源域をもつ地震として発生したものであり，栗原市の最大震度7をはじめ，本町を含む県内のほとんどで震度6弱以上の強い揺れを記録するとともに，巨大な津波を引き起こしている。

地震の揺れによる建物被害は，地震動の周期特性等により，地震規模を考えるとそれほど大きくなかったものの，東北地方から関東地方にかけて埋立地や旧河道等で液状化に伴う家屋被害が発生する等，広範囲にわたって多数の建築物において全壊，半壊，一部損壊等の被害があった。また，ライフラインや交通施設に甚大な被害をもたらした。

長周期地震動による被害についても，超高層ビルの天井材の落下やエレベーターの損傷等の被害が震源から遠く離れた地域においても報告されている。

今回，従前の想定を超えた規模の地震や被害が発生したことを重く受け止め，これまでの想定の考え方を根本的に見直すとともに，宮城県全体として，主に以下のような問題点がみられたことから，これらの問題点を参考に，災害予防対策を充実強化していく必要がある。

1　行政機能の喪失

東日本大震災において，地震及び地震に伴い発生した大津波により，宮城県の沿岸15市町のうち，10市町で災害対応の中心となる市町庁舎が被災し，そのうち7市町で本庁舎や支所の移転を余儀なくされた。

2　大規模広域災害

東日本大震災発生時においては，被害が甚大で広範囲にわたったことから，全国の都道府県，市町村により相互応援協定に基づく被災地に対する人的支援・物的支援が実施されたが，事前の計画や訓練等の不足，交通手段や宿泊先の確保等，多くの課題も見られた。

3　物資の不足

東日本大震災においては，物資を備蓄していた指定避難所や倉庫が津波の被害に遭った。多数の孤立集落や孤立地区が発生し，災害発生時直後は，飲料水，粉ミルク，紙おむつ等の枯渇も見られた。

4　不十分な要配慮者対策

県内では，要配慮者について，避難支援計画が策定された直後，あるいは未策定という市町村が多く，福祉避難所が被災し利用できなくなる等，要配慮者への対策が十分とは言えなかった。

5　地域防災力の不足

沿岸地域では，従来から一定の津波対策が行われてきたが，東日本大震災での被害を受け，改めて，自助・共助の必要性，防災教育の重要性が再認識されている。

6　地震の揺れによる被害拡大

建築物，交通インフラ，ライフラインの被害が，被害拡大と応急対策活動の阻害の要因となっていた。

7　避難指示等の住民への情報途絶

東日本大震災では，地震による広域的な停電，市町村の庁舎や防災行政無線自体の被災，防災行政無線の内容が聞こえづらかった等，避難に関する情報伝達において，多くの問題があった。

第２　基本的考え方

地震から住民の生命，身体及び財産を守り，安全・安心に暮らせる地域づくり実現のため，町，県及び防災関係機関等は，あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震に対し，被害を最小化し迅速な回復を図る「減災」の考え方に基づき，建築物，交通インフラやライフライン等の耐震化といったハード対策と防災活動等のソフト対策とを組み合わせた地震災害予防対策を，総力を挙げて講じるもの

である。

第３　想定される地震の考え方

地震対策を講じるに当たり，科学的知見を踏まえ，以下の地震を想定する。

１　発生確率は低いが海溝型巨大地震に起因する高レベルの地震動
（東北地方太平洋沖地震）
２　構造物，施設等の供用期間中に数度程度発生する確率を持つ地震動
（宮城県沖地震（プレート境界型），プレート内部で生じるスラブ内地震）
３　発生確率は低いが内陸直下型地震に起因する高レベルの地震動
（長町－利府線断層帯の地震）

構造物・施設等は，宮城県沖地震（単独・連動）やプレート内部で生じるスラブ内地震クラスの地震動に際しては機能に重大な支障が生じないこと。また，東北地方太平洋沖地震や長町－利府線断層帯の地震クラスの高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標とする

さらに，構造物・施設等のうち，いったん被災した場合に生じる機能支障が災害応急対応活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるもの，広域における経済活動に対し，著しい影響を及ぼすおそれがあるもの，多数の人数を収容する建築物等については，重要度を考慮し，高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とする。

なお，本計画は，最新の知見により，来るべき災害について一定の条件の想定の下に作成するものであるが，自然現象は大きな不確定要素を伴うことから，想定には限界があることに留意する。

※「スラブ内地震」…沈み込むプレート（スラブ）の内部で発生する地震。

第２節　地震に強いまちづくり

第１　基本方針

大規模地震の被害は，建物倒壊，土砂崩れ，構造物の破損，また，これらにより引き起こされる火災等の二次災害により人的，物的被害を広範囲に及ぼす。

この地震被害を最小限に食い止めるためには，個々の建築物の耐震化・不燃化の推進に加え，防災基盤や施設の整備，災害対策組織の充実及び地震対策に関する知識の普及等が必要であり，その予防対策として次のとおり実施する。

第２　市街地開発事業の耐震性向上対策【都市建設課，県土木部】

１　市街地整備

本町は，吉岡周辺の中心市街地を核として，その周辺部に住宅地や事業所等が開発され，市街地が拡大してきた。その結果，密集市街地，用途の混在地区，生活基盤の未整備地区等がみられ，防災上の観点，あるいは住環境形成の観点から改善が求められている。したがって，住みよい都市づくりを安全な都市づくりの観点から強化し，災害に対する安全性の向上を進める必要がある。

２　計画

中心市街地では，住宅の密集，老朽住宅の集合，小規模宅地の開発等がみられる。このような地区では，出火すると延焼の危険性があり，消火活動も困難となる場合がある。また，地震が発生した場合には，避難活動の支障となることも考えられる。

そこで，防災という観点から地区の居住環境，都市防災等の都市機能の向上を図り，災害に強いまちづくりと安全な避難路を確保するために，市街地再開発事業，土地区画整理事業，街なみ環境整備事業を推進する。

（１）道路の整備

（２）公園の整備

３　社会資本の基盤整備事業（土地区画整理事業）

（１）計画

都市の防災性を向上させるためには，道路・下水道等の社会基盤整備を計画的に進めるとともに，土地利用の適正な誘導を図る必要がある。すなわち，社会基盤整備の進展との調和を図りながら，土地利用の集積を調整することが防災上も望まれるところである。そのためには，土地利用計画，都市計画といった全町的な基本計画に防災的観点を一層取り入れる必要がある。

４　民間建築物の耐震化等の促進

（１）大規模地震等による火災から避難する際の安全を確保するため，民間の建築活動を適切に誘導し，沿道の不燃化の促進及び避難地の確保に努める。

（２）町は，耐震化を促進すべき比較的古い建築物が多く立地する地区等において，既存建築物の耐震化に関する計画作成及び診断の実施を積極的に行い，建築物の所有者及び使用者等に対して積極的に働きかけ，耐震性の高い建築物への建て替え，または，耐震化工事の実施を促す。

（３）上記各事業の推進に当たっては，住民や建築物の所有者・使用者等，権利を有するものに対して，事業の理解に積極的に努めるとともに，事業の積極的利用に向けた助成制度の検討等，必要な対策を検討する。

第３　長寿命化計画の作成

町は，老朽化した社会資本について，長寿命化計画の作成・実施等により，その適切な維持管理に努める。

第４　農村の耐震性向上施策【農林振興課，県農政部，県水産林政部，新みやぎ農業協同組合】

町は，次により災害に強い農村づくりを推進する。

１　農業・農村における基盤整備の推進

農業用施設の耐震性の確保，防災上の機能も有する骨格的な農村基盤施設の整備，防災に配慮した

土地利用への誘導等により，地震に強い農村構造の形成を図るため，農業農村整備事業等を推進する。

２　農業用施設の耐震性の改善

新築，増改築される農業用施設について，宮城県地震地盤図等を参考にしながら耐震基準に基づいた整備の促進，防火性の向上，給水・給電施設の充実等を図る。

なお，施設の設置に当たっては，液状化に備えて施設の被害を軽減できるよう地盤改良，基礎の一体化，支持力の強化等に努める。

３　農業用施設に係る情報の収集・連絡体制の整備

農業用施設が被災することにより生じる水害，土砂災害の危険区域の周知，あるいはこれらの災害を防止するための迅速な情報の収集・伝達に必要な情報システムや観測機器の整備等を推進する。

４　農業被害の予防対策

農業，畜産業の災害を防止またはそれらに適切に対処するため，応急復旧用資材，種子，飼料等営農用資機材の確保に努めるとともに，営農に係る防災対策を推進する。

（１）営農用資機材の確保

ア　営農機材，肥料，農薬，種子，飼料等資機材確保の体制整備に努める。

イ　稲・麦・大豆種子については，播種可能な期間中に対応できるよう，対策を講じる。

（２）営農防災対策の推進

ア　水稲・畑作物・果樹対策

農地の崩壊等を防ぐため，水路・畦畔，斜面の保安管理を行う。

イ　施設園芸・畜産対策

施設の耐震性を強化するとともに，非常用給水・給電施設を整備する。

第５　液状化対策の推進【総務課，都市建設課，上下水道課，県土木部】

１　液状化対策等の実施

液状化現象は，地震の際に地盤の強度が低下し，液体のようになってしまう現象で，地震動はそれほどでなくても，地盤の支持力がなくなって建物が傾いたり，地中の埋設管に浮力が働いて埋設管が浮き上がるなどの被害が発生する。町域では，中心市街地の一部や盛土して市街地が拡大した地域に液状化の危険性の高い地域が見られる。このため，町は，埋立地や旧河道等の液状化のおそれのある箇所を始めとして，地形分類や浅部の地盤データの収集とデータベース化の充実等を図るとともに，施設の特性を踏まえた技術基準を検討し，その結果に基づいて，防災上特に重要な施設の設置に当たっては地盤改良等を行い，液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を最小限に防止する対策等を実施するよう努める。

２　液状化ハザードマップの作成

町は，液状化の発生が想定される地域を対象に，液状化ハザードマップの作成，公表と，宅地の安全性の把握及び耐震化の実施に努める。なお，液状化ハザードマップの作成に当たっては，必要に応じて，県に協力を要請する。

３　住民への情報提供

町は，住宅・宅地の液状化対策として，液状化対策に有効な基礎構造等について，住民に情報提供を図るとともに，相談体制を整備する。

第６　土砂災害予防対策【都市建設課，農林振興課，県土木部】

町，県及び防災関係機関は，大規模な災害に伴う土砂災害を未然に防止し，被害の軽減を図るため危険箇所の実態を調査し，土砂災害警戒区域等における災害防止策を講じるとともに，住民及び事業者に対して災害の防止について，啓発及び指導を行う。

（１）危険箇所の実態調査と防災パトロールの強化

町は，斜面崩壊に伴う災害を未然に防止するため，危険が予想される地域の実態を常に調査・把握し，特に，急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律その他の法令に基づき指定された崩壊危険箇所，県が調査・指定する土砂災害警戒区域，土砂災害特別警戒区域を防災関係機関と協力し随時パトロールを実施する。

関　係　機　関　名	責任者	電　話　番　号
仙台地方振興事務所	所　長	022－275－9111
仙台土木事務所	所　長	022－297－4111
大和警察署	署　長	022－345－0101
黒川地域行政事務組合消防本部	消防長	022－345－4161

（２）土砂災害警戒区域等の公表

土石流，地すべり，崖崩れ等の土砂災害は突発的に発生することから，警戒避難体制を整えるためには，住民の土砂災害に対する認識と理解が必要になる。そのため，町は県が実施する基礎調査等に協力し，土砂災害危険箇所や土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域，山地災害危険地区等，被害の発生するおそれのある地域を地域防災計画に掲載するとともに，防災マップの作成，土砂災害警戒区域等についてハザードマップの作成，広報紙，パンフレットの配布，説明会の開催，さらには現場への標識・標柱の設置等により継続的に住民に対し周知徹底を図り，円滑な警戒避難が行われるよう努める。

（３）所有者等に対する防災措置の指導

町は，被害発生が予想される箇所については，必要に応じ土地所有者，管理者，借地権者等に対し，防災措置を実施するよう積極的に指導する。また，当該地域の居住者に対しても平常時から災害の危険性について周知を図り，あらかじめ注意を喚起する。

（４）急傾斜地崩壊危険地域の防災措置

町は，崩壊危険区域の調査結果に基づき，特に相当数の居住者に危険が予想される地域については，地元住民の協力のもとに災害防止の観点から順次急傾斜地崩壊危険区域として指定を受け，防災工事が進められるよう努める。

また，既存の指定区域と併せて，地域住民に対し，当該区域の危険の状態の周知と当該区域内での行為（工作物の設置，立木竹の伐採，土石の採取等）の規制が効果的に実施されるよう指導する。

（５）砂防設備

県は，荒廃渓流を対象にダム工，流路工等の砂防設備を重点的に整備し，土砂災害の防止に努める。また，地震後には，必要に応じて既存砂防施設について点検を実施する。

町は警戒，避難体制の早期確立に努める。また，地震後に県が既存砂防施設の点検を実施したときは，その点検結果について情報を入手し，必要に応じて庁内において対策を検討するとともに，関連する地域の住民に状況を報告する。

（６）治山施設の整備

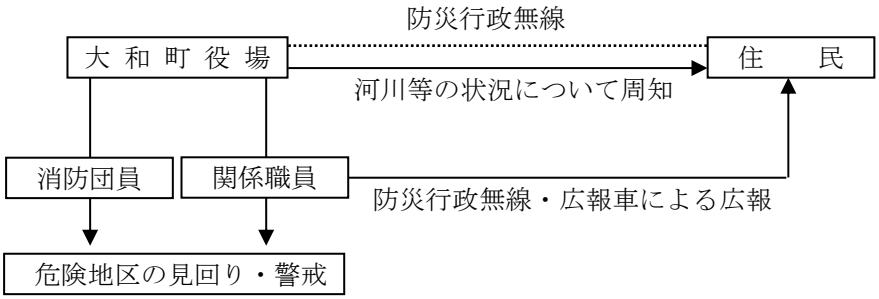
山地に起因する災害から住民の生命・財産の保全を図り，くらしの安全性を確保するため，国及び県は山腹崩壊危険地などの荒廃危険山地に，土留工，落石防止柵等の治山施設を設置するなど，山腹崩壊等対策や流木対策などを複合的に組み合わせた治山対策を推進するとともに，町は国及び県と協力して保安林の防災機能を維持強化させるために，森林の整備を効果的に実施する。また，地震後には，必要に応じて既設治山施設について点検を実施する。

町は，地震後に県が既存治山施設の点検・見直しを実施したときは，その内容について情報を入手し，必要に応じて庁内において対策を検討するとともに，関連する地域の住民に状況を報告する。

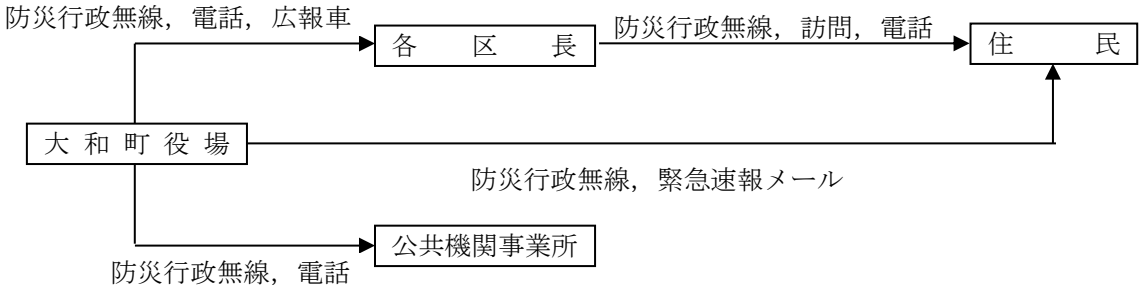
（７）土砂災害に関する避難体制の整備

関係住民に対する避難方法，避難場所等の警戒避難体制についての整備を図る。警報発表時，避難情報発令時の連絡系統等は以下のとおりである。

ア　警報が発表され，災害のおそれがあるとき（警戒体制）



イ　避難情報を発令したとき（避難体制）



（８）土砂災害発生が予想される地域内の要配慮者利用施設に対する対策

ア　ハザードマップ等の作成や，研修会等の機会を通じて住民に対して災害危険箇所等の周知を図る。

イ　要配慮者利用施設，自主防災組織等と連携をとって，災害の発生を想定した連絡・通報，避難誘導等に係る訓練を実施する。

ウ　当日及び前日までの降水等の気象状況等から，災害の発生の危険性があると判断した場合は，時間帯や利用状況を総合的に判断し，土砂災害発生が予想される地域内の要配慮者利用施設に対して連絡・通報を行う。

また，必要に応じて，自主防災組織・住民等の協力を得て，避難誘導等を実施する。

エ　施設管理者に対して，積極的に気象情報等の収集を行うなど自主的な防災活動の実施を促す。

オ　当該施設への情報伝達は，電話，ＦＡＸ，防災行政無線，登録制メール，緊急速報メール，ＳＮＳ，Ｌアラート（災害情報共有システム）を介し，ＮＨＫ，民放放送等のメディアへの情報配信を行い，近隣住民を含めて災害発生の危険性を周知する。

【土石流危険箇所・地すべり危険箇所・急傾斜崩壊危険箇所・山地災害危険地区　資料編参照】

第７　各種データの保存【総務課，都市建設課，農林振興課，上下水道課】

道路，橋梁，治山施設等町土の基盤整備を行う町及び防災関係機関等は所管施設が被災した際に，円滑な応急復旧，あるいは改良復旧等が施行できるよう，施設台帳等の各種データの整備・保存，重要な公共土木施設等の資料整備や複製の別途保存に努める。

第３節　公共土木施設等の予防対策

第１　基本方針

道路，河川等の公共土木施設は，住民の日常生活及び社会，経済活動上欠くことのできないものであり，また，地震発生後の災害応急・復旧対策の根幹となるべき使命を担っている。このため，施設ごとに被害を最小限に食い止めるための耐震性の向上を図る。

公共土木施設は，日常より点検保守を行い，耐震性向上に努めると共に，各種の事故を想定して設備の弱点について災害対応を検討する。道路については，迂回路を持つ複数のアプローチを確保する等により，トータルの安全性の向上を図る。

第２　道路施設【都市建設課】

町は，地震直後の道路網断絶による避難行動や初動活動の阻害を防ぐため，定期的に防災点検及び震災点検等で対応が必要とされた箇所について，緊急輸送道路や緊急性が高い路線及び箇所から順次，補強及び整備に努める。また，道路整備五箇年計画に基づき，施設整備を進め，管内道路網の強化による総合防災性の向上に努める。

１　道路

（１）耐震性の強化

道路法面の崩壊，路面の損壊，道路施設の変状や破壊等の被害が想定される危険箇所があれば，防災工事等を実施するとともに，道路の改築や新設に当たっては，最新の耐震基準に基づいた整備を図るよう努める。

（２）避難路等の整備

住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう，地震の揺れを考慮した避難路等を整備し，その周知に努めるとともに，その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

なお，避難路の整備に当たっては，地震の揺れによる段差の発生，避難車両の増加，停電時の信号滅灯等による交通渋滞や事故の発生等を十分考慮するとともに，地震による落橋，土砂災害等の影響により避難路等が寸断されないよう橋梁の耐震対策を実施する等，安全性の確保を図る。

（３）信頼性の高い道路網の形成

緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため，主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上，道路情報ネットワークシステム，道路防災対策等を通じて安全性，信頼性の高い道路網の整備を図る。

（４）道路管理者間の情報の共有化

通行止めや迂回路の設置，地盤沈下による冠水対策等について，町は国，県との情報の共有化を図る。

２　橋梁

本町全域において，大規模な地震が想定されることから，落橋，変状等の被害が想定される道路橋について，橋梁補強工事を実施し，耐震性を高めるよう努める。

３　道路付属施設

町は，町道において，いつでも誰でも安全かつ迅速に避難を行うことを支援するための避難誘導標識の整備に努める。また，県道においても，県と調整し，避難誘導標識の設置に努める。

また，町は，町道敷地内に設置されている道路標識について，定期的に点検を行い，補強に努める。

第３　河川管理施設【都市建設課】

地震による河川の被害は，河川堤防の亀裂・沈下・法面のゆがみ・崩れ等があり，さらにこれらに伴う護岸・水門・樋門・橋梁等のコンクリート構造物の亀裂及び沈下が予想される。特に洪水と地震が重複して発生した場合には，堤体の地震に対する安全度が低下し，破堤につながるおそれがある。したがって，施設整備計画により，河川管理施設の耐震性の向上を図る。また，県内の雨量や河川水位情報をリアルタイムに収集処理している「河川流域情報システム（ＭＩＲＡＩ）」の活用を図りながら，二次災害の防止や水防活動等に万全を期する。さらに，河川において，出水時には水防活動の拠点になり，地震時等においては避難場所，救援活動の拠点となる防災拠点の整備を進める。

第４　農地，農業用施設【農林振興課】

町は，次のとおり農地，農業用施設の予防対策を推進する。

１　農地防災事業の推進

農地，農業用施設等を防護するため，防災ダム，防災ため池等の整備を進めるほか，農業用排水施設の整備，農業用の老朽化したため池の補強，低・湿地地域における排水対策，降雨等による農地の浸食対策等について，総合的に農地防災事業を推進し，災害の発生防止を図る。

２　農業用施設の耐震性の改善

新築，増改築される農業用施設については宮城県地震地盤図等を参考にしながら耐震基準に基づいた整備の促進，防火性の向上，給水・給電施設の充実等を図る。

なお，施設の設置に当たっては，地盤改良等により，液状化の発生を防止すると共に液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策を適切に実施する。

３　緊急防災用水量の確保

町は，既存のため池の貯水量に緊急防災用水量を付加させるために，ため池の浚渫または嵩上げ等を行うとともに，緊急時の消防水利や生活用水を確保するため，水路やため池を整備し，地域の総合的な防災安全度を高める。

４　ため池の点検及び改修

町は，「防災重点農業用ため池」を中心として，老朽化や地震等に伴う決壊などの災害が発生するおそれのあるため池の点検を行い，優先順位を設定し，計画的に改修，耐震化，統廃合等の対策を行う。

また，防災重点農業用ため池については，地震により決壊した場合等に下流域へ大きな被害をもたらすおそれのあるため池とされていることから，緊急連絡体制等を整備するとともに，ハザードマップを作成・公開し，適切な情報提供を図る。

第５　都市公園施設【都市建設課】

町は，避難路，避難場所，延焼遮断帯，防災活動拠点となる都市公園の整備促進及び配置を行うとともに，町が避難場所に指定する都市公園については，必要に応じ，食料，医薬品等災害応急対策に必要な備蓄倉庫，耐震性貯水槽等の整備に努める。

第６　廃棄物処理施設【黒川地域行政事務組合】

組合は，一般廃棄物処理施設の耐震化，不燃堅牢化等を図るとともに，非常用自家発電設備等の整備や，断水時に機器冷却水等に利用するための地下水や河川水の確保及び一般廃棄物処理施設の補修等に必要な資機材の備蓄に努める。

第４節　建築物等の予防対策

第１　基本方針

地震による建築物等の損壊，消失を軽減するため，耐震化，不燃化等必要な事業を推進する。

特に，既存建築物の耐震性の向上を図るため，建築物の耐震改修の促進に関する法律の的確な施行に基づき，耐震診断・耐震改修の促進に努める。

第２　公共建築物等

１　公共建築物全般の対策

町及び施設管理者は，庁舎，消防署，学校等の行政関連施設，病院等の医療施設，社会福祉施設等要配慮者に関わる施設，大規模商業施設等の不特定多数収容施設等，特に防災上重要な町有及び公共建築物について，一層の耐震性，不燃性の確保に努める。また，地震時の停電に備え，バッテリー，無停電電源装置，自家発電設備等の整備により機能の確保保持を図る。

町及び県は，特に，災害時の拠点となる庁舎，指定避難所等について，非構造部材を含む耐震対策等により，災害発生時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努める。また，指定避難所等に老朽化の兆候が認められた場合には，優先順位をつけて計画的に安全確保対策を進める。

２　町有建築物

町は，地震による被害を最小限に留めるため，「県有建築物の耐震診断実施方針」（平成8年2月制定）に準拠し，防災上重要な拠点施設，災害時に甚大な人的被害のおそれのある建築物等について，建築年次に留意しながら随時耐震診断を実施し，診断結果に基づき必要のある建築物については，精密診断，改修工事等を行う。さらに，新築，改築の際には，耐震性の一層の確保に努める。

３　教育施設

町は，災害時における児童生徒等及び教職員等の安全の確保を図るため，次の対策を講じる。

（１）校舎等の耐震性の強化

校舎等の耐震性の強化を図るとともに，教育施設全体の防災機能の整備・拡充に努める。

（２）設備・備品等の安全管理

設備（照明設備等）及び備品（ロッカー，実験実習機器等）等の設置に当たっては，転倒，落下等の防止について，その安全性を強化するとともに，災害時において，児童生徒等及び教職員の避難通路が確保できるよう設置場所等について十分配慮する。

（３）水泳プールの防災機能等の設備

災害時における防火用水を確保するため，水泳プールの十分な維持管理強化を図るとともに浄水機能の整備に努める。

４　耐震診断の実施及び公表

町は，公共建築物・教育施設等の耐震診断の実施状況や実施結果を基に，耐震性に係るリストの作成及び公表に努める。

第３　一般建築物

建築物の耐震性については，建築基準法により一定の基準が定められているが，昭和56年に制度化された新耐震設計基準以前の建築物については，必ずしも十分な耐震性を有していないのが現状である。町は，耐震診断の普及や耐震改修工事を促進するための支援事業を展開することとし，宮城県地震地盤図等を参考にしながら，住民に広く耐震及び耐震補強の重要性を啓発すると共に，特に老朽建物の改修・補強を指導する。

第４　ブロック塀・落下物等の安全対策

町は，災害時におけるブロック塀，石塀の倒壊による通行人等への被害を防止することを目的に，通学路及び避難道路沿いのブロック塀を対象に，その安全性確保の啓発に努める。

また，通学路及び避難道路沿いの住民や建築物の所有者等は，日頃の点検や，必要に応じて補強，撤去等を行い，新たに設置する場合には施工，設置基準を遵守するなど，ブロック塀の転倒防止策を図る。

１　ブロック塀の倒壊防止安全対策

町は危険なブロック塀の設置者に対し，改修，生け垣化，フェンス化等必要な措置を講じるよう適切な指導を行うと共に，住民に対し，地震時にはブロック塀に近づかないよう指導する。

２　落下物防止対策

（１）ガラス・看板等の落下防止

道路に面する建物の窓ガラス及び看板等の転落防止対策の重要性について啓発する。

（２）家具等転倒防止

タンス，食器棚，本棚，テレビ，冷蔵庫等の転倒または棚上の物の落下による事故を防止するため，広報紙，パンフレット等の配布を通じて，住民に対し家具類の転倒防止対策の重要性について啓発する。

第５　エレベーター設置建築物における安全対策

エレベーターを設置している施設の管理者は，地震発生時のエレベーターの閉じ込め被害を防止するため，地震時管制運転装置の設置等エレベーターにおける閉じ込め防止対策の推進に努めるとともに，揺れや停電によりエレベーターが停止し，閉じ込められた場合の復旧方策について，情報の共有化など関係団体等と連携し対策を進める。

第６　文化財の防災対策

町は，県及び国とともに文化財保護のための防災対策に努める。

第５節　ライフライン施設等の予防対策

第１　基本方針

大規模な災害の発生により住民生活に直結する上下水道，電力，ガス，石油ガス，通信サービス等のライフライン施設が大きな被害を受けた場合，日常生活や経済活動の場である都市機能が麻痺し，安否確認，避難や救援・救出活動の応急対策を実施する上で大きな支障となるだけでなく，避難生活環境の悪化や，住民が早期に通常の生活に戻るための大きな足かせとなる。

このような事態を極力避けるため，事前の予防対策として，施設ごとに，適切な構造・材料を選定し，強度・靭性に優れ，変形性等で極力機能維持に配慮した設計・改良を採用するなど耐震性の強化及び代替施設の確保，系統の多重化等被害軽減のための諸施策を実施する。

第２　水道施設【上下水道課，黒川管工事協同組合，（公社）日本水道協会宮城県支部，県企業局】

１　水道施設の耐震性強化

（１）町（水道事業者）は，震災時においても断水等の影響を最小限に食い止め，容易な復旧を可能とすることを基本として，貯水・取水・浄水施設，導水管・送水管・配水幹線及び配水池など基幹施設並びに指定避難所，医療機関等の重要施設に配水する管路の耐震性の強化について液状化予想地域を最優先に，施設の新設，改良等計画的な整備を行う。

（２）町は，水道施設のバックアップ機能として，水源の複数化，送水管・配水幹線の相互連絡，配水管網のブロック化を図るとともに，給水区域相互間の連絡管整備を推進する。

（３）町は，緊急時に応急給水用の水を確保できるよう，緊急遮断弁の設置及び応急給水施設の整備等を計画的に推進する。

（４）町は，水道管の破損等による二次災害を軽減させるため，大規模地震発生直後の情報把握，点検体制の確立を図る。

（５）町は，災害時における水道水の安定供給を確保するため，浄水場等への非常用自家発電機等を整備する。

（６）町は，水道施設の補助施設として，飲用井戸の実態把握に努める。

（７）町の水道水源については，県企業局からの受水が９割を超えることから，被災状況の共有体制を整備するとともに，県企業局が被災した場合でも断水等を最小限に抑制できるよう，連絡管等の検討を要請する。

２　水道復旧用資機材の整備

町は，水道施設が被災した場合に，直ちに応急対策に着手できるよう復旧用資機材の整備・充実に努める。

３　管路図等の整備

町は，災害時において適切な対応がとれるよう，日頃から管路図の整備を図り，施設の現況把握に努める。

４　危機管理体制の確立

（１）町は，日常の維持管理業務を着実に行うことはもとより，施設の現況把握に努めるとともに，震災時における水道施設の被災予測を踏まえた緊急時の指揮命令系統，初動体制，通信手段，相互応援体制及び応急給水，応急復旧活動等に関する行動計画及びマニュアルを作成する。

（２）町は，知事から水道用水の緊急応援の指示（水道法第40条）があった場合等を想定し，県の行動計画と整合性のある行動指針を作成する。

（３）応急給水及び応急復旧対策は，宮城県，（公社）日本水道協会宮城県支部及び町内指定給水装置工事業者に協力を要請する。

第３　下水道施設【上下水道課，県土木部，県企業局】

町は，下水道施設の被災が住民生活へ多大な影響を与えることに鑑み，施設の被害及び影響を最小限とするため，施設の耐震性の向上や液状化対策を図り災害予防を推進するとともに，災害対策資材の確保，他機関との連絡協力体制の整備に努める。

１　下水道施設計画

町は，下水道施設の新設，改築，更新に当たっては耐震性の向上や液状化対策を計画的に推進する。

２　下水道施設維持管理

町は，下水道台帳の整理，保管に万全を期すとともに，下水道施設を定期的に点検し，常時，施設及び機能状態の把握に努める。

３　下水道防災体制

町は，民間事業者等との協定締結などにより災害発生後における下水道施設の維持または修繕に努めるとともに，災害発生後の復旧活動を円滑に実施するため，被災予測を踏まえた災害対応マニュアルの策定，下水道の機能を維持するため，必要な資機材の整備及び他機関との連絡協力体制の整備に努める。

また，下水道施設が排水不能となった場合であっても，その復旧が可能な下水道施設の整備を図るとともに，バイパスルート等の代替施設の整備による代替性の確保を図る。

第４　電力施設【総務課，東北電力ネットワーク㈱仙台北電力センター】

各施設とも計画設計時に建築基準法，電気設備に関する技術基準など関係法令や社内設計基準・指針に基づく災害被害防止対策を施すとともに，過去に発生した災害及び被害の状況や各施設の環境等を考慮し，次の災害予防対策を実施する。

１　送電設備

（１）架空電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため，同基準に基づき設計を行う。

（２）地中電線路

終端接続箱，給油装置については「変電所等における電気設備の耐震対策指針」に基づき設計を行う。洞道は，土木学会「トンネル標準示方書」等に基づき設計を行う。また，地盤条件に応じて，可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

２　変電設備

（１）機器の耐震設計は，変電設備の重要度，その地域で予想される地震動等を勘案するほか，技術基準に基づいて行う。

（２）建物については，建築基準法による耐震設計や液状化対策を行う。

３　配電設備

（１）架空電線路

電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため，同基準に基づき設計を行う。

（２）地中電線路

地盤条件に応じて，可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

４　通信設備

通信設備を構成する通信機器及び関連する施設は，電力保安通信規程（JEAC6011-2017）に示す耐震設計・対策を考慮した設計とする。

５　電力供給体制及び広報の実施

電気事業の管理者等については，電力供給や早期復旧のための体制確保等必要な措置を講じるとともに，火災等の二次災害の防止に必要な利用者によるブレーカーの開放等の措置に関する広報を実施する。

６　復旧迅速化のための連携強化

電力施設管理者は,協力会社社員を含めた緊急通行の協議,現場へ到着するための道路情報の入手,車両燃料の確保，衛星写真の活用，工業用水等の早急な確保等について，復旧迅速化のため防災関係機関との連携強化を図る。

第５　液化石油ガス施設【総務課，（一社）宮城県ＬＰガス協会黒川支部】

１　液化石油ガス施設

（１）液化石油ガス販売事業者は，液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び経済産業省が毎年定める「液化石油ガス販売事業者等保安対策指針」に基づき，災害によって被災した家屋等においても，液化石油ガス施設による災害が発生しないように，常日頃から消費者に対して次の対策を講じるとともに，緊急時連絡体制及び緊急資機材の整備を図る。

ア　消費者全戸への安全器具（ガス漏れ警報機，ヒューズコック，ガスメーター等）の設置とその期限管理及び集中監視システムの普及導入の推進

イ　安全性の確認（チェーン止め等による転倒・転落・流出防止状況の把握）と向上（ガス放出防止装置等の設置）

ウ　各設備の定期点検等（特に埋設管や地下ピット）の着実な実施と，基準不適合設備の解消

エ　周知内容の充実化（災害時の対応等）と多様化（高齢者世帯や外国人世帯に対する工夫等）

（２）（一社）宮城県ＬＰガス協会黒川支部は，日頃から保安啓発の一環として，有事の際の対処方法の周知徹底に努める。その他液化石油ガス販売事業者相互の支援体制の充実強化をはじめとした必要な災害予防対策は，長期的に検討推進を図っていく。また，災害時の対応の充実や高齢者世帯・外国人世帯の増加に対応できる体制の整備に努める。

県は上記（１），（２）の各内容に関して適宜，指導助言（立入り検査を含む）することにより，その完遂を支援する。

関東東北産業保安監督部東北支部は，液化石油ガス販売事業者に対し，保安監督を強化するとともに，保安教育の徹底，自主保安体制の整備を図り，災害の防止に努める。

第６　都市ガス施設【総務課，仙台市ガス局】

１　仙台市ガス局の対応

（１）安全管理体制について

港工場，供給管理事務所及び保安担当会社においては，不測の事態に対応できるよう24時間体制をとるとともに，一般社団法人日本ガス協会及び仙台市ガス工事人との緊急連絡体制をさらに整備する。

（２）港工場における災害予防について

「宮城石油コンビナート等防災計画」の定めによるほか，関係法令に基づき，主要設備の定期点検及び整備を行う。

（３）防災教育・訓練について

「仙台市ガス保安規定」等に基づき，職員並びに工事関係者に対して，ガス局の研修機関で防災教育を実施する。

また，仙台市が毎年実施している防災訓練に参加するほか，ガス局独自の訓練を毎年定期的に実施する。

（４）住民への防災ＰＲについて

定期的に発行する広報紙によりＰＲを行うほか，検針，法定点検等でお客様を訪問した際に，消費機器の安全使用に関する必要な周知を行う。

（５）防災関連器具等の導入について

一般需要家のマイコンメーターの完全普及に努めるほか，ガス漏れ報知器の設置を促進し，さらに安全装置機能を有する新型消費機器に関する情報の提供を行う。

２　広報の実施

火災等の二次災害を防止するため，避難時における利用者によるガス栓閉止等，必要な措置に関する広報に努める。

第７　電信・電話施設【総務課，電気通信事業者】

１　設備の災害予防

東日本電信電話（株）宮城事業部，ＫＤＤＩ（株），（株）ＮＴＴドコモ，ＮＴＴコミュニケーションズ（株），ソフトバンク（株），楽天モバイル（株）（以下「電気通信事業者」という。）は，電気通信施設の公共性に鑑み，災害時においても重要通信を確保できるよう平常時から非常用電源等の整備により設備を強固にし，災害に強く，信頼性の高い通信設備の設計，設置の推進に努め，町の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散及び安全な設置場所の確保，応急復旧機材の配備を図るとともに，直接的な被害を受けなかった都市相互の通信が途絶したり，ふくそうしたりしないように通信網の整備をさらに促進し，電気通信設備の安全・信頼強化に向けた取組みの推進に努める。

町は，電気通信事業者が実施する対策等に対して協力する。

（１）電気通信施設の耐震・防火・水防対策

主要な電気通信設備等について，大規模地震に耐えるように調査点検を実施し，引き続き耐震対策，防火対策，水防対策を推進する。

（２）通信網の整備･充実

バックアップシステムの確立，主要伝送路のループ構成，多ルート構成あるいは2ルート構成による通信網の整備･充実を図り，通信網システムの信頼性向上に努める。

（３）災害対策用機器の配置

可搬型無線装置，衛星通信装置及び移動電源車等災害対策用機器の整備･充実を図る。

２　体制の整備

電気通信事業者は，日常における防災準備体制の整備を図るとともに，災害時における復旧要員の確保及び広域応援体制の確立を図る。

３　災害復旧用資機材の確保

電気通信事業者は，災害発生時の通信を確保し，電気通信設備を迅速に復旧するため，災害復旧用資機材の配置，充実を図るとともに，全国からの資機材の調達体制の確立を図る。

４　停電とふくそう対策

電気通信事業者は，非常電源の確保や地震発生後に通信回線がふくそうした場合の対策等の措置を講じるよう努める。

第６節　危険物施設等の予防対策

第１　基本方針

震災時において，危険物施設等の火災や危険物の流失等が発生した場合には，周辺地域に被害を及ぼすおそれがある。

このため，各施設の自主保安体制の充実・強化を徹底する等，地震対策と防災教育や防災訓練の積極的実施を推進し，各危険物施設等の耐震性能の向上，緩衝地帯の整備を図るよう，各施設管理者に要請する。

第２　各施設の予防対策

各施設管理者は，緊急停止措置，貯蔵タンク等の緊急遮断弁の設置について検討するとともに，応急措置または代替措置により，機能を速やかに回復することができるように計画を策定する。

また，大容量泡放射システム運搬車両の確保や，運搬経路の複数化，地震発生時の活動や防災組織との連携，周辺住民の避難対策等について検討を行う。

第３　危険物施設【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

大規模な地震が発生した場合，石油タンク貯蔵所，給油取扱所等危険物施設等の火災や危険物の流出，有毒ガス等の漏洩などの発生が予想され，発生した場合には周辺地域に被害を及ぼすおそれがある。

このため，町及び消防機関は，これら施設の自主保安体制の充実・強化について指導し，地震対策と防災教育の推進を図る。

１　安全指導の強化

危険物事業所の管理者，危険物取扱者及び危険物保安監督者等の安全管理の向上を図るため，講習会等の保安教育を実施する。

２　施設基準維持の指導

危険物施設の耐震設計基準については，年々強化され，地震に対する構造上の安全対策が講じられているところであるが,法令に定められている技術上の基準に適合した状態を維持するよう指導する。

３　自衛消防組織の育成

事業所における自衛消防組織等の育成を推進するとともに，効果的な自主防災体制の確立を図る。

４　広報・啓発の推進

危険物安全協会等の関係団体を通じて，町内の事業所及び住民に対し，危険物等による災害防止について広報，啓発に努める。

５　防災用資機材の整備

複雑多様化する危険物への備えとして，化学消防力の強化に努めるとともに，事業所に対しても資機材の整備，備蓄の促進について指導する。

【石油類等保有事業所数量別状況・危険物取扱事業所一覧　　資料編参照】

第４　毒物・劇物貯蔵施設【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　毒物・劇物貯蔵施設の把握

町は，毒物・劇物製造業者，毒物・劇物販売業者，法的に届出が必要な業務上取扱者，それ以外の業務上取扱者に対して毒物・劇物を運搬する上で規制を受ける毒物・劇物（39種類）に限定し，1㎥以上の貯蔵設備（タンク等）を有する施設を把握するよう努める。

２　町は，該当施設責任者に対し，各施設に危害防止規程を作成するよう啓発に努める。

第７節　防災知識の普及

第１　基本方針

自らの命は自らが守るのが防災の基本であり，住民はその自覚を持ち，平常時より，災害に対する備えを心がけるとともに，災害発生時には自らの命を守るよう行動することが重要である。また，災害時には，近隣の負傷者，要配慮者を助ける，指定緊急避難場所や指定避難所で自ら活動する，あるいは，町，県，国等が行っている防災活動に協力するなど，防災への寄与に努めることが求められる。

このため，町及び防災関係機関は，所属職員に対し，マニュアル等の作成・配布，防災訓練等を通じて防災に関する制度，自らが行うべき役割等について習熟する機会を継続的に設け，防災知識の普及に努める。

また，住民が自らを災害から守る「自助」，地域社会がお互いを守る「共助」という防災の基本を中心に，防災教育，講演会等の事業を積極的に実施しながら，地域の水害・土砂災害リスクや災害時にとるべき行動について普及・啓発に努め，自主防災思想の普及，徹底を図る。

その際，要配慮者に十分配慮し，地域において要配慮者・避難行動要支援者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女のニーズの違い等や多様な生活者双方の視点に十分配慮するよう努める。

第２　防災知識の普及【総務課】

災害発生時，町は，災害対策の中枢を担う機関であり，その役割は多岐にわたっている。また，職員は所掌事務に関係する分野での災害予防，応急対策の実施に際して相応の知識が要求される。

このため，職員に対し関係マニュアルの作成・配布，研修会の実施，防災訓練等を通じて，防災に関する制度や自ら行うべき役割等について習熟する機会を積極的かつ継続的に与え，所掌事務に熟知させる。

1　日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動に関する知識
2　地震に関する一般的な知識
3　地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
4　職員等が果たすべき役割
5　地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
6　今後地震対策として取り組む必要のある課題
7　家庭及び地域における防災対策

第３　住民への防災知識の普及【総務課，福祉課，健康支援課，黒川地域行政事務組合消防本部】

1　防災関連行事の実施

（１）総合防災訓練，講演会等の実施

町は，住民の防災意識の向上を図るため，県及び防災関係機関と連携し，総合防災訓練，防災に関する講演会等を実施し，その危険性及び早期避難の重要性を周知させる。

実施に際しては，自主防災組織及び行政区，広報紙，防災行政無線，パンフレット，新聞広告及びインターネット等の多種多様な広報媒体を活用し，広く周知するとともに住民の積極的参加を呼びかける。この際，防災関係機関もこれらの行事に積極的に参加し，各々の役割等を住民に周知させる。

（２）防災とボランティア関連行事の実施

町及び県は，毎年1月15日から21日までの「防災とボランティア週間」，1月17日の「防災とボランティアの日」にも広く地元住民を対象とした，防災関連行事の実施に努める。

2　ハザードマップ等の活用

町は，住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため，自然災害によるリスク情報の基礎となる防災地理情報を整備するとともに，防災に関する様々な動向や各種データをハザードマップ等の形で分かりやすく発信する。

3　専門家の活用

町は，各地域において，防災リーダーの育成等，「自助」・「共助」の取組みが適切かつ継続的に実施されるよう，地震災害に関する専門家の活用を図る。なお，必要に応じて県や近隣市町村と協力・連携を図る。

４　普及・啓発の実施

町及び県は，教育機関，民間団体等との密接な連携の下，以下の事項について，防災に関するテキストやマニュアルの配布，広報紙，パンフレット，新聞広告及びインターネット（ホームページ，メール，ソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）等），テレビ・ラジオ局，ＤＶＤの製作・貸出し，文字放送等の多種多様な広報媒体の活用や，有識者による防災をテーマとした研修や講演会，講習会，シンポジウム，座談会，実地研修等の開催等により，普及・啓発を図る。

【住民等への普及・啓発を図る事項】

（１）地震発生時及び緊急地震速報を見聞きしたときにとるべき身を守る行動
（２）日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
（３）地震・津波に関する一般的な知識
（４）災害危険性に関する情報
・各地域における避難対象地区
・孤立する可能性のある地域内集落
・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域・土砂災害危険箇所等に関する知識
（５）避難行動に関する知識
・避難に当たっては徒歩によることを原則とすること
・自ら率先して避難行動をとることが他の地域住民の避難を促すこと
・避難行動の種類と判断方法（基本的な避難行動である「立退き避難」，災害の危険性が低い地域で住民が自ら判断して行う「屋内安全確保」，避難のタイミングを逃すなどにより緊急的に身の安全を確保するための「緊急安全確保」）
・各地域における災害種別ごとの指定緊急避難場所及び避難路に関する知識
・各地域における避難情報の伝達方法　など
（６）家庭内での予防・安全対策
・「最低3日間，推奨1週間」分の食料，飲料水，携帯トイレ，簡易トイレ，トイレットペーパー等の備蓄
・非常持出品（救急箱，懐中電灯，ラジオ，乾電池等）の準備
・自動車へのこまめな満タン給油
・負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策
・飼い主による家庭動物との同行避難や指定避難所での飼養についての準備
・保険，共済等の生活再建に向けた事前の備え
・出火防止等の対策の内容
・災害時の家族内の連絡・行動ルールを事前に決めること　など
（７）災害時にとるべき行動
・地震が発生した場合の出火防止
・近隣の人々と協力して行う救助活動
・自動車運行の自粛
・その他避難情報発令時にとるべき行動
・様々な条件下（家屋内，路上，自動車運転中等）でとるべき行動，指定緊急避難場所や指定避難所での行動　など
（８）その他
・正確な情報入手の方法
・防災関係機関が講じる災害応急対策等の内容
・住居の耐震診断と必要な耐震改修の実施
・災害時の家族内の連絡体制等（連絡方法や避難ルールの取決め等）の確保
・帰宅困難者の発生を抑制するため，「むやみに移動しないこと」など

５　要配慮者及び観光客等への配慮

（１）要配慮者への配慮

町は，防災知識等の普及に当たり，外国語パンフレット等の作成・配布や高齢者，障がい者，乳幼児や妊婦等の災害常備品等の点検，介護者の役割の確認等，要配慮者に配慮し，地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女等のニーズの違いなど，多様な視点に十分配慮する。

（２）観光客等への対応

町は，現地の地理に不慣れな観光客等に対しては，避難等に必要なパンフレットやチラシの配

布に努めるとともに，町及び施設管理者は，避難場所を示す標識を設置する等，広報に努める。

6　災害時の連絡方法の普及

（１）災害時通信手段の利用推進

東日本電信電話（株）宮城事業部は，災害時の連絡方法として，災害時公衆電話等の活用，災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板（web171）の利用推進を図り，町及び県は，その仕組みや利用方法等の周知に努める。

（２）災害時通信方法の普及促進

携帯電話事業者各社は，災害用伝言板サービス，災害用音声お届けサービス，無線LANスポットにおけるWi-Fi接続サービス等の普及を促進する。

7　相談窓口の設置

町及び県は，災害対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに，その旨周知徹底を図る。

8　地域での防災知識の普及

（１）ハザードマップの整備

ア　ハザードマップの作成・周知

町は，急傾斜地崩壊危険箇所等の状況を踏まえて指定避難場所，避難路等を示すハザードマップ等の整備を行い，住民等に対し周知を図る。

イ　ハザードマップの有効活用

町は，ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう，その内容を十分検討する。

（２）日常生活の中での情報掲示

町及び県は，避難場所や避難路の位置等を夜間でも分かりやすく誘導できるよう表示する等，住民が日常の生活の中で，常に災害の危険性を認知し，円滑な避難ができるような取組みを行う。

（３）観光客等の一時滞在者への周知

町は，観光施設をはじめとした町有施設等における一時滞在者が多く見込まれる箇所や車両の多い道路の沿道等において，避難場所や避難路の位置や方向を示す等，一時滞在者や通行者も災害の危険性を認知し，円滑な避難ができるような整備を行う。

9　ドライバーへの啓発

（１）徒歩による避難の基本原則の徹底

町及び県は，警察と連携し，運転免許の取得時や運転免許証の更新時等において，徒歩による避難の基本原則の徹底と地域の状況（被害の状況，避難所等への距離，走行中の道路の交通量，歩行の容易性等）に応じた避難方法についての周知に努める。

（２）運転中における災害発生時の対応の周知

町及び県は，通行中の車両も可能な限り道路外へ駐車し徒歩避難とすること，やむを得ず道路に駐車して避難する場合には緊急車両等の通行の妨げとならないよう配慮し，ドアロックはせずにエンジンキーは付けたままとすること等も，併せて周知に努める。

10　社会教育施設や防災拠点の活用

町は，公民館等の社会教育施設を活用する等，地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図る。

また，防災拠点に防災教育の機能を有する設備を整備し，平常時から防災教育を行うための拠点としての活用に努める。

第４　学校等教育機関における防災教育【教育総務課，生涯学習課，公民館】

1　学校等教育機関は，町及び県，防災関係機関と連携し，住んでいる地域の特徴や地震のリスク，過去の災害の教訓等を踏まえた継続的な防災教育に努める。

2　防災教育においては，「みやぎ学校安全基本指針」に基づき，自然災害等の危険を回避する力と他者や社会の安全に貢献できる心の育成に努める。

３　児童生徒等及び指導者に対する防災教育

（１）児童生徒等に対する防災教育

ア　学校等においては，地域の実情を踏まえた学校安全計画等を策定し，児童生徒等の発達段階に応じた防災教育を行い，防災に関する知識の普及啓発，防災意識の内面化を図る。

イ　地理的要件等地域の実情に応じ，地震等様々な災害を想定した防災教育を行う。

ウ　災害時に一人ひとりがどのように行動すべきか等を自ら考え，学習させる「自主的に行動することができるための防災教育」や，学校と地域合同の避難訓練や避難所開設訓練への参加等を通じた「地域と連携した実践的な防災教育」を中心とした指導を行う。実施に当たっては，登下校園時等学校園外も含めたあらゆる場面を想定しつつ，授業等による指導や避難訓練等の体験的学習の充実に努める。

（２）指導者に対する防災教育

指導のための手引書等の作成・配布及び避難・救助等に関する研修会を通して，指導者への防災教育を行い，資質向上を図る。

４　教育委員会及び社会教育関係機関は，住民向けの各種講座で防災に関する内容を取り入れ，地域住民に対する防災意識の普及・啓発を図る。

５　町及び教育委員会は，町内の学校に県から安全担当主幹教諭を配置された場合は，地域の実情に合った，防災教育の推進や学校の防災機能の整備に協力する。

６　町及び教育委員会は，「みやぎ学校安全基本指針」に基づき，学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理，防災意識の向上に向けた学校教育の現場における取組方針や指導の手引き等の整備，防災教育のための指導時間の確保等，防災に関する教育の充実に努める。

７　町及び教育委員会は，各学校等において防災主任，安全担当主幹教諭を中心に，学校防災計画や学校防災マニュアルの策定が行われるよう促すとともに，児童生徒等への防災意識の内面化や校内研修の企画・実施等防災教育及び防災体制の推進について，積極的に支援を行う。

８　町及び教育委員会は，生涯学習教育内容の中に防災関係の事項を取り上げるほか，防災関連の講座等を実施し，防災上へ必要な知識の普及に努める。

第５　事業所における災害対策の普及指導【総務課】

町は，事業所の防災意識の高揚を図るための啓発活動を行うとともに，地域の防災訓練への積極的参加の呼びかけや防災に関するアドバイスを行うよう努める。

事業所における災害対策として，おおむね次の事項について指導する。

１　消火や避難のための施設や設備は，常時使用できるように点検・整備する。
２　救急医薬品や食料品等の非常用品をあらかじめ準備する。
３　事業所間の情報伝達体制，消火活動の応援協力体制を整備する。
４　従業員に対し，消火器の使用方法，避難等についての訓練を実施する。

第６　要配慮者等への配慮【総務課，福祉課，健康支援課】

防災知識等の普及に当たっては，要配慮者に配慮し，次の項目について実施に努める。

１　外国語パンフレット等の作成・配布
２　高齢者，障がい者，乳幼児や妊婦等の災害常備品等の点検
３　介護者の役割の確認

第７　住民の取組み（総務課）

住民は，過去の災害から得られた教訓の伝承に努め，また，自らも災害に備える手段を講じるとともに，自発的な防災活動に参加し，防災意識の向上を図る。

また，「自助」「共助」の意識を持ち，一人ひとりが平常時より災害に対する備えを心がけるとともに，災害発生時には自らの身の安全を守るよう行動し，初期消火を行う，近隣の負傷者及び避難行動要支援者を助ける等の防災活動への寄与に努める。

１　食料・飲料水等の備蓄
「最低3日間，推奨1週間」分に相当する量の食料及び飲料水等の備蓄，非常持出や定期的な点検，玄関や寝室への配置等に努める。

２　家具等の転倒対策
家具・ブロック塀等の転倒防止対策や，寝室等における家具の配置の見直し等に努める。

３　家族内連絡体制の構築
災害発生当初の安否確認等によるふくそうを回避するため，災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル（171），ＳＮＳ等の利用等，複数の手段による災害時の家族内の連絡体制の確保に努める。

４　防災訓練への参加
地域で実施する防災訓練への積極的参加による，初期消火等初歩的な技術の習得や地域内での顔の見える関係の構築に努める。

５　防災関連設備等の準備
非常用持出袋の準備，消火器等消火資機材や住宅用火災警報器の設置，その他防災関連設備等の整備に努める。

第８　防災指導員の養成【総務課】

県は，地域防災力の向上を目指し，地域社会において，リーダーとして活躍する者及び主に事業所における災害対策を推進する者を養成するための講習等を開催し，修了者を宮城県防災指導員として位置づけ，その活動の推進を図る。なお，地域の防災力向上のためには，女性の参画が重要であることから，講習等への女性の積極的な参加を促す。

１　目的
町内会，自主防災組織のリーダーや事業所において積極的に震災対策を推進する者等，地域の防災の担い手が，防災に関する体系的・実戦的な知識・技術を習得する。

２　主な講座内容
地震災害に関する基礎知識，地震に備えた防災手法，防災ボランティア，被災の形態と災害リスク，震災対策と地域連携，事業継続計画関連等。

第９　災害教訓の伝承【総務課，教育総務課，生涯学習課】

東日本大震災の教訓を活かし，今後の地震対策を強化するため，歴史的資料の活用に基づく災害教訓・災害記録の伝承を行い，時間の経過とともに東日本大震災の経験や記憶が風化し，忘却されないようにしっかり後世に引き継ぐ。

１　資料の収集及び公開
町は，国及び県と連携し，過去に起こった大規模災害の教訓や災害記録を確実に後世に伝えていくため，大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し，適切に保存するとともに，広く一般の人々が閲覧できるよう地図情報その他の方法により公開に努める。
また，県は，町からの資料の収集体制の構築に努める。

２　伝承機会の定期的な実施
町及び県は，学校等教育機関，企業，ＮＰＯ等と相互に連携し，過去の災害の脅威や体験談等を語り継ぐ機会の定期的な実施等により，住民が自ら災害教訓の伝承に努め，過去の災害を風化させず，防災意識を啓発するよう努める。

３　石碑やモニュメントの継承
町及び県は，災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

４　伝承の取組み

住民は，自ら災害教訓の伝承に努める。町及び県は，災害教訓の伝承の重要性についても啓発を行うほか，大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により，住民が災害教訓を伝承する取組みを支援する。

第８節　防災訓練の実施

第１　基本方針

各防災関係機関は地震発生時に，町，県，防災関係機関及び地域住民等が連携を図りながら，初動，応急対策が速やかに実施できるよう，地域住民の方を含め自主防災組織等と学校，町との協働による避難所運営訓練や安否確認訓練，自宅から指定緊急避難場所，指定避難所への避難訓練など，防災意識の普及，高揚を図ることを目的として，地震防災訓練を行う。

第２　町等の防災訓練【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

町等は，毎年6月12日（みやぎ県民防災の日）及び9月1日（防災の日）等に，自主防災組織や民間企業，ＮＰＯ・ボランティア等団体及び要配慮者を含めた地域住民が参加する総合防災訓練を実施する。

この際の訓練内容は次のとおりとし，防災関係機関等の参加も得ながら多数の住民が参加し，要配慮者に配慮し，地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに，被災時の男女等のニーズの違いなど多様な視点での配慮やボランティア活動など，災害状況や被害想定，重点訓練項目を明確にし，より実践的な訓練内容となるよう努める。

また，より実際の災害に近い状況で災害対応能力の向上を図る図上訓練の導入を検討する。

訓練実施後は，訓練結果について事後検証を行う。

１　総合防災訓練

災害発生から応急復旧に至る防災対策について，次の内容で訓練を行う。

【訓練内容】

（１）災害対策本部運用訓練
（２）職員招集訓練
（３）通信情報訓練
（４）広報訓練，安否確認訓練
（５）火災防ぎょ訓練
（６）緊急輸送訓練
（７）公共施設復旧訓練
（８）ガス漏洩事故処理訓練
（９）避難訓練
（10）救出救護訓練
（11）警備，交通規制訓練
（12）炊き出し，給水訓練
（13）水防訓練
（14）土砂災害に対する訓練
（15）自衛隊災害派遣訓練
（16）避難行動要支援者（要配慮者のうち，災害時に自ら避難することが困難な者であって，その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を必要とする者）の救出訓練
（17）避難所運営訓練
（18）その他

上記内容のうち，以下の事項において，特に重点をおいて行う。

（１）災害対策本部運用訓練

災害時において，迅速かつ的確な対応を行うために実施する。

（２）職員招集訓練

突発的な災害の発生に備え，災害対策本部設置など防災活動組織の整備を図ることを目的とし，必要な職員等を迅速かつ確実に招集できるよう訓練を実施する。

（３）通信情報訓練

災害が発生した場合に，非常無線通信が十分な効果が発揮できるよう平常時通信から災害通信への迅速かつ的確な切り替え，通信途絶時の連絡の確保，通信内容の確実な伝達，通信機器の修理等について訓練を行う。

（４）避難救出救護訓練

ア　避難及び救出救護活動の円滑な遂行を図るため，水防訓練，消防訓練等と併せて実施し，避難の指示，誘導，伝達方法等の訓練とする。

イ　住民を対象とした各種災害の避難訓練を年1回実施する。
ウ　教育委員会及び小学校長等は，管理する施設に係る避難計画を定め実施する。
エ　町は，社会福祉施設等要配慮者利用施設，病院，旅館，娯楽施設等多数の者が集まり，または居住する施設の管理者に対し，避難計画の策定及び訓練の実施について指導協力する。

２　個別防災訓練
総合防災訓練とは別に，各課等若しくは施設単位等において，各部署が単独または防災関係機関と共同して実施する。
その主要な事項は，おおむね次のとおりとする。
（１）情報収集・伝達訓練
（２）職員招集訓練
（３）火災防ぎょ訓練
（４）避難訓練
（５）救出救護訓練

３　非常招集訓練
突発的な災害の発生に備え，災害対策本部設置等防災活動組織の整備を図ることを目的とし，必要な職員等を迅速かつ確実に招集でき得るよう訓練を実施する。

第３　訓練の方法【総務課】
町は，防災関係機関と相互に連絡をとりながら，単独若しくは他の機関と共同して，前記の訓練を個別にまたは合同で，最も効果的な方法で行う。

第４　訓練結果の評価・総括【総務課】
訓練実施後には課題等実施結果を記録・評価し，訓練を実施したことによって判明した防災活動上の問題点・課題を整理するとともに，今後の防災訓練の実施要領等の改善に活用する。

第５　隣接の市町村等が実施する防災訓練への参加【総務課】
町は，隣接する市町村及び他の機関が実施する防災訓練に積極的に参加・協力して，災害時の応援協力体制を確立する。

第６　学校等の防災訓練【小・中学校】
１　地震災害を想定し，地域，保護者と連携した防災訓練を実施する。

２　校外活動（自然体験学習，校外学習を含む）等で海浜部を利用する場合は，事前に津波防災学習を実施するとともに，避難訓練の実施に努める。

３　避難訓練を実施する際には,障がいのある児童生徒等も円滑に避難することができるよう配慮する。

４　学校等が指定緊急避難場所や指定避難所となることを想定し，町は学校等と連携して避難所運営訓練を実施する。

第７　企業の防災訓練【住民】
１　企業等は，災害の発生を想定し，避難行動や基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟のための防災訓練を実施する。

２　企業等の敷地・施設等が指定緊急避難場所・指定避難所として指定されている場合は，災害発生の際に指定緊急避難場所・指定避難所となることを想定し，避難者の受入れ等の訓練等を実施する。

３　災害発生時に備え，町及び各行政区，地域住民並びに各企業名・事務所等による防災，被害軽減のため，地域で助け合う「共助」の体制を構築するための合同訓練の実施に努める。

【訓練内容】

（１）避難訓練（避難誘導等）
（２）消火訓練
（３）救急救命訓練
（４）災害発生時の安否確認方法
（５）災害発生時の対応（帰宅抑制事態，帰宅方法，自宅待機等）
（６）災害時の危険物，有害物の漏洩等の対処訓練
（７）災害救助訓練
（８）町・行政区・他企業との合同防災訓練
（９）施設・設備使用不能の場合の対応訓練

第８　防災関係機関の防災訓練【黒川地域行政事務組合消防本部】

黒川地域行政事務組合消防本部は，災害時における自らの役割を中心に，少なくとも年1回以上定期的に防災訓練を行い，あるいは町の実施する訓練に積極的に参加することとし，訓練実施に際しては次の事項に配慮する。

１　想定地震の規模，被害の程度等を明らかにする。
２　関係各機関，一般住民等と連携，協力しながら行う。
３　要配慮者に配慮するなどできるだけ実践的な内容とする。
４　訓練結果について，事後に検討を行う。

第９　通信関係機関の非常通信訓練【総務課】

町は，東北総合通信局，県，市町村及び非常通信協議会を構成する各機関と連携し，災害時における防災関係機関相互の通信連絡を迅速かつ確実に行うため，原則として年1回以上非常通信訓練を実施する。

第９節　地域における防災体制

第１　基本方針

大規模地震が発生した場合の被害を最小限にするためには，地域住民，事業所等が連携し迅速かつ的確な行動が重要である。

このため，町は，地域住民及び事業所による自主防災組織等の育成強化を図り，消防団とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図る。

また,研修の実施等による防災指導員の育成,多様な世代が参加できるような環境の整備等により，これらの組織活動の日常化や防災訓練等の実施を促進する。

第２　地域における自主防災組織の果たすべき役割【総務課，各自主防災組織】

１　自主防災組織の必要性

大規模地震発生時には，消火，被災者の救出救護及び避難誘導等広範囲な対応が必要となるが，これら全ての面において行政が対応することは極めて困難となる。

地震による被害の防止または軽減を図るためには，住民の自主的な防災活動として出火防止，初期消火，被災者の救出救護，避難等を行うことが必要であり，特に要配慮者の所在を把握し，救出救護体制を整備するなどの配慮が必要である。

２　自主防災組織の活動に当たって

大規模地震発生時における多様な活動を実施するには,住民自らが「自らの身・地域は自らで守る」という意識のもとに行動することが必要である。また，住民自身の地震に対する知識や防災資機材の円滑な活用が自主防災組織の活動を支えることとなる。

第３　自主防災組織の育成・指導【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，各自主防災組織】

住民の自主的な防災活動は，住民が団結し組織的に行動することが，より効果的であり，地域における防災対策上，行政区を中心とした自主防災組織の活動が極めて重要である。また，町は災害対策基本法第5条の規定に基づき，自主防災組織育成の主体として位置づけられており，その組織化に積極的に取り組む。

１　住民の防災意識の高揚

住民に対する防災意識の普及や自主防災組織の充実を図るため，自主防災組織が主体となり，地域住民への啓発活動，情報発信に取り組む。

２　組織の編成単位

自主防災組織がその機能を十分に発揮するため，組織の結成単位について地域の実情に応じ次の点に留意する。

（１）自主防災組織は，地域住民相互の緊密な連携のもとに活動することが必要とされるので，住民が連帯感を持てるよう，各行政区または区域で編成する。

（２）他地域への通勤者が多い地域は昼夜間の活動に支障のないよう組織を編成する。

（３）地域内の事業所と協議の上，事業所の自衛防災組織も自主防災組織に位置づける。

３　組織づくり

行政区等の組織を自主防災組織へ育成することを基本に，県及び防災関係機関と協力し，次のような方法により組織づくりを行う。

（１）区長等を対象にリーダー養成のための研修会，講習会等を開催するとともに，多様な世代が参加できるような環境の整備を行い，これらの組織の日常化，訓練の実施を促す。その際，女性の参画の促進に努める。

（２）地域等で防災活動を行っている組織の充実・強化を図り，自主防災組織として育成する。

（３）女性団体，青年団体，ＰＴＡ等その他地域で活動している組織を活用し，自主防災組織として育成する。

（４）大和町自主防災活動推進要綱に基づき，自主防災組織の円滑な活動を期するため，平常時においては自主防災組織の研修・訓練の場となり，災害時においては，避難，備蓄等の機能を有する活動の拠点となる施設の整備を図るとともに，消火，救助，救護のための防災資機材の配備及び

定期的な更新・補充について考慮する。

（５）町は，地域の自主防災組織と消防団との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実を図るため，防災関係機関と協力し，町自主防災組織連絡協議会を設立し，組織間相互の情報共有，活動の活性化に努める。

４　防災資機材の維持

大和町自主防災組織推進要綱に基づき自主防災組織を，育成促進するとともに災害時の活動の支援策として，町の予算の範囲内で貸与した防災資機材の維持管理を支援する。

５　自主防災組織連絡協議会の充実

町は，大和町自主防災組織連絡協議会規約に基づき，地域の自主防災組織の連携強化を図るため，防災関係機関と協力し，自主防災組織連絡協議会の充実に努める。

６　自主防災組織に対する支援

町は，自主防災組織が実施する防災訓練等に対して積極的に協力し，地域住民が自主的に行う防災活動の一層の促進を図る。

第４　自主防災組織の現状【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，各自主防災組織】

１　自主防災組織数（令和3年10月1日現在）

町内の全62の行政区において，58組織の自主防災組織を設置している。

【自主防災組織　資料編参照】

２　自主防災組織の活動状況

全ての団体において，防災組織の啓発や防災訓練等の活動，消火器等の共同購入を行っている。

第５　自主防災組織の活動【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，各自主防災組織】

１　平常時の活動

（１）訓練の実施等

ア　防災訓練の実施及び参加

災害が発生したとき，住民が適切な措置をできるようにするため，防災訓練を実施するとともに，町が実施する防災訓練へ参加する。

イ　防災組織の普及

災害の発生を防止し，被害の軽減を図るためには，住民一人ひとりの日頃の備え及び災害時の的確な行動が大切であることから，集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。

ウ　消火訓練の実施

火災の拡大，延焼を防ぐため，消防用機器を使用して消火に必要な技術等を取得できるよう消火訓練を実施する。

エ　避難訓練の実施

避難の要領を熟知し，避難場所まで迅速かつ安全に避難できるよう訓練を実施する。

また，地域の防災拠点施設（公民館分館等）での一時避難所の開設，運営訓練を実施する。

オ　救出・救護訓練の実施

家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きになった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する。

カ　避難所開設・運営訓練の実施

災害発生時に迅速かつ円滑な避難所開設・運営を行うため，町や施設管理者等と協力し，必要なノウハウの習得に努める。

（２）防災点検の実施

災害が発生したときに被害の拡大の原因となるものが多く考えられるため，自主防災組織として定期的に地域において，危険箇所などの防災点検を実施する。

（３）防災用資機材の整備・点検

自主防災組織が災害時に速やかな応急活動を実施するため，活動に必要な資機材を組織として整備することに努め，また，整備した資機材については日頃から点検を実施し，非常時の早急な使用に耐えるように保管する。

（４）避難行動要支援者の情報把握・共有

避難行動要支援者の安否確認を行い，適切に避難誘導し，地域住民や民生委員・児童委員等の協力を得ながら，避難行動要支援者本人の同意を得た上で，平常時より，避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有に努める。

２　地震発生時の整備・点検

（１）情報の収集・伝達

自主防災組織は，地域内で発生した被害の状況を迅速かつ正確に把握して町へ報告するとともに，防災関係機関の提供する情報を伝達して住民の不安を解消し，的確な応急活動を実施するため，あらかじめ次の事項を決めておく。

ア　地域内の被害情報の収集方法：家屋損壊，火災，土砂災害，交通支障，ライフライン被害，けが人，死者等の調査のため巡回する。また，町担当者と伝達ルート等について調整する。

イ　連絡をとる防災関係機関：災害対策本部に報告する。ただし，緊急を要する場合は，黒川地域行政事務組合消防本部に連絡する。

ウ　防災関係機関との連絡方法：一般電話・携帯電話とし，途絶・ふくそう時には直接，災害対策本部に出向く。

エ　防災関係機関の情報を地域住民に伝達する責任者及びルート：町の広報班が広報車，防災行政無線，チラシ等により正確に情報を発信する。

（２）出火防止及び初期消火

家庭に対しては，火の元の始末など出火防止のための措置を講じるように呼びかけるとともに，火災が発生した場合，消火器，水バケツ，小型動力ポンプ等を活用し，隣近所が相互に協力して初期消火に努める。

（３）救出・救護活動の実施

崖崩れ，建物の倒壊等により下敷きになった者等の負傷者が発生したときは，自らの安全を確保しつつ，救出用資機材を使用して速やかに救出活動を実施する。

また，自主防災組織をもってしても救出できない者については，防災関係機関の活動に委ねることになるので，防災関係機関による救出活動の円滑な実施に必要な情報の提供等を行う。

さらに，負傷者に対しては応急手当を実施するとともに，医師の診察を必要とする者があるときは救護所等へ搬送する。このため，地域ごとに災害時に利用できる病院等医療機関を確認しておく。

（４）避難の実施

町長の避難情報または警察官等から避難指示が出された場合には，住民に対して周知徹底を図り，迅速かつ円滑に避難場所に誘導する。

避難の実施に当たって，次の点に留意する。

ア　避難誘導責任者は，次のような危険がないかを確認しながら実施する。

（ア）市街地・・・・・・・・・・・・・・冠水，火災，落下物，危険物

（イ）山間部，起伏の多いところ・・・土石流，崖崩れ，地すべり

（ウ）河川・・・・・・・・・・・・・・・決壊，氾濫

イ　円滑な避難行動がとれるよう，荷物はあらかじめ用意しておいた必要最小限度のものとする。

ウ　避難行動要支援者に対しては，地域住民の協力のもとに避難させる。

（５）避難所開設・運営への主体的参画

災害発生時には，町職員が被災し，避難所への参集が遅れること等も想定されることから，避難所の設置・運営において自主防災組織を中心とした地域住民が主体的に参画するよう努める。

（６）炊き出しの実施，救援物資の配布及びその協力

被害の状況によっては，避難が長期間にわたり，被災者に対する炊き出しや救援物資の支給が必要になってくる。

これらの活動を円滑に行うためには，組織的な活動が不可欠であるため，自主防災組織としても炊き出しを行うほか，町が実施する給水，救援物資の配布活動に協力する。

３　地震発生時の地域の安全活動

警察は，地域住民による地域安全活動の中核となる自主防犯組織に対して，防犯診断等訓練の実施，防犯パトロール等地域安全活動の諸活動に使用する資機材の整備等に関する支援を行う。

第６　住民及び事業者による地区内の防災活動の推進【住民，事業者】

各行政区の地域住民及び当該地区に事業所を有する事業者は，当該地区における防災力の向上を図るため，協働して，防災訓練の実施，物資等の備蓄，避難行動要支援者の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。

この場合，必要に応じて，当該地区における自発的な防災活動に関する計画を策定し，これを地区防災計画の素案として町防災会議に提案する等，町と連携して防災活動を行う。

町は，地域住民及び当該地区に事業所を有する事業者から，地区防災計画を町地域防災計画に位置づけるよう提案を受け，必要があると認められるときは，町防災会議の承認を得た上で，町地域防災計画に地区防災計画を定める。

第１０節　ボランティアのコーディネート

第１　基本方針

平成７年の阪神・淡路大震災，平成15年の宮城県北部連続地震及び平成23年の東日本大震災その他各種災害において，ボランティアは救援活動等で大きな役割を果たした。

特に，本町内においては，平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風による災害の際に，県内から多くのボランティアが来町し，早期の復旧につながった。

このため，今後，地域団体やボランティア等は，社会のために自らの時間と技術を自発的かつ無報酬で提供するというボランティア精神に基づきながら，民間レベルでの横断的な連携を図りつつ，組織的な活動ができるよう努める。

一方，町及び防災関係機関は，地域団体やＮＰＯ・ボランティア等の活動に対して各団体の自主性を尊重しつつ，側面から積極的に支援していくとともに，自らも専門的知識や技術を有したボランティアの育成等に努める。さらに，災害時におけるボランティア活動の実効を確保するため，社会福祉協議会，民間団体等及び行政機関との間で，ボランティアのコーディネート等に関する機能分担を調整する。

第２　ボランティアの役割

ボランティアの役割の主なものは次のとおりである。

１　生活支援に関する業務
（１）避難所及び災害ボランティアセンターの運営補助
（２）炊き出し，食料等の配布
（３）救援物資等の仕分け，輸送
（４）要配慮者のケアの補助
（５）泥かき，がれき整理等の清掃活動
（６）在宅の被災者支援
（７）児童・生徒等の運動・学習支援
（８）その他被災地での軽作業

２　専門的な知識を要する業務
（１）救護所等での医療，看護，保健予防
（２）被災建築物の応急危険度判定
（３）被災宅地の危険度判定
（４）外国人のための通訳
（５）被災者へのメンタルヘルスケア
（６）要配慮者のケア
（７）アマチュア無線等を利用した情報通信事務
（８）公共土木施設の調査等
（９）災害ボランティアコーディネート
（10）ＩＴ機器のネットワーク構築とＩＴ機器を利用した情報収集・処理
（11）その他専門的な技術・知識が必要な業務

第３　専門ボランティアの登録【県環境生活部，県保健福祉部，日本赤十字社宮城県支部，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

大規模災害が発生した場合，専門的分野の対応は町の担当職員のみでは不可能であり，専門ボランティアを必要とする際は，県を通じて登録されているボランティアを要請する。

宮城県内において，設立されている主な専門ボランティアは次のとおりである。

１　被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定

被災建築物応急危険度判定は地震で被災した建築物について，被災宅地危険度判定は地震で被災した宅地について，それぞれその後の地震等による二次災害の防止を目的として，その危険性を判定するものである。

県は，こうした判定活動にボランティアで従事する建築士等を判定士として養成し，登録するとともに，宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動を通して，市町村網整備の指導及び判定コーディネ

ーターの育成等に努める。

２　砂防ボランティア

大規模な土砂災害等が発生した場合，県・市町村の砂防担当職員のみでは，二次災害の防止に対して迅速かつ十分な対応は不可能である。

このため，宮城県砂防ボランティア協会との連携を図り，二次災害の防止に努める。

３　防災エキスパート制度

防災エキスパート制度は，公共土木施設の調査，計画，施工，行政上の事務処理，施設の維持管理等に長年携わった人に，専門的な分野でのボランティア活動へ従事してもらうべく，東北地方整備局が発足させた制度である。

東北地方整備局は，災害が発生した際には，この制度により迅速，確実，効果的に直轄管理施設の被災状況を把握する。

４　災害時の通訳ボランティア

大規模な災害が発生した場合，外国人の言葉の問題に対し県や市町村の職員だけでは十分な対応ができない。そのため，災害時において通訳ボランティアとして活動できる方を一般から募集し，被災地に派遣する。

県は登録したボランティアに対し研修会等を実施し，ボランティアの養成も併せて行う。

第４　ボランティアの育成【福祉課，日本赤十字社宮城県支部，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

大規模災害時には，行政等の救護機関だけに頼らず住民相互の自主的できめ細かなボランティア活動が，救援・救助活動に極めて意義深いことから，日本赤十字社，社会福祉協議会及びボランティア団体と連携を図り，住民の防災意識の高揚と安全で有効な活動を積極的に支援する。

１　ボランティア意識の高揚

大和町社会福祉協議会と協力して地域との連携によるボランティア活動・各種講座等を通じて住民のボランティア意識の高揚を図る。

２　ボランティアの事前登録

大和町社会福祉協議会において災害救援ボランティアの事前登録制度を設けるよう調整する。

また，災害時には，通信の途絶による混乱も予想されるため，あらかじめ町内のアマチュア無線組織と災害時の協力についての検討も行う。

３　災害ボランティア活動の条件整備

町は，災害時におけるボランティア活動が円滑に進められるよう，社会福祉協議会，日本赤十字社宮城県支部その他のボランティア団体と連携を図りながら災害ボランティア・リーダーの養成，ボランティアのための活動マニュアルの作成，活動拠点の整備，活動資機材の整備その他の条件整備に努めることとする。

また，社会福祉協議会，ＮＰＯ等関係機関との間で，被災家庭からの災害廃棄物，がれき，土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するとともに，地域住民やＮＰＯ・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで，防災ボランティア活動の環境整備に努める。

４　災害ボランティアの育成

町は，社会福祉協議会と協力して災害時におけるボランティア活動が円滑に推進されるよう，住民・企業等に対して講習会を開催し，ボランティア活動の普及・啓発を図る。

５　町職員のボランティア活動への参加

町は，職員自らがボランティア活動への参加を促進するため，ボランティア休暇が取得しやすい環境づくりに努める。

第５　ボランティアのコーディネート体制【福祉課，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

１　一般ボランティアのコーディネート体制づくりの担い手

社会福祉協議会は，厚生労働省防災業務計画において，災害時はボランティア活動の第一線の拠点として,被災者ニーズの把握や具体的活動内容の指示,必要な物資の提供等を行うこととされている。

一般ボランティアのコーディネートは，災害発生時に大和町社会福祉協議会がＮＰＯ法人みやぎ災害救援ボランティアセンター（災害時における各種救援・援助を迅速に行うため，関係機関・団体が相互に協力することを目的として平成8年12月，各種団体，学校，企業，社会福祉法人，社会福祉協議会，個人等が参加して設立された団体）など地域のボランティアの協力を得て設立する災害ボランティアセンターが担うものとし，大和町社会福祉協議会は，速やかに災害ボランティアセンターを立ち上げられるよう，平常時から行政，関係機関等の協力も得ながら次のような準備に取り組む。

（１）ボランティアコーディネーターの養成

災害が発生した場合，被災者，地域住民，行政機関とボランティアを的確に結びつける調整役として，平常時から災害ボランティアコーディネーターを養成する。

また，地域の災害ボランティア活動等に積極的に携わるための相談や情報提供等，養成後のフォローアップに努めるとともに，県と協力し，災害ボランティアコーディネーターとしての経験や能力を持つ人材の確保，育成及び連携強化に努める。

（２）ボランティアコーディネート拠点の整備

大和町社会福祉協議会は災害ボランティアセンターの設置場所の決定，責任者の決定や担当者の役割分担，地域住民との連携，通信手段の確保や情報伝達ルートの検討，資機材のリストアップと調達方法の確認，ボランティアの受入れ手順確認や書式の作成，活動資金の確保など，具体的な準備を行うとともに必要な訓練を行う。

（３）コーディネート体制の整備

大和町社会福祉協議会は，ボランティアに対するニーズと活動とのマッチングについて，あらかじめ災害時に想定されるボランティア業務の整理を行うとともに，必要とされるボランティアの活動内容をホームページ等での広報やボランティアの事前登録制度の活用等により，ボランティア受入れのための体制を構築するよう努める。

（４）災害ボランティア関係機関等とのネットワークの整備

大和町社会福祉協議会は，災害ボランティアコーディネート支援体制に関する定期的な検討，情報交換等を行う場として，行政機関，日本赤十字社宮城県支部，ＮＰＯ法人みやぎ災害救援ボランティアセンター，ボランティア等とのネットワークを構築する。

２　行政の支援

町は，一般ボランティアのコーディネート体制づくりについて，大和町社会福祉協議会，ＮＰＯ等関係機関等と連携して実施するとともに，必要な調整，支援を行う。また，災害時に活動が期待されるＮＰＯ・ボランティア等との協働を視野に入れ，必要な調整，支援を行う。

第１１節　企業等の防災対策の推進

第１　基本方針

企業等は自ら防災組織を結成するなどして，防災訓練に努めるほか，地域と連携した実践的な訓練を実施し，地域防災力の向上に寄与する。

第２　企業等の役割【総務課，商工観光課】

１　企業等の活動

（１）企業等の防災上の位置づけ

企業等は，直接の防災関係機関ではないが，大規模災害発生の際には組織自らが被害を受けるおそれがあることから，企業各々の防災知識等の普及は重要である。また，町内の各工業・流通団地では多くの人が就労しており，地域における企業の果たすべき防災上の役割は，大きいものがある。このため，災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保，二次災害の防止，事業の継続，地域貢献・地域との共生）を十分に認識し，自らの自然災害リスクを把握するとともに，リスクに応じたリスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントの実施に努める。

なお，事業者は，豪雨や暴風などで屋外移動が危険な状況であるときには従業員等が屋外を移動することのないよう，テレワークの実施，時差出勤，計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講じるよう努める。

（２）事業継続上の取組みの実施

企業等は災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ）を策定・運用するよう努めるとともに，防災体制の整備，防災訓練の実施，事業所の耐震化，損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保，予想被害からの事業復旧計画策定，各計画の点検・見直し，燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応の手順化，取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組みを継続的に実施するなど，事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の取組みを通じて防災活動の推進に努める。

特に，食料，飲料水，生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する企業等は，町が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等に協力するよう努める。

（３）被害の拡大防止

企業は，地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため，緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努める。

（４）帰宅困難者対策の実施

地震発生時に公共交通機関が運行を停止した場合，自力で帰宅することが困難な帰宅困難者の発生が懸念されることから，企業等は，「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策の基本原則の下，従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう，必要な物資を備蓄するなどの帰宅困難者対策を講じるよう努める。

２　町，県及び防災関係機関の役割県H31.2修正

（１）防災に関するアドバイスの実施

町，県及び防災関係機関は，企業を地域コミュニティの一員として捉え，地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ，防災に関するアドバイスを行う。

（２）企業防災の取組支援

町及び県は，企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画（ＢＣＰ）策定支援及び事業継続マネジメント（ＢＣＭ）構築支援等の高度なニーズへの対応に取り組む。

町，商工会は，中小企業等による事業継続力強化計画に基づく取組み等の防災・減災対策の普及を促進するため，連携して，事業継続力強化支援計画の策定に努める。

また，町及び県は，あらかじめ商工会と連携体制を構築するなど，災害発生時に中小企業等の被害状況を迅速かつ適切に把握できる体制の整備に努める。

（３）企業の防災力向上対策

町，県及び各業界の民間団体は，企業防災の取組みに資する情報の提供等を進めるとともに，全従業員の防災意識の高揚を図るとともに，優良企業表彰，企業の防災に係る取組みの積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図る。

第３　企業等の防災組織【総務課，商工観光課】

企業等は，従業員，利用者等の安全を守るとともに，地域における災害が拡大することのないよう的確な防災活動を行う必要がある。

特に，大規模な災害が発生した場合には，行政や住民のみならず，企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。

このため，企業等は，自衛消防組織等を編成し，関係地域の自主防災組織と連携を図りながら，地域の安全の確保に積極的に努める。

企業等における防災対策及び防災活動は，おおむね次の事項について，それぞれの実情に応じて行う。

1　防災訓練
2　従業員等の防災教育
3　情報の収集・伝達体制の確立
4　火災その他災害予防対策
5　避難対策の確立
6　応急救護
7　飲料水，食料，生活必需品など，災害時に必要な物資の確保
8　施設の耐震化の推進
9　施設の地域避難所としての提供
10　地元消防団との連携・協力
11　コンピュータシステムやデータのバックアップ
12　大型の什器・備品の固定

第１２節　地震調査研究等の推進

第１　基本方針

地震に関する調査研究については，国の地震調査研究推進本部や大学等の研究機関などで行われてきているが，町は，県や研究機関等と連携し，総合的に推進する。

第２　県における調査

１　地震地盤図の作成（昭和54～58年度）

２　地震被害想定調査等の実施
（１）第一次地震被害想定調査（昭和59～61年度）
（２）第二次地震被害想定調査（平成7～8年度）
（３）第三次地震被害想定調査（平成14～15年度）
（４）第四次地震被害想定調査（平成22～23年度　東日本大震災の発生により中止）
（５）第五次地震被害想定調査（令和3～5年度）

３　津波被害想定調査の実施
（１）津波被害想定調査（昭和59～61年度）
（２）津波浸水域予測図の作成（平成14～15年度）

４　主要活断層の調査
（１）長町～利府線断層帯（平成7～12年度）
（２）仙台平野南部地域地下構造調査（平成14～16年度）

第３　調査研究の連携の検討【総務課】

町は，県が整備を進めている，宮城県沖地震対策研究協議会などを中心とした産学官の連携体制（ネットワーク）に，必要に応じ，県を通じて参加をするよう検討する。

第４　被災原因の分析及びフィードバック【総務課】

被災した施設の管理者は，既往の被災事例等を参考に，被災原因の分析，資料収集等を行い，必要に応じ町または県に報告するよう努める。

町は，この報告を受け，または自ら被災原因の分析等を行い，必要に応じ，基準の改訂，責任の明確化等適切な措置を講じるよう努める。

第５　防災対策研究の国際的な情報発信【総務課】

災害の経験を通じて得られる防災対策に関する知見や教訓は，諸外国の防災対策の強化にも資することから，町は，県と協力し，災害から得られた知見や教訓を国際会議等の場を通じて諸外国に対して広く情報発信・共有するよう努める。

第１３節　情報通信連絡網の整備

第１　基本方針

町内において大規模な災害が発生した場合には，固定一般回線や携帯電話が不通あるいは発信規制やふくそうといった事態が予想されることから，町は，情報収集伝達手段として無線，有線及びその他通信設備等を利用した情報収集伝達手段の複数化，ネットワークの多ルート化やシステムのＩＴ化を積極的に進めるとともに，防災通信網の確保・整備・充実や非常電源の確保，サーバの負荷分散を図り，災害発生時の応急対策を迅速に推進する。

このため，町は，平常時から訓練等を通じて通信機器の操作の習熟に努める。

【災害対策基本法に基づく通信整備の利用等に関する協定について・
災害対策基本法施行令第22条に基づく協定・通信統制官等の指定　資料編参照】

第２　町における災害通信網の整備【総務課】

１　情報伝達ルートの多重化

町は，県及び防災関係機関と連携し，災害時における緊急情報連絡手段を確保するため，防災行政無線等の無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図るとともに，有・無線系，地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化を推進する。

特に，消防団員等を含む地域の防災関係者への確実かつ迅速な情報伝達手段の充実を図るよう努める。

２　町防災行政無線等の整備拡充

町は，大規模災害時における住民等への情報提供や被害情報等の収集伝達手段として，防災行政無線等の整備拡充に努めるとともに，災害時における近距離間の連絡に使用する移動用無線機についても逐次更新，整備を図る。

また，停電時の電源を確保するため，無停電電源装置，直流電源装置，非常用発電設備，再生可能エネルギー等の非常用電源設備の整備・活用を促進するとともに，停電時を想定した，実践的な訓練を実施し防災体制の強化を図る。

３　職員参集等防災システムの整備・運用

町は,災害時における迅速な災害情報収集体制の確立を図るため,メール配信システム等を利用し，災害発生後初動時における情報収集連絡体制の確立に努める。

４　地域住民等に対する通信手段の整備

（１）地域住民等からの情報収集体制の整備

町は，県と連携し，災害発生時の被災状況や問題発生状況を幅広く迅速に把握するため，衛星通信，電子メール，防災行政無線等の通信手段を活用し，民間企業，住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努める。

（２）情報伝達手段の確保

町は，災害時の情報伝達手段として，防災行政無線のみならず，Ｌアラート（災害情報共有システム）を介したＮＨＫ，民間放送等のメディアへの情報配信や活用への働きかけ，携帯電話（緊急速報メール機能を含む。），衛星携帯電話，ワンセグ，データ放送，ソーシャルメディア及び各種ボランティアの協力等を含めたあらゆる情報伝達手段の活用について検討し，災害時における多様な通信連絡手段の整備・充実に努める。

なお，町防災行政無線に関しては，町内全域で放送内容を聞き取れるよう，対策に努める。

（３）要配慮者への配慮

町は，各種福祉関連団体と協同し，高齢者でも扱える携帯端末（ワンタッチボタン，ＧＰＳ機能付），デジタルサイネージ（情報が常に流れているもの）のほか，聴覚障がい者向けの文字情報によるラジオ放送，視覚障がい者向けの受信メールを読み上げる携帯電話，肢体不自由者向けのフリーハンド用機器を備えた携帯電話等，要配慮者個々の特性に配慮した通信手段の普及に努める。

５　孤立想定地区の通信手段の確保

町は，災害による浸水，道路寸断時等により孤立が予想される地域において，災害時優先電話，衛星携帯電話等の公衆通信網とともに,町防災行政無線,簡易無線機等の多様な通信手段の確保に努め，防災訓練等を通じ，通信機器や非常用電源の使用方法の習熟に努める。

６　代替設備の整備

災害情報の管理や災害対策に必要な住民情報及び災害対策本部の設置場所等，全て役場庁舎が中心となることから，通信設備等の複合化及び多ルート化，また各種データの複製，保管について整備を図る。

また，停電時に備え，無停電電源装置，直流電源装置，非常用発電設備等の整備を行う。

７　インターネットの活用

現在，本町ではホームページを活用し防災情報を伝達しており，災害発生時には住民に適切な情報を速やかに提供できるよう，体制の充実を図る。

８　マップ・ＧＩＳ等の活用

町は，平常時より町内の自然情報，社会情報，防災情報等の防災関連情報の収集，蓄積に努め，総合的な防災情報を網羅したマップの作成等による災害危険性の周知等に活かすほか，必要に応じ，消防防災ＧＩＳの活用や，災害対策を支援する地理情報システムの構築についても推進を図るよう努める。

９　災害時の広聴体制の整備

住民等から寄せられる被害情報や災害応急対策状況に関する問い合わせ，要望，意見等に対して適切に対応できるよう，専用電話や相談窓口設置などの広聴体制の整備に努める。

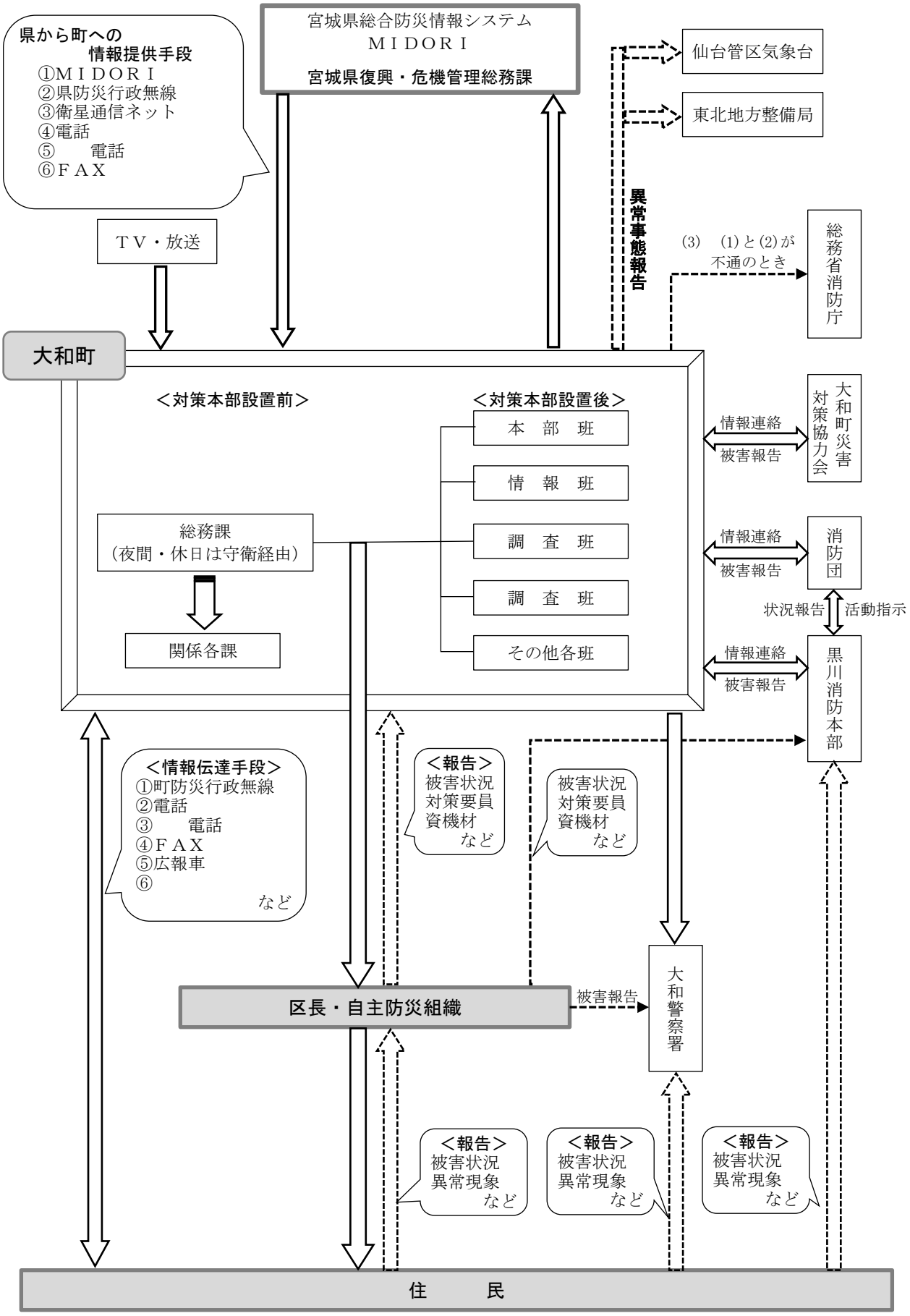
第３　県における災害通信網の整備【総務課，県復興・危機管理部】

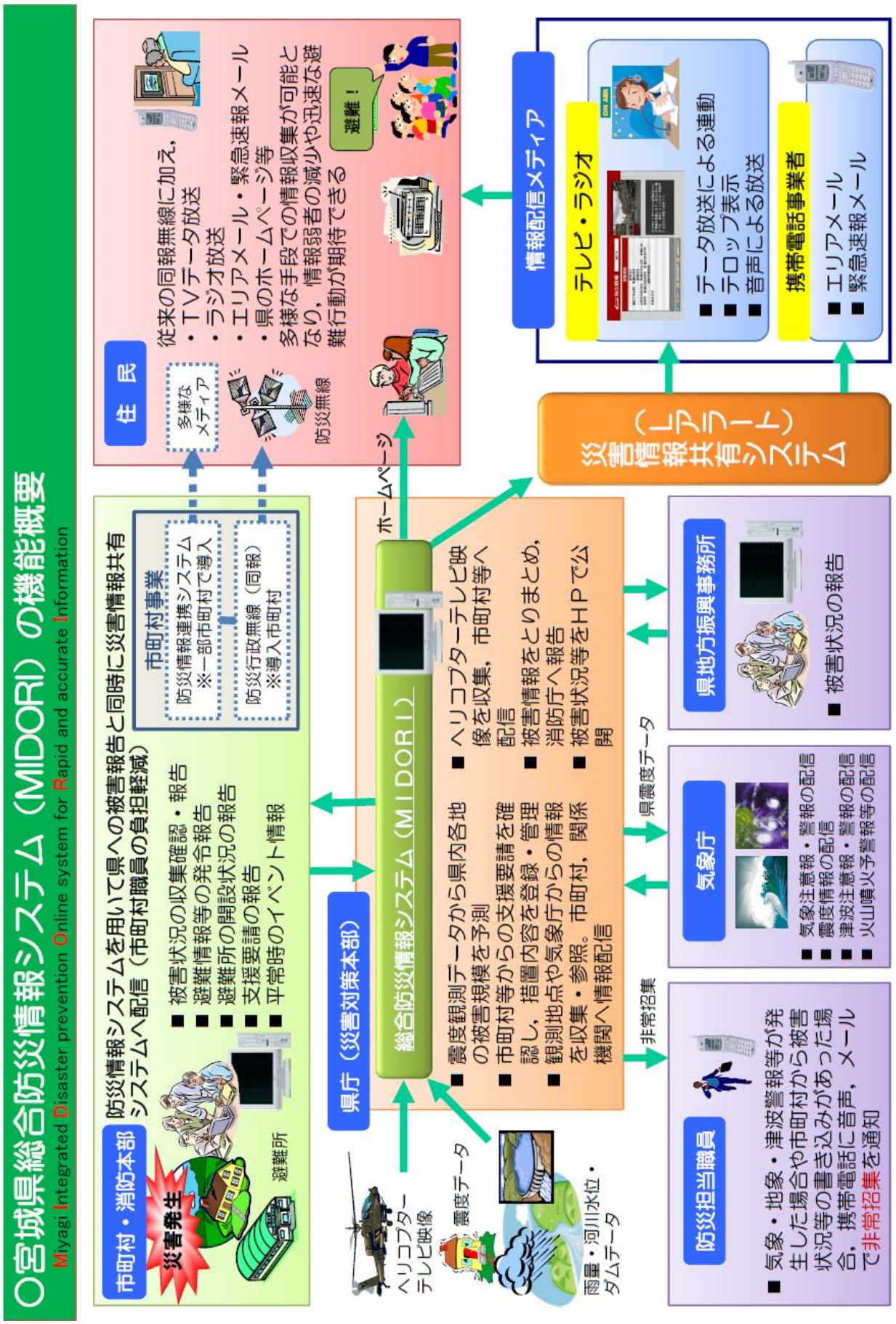
県は，市町村及び防災関係機関の連携による情報伝達ルートの多重化，防災行政無線の整備拡充，県と国とを結ぶ防災行政無線網の整備を図ることとしている。

また，「宮城県総合防災情報システム（ＭＩＤＯＲＩ）」（以下「ＭＩＤＯＲＩ」という。）を運用し，地震，津波，風水害等の自然災害における情報を迅速かつ的確に収集すると同時に，市町村，消防本部等で必要な情報を迅速に伝達することとしている。さらに，各関係機関が横断的に共有すべき防災情報について，市町村や消防本部等が各種被害情報をＭＩＤＯＲＩに直接入力し，情報を集約及び共有化することにより，被害の拡大防止を図っている。

今後，急速に発展する情報ネットワークや技術革新に対応できるよう，ＭＩＤＯＲＩの機能拡充を推進することとしている。

防災情報伝達系統図


県から町への
情報提供手段
①ＭＩＤＯＲＩ
②県防災行政無線
③衛星通信ネット
④電話
⑤　　電話
⑥ＦＡＸ
宮城県総合防災情報システム
ＭＩＤＯＲＩ
宮城県復興・危機管理総務課
仙台管区気象台
東北地方整備局
異常事態報告
ＴＶ・放送
(3)　(1)と(2)が不通のとき
総務省消防庁
大和町
＜対策本部設置前＞
＜対策本部設置後＞
本　部　班
情　報　班
調　査　班
調　査　班
その他各班
総務課
（夜間・休日は守衛経由）
関係各課
情報連絡
被害報告
大和町災害対策協力会
消防団
状況報告
活動指示
黒川消防本部
＜情報伝達手段＞
①町防災行政無線
②電話
③　　電話
④ＦＡＸ
⑤広報車
⑥
など
＜報告＞
被害状況
対策要員
資機材
など
区長・自主防災組織
大和警察署
＜報告＞
被害状況
異常現象
など
住　　民


○宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の機能概要
Miyagi Integrated Disaster prevention Online system for Rapid and accurate Information
市町村・消防本部
防災情報システムを用いて県への被害報告と同時に災害情報共有システムへ配信（市町村職員の負担軽減）
■ 被害状況の収集確認・報告
■ 避難情報等の発令報告
■ 避難所の開設状況の報告
■ 支援要請の報告
■ 平常時のイベント情報
災害発生
避難所
県庁（災害対策本部）
総合防災情報システム（MIDORI）
■ 震度観測データから県内各地の被害規模を予測
■ 市町村等からの支援要請を確認し，措置内容を登録・管理
■ 観測地点や気象庁からの情報を収集・参照。市町村，関係機関へ情報配信
■ ヘリコプターテレビ映像を収集，市町村等へ配信
■ 被害情報をとりまとめ，消防庁へ報告
■ 被害状況等をＨＰで公開
ホームページ
ヘリコプターテレビ映像
震度データ
雨量・河川水位・ダムデータ
非常招集
県震度データ
住　民
多様なメディア
防災無線
従来の同報無線に加え，
・ＴＶデータ放送
・ラジオ放送
・エリアメール・緊急速報メール
・県のホームページ等
多様な手段での情報収集が可能となり，情報弱者の減少や迅速な避難行動が期待できる
避難！
市町村事業
防災情報連携システム
※一部市町村で導入
防災行政無線（同報）
※導入市町村
情報配信メディア
テレビ・ラジオ
■ データ放送による連動
■ テロップ表示
■ 音声による放送
携帯電話事業者
■ エリアメール
■ 緊急速報メール
災害情報共有システム（レアラート）
防災担当職員
■ 気象・地象・津波警報等が発生した場合や市町村から被害状況等の書き込みがあった場合，携帯電話に音声，メールで非常招集を通知
気象庁
■ 気象注意報・警報の配信
■ 震度情報の配信
■ 津波注意報・警報の配信
■ 火山噴火予警報等の配信
県地方振興事務所
■ 被害状況の報告

防災行政無線（移動系）

基地局

設置場所	大和町役場無線室	呼出名称	ぼうさいたいわ

陸上移動局：車載型

所属	呼出名称	所属	呼出名称
総務課・消防指揮車	ぼうさいたいわ１	都市建設課	ぼうさいたいわ10
総務課	ぼうさいたいわ２	都市建設課・除雪トラック	ぼうさいたいわ11
総務課	ぼうさいたいわ３	農林振興課	ぼうさいたいわ12
財政課	ぼうさいたいわ４	商工観光課	ぼうさいたいわ13
財政課	ぼうさいたいわ５	上下水道課	ぼうさいたいわ14
財政課	ぼうさいたいわ６	上下水道課	ぼうさいたいわ15
都市建設課	ぼうさいたいわ７	上下水道課	ぼうさいたいわ16
都市建設課	ぼうさいたいわ８	上下水道課	ぼうさいたいわ17
都市建設課	ぼうさいたいわ９	上下水道課・給水車	ぼうさいたいわ18

陸上移動局：半固定型・携帯型

所属	呼出名称
上下水道課	ぼうさいたいわ20
総務課	ぼうさいたいわ21～43

防災行政無線（同報系）

（令和3年4月1日現在）

無線局	設置場所	所在地
固定系親局	大和町役場	大和町吉岡まほろば一丁目1-1
固定系子局	町内一円	102局
戸別受信機	難聴地区	274個

第１４節　職員の配備体制

第１　基本方針

町内において地震により災害が発生した場合，または発生するおそれがある場合には，町は，その規模に応じて必要な職員を配備・動員し，その活動体制に万全を期す。このため，町は，平常時から組織ごとの配備・動員計画を定め，職員に周知徹底する。

また，実効性ある業務継続体制を確保するため，必要な資源の継続的な確保，定期的な教育・訓練・点検等の実施，訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し，計画の評価・検証等を踏まえた改訂などを行う。

参照：第３章第２節　災害応急体制，職員初動対応マニュアル

第２　配備体制【各部班】

１　災害対策本部

（１）災害対策本部の組織

大和町災害対策本部の組織は，「大和町災害対策本部条例」（昭和37年条例第15号）及び「大和町災害対策本部要綱」に基づきあらかじめ定めており，マニュアルを整備し，大和町災害対策本部の体制運用を行っていく。

災害対策本部組織概要

本部長（町長）

副本部長（副町長）（教育長）（消防団長）

本部	本部班，情報班，広報班，	総務課 議会事務局
調達部	調達班，物資班	財政課
輸送部	輸送班，調査班	税務課
民生部	援護班，環境生活班	町民生活課
保健部	福祉班，医療班	福祉課 健康支援課
救援部	避難所班，商工班	まちづくり政策課 子育て支援課 生涯学習課 公民館 商工観光課
農林部	農林班	農林振興課
土木部	土木班，建設班	都市建設課
会計部	会計班	会計課
上下水道部	水道班，下水道班	上下水道課
教育部	学校班	教育総務課
消防部	消防班	消防団

（２）指揮命令系統

町長が不在等により災害対策本部長として指揮を執れない場合，副町長，教育長の順に指揮を執る。

各部の部長が指揮を執れない場合，あらかじめ定めている班長がこれに代わる。

（３）災害対策本部の設置及び廃止

災害対策本部は，町内に相当規模以上の災害が発生した場合，または発生するおそれがある場合において，町長が必要と認めたときに設置し，災害の危険が解消し，または災害に対する応急対策がおおむね完了したと町長が認めたときに廃止する。

そのために，平常時から，町長が必要と認めた場合における指示系統をあらかじめ周知しておく。

なお，設置及び廃止した場合は，その旨をＭＩＤＯＲＩを活用して直ちに公表するとともに，本部の標識を町災害対本部前に掲示する。

（４）対策本部の運営

次の組織を運営するに当たって，平常時から各組織の構成メンバー，設置する際の連絡系統等

についてあらかじめ周知しておく。

ア　本部員会議

本部長は，本部長・副本部長及び各部の部長で構成する本部員会議を開催し，災害応急対策に関する基本的事項について協議決定する。

イ　部

部は，本庁における災害対策活動組織として，本部員会議の決定した方針に基づき災害対策業務を行う。

ウ　現地災害対策本部

町長は，局地災害の応急対策を強力に推進するため特に必要があると認めるとき，災害対策本部に現地災害対策本部を設置し，災害地にあって当該災害対策本部の事務の一部を行う。

エ　宮城県災害対策本部との連携

災害対策本部は，県が災害対策本部を設置したときは，県の対策本部と密接な連携を図り，適切な災害応急対策の実施に努める。

２　災害警戒本部

地震災害時に警戒態勢を強化する必要があると認めた場合，災害警戒本部を設置し，情報収集，巡視及び警戒に努める。

３　町職員の動員配備

（１）職員の配備基準

町長は必要に応じ，災害警戒本部，災害対策本部による配備を指令する。

配備内容・人員については，第３章災害応急対策計画第１節災害応急体制第３職員の参集・配備に定めるところによる。

また，各課長等は，初動時対応可能な職員を事前に指定し，本部の初動体制の構築を図る。

（２）勤務時間外における動員体制

ア　職員への早期情報伝達

各課長等は職員に対し，あらかじめ定めている非常時連絡網に従い情報を速やかに伝達する。

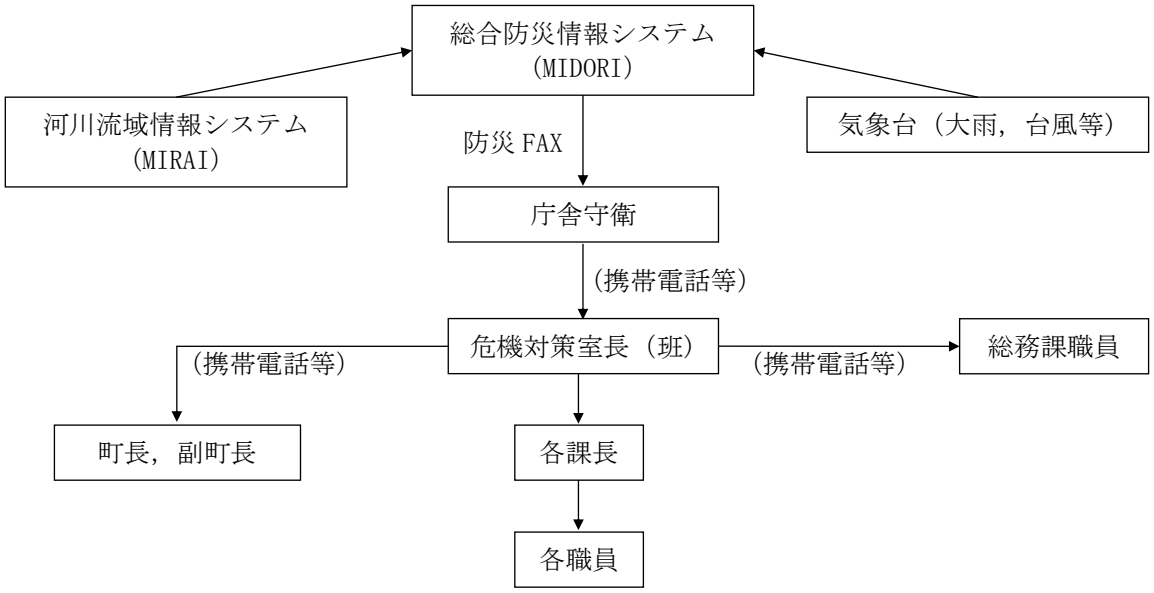
イ　現地班の指名

災害発生後，地域における応急対策を早期に実施できる体制を整えるため，各地域の避難所等の近隣に居住する職員を「現地班」に指名し，その役割の周知徹底を図る。

ウ　伝達方法

勤務時間外に職員を緊急に参集させる必要がある場合に備え，各課長等は，常に所属職員の住所・電話番号等の把握に努め，速やかに連絡がとれる体制を整備する。

参 集 伝 達 系 統



※０号配備の場合は，関係課のみとする。

エ　参集場所の周知
　迅速な初動活動を確保するため，あらかじめ職員に参集場所を指定するとともに周知徹底を図る。
オ　初動活動期の参集可能職員の把握
　各課長等は公共交通機関が途絶した場合に備え，所属職員の代替交通手段を調査し，参集に要する時間の把握に努める。

４　職員行動マニュアル
　職員は災害時において,迅速かつ的確な災害応急対策が行えるよう,職員行動マニュアルを習熟し，非常時に備える。
（１）マニュアルによる自己研鑽
　職員は，災害時の非常配備体制における地域防災計画に定められた役割について，各部局に対応した行動マニュアルによって，常時，自己研鑽に努める。
（２）マニュアルに基づく訓練について
　各課長は，迅速な初動活動を確保するため，マニュアルに基づく訓練を実施する。

第３　情報連絡体制の充実【各部班】

　町は，防災関係機関と連携して，災害が発生した場合，迅速かつ的確な災害情報等の収集・連絡が行えるようにするため，平常時から次のように，防災組織相互の連絡調整体制の整備に努める。

１　情報連絡体制の明確化
　情報伝達ルートの多重化及び情報交換のための情報収集・連絡体制の窓口等の明確化に努める。

２　勤務時間外での対応
　町及び防災関係機関は，相互間の情報収集・連絡の対応が勤務時間外でも可能なように，連絡窓口等体制の整備に努める。

第４　防災関係機関との協力体制の充実【総務課】

　災害時に迅速かつ円滑な防災組織相互の情報収集・連絡が行えるように，次の対策を進める。

１　積極的な情報交換
　町及び防災関係機関は，防災に関する情報交換を日頃から積極的に行って，防災相互間の協力体制を充実させる。

２　通信体制の総点検及び非常通信訓練の実施
　町及び防災関係機関は,災害時の通信体制を整備するとともに,東北地方非常通信協議会と連携し，毎年，通信体制の総点検及び非常通信訓練を実施する。

３　人材確保対策
　町は，災害発生時の円滑な応急対応，復旧・復興のため，災害対応経験者の情報をリスト化するなど，災害時に協力を要請できる人材を確保し，即応できる体制の整備に努める。
　また，退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む）への協力要請や，民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める。

第５　自衛隊との連携体制の整備【総務課】

　自衛隊への災害派遣に関する必要な次の事項について整備しておく。

１　連絡手続き等の明確化
　町は，県と連絡がとれない場合の自衛隊の災害派遣について，連絡手続き等を迅速に実施できるように整備しておく。

２　自衛隊との連絡体制の整備
　町は，地区を管轄する自衛隊と日頃から情報交換や訓練等を通して，連絡体制の整備を図る。

第１５節　防災拠点等の整備・充実

第１　基本方針

災害時における防災対策を推進する上で重要となる防災拠点等について，町は，早急に整備・拡充を図る。

また，災害時に必要となる防災物資，資機材等の整備については，防災拠点と関連づけて整備・充実を図る。

第２　防災拠点の整備及び連携【総務課，防災関係機関】

１　町は，大規模地震災害時の災害対策本部機能の代替性の確保に努めるほか，災害現場での災害応急活動が，迅速かつ円滑に実施されるように学区単位での防災活動拠点の整備・充実にも努める。

また，町は，応援部隊の集結場所や物資の集積・配送拠点等となる地域防災拠点の確保を進めるとともに，災害の規模や状況に応じて圏域防災拠点または広域防災拠点が開設される場合，それらの拠点との連携に努める。

２　防災関係機関は，防災拠点の施設の耐震性の強化，耐震性貯水槽及び防災無線の配置等の整備・充実に努める。

第３　防災拠点機能の確保・充実【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　町は，防災中枢機能を果たす役場庁舎の充実及び災害に対する安全性の確保，その他庁舎や公共施設，公園施設等防災機能を有する拠点の整備・充実に努めるとともに，保有する施設・設備について，代替エネルギーシステムや電源車の活用を含め自家発電設備，ＬＰガス災害用バルク，燃料貯蔵設備等の整備や，十分な期間（最低3日間）の発電が可能となるような燃料の備蓄等を行い，平常時から点検，訓練等に努める。

また，物資の供給が相当困難な場合を想定した食料，飲料水，燃料等の適切な備蓄・調達・輸送体制の整備，通信途絶時に備えた衛星通信等の非常用通信手段の確保を図る。

２　町は，災害対策本部の設置を予定している役場庁舎が被災した場合の代替拠点等バックアップ対策について検討する。

また，これらの代替施設においても最低限必要な対応ができるよう，衛星携帯電話等の通信設備の設置や非常用発電機の燃料確保の方法について検討する。

３　町は，災害時に地域住民が避難してくることも想定し，食料・飲料水・物資・医薬品等の備蓄を行うとともに，避難してくる住民への支援策を検討するよう努める。

４　町は，機関相互の応援が円滑に行えるよう，警察・消防・自衛隊等の部隊の展開及び宿営の拠点，ヘリポート，物資搬送設備等の救援活動拠点，緊急輸送ルート等の確保及びこれらの拠点等に係る防災関係機関との情報の共有に努めるとともに，候補地のリスト化を図る。

５　現在，消防本部庁舎（黒川消防署及び通信指令センターを含む。）は洪水浸水想定区域にあることから，黒川地域行政事務組合消防本部は，消防本部庁舎を洪水浸水の少ない造成地に早急な移転を進める。

第４　臨時ヘリポート，物資集積所の整備【総務課】

町は，大規模災害時における，物資輸送の円滑化を図るため，あらかじめ臨時ヘリポートを定めておく。

また，物資集積所は，被災規模，救援物資の量等に応じて，公共施設を使用する。

【ヘリコプター発着場　資料編参照】

第５　防災用資機材等の整備・充実【総務課】

１　町が整備する資機材

（１）防災用資機材

応急活動用資機材について，防災拠点の整備と関連づけて整備・充実を図る。また，災害時の自主防災組織の円滑な活動に必要な防災資機材の整備・充実に努めるとともに，常に災害に対応できる状態であるよう，老朽化や劣化，消耗した資機材の更新・補充に努める。

（２）水防用資機材

水防用資機材及び二次災害防止に資する資機材の整備・充実を図る。

災害時における水防用資機材の充実強化を図るとともに，二次災害等被害の拡大防止に資する資機材の整備・充実を図る。

（３）防災特殊車両等

町は，災害対策に必要な車両等の整備・充実を図る。

なお，防災関係機関・団体等が保持している防災用資機材についても，災害時に速やかに調達・活用できるよう，あらかじめ連携体制の整備に努める。

２　地域内での確保対策

町及び防災関係機関は，燃料，発電機，建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材が地域内で確保できるよう努める。

なお，燃料については，あらかじめ，石油販売業者と燃料の優先供給についての協定の締結を検討するとともに，平常時から受注機会の増大などに配慮するよう努める。

３　備蓄困難な資機材の確保対策

町は，支援物資を取り扱う事業者一覧の作成や，仮設トイレ・ハウス等の備蓄困難な資機材の確保に向けて，各メーカー等との災害協定の締結に努める。

４　防災用備蓄拠点の整備

町は，町内及び近隣市町村の小売業に係る流通事業者及び物流事業者と連携し，緊急用物資の備蓄拠点の確保及び物流体制の構築を図る。

５　救助用重機の確保対策

町は，市街地における災害において，倒壊建築物からの人命救助に建設用大型重機が必要となることも想定されるため，災害時におけるこれら大型重機の確保に努める。

【水防倉庫備蓄資材状況　資料編参照】

第１６節　相互応援体制の整備

第１　基本方針

大規模災害時には，その業務量と時間的制約等により，被災地の地方公共団体等だけでの災害応急対策の実施が困難となる場合があることから，迅速かつ的確な防災対策を実施するに当たって，被災していない地域の機関等の協力が必要となる。

このため，他の地方公共団体間との広域的相互応援体制の整備・充実を図り，その実効性の確保に努める。

第２　市町村間等の応援協定【総務課，県内市町村，県復興・危機管理部，大和町災害対策協力会】

１　相互応援協定の締結等

災害時の各市町村間相互の応援・協力活動等が円滑に行われるように，町長は必要に応じて事前に相互応援に関する協定を締結し，その体制を整備する。

相互応援協定を締結する場合，次の事項に留意し，実践的な内容にする。

（１）連絡体制の確保

ア　災害時における連絡担当部局の選定

イ　夜間における連絡体制の確保

（２）円滑な応援要請

ア　主な応援要請事項の選定

イ　被害情報等の応援実施に必要となる情報の伝達

２　防災相互応援協定　**【資料編参照】**

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
宮城「館」防災に関する相互応援協定	塩竈市，多賀城市，松島町，七ヶ浜町，利府町，大郷町，富谷町，大衡村	平成7年11月14日	・応急対策及び復旧作業についての協力
宮城県市町村相互応援協定	宮城県内全市町村	平成16年7月26日	・物資・資機材の提供に関する応援 ・職員派遣に関する応援
災害時相互応援協定	静岡県湖西市	平成26年3月11日	・応急対策及び復旧対策に必要な資機材，並びに生活必需品等の提供や職員の派遣 ・児童生徒や被災者等の一時受入れ
原子力災害時における住民の広域避難に関する協定	石巻市	平成29年12月1日	・原子力災害発生時に石巻市からの広域避難者を受け入れ

※締結相手方は締結時点の名称

３　訓練及び情報交換の実施

相互応援体制の強化充実に資するため，必要に応じ，協定締結市町村間での平常時における訓練及び災害時の応援等に係る情報交換を行う。

第３　消防相互応援体制の整備・充実【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，協定加盟市町村及び一部事務組合，県復興・危機管理部】

大規模災害時には，管内の消防力の対応だけでは不十分となることが見込まれ，他の市町村等から応援を受けることとなるが，当該応援活動を迅速かつ円滑に実施するため，職員，物資・資機材等の受入れ体制を整備するとともに，協定等に基づく消防防災訓練等を通じて，消防相互応援体制の実効性の確保に努める。

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
大和町，大郷町，富谷町，大衡村相互消防応援協定	大郷町，富谷町，大衡村	昭和40年6月15日	応援隊の派遣

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
宮城県防災ヘリコプターを使用した大規模特殊災害における広域航空消防応援に関する協定	仙台市，名取市，岩沼市，登米市，栗原市，石巻地域広域行政事務組合外6組合	平成16年4月1日	応援隊の派遣
宮城県広域消防相互応援協定	仙台市，名取市，岩沼市，登米市，栗原市，石巻地域広域行政事務組合外6組合	平成31年4月1日	応援隊の派遣
宮城県広域航空消防相互応援協定	仙台市，名取市，岩沼市，登米市，栗原市，石巻地域広域行政事務組合外6組合	平成31年4月1日	応援隊の派遣
宮城県内航空消防相互応援協定	仙台市，名取市，岩沼市，登米市，栗原市，石巻地域広域行政事務組合外6組合	平成31年4月1日	応援隊の派遣

※締結相手方は締結時点の名称

第４　遠方の市町村間の相互応援協定の推進【総務課】

町は，すでに他県の1市と応援協定を締結している。今後も，大規模災害に備え，遠方の市町村との総合応援協定の締結を推進する。

第５　訓練及び情報交換の実施【総務課】

相互応援体制の強化充実に資するため，必要に応じ協定締結市町村間での平常時における訓練を実施し，災害時の応援等に係る情報交換を行う。

第６　後方支援体制の構築【総務課】

町は，必要に応じて被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう，あらかじめ相互協定を締結し，それぞれにおいて後方支援基地と位置づける等，必要な準備を整える。

第７　県による応援体制の整備への協力【総務課】

県は，県内の市町村が被災した場合に備えて，災害対策本部地方支部や地域部，現地災害対策本部の円滑かつ効果的な運用方法等について検討するとともに，防災資機材の備蓄，他の市町村，都道府県等からの人的，物的支援の受入れ等の支援体制を構築することとしている。

また，市町村からの要請に応じて支援を実施するほか，大規模な災害の発生等により必要と認める場合には，市町村からの応援要請を待たずに必要な支援を行うこととしている。

これらの体制確立に合わせて，町は以下の取組みを進める。

１　連携体制の構築

町は，県への応援要請が迅速に行えるよう，あらかじめ県と要請の手順，連絡調整窓口，連絡の方法を取り決めておくとともに，連絡先の共有を徹底しておく等，必要な準備を整えておく。

２　応援体制の強化

町は，大規模災害が発生した際に県からの応援を迅速かつ的確に受け入れられるよう，県と合同での総合防災訓練等において応援体制を検証し，さらなる連携の強化を図る。

第８　他都道府県との応援体制の整備【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，県復興・危機管理部】

県は，北海道及び新潟県を含む東北8道県で締結した「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づく相互応援・受援の実効性を高めるため，相互の連携強化に努める。

また，県は，複数の自治体からの応援を速やかに受け入れ，その支援を調整し，被災市町村支援を行うため，「宮城県災害時広域受援計画」に基づき，円滑に応援を受け入れるための体制を整備する。

〈協定の主な特徴〉

１　自主的な相互応援

ヘリコプターを活用した緊急被災地情報収集体制を確立し，被災道県の情報収集を行い，状況に応じ自主的，積極的な相互応援を行う。

※　宮城県が被災した場合のヘリコプターによる緊急被災情報収集体制…（正）山形県，（副）福島県

２　実践的相互応援

8道県の防災体制の連携強化と応急応援を迅速，円滑に行うため，カバー（支援）県を定めるとともに，カバー（支援）県は，必要に応じて被災道県の災害対策本部に連絡調整員を派遣する。また，カバー（支援）県は，被災道県を直接人的・物的に支援するほか，国や全国知事会等との連絡調整に関し，被災道県を補完することを主な役割とする。

※宮城県が被災した場合のカバー（支援）県

（第1順位）山形県（第2順位）福島県（第3順位）北海道

（１）具体的な相互応援

各道県が応援可能とする具体的項目については，相互に資料を交換し，被災道県において必要な応援要請を迅速，的確に行う。

３　総務省の被災市区町村応援職員確保システム

県は，「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」に基づく被災市町村における災害対応業務を支援するための連絡調整体制を整備する。

第９　緊急消防援助隊の受援体制の整備【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部，県復興・危機管理部】

緊急消防援助隊は，災害発生初期の救援活動を迅速に行うため，消防組織法及び「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」（平成16年2月）並びに「緊急消防援助隊運用要綱」（平成16年3月）に基づき各都道府県に編成された全国規模の組織であり，各消防本部に所属する救助隊や救急隊等を事前に登録し，総務省消防庁長官の求め，または，指示に応じて大規模な災害時に被災地に出動する。

本町が被災し，緊急消防援助隊を受け入れることが決定した場合，「宮城県緊急消防援助隊受援計画」（平成26年4月）に基づき，県または黒川地域行政事務組合消防本部は緊急消防援助隊調整本部を設置し，受援体制を整備する。

第１０　非常時連絡体制の確保【総務課，県復興・危機管理部】

１　非常時連絡手段の確保

町は，災害発生直後から，連携した応急対策活動が必要な県及び災害時応援協定の締結機関と確実に連絡がとれるように，非常時の通信手段を確保するよう努める。

２　通信不通時の連絡ルールの策定

町は，通信不通時の連絡方法（担当者が集合する場所等）についても，事前にルールを決めておく等，連絡体制の確保に努める。

第１１　資機材及び施設等の相互利用【総務課，県復興・危機管理部】

１　相互応援体制の強化

町は，食料，飲料水，燃料，生活必需品，医薬品，血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努める。

２　運用方法等の検討

県は，町及び防災関係機関と連携し，資機材及び施設等に関する情報の共有，広域応援部隊や応急活動用備蓄資機材の本町への配分方法や被災地での部隊の効率的運用方法等についてあらかじめ検討するよう努める。

第１２　救援活動拠点の確保【総務課】

町は，機関相互の応援が円滑に行えるよう，県と協力して警察・消防・自衛隊等の部隊の展開及び宿営の拠点，ヘリポート，物資搬送設備等の救援活動拠点，緊急輸送ルート等の確保及びこれらの拠点等に係る防災関係機関との情報の共有に努めるとともに，候補地のリスト化を図る。

第１３　関係機関・関係団体との連携強化【総務課】

町は，他市町村等関係機関間や，平常時からその所管事務に関係する企業，団体等との間で応援協定の締結を進めるとともに，あらかじめ応援部隊の活動拠点を確保し訓練を実施するほか，訓練等を通じて災害発生時の連絡先や要請手続きの確認，活動拠点に係る関係機関との情報の共有等，日頃から連携強化を進めることにより，災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行える体制の整備に努める。

また，民間事業者等に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理，支援物資の管理・輸送等）については，あらかじめ民間事業者等との間で協定を締結しておく，輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設を把握しておく等協力体制を構築し，民間事業者等のノウハウや能力等の活用を図る。

第１４　その他の応援協定，覚書【総務課】

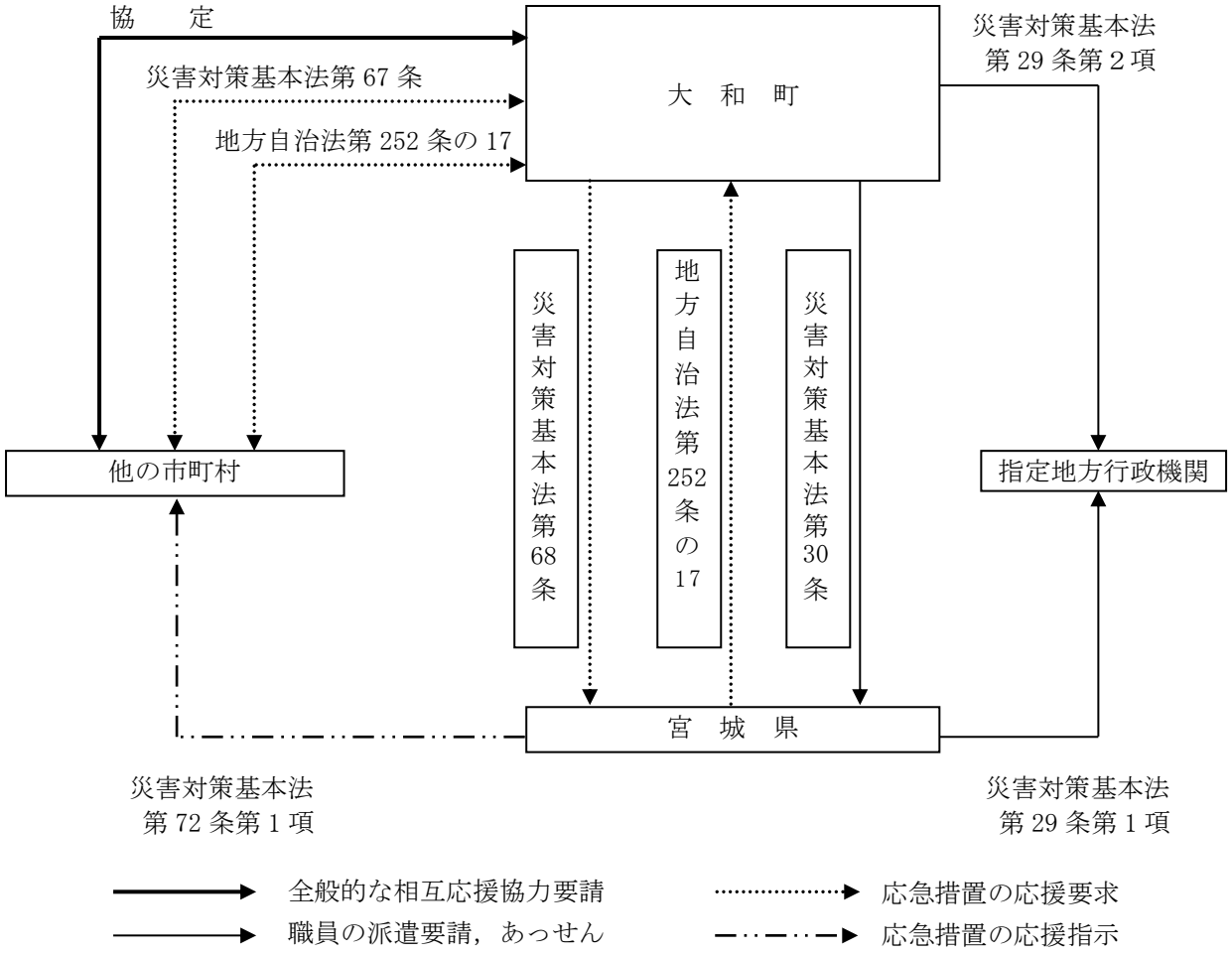
町では，その他の応援要請として，関係機関，民間団体等と以下の協定，覚書を締結しているが，今後さらに強化を図る。

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	塩竈市，多賀城市，松島町，七ヶ浜町，利府町，大郷町，富谷町，大衡村，みやぎ生活協同組合	平成9年1月24日	・食料品，日用雑貨品，医薬品，寝具等の供給
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定	塩竈市，多賀城市，松島町，七ヶ浜町，利府町，大郷町，富谷町，大衡村，宮城県石油商業協同組合	平成10年11月4日	・燃料供給
災害時における応急措置の協力に関する協定	大和町災害対策協力会	平成16年8月27日	・災害応急措置に対する協力
大規模災害時における災害ボランティアセンターの設置・運営に関する覚書	宮城県，大和町社会福祉協議会	平成16年12月1日	・大規模災害発生時のボランティアセンター設置 ・ボランティアの募集・派遣等
電力設備災害復旧に関する協定	東北電力株式会社仙台北営業所	平成21年2月18日	・総合体育館西側駐車場を，応援隊本部や車両等の駐車場，復旧資材置場として使用
災害時の情報交換に関する協定	国土交通省東北地方整備局	平成21年9月1日	・災害対策現地情報連絡員の派遣 ・一般災害，公共土木施設の被害状況の情報交換
災害時における支援協力に関する協定	白石食品工業株式会社仙台工場	平成22年3月24日	・緊急物資の供給
災害時における隊友会の協力に関する協定	宮城県隊友会大和統合支部	平成23年2月13日	・災害関連情報収集や災害派遣部隊間の連絡調整 ・救援物資，資材の運搬・配分の補助等
災害時における物資の供給に関する協定	レンゴー株式会社新仙台工場	平成24年8月6日	・段ボール製品，段ボール製簡易ベッド等の提供
災害時における要援護者の受入等の協力に関する協定	社会福祉法人　医療介護施設研究所 社会福祉法人　功寿会	平成24年8月28日	・要配慮者（高齢者・障がい者）の緊急受入れ

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
大規模災害時における施設の使用に関する協定	宮城県大和警察署	平成24年10月1日	・大和警察署が被災により使用が不可能となった場合，吉岡コミュニティセンターを代替施設として使用
災害時における要援護者の受入れ等の協力に関する協定	社会福祉協議会　永楽会	平成24年10月10日	・要配慮者（高齢者・障がい者）の緊急受入れ
災害時における要援護者の受入れ等の協力に関する協定	社会福祉法人　宮城県社会福祉協議会 ほか郡内5法人	平成24年10月11日	・要配慮者（高齢者・障がい者）の緊急受入れ
災害時における物資の供給協力に関する協定	大郷町，富谷町，大衡村，あさひな農業協同組合	平成25年6月19日	・食料品，燃料，生活用品等の供給
災害時における清涼飲料水供給に関する協定	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	平成25年10月15日	・清涼飲料水の供給
物資等の緊急輸送に関する協定	宮城県トラック協会仙台支部	平成26年3月19日	・生活救護物資等の緊急輸送
災害時における物資供給及び施設提供の協力に関する協定	株式会社バイタルネット	平成27年12月22日	・医薬品，衛生用品等の供給 ・宿泊施設，体育館等の施設提供
災害時における機材のレンタル供給に関する協定	株式会社ほくとう宮城支店	平成28年7月5日	・荷役・輸送用資機材，建設機械等の貸与
災害時におけるＬＰガスの供給等に関する協定	くろしおＬＰガス協議会，（社）宮城県ＬＰガス協会	平成28年7月13日	・避難所におけるＬＰガスの供給及び資機材の調達
高齢者等見守り活動の相互協力及び道路損傷等発見時の対応に関する包括連携協定	大和町内郵便局（吉岡郵便局長）	平成30年2月19日	・災害発生時の包括的な支援（車両の提供，避難者リストの提供など）
災害時における物資供給に関する協定	ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター	平成30年7月6日	・日用品，飲料水等の供給
災害時における消防用水等確保に関する協定	黒川地域行政事務組合 仙台地区生コンクリート協同組合，大崎生コンクリート協同組合	平成30年7月23日	・消防用水等の確保
災害時における支援協力に関する協定	株式会社サンデー	平成30年12月13日	・日用品，飲料水等の供給
災害時の施設使用等の協力に関する協定	東北岡島工業株式会社	令和元年11月22日	・一時的な避難所施設としての使用 ・指定避難所不足時の避難所としての使用
災害時における電気自動車等の使用に関する協定書	タツタ電線株式会社	令和2年2月21日	・電気自動車，可搬型給電器，充電用機器の貸与
災害時における水道施設の復旧応援に関する協定書	黒川管工事業協同組合	令和2年3月16日	・水道施設災害の早期復旧，拡大防止
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	令和2年7月1日	・避難所等の災害情報，避難指示，被害情報等の提供，ホームページで公開 ・指定されたフォーマットでの避難者名簿作成

協　定　名	締結相手方	協定日	協定の概要
災害時等における物資の供給に関する協定書	日本トーカンパッケージ株式会社仙台工場	令和2年7月17日	・段ボール製簡易ベッド，段ボール製品等の供給
災害時等における電動車両及び給電装置の貸与に関する協力協定書	宮城三菱自動車販売株式会社	令和3年6月18日	・電気自動車，給電装置の貸与
大和町災害ボランティアセンターの設置・運営等に係る協定書	社会福祉法人大和町社会福祉協議会	令和4年1月31日	・災害発生時に，大和町保健福祉センターの施設及び敷地の一部にボランティアセンターの設置場所を提供

※締結相手方は締結時点の名称



第１７節　医療救護体制・福祉支援体制の整備

第１　基本方針

大規模な災害時には，同時に多数のけが人が出ることが予想され，また，交通機関，通信網の混乱等により迅速な医療救護活動ができなくなるおそれがある。

このため，町，県及び医療関係機関等は，災害発生時の対応について医薬品等の備蓄も含めて検討，整備する。

また，宮城県災害時公衆衛生活動マニュアル等を活用しながら，大規模災害時における避難所等の高齢者，障がい者，乳幼児・妊婦等に対する福祉支援体制の整備に努める。

第２　医療救護体制の確保【健康支援課，黒川医師会，県保健福祉部，日本赤十字社宮城県支部】

町は，医療設備・医薬品・人員の確保を図り，県，日本赤十字社，医師会，医療施設との連携を推進する。

また，県は，災害拠点病院として，「基幹災害拠点病院」を県内1か所，「地域災害拠点病院」を15か所設置している。

第３　救護所の整備【総務課，健康支援課】

１　災害発生後の電話，道路交通等の混雑・不通により緊急医療体制が十分に機能しない事態に対処するため，町はあらかじめ救護所の設置場所を定めて，初期医療体制を確立する。

（１）救護所の設置場所を定め，住民に周知する。
（２）救護所の設置予定場所にテント，救護用医療機器，担架，発電機等の整備を推進する。
（３）応急医薬品等の備蓄を図る。
（４）医療機関の協力により救護班の編成をする。
（５）救護班の派遣要請の方法，重傷者の搬出方法等を定める。
（６）応急手当等の家庭看護の普及を図る。
（７）自主防災組織による軽微な負傷者に対する応急救護体制を確立する。

２　医薬品等の確保

町は，備蓄すべき医薬品等の品目，数量を定め，定期的に整備，点検等を行い，不足するものについては適宜補充する。また，災害時に備え，医療関係業者の協力を得て，医薬品，医療資機材等の確保体制を，協定を締結する等して整備する。

３　県との連携

県では，保健所ごとに初期医療救護活動に必要な救急医療セットを配備し，また緊急に必要とする医薬品・医療資機材については，宮城県医薬品卸組合と協定を締結し医薬品卸売業者が流通備蓄として確保しているので，災害時には県と連携し，必要とする医薬品等の供給を図る。

第４　医療体制等の整備【総務課，健康支援課】

町は，消防機関・医療機関相互の情報交換が円滑に実施されるよう，あらかじめ具体的な連絡体制を整備する。傷病者の移送については，災害時に道路交通の混乱が予想されるため，警察による交通規制の実施や，陸上輸送が困難な場合の県防災ヘリコプターによる搬送の要請等，関係機関との調整を行う。なお，救急医療施設については，第３章第11節「医療救護活動」を参照のこと。

また，関係機関の協力を得て，本町地域防災計画に基づく訓練を毎年1回以上実施するよう努める。

第５　災害情報の収集・連絡体制の整備【総務課，健康支援課】

町は，医療機関の被害状況や医療機関を受診した負傷者の状況，医療従事者の活動状況を把握するため，消防，医療機関等をネットワーク化した緊急医療情報システムの構築をはじめとする情報通信手段の多重化を図る。

第６　医療救護体制の整備【健康支援課，黒川医師会，県保健福祉部】

１　町の役割

（１）医療救護活動の担当部門の設置

ア　町は，地震災害が発生したときに円滑な医療救護活動を実施するために，町災害対策本部内に医療救護を担当する部門を設けること及び責任者をあらかじめ決めておく。

イ　町は，病院，救護所の被害状況や傷病者の受入れ情報の収集方法をあらかじめ定めておく。

ウ　町は，医療救護体制について県が設置した県地域災害医療支部への連絡方法についてあらかじめ決めておく。

（２）医療救護所の指定

ア　町は，黒川医師会等医療機関の協力を得て，あらかじめ初期医療救護に相当する応急処置等を行うための「医療救護所」を指定する。また重症患者等の処置及び収容を行う病院をあらかじめ指定しておく。

イ　町は，要配慮者が避難する避難所，あるいは福祉施設において，医療救護の支援が必要となるときは，地域災害医療支部に医療救護班の派遣を要請することとし，要請と受入れに係る計画を事前に策定しておく。

ウ　町は，宮城県仙台保健福祉事務所（塩釜保健所）に医療救護所の設置される場所を報告しておく。

（３）地域医療関係機関との連携体制

町は，地域の医師会，歯科医師会，薬剤師会等と活動体制や内容について事前に協議しておくとともに，必要に応じ協定を締結しておく。

（４）医療救護班の編成

ア　町は，地域の実情に合わせた医療救護班をあらかじめ編成しておく。編成に当たっては黒川医師会，公的病院等医療機関の協力を得る。町独自で医療救護班編成が困難な場合は，宮城県仙台保健福祉事務所（塩釜保健所）の協力のもと，広域圏で編成する。

イ　町で編成された医療救護班については，宮城県仙台保健福祉事務所（塩釜保健所）へ報告する。変更した場合も同様とする。

（５）応急救護設備の整備と点検

町は，地震災害が発生した場合，直ちに医療救護活動が円滑に開始できるよう応急救護設備等の整備に努めるとともに，定期的に点検を行っておく。

２　県の役割

（１）医療救護活動に関する調整組織の設置

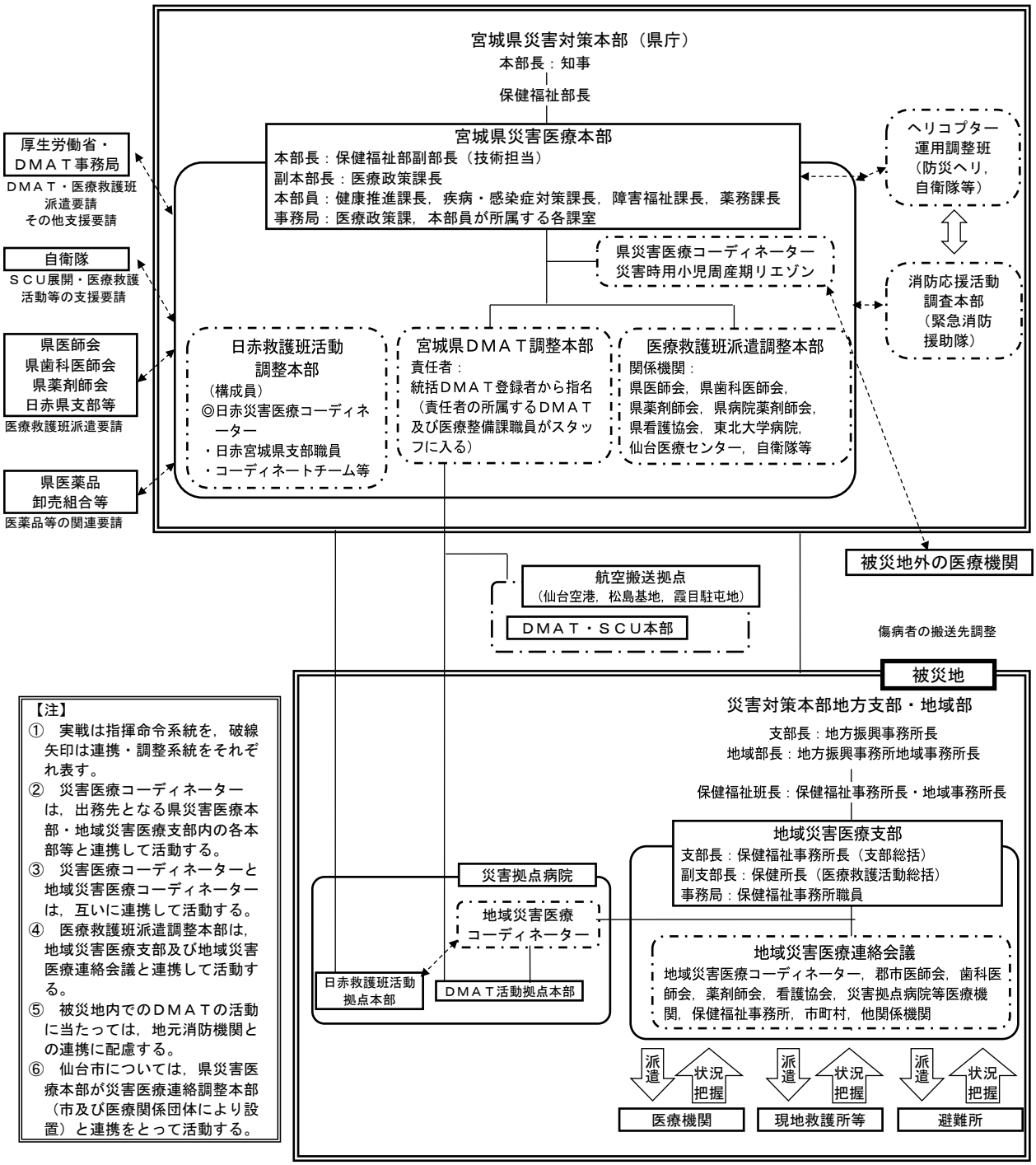
県は，医療救護活動に関する次の調整組織の設置について定めておく。

名称	設置・出務場所	業務内容
災害医療本部	災害対策本部内	医療救護全体の調整
宮城県ＤＭＡＴ調整本部	災害医療本部内	ＤＭＡＴの受入れ・配置調整
日赤救護班活動調整本部	災害医療本部内	日赤救護班の活動全般の調整，受入れ・配置調整
医療救護班派遣調整本部	災害医療本部内	医療救護班の受入れ・配置調整
ＤＭＡＴ・ＳＣＵ本部 ※　ＳＣＵ： 航空搬送拠点臨時医療施設	航空搬送拠点（仙台空港・航空自衛隊松島基地・陸上自衛隊霞目駐屯地）	広域医療搬送の調整
地域災害医療支部	被災地の保健福祉事務所	地域医療救護全体の調整
ＤＭＡＴ活動拠点本部	被災地の災害拠点病院等	地域でのＤＭＡＴ活動
地域災害医療連絡会議	被災地の保健福祉事務所	医療救護活動の情報共有
災害医療コーディネーター	災害医療本部内	医療救護活動の調整
	設置：地域災害医療支部 出務：災害拠点病院または中核的医療機関	地域での医療活動の調整
災害時小児周産期リエゾン	災害医療本部内等	小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整
災害薬事コーディネーター	災害医療本部内	医薬品等の供給及び薬剤師派遣に係る助言，調整等

	原則地域災害医療支部内（災害拠点病院に出務することもあり）	地域における医薬品等の供給及び薬剤師派遣に係る助言，調整等

※ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）：大規模な災害や事故の発生後，急性期（おおむね 48 時間以内）に活動できる機動性を持った，専門的な訓練を受けた医療チーム。医師，看護師，業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成される。

宮城県災害医療救護体制図



（２）災害医療本部

ア　県災害対策本部（本部長：知事）のもとで，医療部門の総合調整を行う。
　また，市町村の医療救護活動の支援を行う。

イ　本部長は保健福祉部副部長（技術担当），副本部長は医療政策課長とする。本部員は健康推進課長，疾病・感染症対策課長，障害福祉課長及び薬務課長とし，事務局は医療政策課及び関係各

課室の職員とする。

ウ　災害医療本部は，医療政策課と関係各課が連携して次の業務を行う。

（ア）県内の医療救護活動の総合調整

（イ）医療救護に関する情報の収集及び提供

（ウ）地域災害医療支部の活動の支援

（エ）国，他都道府県及び日本赤十字社（以下「国等」という）への医療支援要請

（オ）ＤＭＡＴの調整及び宮城ＤＭＡＴ調整本部の設置運営

（カ）日本赤十字社宮城県支部に対する，日赤救護班活動調整本部の設置の要請

（キ）航空搬送拠点でのＤＭＡＴ・ＳＣＵ本部の設置運営

（ク）災害拠点病院の医療救護活動の調整及び重症患者の広域医療搬送の手配

（ケ）県外からの医療支援の受入れ調整

（コ）協定締結団体等に対する医療支援の要請及び支援受入れの調整

（サ）その他必要な事項

エ　災害医療本部に，県災害医療コーディネーターを置き，災害時の県全体の医療救護活動の調整を行う。

オ　災害医療本部等に，災害医療コーディネーターのとの協議を踏まえ，必要と判断した場合に災害時小児周産期リエゾンを置き，災害時の県全体の小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整を行う。

カ　災害医療本部は,県内でＤＭＡＴまたは医療救護班による医療救護活動が行われる間設置する。

（３）地域災害医療支部

ア　地域災害医療支部は管内の医療部門の総合調整を行う。

イ　地域災害医療支部は，県保健福祉事務所（保健所）にそれぞれ設置する。被災により地域災害医療支部を設置できない場合は，他の県行政庁舎等に設置する。

ウ　地域災害医療支部においては，支部長は保健福祉事務所長または地域事務所長，副支部長は保健所長（保健医療監）とする。支部員は，保健福祉事務所または地域事務所の職員とする。

エ　地域災害医療支部は，市町村と協力して次の業務を行う。

（ア）管内の医療救護活動の総合調整

（イ）管内の医療救護に関する情報の収集及び提供

（ウ）管内の市町村の医療救護活動の支援

（エ）管内の災害拠点病院の医療救護活動の調整

（オ）支部管内の医療救護施設等への医療支援の受入れの調整

（カ）管内医療機関の宮城県救急医療情報システム，ＥＭＩＳへの代行入力

（キ）市町村災害対策本部が行う避難所の医療ニーズ調査の支援

オ　地域災害医療支部に地域災害医療コーディネーターを置き，地域の災害時の医療活動を調整する。

カ　地域災害医療支部及び地域災害医療連絡会議は，当該地域において医療救護活動が行われる間設置する。

（４）災害拠点病院（宮城ＤＭＡＴ指定病院）

ア　県は，災害医療に関して中心的な役割を果たす「基幹災害拠点病院」を県内に1か所「地域災害拠点病院」を設置する。

イ　災害拠点病院の機能は，次の機能を有するよう整備する。

（ア）多発外傷，挫滅症候群，広範囲熱傷等の震災時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能

（イ）患者等の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能

（ウ）自己完結型のＤＭＡＴ及び医療救護チームの派遣機能

（エ）他の医療機関から派遣されたＤＭＡＴや医療救護班の受入れ機能

（オ）地域の医療機関への応急用資機材の貸出し機能

（５）宮城県ＤＭＡＴ調整本部・ＤＭＡＴ活動拠点本部

ア　ＤＭＡＴの派遣を要請した場合には，災害医療本部内に宮城県ＤＭＡＴ調整本部を設置し，県内で活動する全てのＤＭＡＴを統括する。

イ　宮城県ＤＭＡＴ調整本部の責任者は，あらかじめ登録していた統括ＤＭＡＴ登録者の中から災害医療本部長が任命する。

ウ　被災地域の災害拠点病院に，ＤＭＡＴ活動拠点本部を設置し，宮城県ＤＭＡＴ調整本部の指揮・調整のもと，地域内で活動するＤＭＡＴを指揮する。

エ　ＤＭＡＴ活動拠点本部の責任者は，当該地域で活動する統括ＤＭＡＴ登録者の中から宮城県Ｄ

ＭＡＴ調整本部の責任者が任命する。

オ　宮城県ＤＭＡＴ調整本部及びＤＭＡＴ活動拠点本部は，県内でＤＭＡＴの活動が行われる間設置する。

（６）日赤救護班活動調整本部・日赤救護班活動拠点本部

ア　日赤救護班の派遣を要請した場合には，災害医療本部内に日赤救護班活動調整本部を設置し，県内で活動する全ての日赤救護班を統括する。

イ　日赤救護班活動調整本部の責任者は，日本赤十字社宮城県支部から派遣された日赤災害医療コーディネーターが努める。

ウ　被災地域の災害拠点病院に，日赤救護班活動拠点本部を設置し，日赤救護班活動調整本部の指揮・調整のもと，地域内で活動する日赤救護班を指揮する。

エ　日赤救護班活動拠点本部の責任者は，日本赤十字社宮城県支部から派遣された日赤災害医療コーディネーターが努める。

オ　日赤救護班活動調整本部及び日赤救護班活動拠点本部は，県内で日赤救護班の活動が行われる間設置する。

（７）救急患者等の搬送体制の確保

ア　県は，災害時における救急患者及び医療救護活動従事者の搬送のため，平常時から複数の搬送手段の確保に努め，災害時の救急患者等の地域医療搬送，広域医療搬送の体制を整備する。

（注）広域医療搬送…被災地域で対応が困難な重症患者をヘリコプター等で被災地域外の医療機関に搬送して緊急の治療を行うもの。

イ　県は，被災地域及び被災地域外の空港等に下表のとおり航空搬送拠点をあらかじめ指定しておく。

航空搬送拠点	仙台空港
	航空自衛隊松島基地
	陸上自衛隊霞目駐屯地

ウ　航空搬送拠点に，自衛隊の協力を得てＳＣＵを設置する。ＳＣＵは，被災地内の災害拠点病院から搬送されてくる患者を一時収容し，症状の安定化を図り，広域医療搬送のためのトリアージを実施する。

エ　ＳＣＵにＤＭＡＴ・ＳＣＵ本部を設置し，宮城県ＤＭＡＴ調整本部の指揮・調整のもと，ＳＣＵで活動するＤＭＡＴを指揮する。

オ　ＤＭＡＴ・ＳＣＵ本部の責任者は，ＳＣＵで活動する統括ＤＭＡＴ登録者の中から宮城県ＤＭＡＴ調整本部の責任者が任命する。

カ　県は，県防災ヘリコプターの運航体制を充実するとともに，防災関係機関，民間会社等が所有するヘリコプターの運用について，関係機関・団体と連絡を図り，これらのヘリコプターの活動状況を集約し，連携を進める仕組みづくりに努める。

キ　県は，航空搬送拠点には，広域後方医療関係機関（国，日本赤十字社，独立行政法人国立病院機構，独立行政法人地域医療機能推進機構）と協力しつつ，広域後方医療施設への傷病者の搬送に必要なトリアージ（緊急度判定に基づく治療順位の決定）や救急措置等を行うための場所・設備を，あらかじめ整備しておくよう努める。

（８）医療関係団体との連携

ア　県は県医師会，県歯科医師会，県薬剤師会・県病院薬剤師会等の医療関係団体，東北大学病院，独立行政法人国立病院機構，公的病院及び日本赤十字社宮城県支部等（以下，「医療救護関係団体」という。）の協力を得て，震災時における医療救護体制を確立しておく。

また，県は，これらの医療救護関係団体と協議し，必要に応じて協定を締結しておく。

イ　県は大規模な震災により，県内の医療救護体制が十分機能しない場合に備え，隣接県をはじめ，東北ブロック各県，全国の都道府県との災害時医療の相互協力体制の確立に努める。

（９）大規模災害時医療救護活動マニュアルの整備

ア　県は，災害時の医療救護活動が円滑に実施できるように，「大規模災害時医療救護活動マニュアル」を整備するとともに，随時点検を行い，必要に応じて見直しをする。

イ　各保健福祉事務所及び地域事務所は，地域の実情に応じた対応マニュアルを整備する。

３　医療機関の役割

（１）医療機関

ア　全ての医療機関は，災害時における救急患者への医療支援に備え，災害時における情報の収集・発信方法，救急患者の受入れ方法，医療救護班・ＤＭＡＴ等の派遣及び受入れの方法，医薬品・

食料・水等の備蓄の充実等を記載した災害対策マニュアルを作成するとともに，業務継続計画（ＢＣＰ）の作成に努める。

イ　透析医療機関は，被災により人工透析が困難となる場合に備え，他の医療機関との協力体制を確立しておく。

ウ　人工呼吸器等を使用している患者の入院が想定される医療機関は，災害時におけるこれらの患者の搬送先等について計画を策定しておく。

エ　病院の管理者は，地震災害発生後72時間の事業継続が可能となる非常用電源を確保するよう努める。

（２）医療救護関係団体

医療救護関係団体は，県からの派遣要請に備え，医療救護活動が効果的かつ効率的に行えるよう，活動マニュアル等の整備に努めるとともに，平常時から，研修・訓練の実施に努める。

（３）災害拠点病院

ア　災害拠点病院は，災害の発生に備え，患者の安全確保，ライフラインが機能停止した場合における診療機能の維持（ＢＣＰ），重症患者の受入れ及び搬送，ＤＭＡＴ及び医療救護班の編成・派遣，他の医療機関から派遣されたＤＭＡＴ及び医療救護班の受入れ，地域の医療機関への応急用医療資機材の貸出し等について記載した災害対応マニュアルを作成しておく。

イ　災害拠点病院は，災害対応マニュアルに基づき，定期的な防災訓練を実施する。

ウ　災害拠点病院においては，ヘリポートの整備に努める。

エ　災害拠点病院は，適切な容量の受水槽の保有や，停電時にも使用可能な井戸設備の整備，優先的な給水協定の締結等，あらゆる手段を講じて診療時に必要な水の確保に努める。

オ　災害拠点病院は，食料，飲料水，医薬品等の備蓄について，流通を通じて適切に供給されるまでの適当な期間に必要な量として，3日分程度を確保するよう努める。この際，災害時に多数の患者が来院することや職員が帰宅困難となることを想定する。

カ　災害拠点病院は，自家発電機用燃料の備蓄量として，停電を想定し3日分程度を確保するよう努める。

４　在宅要医療患者の医療救護体制

（１）町及び県は，人工透析，人工呼吸器使用，在宅酸素療法，インスリン治療，結核その他在宅で薬剤治療，医療処置を必要とする在宅要医療患者の災害時医療について，必要な医療が確保できるように，体制を整備する。

（２）医療機関は，自院で診療を行っている在宅要医療患者の台帳の整備に努めるとともに，災害時の対応について町及び患者に周知する。

被災により診療が困難となる場合に備え，他の医療機関との協力体制を確立しておく。

（３）町及び県は，県透析医会，県医師会等の協力により，透析医療機関の被災の状況，透析医療の可否について情報を一元的に収集し，透析医療機関及び患者からの問い合わせに対し，情報を提供する体制を整備する。

第７　医療救護体制に係る情報連絡体制の整備【総務課，健康支援課，県保健福祉部】

１　災害時情報伝達手段の確保

（１）町は，災害時の情報連絡体制を確保するため，衛星電話，災害時優先電話，防災行政無線等の複数の通信手段の整備に努める。

（２）災害拠点病院は，宮城県救急医療情報システム（災害モード）による情報収集に加え，災害時の通信手段を確保するため，衛星電話を保有するとともに，衛星回線インターネットが利用できる環境を整備しておく。

（３）救急告示病院及び透析医療機関は，衛星電話，災害時優先電話等を含めた複数の通信手段の保有に努める。

２　医療救護活動に関する情報連絡体制

（１）情報の共有

ア　県災害医療本部は，地域災害医療支部及び災害拠点病院からの情報を収集し，整理し，県内の状況を把握するとともに関係機関と情報を共有する。

イ　地域災害医療支部は，管内市町村の医療救護に関する情報を収集，整理し，県災害医療本部ほか関係機関と情報を共有する。

（２）宮城県救急医療情報システム（災害モード）による連絡体制

ア　医療機関の被災状況及び傷病者の受入れの可否等の把握は，宮城県救急医療情報システム（災害モード）により行う。あらかじめ医療機関の被害状況及び活動状況等の事項について定めておく。

（３）広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ）の整備

災害医療本部及び地域災害医療支部は，ＤＭＡＴの活動状況について，広域災害救急医療情報システム（ＥＭＩＳ：イーミス）の情報から収集するほか，直接ＤＭＡＴ等の医療救護班からの支援情報を収集し，関係機関と情報の共有を行う。

３　研修・訓練の実施

県及び医療機関は，災害時に医療施設の診療状況等の情報を迅速に把握するために，広域災害・救急医療情報システムの操作等の研修・訓練を定期的に行う。

第８　医薬品等及び輸血用血液の備蓄・供給体制【総務課，健康支援課，県保健福祉部】

１　医薬品，衛生材料，医療用品及び医療器具の整備

（１）県は，宮城県医薬品卸組合と「非常災害用医薬品確保に関する協定」を締結し，緊急に必要となる医薬品，医療資機材については，当該組合が流通備蓄として確保する。

（２）県及び宮城県医薬品卸組合，（一社）日本産業・医療ガス協会東北地域本部，宮城県医療機器販売業協会は，災害急性期以降も含めた医療救護活動に必要な医薬品等を迅速に供給できるよう，あらかじめ協議し，体制を整備しておく。

（３）町は，黒川薬剤師会と災害発生時の医薬品供給に関する協定を締結する等により，医療救護所で使用する医薬品等の確保に努める。

（４）県は県外から輸送される医薬品等を受入れ，仕分け及び管理を行う一次医薬品集積所を宮城県医薬品卸組合との「大規模災害時における一次医薬品集積所に関する覚書」に基づき1か所設置する。また，必要に応じて一次医薬品集積所から輸送された医薬品を受入れ，仕分け及び管理を行った後，医療救護施設等に供給する二次医薬品集積所を地域災害医療支部ごとに1か所程度設置する。

（５）県は，関係機関と協議して，医薬品集積所の運営体制及び候補施設を決めておく。

２　輸血用血液

県は，宮城県赤十字血液センターとあらかじめ協議し，県内の主要医療機関等と協力し，災害時の輸血用血液の備蓄・供給体制を確立しておく。また，宮城県赤十字血液センターが被災によりその機能を果たせなくなった場合の輸血用血液の供給体制を整備しておく。

３　薬剤師の確保

（１）町は，医療救護所で医薬品の管理等を行う薬剤師の派遣について，黒川医師会や黒川薬剤師会とあらかじめ協議しておく。

（２）県は，（一社）宮城県薬剤師会及び（一社）宮城県病院薬剤師会と締結した「災害時における医療救護活動に関する協定」に基づき，薬剤師の派遣を要請し，医薬品等集積所，救護所等での調剤，医薬品等の仕分け，在庫管理，服薬指導等を行う。

第９　医療救護活動に係わる研修や訓練の実施【健康支援課，県保健福祉部】

県は，関係機関の協力を得ながら，災害時において医療救護活動が円滑に行われるよう，平常時から，災害医療本部，ＤＭＡＴ活動調整本部，地域災害医療支部，地域災害医療連絡会議の設置，運営等に関する研修や訓練の実施に努める。

また，ＤＭＡＴが中期的にも医療活動を展開できる体制の確立や，ＤＭＡＴから中長期的な医療を担うチームへの円滑な引継ぎを図るため，訓練等を通じて，派遣調整を行うスキームの一層の改善に努める。また，慢性疾患患者の広域搬送についても，関係機関との合同訓練等を通じて，円滑な搬送体制の確保に努める。

第１０　心のケア体制の整備【健康支援課，県保健福祉部】

県は，災害時の心のケア活動が円滑に実施できるよう，「災害時こころのケア活動マニュアル」について，随時点検し見直しを行うとともに，災害発生時には，災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）調整本部を庁内に設置し，有識者で構成する心のケア対策会議においてチーム編成等の調整を行い，

速やかにＤＰＡＴを被災地に派遣する。
　町は，県が整備する災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）と連携し，被災者や応急復旧活動を行うなど，心のケアを行うための体制整備に努める。

第１１　搬送体制の確立【総務課，健康支援課，税務課】

　町は，災害時における患者，救護班及び医薬品等の大量かつ迅速・適切な搬送のため，陸路・空路を利用した搬送手段の確立及び重傷度，緊急度にあった適切な輸送体制の整備を図る。

第１２　福祉支援体制の整備【総務課，福祉課，健康支援課】

１　大規模な災害時においては，福祉施設等に甚大な被害が生じ，また，長期間の避難生活が想定されることから，避難所等の高齢者，障がい者，乳幼児等の支援を必要とする者に対する支援体制を十分に確保できないことが想定される。
　このため，町は，宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（県，県内市町村，宮城県社会福祉協議会，福祉関係団体等により構成）を基盤として広域的な福祉支援ネットワークの構築を図るとともに，高齢者，障がい者，乳幼児等に対して支援を行うための福祉・介護の専門職から構成される災害派遣福祉チームの派遣体制，被災時の受入れ体制の構築に努める。

２　町は，災害派遣福祉チームの役割を，避難所における「避難者の生活改善」や「生活相談」を基本とし，その状況を想定した被災者支援体制を構築し，訓練等を実施する。

３　災害が発生し災害派遣福祉チームの派遣を受けたとき，町は，災害派遣福祉チームと連携し，被災者支援を実施する。

第１８節　火災予防対策

第１　基本方針

地震に伴う火災は，同時多発的に発生することが予想され，大規模災害になる可能性が高い。このため，町及び消防機関は，出火防止はもとより，初期消火，火災の延焼防止のため，火災予防対策の徹底に努める。

第２　出火防止，火災予防の徹底【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

地震災害時の出火要因には，熱源等としてのガス，石油，電気等の火気使用設備・器具のほかに危険物，化学薬品等からの出火が考えられ，相当数の火災の発生が予想される。このため町及び消防機関は出火につながる要因を個々に分析，検討し，あらゆる施策を講じて安全化を図る。

住民に対しては，防災意識の高揚と防災行動力の向上を図ることによって，地震災害時における出火をできる限り防止する。

１　火気使用設備・器具の安全化

過去の地震の被害状況から見て，地震時に火気使用設備・器具等から出火する危険性は極めて高いと考えられる。

消防機関は，火災予防条例に基づき，耐震安全装置付き石油燃焼器具の普及徹底，火気使用設備の固定等各種の安全対策を推進するとともに，住宅用防災機器の普及，火気使用設備・器具の点検，整備についての指導を行う。

２　住民指導の強化

町及び消防機関は，各家庭における出火防止措置の徹底を図るため，住民一人ひとりの出火防止に関する知識及び地震に対する備えなどの防災教育を推進する。

また,防火思想の啓発や災害の未然防止に着実な成果をあげている防火組織として婦人防火クラブ，幼・少年消防クラブの育成指導を強化する。

３　出火防止のための査察指導

消防機関は，大地震が発生した場合，人命への影響が極めて高い飲食店，病院等の防火対象物及び多量の火気を使用する工場等に対して重点的に立入り検査を実施し，火気使用設備・器具等への可燃物の転倒・落下防止措置，震災時における従業員の対応等について指導する。

【防火対象物一覧　資料編参照】

４　初期消火体制の強化

地震発生時の延焼火災を防止するためには,出火の未然防止とともに,初期消火対策が重要である。

このため，家庭，事業所及び地域における自主防災体制を充実強化し，防災教育，防災訓練により住民の防災行動力を高めて初期消火体制の確立を図る。

第３　消防力の強化【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　消防資機材等の整備

町，消防本部は，消火活動に必要な車両及び資機材等の整備促進に努める。

２　消防団の育成

消防団は，常備消防と並んで地域社会における消防防災の中核として救出救助，消火等をはじめとする防災活動において重要な役割を果たしている。しかしながら，近年の消防団は，全国的に団員数の減少，高齢化，サラリーマン化等の問題を抱えており，この育成・強化を図ることが必要となってきている。

このため，町は，以下の観点から消防団の育成・強化を図り，地域社会の防災体制の推進を図る。

（１）消防団員の知識・技能等は，地域社会にとって有用なものであることから，これらを地域社会に広め，地域住民の消防団活動に対する理解を促進し，ひいては消防団への参加・協力の環境づくりを進める。

（２）消防団への参加者が減少傾向にあることから，事業所に対する協力要請及び女性消防団員の加入促進，将来の消防の担い手に対する啓発等を通じ，消防団員数の確保に努めるとともに，消防

団員の資質向上を図るため，教育・訓練の充実を図る。
（３）町は，消火に必要な施設・設備の充実に努める。

３　連携強化
町は，平常時から黒川地域行政事務組合消防本部，消防団及び自主防災組織等との連携強化を図り，区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保，消防体制の整備に努める。

４　消防用機械・資機材及び装備品の整備
町及び県は，消防ポンプ自動車等の消防用機械・資機材及び無線機等の装備品の整備促進に努める。

５　広域応援体制の整備
町は，広域応援体制を構築するため，消防応援協定等の締結に努めるとともに，応援する立場，応援を受け入れる立場のそれぞれの対応計画を具体的に立案する。その際，情報の共有化，通信手段，指揮系統，資機材の共同利用等について明確化するよう努める。

第４　消防水利の整備【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

大規模地震災害時には，消防施設等も被害を受け，消防水利を十分確保することができなくなることもあることから，町は，従来の消火栓，防火水槽に加え，耐震性貯水槽，自然水利の活用，プール，ため池，用排水路等消防水利の多様化に努める。

第５　消防計画の整備強化【総務課，黒川地域行政事務組合消防本部】

消防組織法に基づき，震災時において，消防本部及び消防団が適切かつ効果的な警防活動を行うための活動体制，活動要領の基準等を定める消防計画の見直しなどの一層の充実を図る。

第１９節　緊急輸送活動対策

第１　基本方針

物資等の緊急輸送は，情報収集・伝達と併せて災害応急対策活動の中心をなすものであり，輸送路と輸送手段が確保されて初めて効率的な緊急輸送が可能となる。

このため，町はあらかじめ緊急輸送体制について定めておく。

第２　緊急輸送道路の確保【都市建設課，県土木部，東北地方整備局，東日本高速道路（株）】

１　地域緊急輸送道路の選定

町は，関係機関と協議し災害発生後の避難，救助をはじめ物資の輸送，諸施設の復旧など応急対策活動を実施するために，重要となる道路を選定し，防災対策及び改良整備を促進する。

なお，県で策定している緊急輸送道路ネットワーク計画で位置づけている「緊急輸送道路」と有機的に連結させる。

緊急輸送道路ネットワーク計画　緊急輸送道路（本町分）

区分	路線名	防災拠点
第一次	東北縦貫自動車道	
〃	国道4号	黒川地域行政事務組合消防本部 大和警察署 公立黒川病院
第二次	国道457号	大和駐屯地
第二次（県道）	塩釜吉岡線	
〃（県道）	仙台三本木線	
〃（県道）	大和松島線	
〃（県道）	大衡仙台線	
〃（町道）	吉田落合線	黒川地域行政事務組合消防本部 大和警察署 公立黒川病院 役場
第三次	国道457号	総合運動公園
〃（町道）	吉岡宮床線	総合運動公園
〃（町道）	天皇寺高田線	役場

２　緊急輸送道路の点検

道路管理者は，緊急輸送道路について，定期的に点検を実施し，災害対策の必要な箇所の把握に努める。

３　施設の補強・整備

道路管理者は，点検等で対応が必要とされた施設及び未改良区間について，緊急度の高い路線・箇所から順次補強や整備を図る。

（１）道路

法面の崩壊，道路の損壊，道路施設の変状・破壊等の被害が予想される危険箇所について補強対策を実施する。

（２）橋梁

落橋，変状等の被害が予想される道路橋について，補強対策を実施する。

（３）道路の付属物

道路敷地内の道路標識などの道路付属物の補強・整備に努める。

（４）緊急輸送道路沿道建築物等の耐震改修等の促進

倒壊崩壊により道路の機能が失われることのないよう，緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進する。

第３　陸上輸送体制の整備【総務課】

災害応急活動を迅速かつ的確に実施するため，効率的な陸上輸送を行うための事前対応に努める。

１　車両の点検等

町は，平常時より町所有車両の定期点検等を実施し，現況を把握するとともに，災害時における車両等の不足に備え，平素から関係団体との協定締結等により，車両等の調達体制の確保に努める。

２　緊急通行車両の事前届出

町所有車両については，県公安委員会に対し緊急通行車両の事前届出の手続きを行う。

３　備品等の整備

カラーコーン，通行禁止の看板等必要な備品の整備に努める。

４　道路障害物除去対策の検討

（１）障害物を除去する道路の優先順位及び障害物除去方法の検討を推進する。
（２）関係機関と災害時の対処方法の協議に努める。
（３）建設用重機を所有する民間団体や業者等との協定締結を推進するなど，災害時の協力体制の確立に努める。

５　関係機関の輸送体制

町は，緊急輸送に必要なトラックの調達について，県関係機関等及び（公社）宮城県トラック協会（協定締結済み）との連絡体制を整備する。

第４　交通規制【大和警察署】

県警察本部は，災害時の交通規制を行うために定める緊急交通路を確保するため，必要な安全施設の整備事業または交通管理対策に関して定める。

１　交通規制計画

災害による交通の混乱を防止し，住民等の避難路及び緊急交通路を確保するため，あらかじめ交通規制の運用計画を策定する。

交通規制計画の策定に当たっては，次に掲げる道路について，道路管理者等と連携の上，避難計画，緊急輸送計画，道路啓開計画及び隣接する県警察等との交通規制計画と整合性のとれた計画を策定する。

（１）警察庁が指定する広域交通規制対象道路
（２）緊急交通路，避難路その他の防災上重要な幹線道路
（３）高速自動車国道等（インターチェンジについては個々のインターチェンジごと）
（４）広域的な避難場所等防災上重要な施設の周辺道路
（５）崖崩れ等の発生が予想される施設の周辺道路
（６）災害発生時に重大な火災の発生が予想される施設の周辺道路
（７）その他防災上交通規制計画を策定しておく必要のある道路

２　交通管理体制及び交通管制施設等の整備

（１）緊急復旧体制の確立

災害発生時における広域交通管理体制の整備を図るとともに，信号機，交通情報板，交通管制センター等交通管制施設について耐震性の確保と倒壊，破損等の被害を受けた場合の緊急復旧体制の確立を図る。

（２）交通規制資機材の整備

災害発生時の交通規制を円滑に行うため交通規制資機材の整備を図るとともに，警備業者等による交通誘導の実施やレッカー業者等による放置車両等の撤去の実施等応急対策業務に関して，協力方法，費用負担，災害補償，訓練等の実施方法等について事前に協議を行い，協定等を締結するよう努める。

（３）信号機滅灯対策の推進

道路交通機能の確保のため重要となる信号機への電源不可装置の整備等，信号機滅灯（信号機が表示されない状態）対策を推進する。

３　災害発生時の運転者の義務の周知

災害発生時において，災害応急対策等に必要な人員，物資等の緊急輸送等を確保するために交通規制が実施された場合の，できる限り安全な方法により車両を左側に停止させる，避難のために車を利用しない，といった車両の運転者の義務等について周知を図る。

４　道路啓開体制の整備

町は，他の道路管理者と連携を図り，災害発生後の道路の障害物除去による道路啓開，応急復旧等に必要な人員，資機材等の確保について民間団体等との協定等の締結に努める。

また，町は，道路啓開等を迅速に行うため，協議会の設置等による道路管理者相互の連携の下，あらかじめ道路啓開等の計画を立案する。

町及び県は，迅速な救急救命活動や救急支援物資などを支える物流上重要な道路輸送網として，国土交通大臣が指定する重要物流道路及びその代替・補完路の道路啓開及び災害復旧について，国の権限代行制度による支援が必要な場合には，国に要請を行う。

第５　緊急輸送体制【総務課，都市建設課】

１　緊急通行車両の事前届出

町が保有する車両等で，災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて，緊急通行車両の事前届出を行う。

２　届出済証の受理と確認

（１）県警察本部による緊急通行車両に該当するかどうかの審査を受け，該当すると認められるものについては，届出済証の交付を受ける。

（２）届出済証の交付を受けた車両については，災害が発生し緊急通行路が指定された際に，大和警察署から緊急通行車両の標章及び確認証明書の交付を受ける。

３　緊急輸送に関する協定

（１）配送に関する協定

緊急物資輸送に必要なトラックの調達について，関係機関等及び（公社）宮城県トラック協会との連携体制を整備するとともに，トラック輸送の応援体制強化を図る。

（２）仕分けに関する協定

町は，大規模災害時を想定した物資の仕分けについて，宮城県倉庫協会等の活用や協定の締結について検討する。

４　緊急輸送の環境整備

町は，物資の調達・輸送に必要となる情報項目・単位の整理による発注方法の標準化，物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源，燃料貯蔵設備及び非常用通信設備の設置に係る支援，緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備の推進に努める。

５　燃料優先協定の締結

町は，災害時における燃料供給について，ガソリンスタンド等から必要な給油を確実に受けられるように，優先順位や費用措置等を含め，民間企業等と協定の締結を検討する。

また，災害応急対策に従事する車両に対し，支援物資輸送のための民間トラック等も含めて優先給油を行う方策を検討しておく。

６　復旧体制の整備

町は，他の道路管理者と連携を図り，橋梁，トンネル等の重要構造物が被災した場合を想定し，応急復旧のための資機材について事前の備蓄や整備を行う。また，災害時における建設業者等との協力体制の充実・強化を図るとともに，道路管理者相互の連携強化に努める。

第６　臨時ヘリポートの確保【総務課】

県は，施設の管理者と連携をとりつつ，あらかじめ，臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上緊急輸送ネットワークにおける輸送施設として指定するとともに，これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう，関係機関及び住民等に対する周知徹底を図る。

また，災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか，通信機器等の必要な機材については，

必要に応じ，当該地に備蓄するよう努める。

第７　建物屋上の対空表示（ヘリサイン）の整備【総務課】

町及び県は，大規模災害時における緊急消防援助隊の航空部隊や自衛隊等他機関ヘリコプターの応援活動が円滑に行えるよう，建物屋上にあらかじめ割振りをした番号や施設名称を塗料で大きく表示する等の対空表示，いわゆるヘリサインの整備について検討する。

第８　公共交通機関【総務課】

災害発生時においても安全で円滑な交通手段を確保するため平常時から体制が整備されるよう公共交通機関各社と連携を図る。

第２０節　避難対策

第１　基本方針

大規模災害発生時には，避難者が多数発生するおそれがある。

このため，町は，人命を守ることを最優先に，救助の万全を期するため，必要な計画の作成，強力な救助組織の確立並びに労務，施設，設備，物資及び資金の整備に努め，緊急に避難する場所としての指定緊急避難場所及び避難路の整備等，災害発生後に住民や一時滞在者等が円滑に避難できるよう，避難対策を強化するとともに防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉の連携により，要配慮者に対し，適切な避難行動に関する理解の促進を図る。

第２　徒歩避難の原則の周知【総務課】

地震発生時の避難については，家屋の倒壊，落下物，道路の損傷，渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから，徒歩によることを原則とする。

このため，町は，自動車免許所有者に対する継続的な啓発を行うなど，徒歩避難の原則の周知に努める。

第３　指定緊急避難場所の確保【総務課，都市建設課，教育委員会】

１　指定緊急避難場所の指定及び周知徹底

町は，大規模な地震による火災等の災害から管内の住民等が一時避難するための場所について，公園，グラウンド，体育館，学校，公民館等公共施設を対象に，管理者の同意を得た上で，災害の危険が切迫した緊急時において災害及びその二次災害から安全が確保される指定緊急避難場所として，必要な数，規模の施設等を災害種別に応じてあらかじめ指定し，誘導標識の設置等により，住民や外来者への周知徹底を図る。この際，災害の想定等により必要に応じて，近隣市町村の協力を得て，指定緊急避難場所を近隣市町村に設けることも検討する。

また，万一指定緊急避難場所が被災するおそれがある場合は，より安全な指定緊急避難場所を目指す必要が生じることや，避難時の周囲の状況等により，指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は，「近隣の安全な場所」への移動または「屋内安全確保」等を行うべきこと，さらには指定緊急避難場所が災害種別に応じて指定されており，災害種別に適した避難先を選択する必要があることについても，周知徹底に努める。

なお，指定した緊急避難場所については，災害の危険が切迫した緊急時において，施設の開放を行う担当者をあらかじめ定める等管理体制を整備しておくよう努める。

２　公共用地等の有効活用

町は，指定緊急避難場所の確保において，国，県と連携し，公共用地，国有財産の有効活用を図る。

３　教育施設等を指定する場合の対応

町は，学校等教育施設を指定緊急避難場所として指定する場合は，あらかじめ当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会等と災害時に的確な対応がとれるよう十分に協議する。

４　交流拠点の指定緊急避難場所への活用

町は，地域の状況に応じて，学校，公民館等の社会教育施設，社会福祉施設等を地域住民の交流拠点として整備を進め，これらを指定緊急避難場所として活用し，災害時の避難が容易となるよう努める。

５　備蓄倉庫及び通信設備の確保

町は，指定緊急避難場所と位置づけられる学校等に，備蓄倉庫，通信設備の整備等を進めるよう努める。また，必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努める。

６　指定緊急避難場所の指定基準等

指定緊急避難場所の指定を行うこととなる異常な現象は，洪水，崖崩れ，土石流，地すべり，大規模な火事，内水氾濫とする。

指定緊急避難場所の指定基準は次のとおり。

（１）管理条件：災害が切迫した状況において，速やかに，居住者等に当該指定緊急避難場所を開放できる管理体制を有していること。

（２）当該施設が地震に対して安全な構造であること。または，場所・その周辺に，地震発生時に人の生命・身体に危険を及ぼすおそれのある建築物や工作物等がないこと。

また，上記の基準のほか，次の条件に留意する。
（１）要配慮者が歩いて避難できる程度の近傍に避難場所を確保すること。
（２）火災による輻射熱による被害の危険性のない場所であること。
（３）地割れ・崖崩れのおそれのない場所であること。
（４）臨時ヘリポートあるいはヘリコプター着陸可能地点に至近であること。ただし，臨時ヘリポート等と重なる可能性があるため，事前に整合を確認すること。
（５）対象とする地区の住民，就業者，観光客，幹線道路通行者等を収容する広さを確保すること。
（６）危険物施設等が近くにないこと。
（７）夜間照明及び情報機器等を備えていること。
（８）建物の場合は，換気，照明等の設備が整備されていることが望ましい。
（９）指定緊急避難場所及びその近辺で，2日程度宿泊できるだけの毛布，食料が備蓄されていることが望ましい。
(10) 被害情報入手に資する情報機器（防災行政無線，ラジオ等）が優先的に整備されていることが望ましい。

【避難所等一覧表　資料編参照】

第４　避難路の確保【総務課，都市建設課，大和警察署】

町は，指定緊急避難場所，指定避難所への経路を避難路として指定する場合，次の事項に留意する。
１　十分な幅員があること。
２　万一に備えた複数路の確保。
３　崖崩れ等の危険箇所を通過しない経路の選定。

上記条件を満たす避難路を選定した場合，周辺道路の交通規制について道路管理者及び県公安委員会と協議し，避難路の確保を図るとともに，特にスクールゾーンにおける危険施設（ブロック塀等）の調査を行い，避難経路の変更や危険要因等の排除に努める。

第５　避難路等の整備【総務課，都市建設課】

１　避難路等の整備・改善

町及び県は，住民等が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう，地域の実情に応じ，適宜，避難路等を整備し，その周知に努めるとともに，その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

なお，避難路の整備に当たっては，災害による段差の発生，避難車両の増加，停電時の信号滅灯等による交通渋滞や事故の発生等を十分考慮する。

２　避難路等の安全性の向上

町及び県は，避難経路に面する建物の強化，ブロック塀の転倒防止等を進めるための安全基準の普及・啓発を推進するとともに，落橋防止，盛土部の沈下防止，液状化等の影響により避難路等が寸断されないよう対策の整備に努める。

３　避難誘導標識等の設置

（１）避難誘導標識等の整備

町は，指定した避難路について，誘導標識等を設置し，避難場所や避難路等の位置等を町内各所に掲示することや，蓄光石やライト，太陽光パネルを活用した避難誘導灯を整備し，夜間でも分かりやすく誘導できるよう表示する等，住民等が日常の生活の中で，常に地震災害の危険性を認知し，円滑な避難ができるような取組みに努める。誘導標識を設置する際には，日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して，どの災害に対応した避難場所であるのか明示するよう努めるとともに，県と協力して，災害種別一般図記号を使った避難場所標識の見方について，周知を図るよう努める。

（２）多言語化の推進

町は，避難場所や避難経路の標示等，災害に関する案内板等については，多言語の併記標示を進め，外国人の避難に支障のないよう努める。

４　道路の交通容量の確認

東日本大震災時の避難行動においては，自動車の利用が非常に多く，避難路の問題点としても「渋滞」等の自動車に関する問題点が多く挙げられていたことから，町は，徒歩による避難の基本原則の徹底を図る。

なお，交差点部や橋梁部等，渋滞が発生しやすい場所において，十分な容量が確保されているかの確認を行うとともに，車両の通行に支障がないと判断される場合には，車両による避難等を容認する。

第６　避難誘導体制の整備【総務課，福祉課】

１　行動ルールの策定

町は，消防団員，警察官，町職員等防災対応や避難誘導・支援に当たる者の危険を回避するため，特定の避難支援者に過度な負担とならないよう役割分担の明確化等，具体的な対応方策についての行動ルールを定める。

２　避難誘導・支援の訓練の実施

町は，避難誘導・支援の訓練を実施することにより，避難誘導等の活動における問題点を検証し，行動ルール等を必要に応じて見直す。

３　避難行動要支援者の避難誘導体制の整備

町は，避難行動要支援者の安否確認を行い，適切に避難誘導するため，地域住民，自主防災組織等の協力を得ながら，平常時より，避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに，上記の行動ルールを踏まえつつ，これらの者に係る避難誘導体制の整備を図る。

第７　避難行動要支援者の支援方策【総務課，福祉課】

１　避難行動要支援者の支援方策の検討

町は，地震等災害発生時に避難行動要支援者の避難誘導，救助を優先して行うとともに，避難行動要支援者等が避難後に命の危険にさらされる事態を防ぐため，防災，医療，保健，福祉等の各専門分野が連携した支援方策の検討に努める。

２　避難行動要支援者名簿

（１）名簿の作成・更新

町は，避難者行動要支援者名簿を作成し，定期的に更新するとともに，大和町個人情報保護条例第8条第1項第7号の規定に基づき，民生委員・児童委員協議会に情報提供を行う。

また，庁舎に被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう，名簿情報の適切な管理に努める。

（２）名簿記載の対象

ア　ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯（70歳以上）
イ　介護保険の要介護3以上の認定を受けた人
ウ　身体障害者手帳の交付を受けている人（1級・2級）
エ　療育手帳の交付を受けている人（Ａ・Ｂ）
オ　精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人
カ　その他上記以外の方で，ひとりで避難できないおそれがある人

（３）名簿の記載事項

ア　氏名
イ　生年月日
ウ　性別
エ　住所または居所
オ　電話番号その他連絡先
カ　避難支援を必要とする理由（上記（２）ア～カの種別及びイ～エの等級・区分）
キ　町内会
ク　その他

（４）名簿の提供

町は，作成した名簿を，あらかじめ行政区，自主防災組織，民生委員・児童委員，町社会福祉協議会，地域包括支援センター，消防本部に提供し，多様な主体の協力を得ながら，避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備，避難支援・安否確認体制の整備，避難訓練等の実施に努め

る。
なお，名簿の情報については，情報の漏洩を行わないよう，名簿の提供時に注意を促す。

（５）避難行動要支援者の移送
町は，避難行動要支援者個々に対して，個別避難計画の作成に努め，それぞれの状態に適した移送手段の選定を行うとともに，移送のための手段の確保に努める。

３　社会福祉施設等における対応

（１）動員計画及び非常招集体制等の確立
社会福祉施設等の管理者は，災害時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な防止体制や訓練等を定めた計画を作成するとともに，自衛防災組織を整備するよう努める。

（２）緊急時情報伝達手段の確保
町及び社会福祉施設等の管理者は，災害の発生に備え，停電や回線のふくそう等を考慮しつつ，消防機関等への緊急通報のための情報伝達手段の整備を図る。

（３）非常時持ち出し品の確保対策
社会福祉施設等の管理者は，入居者の名簿やカルテ等のデータのバックアップ，就寝中の避難に備えた着替えや防寒具等の避難場所での備蓄等持ち出し品の確保に時間をかけない工夫を普段から行っておくよう努める。

４　在宅者対応

（１）情報共有及び避難支援計画の策定
町は，あらかじめ自主防災組織や地域の福祉関係者等と連携し，避難行動要支援者本人の同意を得た上で，避難行動要支援者に関する情報の把握及び共有を図るとともに，避難支援計画の策定等に努める。

（２）避難支援に配慮した方策の検討
町は，避難支援計画を検討する中で，避難行動要支援者を抱えている家庭において，避難したことを玄関に表示する等，避難支援に配慮した方策の検討も行う。

（３）人工呼吸器等使用者への対応
県は，災害時の停電が命に直結する人工呼吸器等使用者について，町における情報の把握，及び災害時個別支援計画の策定を支援する等，対策強化を図る。

５　外国人等への対応

町，県及び防災関係機関は，言語，生活習慣，防災知識や防災意識の異なる外国人や旅行者等が，災害発生時に迅速かつ的確な行動がとれるよう，以下のような環境の整備に努める。

（１）地域全体での外国人や旅行者等の支援体制の整備に努める。

（２）避難場所や避難路の標識等について，ピクトグラム（意味を簡素化した図，絵文字）の活用等により分かりやすく効果的なものとするとともに，多言語化を推進する。

（３）多言語による防災教育や外国人も対象とした防災訓練の普及に努める。

第８　教育機関等における対応【子育て支援課，教育総務課，小・中学校】

１　児童生徒等の安全対策

（１）引渡しに関するルールの策定
町及び県並びに教育委員会は，学校等が保護者との間で，災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールを，あらかじめ定めるよう促す。

（２）安全確保対策の検討
学校・幼稚園，保育所等の長（以下「校長等」という。）は，災害が発生した場合または町等が避難情報を発令した場合等における，児童生徒等の安全の確保を図るための対策をあらかじめ検討する。

（３）引渡し対応の検討
校長等は，児童生徒等の引渡しにおいては，平常時から家庭の状況を把握し，保護者等の帰宅が困難になるような家庭の児童生徒等については，学校等に留める等の事前の協議・確認を行うとともに，登下校園中に災害が発生した場合の対応や，児童生徒等を引き渡さず，保護者とともに学校等に留まることや避難行動を促す等の対応等も合わせて検討する。

２　連絡・連携体制の構築

町は，小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため，災害発生時における幼稚園・保育所

等の施設と町，施設間の連絡・連携体制の構築に努める。

第９　避難計画の策定【総務課，福祉課，社会福祉協議会，小・中学校，施設管理者】

１　町の対応

町は，次の事項に留意して，避難場所，避難経路等を明示した具体的かつ実践的な避難計画の策定を行うとともに，その内容の住民等への周知徹底を図る。

また，ハザードマップ・防災マップの整備，防災教育，防災訓練の充実，避難場所等や避難路等の整備・確保等のまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努める。

なお，防災マップの作成に当たっては住民も参加する等の工夫をすることにより，災害からの避難に対する住民等の理解の促進を図るよう努める。

避難計画の作成に当たっては，総務課と福祉課との連携の下，消防団，自主防災組織等の防災関係機関，及び町社会福祉協議会，民生委員・児童委員等の福祉関係者と協力し，避難行動要支援者情報の共有や，避難支援者をあらかじめ明確にしておく等，避難行動要支援者の避難支援の体制構築に配慮する。

（１）避難情報発令の具体的な基準及び伝達方法
（２）避難路，避難経路及び誘導方法
（３）指定緊急避難場所の名称，所在地，収容人員
（４）指定避難所の名称，所在地，収容人員

２　公的施設等の管理者

学校，病院，公民館等不特定多数の人が利用する施設の管理者は，大規模災害を想定した施設利用者の避難誘導計画について定め，従業員等に周知徹底を図るとともに，訓練を行うよう努める。

なお，計画の作成及び訓練の実施に当たっては，多数の避難者の集中や混乱にも配慮した内容とするよう努める。

第１０　避難に関する広報【総務課】

町は，指定避難経路等を明示した表示板の整備を積極的に実施するとともに，避難場所，避難所，避難路等を記載した防災マップや各種パンフレット，広報紙等を分かりやすく作成し，住民等へ積極的に配布し，周知を図る。

また，実際に避難することになった場合の広報活動を考慮し，広報車，防災行政無線等を活用する。

第２１節　避難受入れ対策

第１　基本方針

大規模地震災害時には，地震，土砂災害あるいは火災等二次災害により，避難者が多数発生するおそれがある。このため，町は事前に避難場所及び避難所，そして，避難路等について，災害発生後速やかに開設，運営ができるようにそれぞれ指定するとともに，実施計画を定めておく。

第２　避難所の確保【総務課，福祉課，教育委員会，小・中学校】

１　指定避難所の指定と周知

町は，県と連携し，地域的な特性や過去の教訓，想定される災害等を踏まえ，地震による家屋の倒壊，焼失等により住居を喪失した住民等を受け入れるための指定避難所として，避難受入れ施設をあらかじめ指定，確保し，整備を図るとともに，位置や避難に当たっての方法を住民に周知する。

この場合，避難受入れ施設は原則として公共建築物とし，停電，断水，ガスの供給停止等の事態に耐え得る施設とする。

２　指定緊急避難場所と指定避難所の違いの周知徹底

町は,指定避難所の整備に当たり,一定期間の避難生活を送る場所として整備された指定避難所と，一時的，緊急に避難する指定緊急避難場所の区別がつくよう，両者の違いについて住民への周知徹底を図る。

３　指定避難所の代替施設の指定

町は，指定避難所が被災した場合の代替施設について，宿泊施設や他市町村施設との連携も含め，あらかじめ指定する。

４　指定避難所の指定基準

（１）規模条件：被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するものであること。

（２）構造条件：速やかに，被災者等を受け入れ，または生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造または設備を有するものであること。

（３）立地条件：想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること。

（４）交通条件：車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあるものであること。

５　指定避難所の施設・設備の整備

（１）指定避難所の施設の整備

町は，指定避難所において貯水槽，井戸，仮設トイレ，マンホールトイレ，マット，簡易ベッド，非常用電源，衛星携帯電話等の通信機器，電気通信事業者との連携による災害時公衆電話の事前設置等のほか，暑さ・寒さ対策としての空調，洋式トイレ等要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに，防災行政無線，テレビ，ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備を努める。

（２）物資等の備蓄

町は，指定避難所またはその近傍での備蓄施設の確保や，指定避難所ごとに避難者数を想定し，食料，飲料水，常備薬，マスク，消毒液，手洗い石けん，炊き出し用具，毛布のほか，要配慮者に対応した物資の備蓄に努めるとともに，施設設置者へ備蓄の働きかけを行う。

６　避難所の運営・管理

避難所の運営・管理に当たっては，「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成28年4月改定）を参考にしながら，避難所における生活環境のより一層の向上を図るため，必要に応じ，町及び各避難所運営者は，専門家等との定期的な情報交換に努める。また，指定管理施設が指定避難所となっている場合には，指定管理者との間で事前に避難所運営に関する役割分担等を定めるよう努める。

（１）町は，住民等に対し，住民参加による避難所開設・運営訓練等を通じて避難所の自主的な運営管理に必要な知識等の住民への普及に努め，住民等が主体的に避難所を運営できるよう配慮すること。

（２）避難所の管理責任者をあらかじめ定めておくとともに，男女両方を配置するよう努めること。

（３）避難所の運営に女性の参画を推進し，男女のニーズの違い等，男女双方の視点に配慮できるよう，事前に運営体制を検討しておくこと。
（４）避難所の運営に必要な資機材等をあらかじめ整備しておくこと。
（５）運営に必要な事項について，「避難所運営ガイドライン」（平成28年4月）等を参考にしながら，あらかじめマニュアル等を作成しておくこと。
（６）ボランティア活動が円滑に行われるよう，あらかじめ準備しておくこと。
（７）町は，避難者情報の収集に際し，個人情報を保護しつつ，より円滑に避難者情報の収集が行われるよう，事前に避難所の管理責任者との間で，実施ルールを定めるよう努める。
（８）より早い段階での避難所の衛生状況の改善と，感染症対策のため，避難所における感染症サーベイランスの実施時期と実施体制を事前に検討しておくこと。
（９）指定避難所については，施設・設備や周辺地域の状況の変化を調査して，定期的に避難所としての適性について検討を行い，避難機能の整備・充実に努めること。
(10) 令和2年における新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ，避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進する。感染症患者が発生した場合の対応や感染者等の避難方法を含め，県が作成した「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」（令和2年6月）等を参考にしながら，あらかじめマニュアル等を作成し，平常時から関係各課が連携し，円滑な避難所運営のための体制の構築に努めるとともに，必要な場合には，ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めること。
(11) 指定緊急避難場所や指定避難所等に避難したホームレスについて，住民票の有無等に関わらず適切に受け入れられるよう，地域の実情や他の避難者の心情等について勘案しながら，あらかじめ受け入れる方策について定めるよう努めること。

７　学校等教育施設を指定避難所とする場合の対応

（１）運営体制等についての協議

町は，学校等教育施設を指定避難所として指定する場合，学校が教育の場であることに配慮するとともに，避難所としての機能は応急的であることを認識の上，あらかじめ当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会等と使用する施設の区分（校庭，体育館，教室等の個別指定や使用順位等）や運営体制等について十分に協議し，災害時及び災害復旧後の教育活動が速やかに正常化へ移行できるよう努めること。

（２）運営取組みの促進

学校等での避難所運営が円滑に行われるよう，教育委員会は，学校等と町や地域との連携体制に係る基本的な考え方や避難所運営との関連における学校防災マニュアル作成のポイント等を示し，学校，町，防災関係機関の取組みを促進する。

（３）防災機能の強化

町は，町立の学校等施設について，天井材や外装材等の非構造部材も含めた耐震化を推進するとともに，貯水槽，備蓄倉庫，トイレ，自家発電装置，通信設備等を整備することにより，災害時の応急避難場所として，防災機能の強化に努める。

８　福祉避難所の確保

（１）福祉避難所の整備及び指定

町は，県と連携を図りながら，社会福祉施設，公共宿泊施設等の管理者との協議により，要配慮者が介護・医療的ケア等の相談等の必要な支援が受けられる等，安心して避難生活ができるよう配慮がなされた福祉避難所の整備や，民間の特別養護老人ホーム等の施設を福祉避難所として指定するように努める。

（２）福祉避難所の指定基準

福祉避難所は，要配慮者を一時収容，保護するために町が開設する施設であり，おおむね次により指定，整備する。

ア　施設がバリアフリー化されているなど，要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられた施設であること。
イ　災害が発生した場合において要配慮者が相談し，または助言その他の支援を受けることができる体制が整備されていること。
ウ　災害が発生した場合において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。

（３）他市町村での受入れ拠点の確保

町は，福祉避難所等での受入れが困難な在宅の要配慮者や被災した施設の利用者等を市町村の

域を越えて受け入れる拠点の整備に努める。

9　広域避難の対策

町は，現在，静岡県湖西市との相互応援協定の中で，避難住民や要配慮者の受入れについて規定している。また，原子力災害発生時の石巻市からの避難者受入れの協定を締結している。

今後も，大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう，他県の地方公共団体との広域一時滞在に関する応援協定を締結するとともに，受援計画を作成し，災害発生時の具体的な避難・受入れ方法を含めた手順等を定めるよう努める。

10　避難所の設備及び資機材の配備

避難所に必要な次の設備及び資機材をあらかじめ配備し，または必要なとき直ちに配備できるよう準備しておく。

（１）通信機材
（２）放送設備
（３）照明設備（非常用発電機，燃料を含む。）
（４）炊き出しに必要な機材及び燃料
（５）給水用機材
（６）救護所及び医療資機材
（７）物資の集積所
（８）仮設の小屋またはテント
（９）防疫用資機材
(10) 工具類
(11) 冷・暖房設備

【大和町指定緊急避難場所・指定避難所一覧表，指定避難所等一覧表　資料編参照】

第３　避難の長期化対策【総務課，健康支援課】

1　栄養状況調査の実施

避難生活の長期化が見込まれる場合，早期の栄養状況調査の実施と，その結果に基づく，栄養指導，食事の改善，栄養補助食の提供が必要である。

避難所の栄養調査は被災者の健康維持において重要であることから，町は，災害時の避難所調査の実施方法・体制や，栄養指導，食事の改善，栄養補助食の提供を行う体制を整備する。

2　生活環境の確保

町は，避難所の設備の整備について，プライバシーの確保等に配慮するとともに，出入口の段差の解消や表示の外国語併記のほか，空調，洋式トイレや簡易ベッド等要配慮者への配慮や，女性専用の物干し場，更衣室，授乳室の設置，避難所での安全性の確保等，女性や子育て家庭への配慮を積極的に行う。また，仮設トイレの確保やその管理に必要な解毒剤，脱臭剤等の備蓄，供給体制の整備に努める。

第４　避難所における愛護動物の対策【町民生活課】

町は，避難所におけるペットの扱いについて，鳴き声，臭い，アレルギー対策等，衛生面に配慮し，可能な限り避難所におけるペットの同行避難者の受入れ体制を整備するとともに，飼育管理の方法について，生活スペースから離れた場所でケージにおいて飼育するなどの注意事項を避難所マニュアルに記載する。また，平常時から飼い主に対し，同行避難の必要性や避難所での飼い主自身による適正な飼育管理について啓発する。

第５　応急仮設住宅対策【都市建設課】

町は，応急仮設住宅の建設地として，以下の条件を考慮し，建設班が候補地を事前に選定しておく。

1　建設候補地までトラック（４ｔ車以上）での輸送が可能であること
2　浸水，崖崩れ等の危険がないこと
3　できる限り平坦地で、造成工事が不要であること
4　児童，生徒の通学やその他生活の立直し上の便宜を考慮し可能な限り，被災者の生活圏内にあること
5　交通の便が良いこと

6　公有地であること
7　２年間継続して使用できる場所であること
8　敷地が広大であること
9　地盤状況が建設に適していること
10　飲料水等が得やすく，しかも保健衛生上良好なこと
11　ライフラインの整備が容易であること

第６　帰宅困難者対策【総務課，教育委員会，県復興・危機管理部】

1　基本原則の周知

町及び県は，大規模地震発生直後においては，救助・救急，消火及び緊急輸送等の応急活動を迅速に行う必要があることから，帰宅困難者の発生を抑制するため「むやみに移動を開始しない」という基本原則について，平常時から積極的に広報し，住民，企業，学校等，関係団体等への周知を図る。

2　安否確認方法の周知

町及び県は，帰宅困難者とその家族間において安否確認が取り合えるように，携帯電話災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル（171）等の複数の安否確認手段や，家族間であらかじめ確認手段を決めておく必要性について周知を図る。

3　企業・学校等の取組みの促進

町及び県は，企業・学校等が従業員や顧客，児童・生徒等を一定期間施設内に留めるために必要となる飲料水，食料，物資等の備蓄や建物の耐震化，大型の什器・備品の固定の促進を図る。

4　事業継続計画（ＢＣＰ），事業継続マネジメント（ＢＣＭ）

県は，企業による従業員の安全な帰宅手段を確保し，帰宅困難者の多数発生を防ぐため，企業に対し事業継続計画（ＢＣＰ）の作成支援及び事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の構築支援を行う中で，帰宅困難者対策の事例等を示すことにより，企業の取組みを促進する。

5　避難対策

（１）マニュアルの作成

町及び県は，連携して帰宅困難者用の一時滞在施設の確保に努めるとともに，開設基準や運営マニュアルの作成及び一時滞在施設における飲料水等の計画的な備蓄を進める。

（２）備蓄の確保

町及び県は，帰宅困難者が避難することが想定される各避難所等について，食料・物資・医薬品等の備蓄を行うとともに，避難してくる住民への支援策を検討する。

6　徒歩帰宅者対策

町及び県は，事業者・団体と協定を締結し，徒歩帰宅者に対して飲料水，トイレ，交通情報等の提供を行う協定締結先の拡充に努める。

7　災害時帰宅支援ステーションの確保と周知

町は，県内に店舗を有する（一社）日本フランチャイズチェーン協会加盟企業との協定に基づき，帰宅困難者に対して飲料水，トイレ，交通情報等の提供を行う帰宅支援ステーションの認知度向上のため，ホームページや広報紙等を活用した広報を実施する。

8　訓練の実施

町及び県は，関係機関の協力を得て，帰宅困難者用の一時滞在施設の迅速な開設，開設状況の広報，運営管理のための訓練の実施を推進する。

9　帰宅支援対策

町及び県は，交通事業者等と連携し，災害発生時に公共交通が不通となった場合の帰宅困難者の移動支援対策をあらかじめ講じる。

また，タクシー事業者や福祉事業者等と連携し，要配慮者の交通手段の確保にも努める。

第７　被災者等への情報伝達体制等の整備【総務課】

１　情報伝達手段の確保

（１）多様な伝達手段の確保

町は，防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）の整備や携帯電話（緊急速報メール機能を含む），ソーシャルメディア，衛星携帯電話やワンセグ等のあらゆる媒体の活用を図り，災害情報を被災者等へ速やかに伝達する手段の確保に努める。また，停電や通信障害に備えて，自家発電装置の確保や代替手段を検討する。

（２）多様な主体への情報伝達体制の整備

町は，要配慮者，災害により孤立化する危険のある地域の被災者，在宅での避難者，応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者，所在が把握できる広域避難者，帰宅困難者，外国人等情報が入手困難な被災者等に対しても，確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。

２　役割・責任の明確化

町及び県は，被災者等に対して，必要な情報が確実に伝達され，かつ共有されるように，その際の役割・責任等の明確化に努める。

３　生活情報伝達体制・施設・設備の整備

町，県及び放送事業者等は，地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を大規模停電時も含め常に伝達できるよう，その体制及び施設・設備の整備を図る。

４　居住地以外の市町村への避難者への対応

町及び県は，町外からの本町への避難者及び本町から町外への避難者に対し，必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことのできるよう，被災者の所在地等の情報を相互に共有する仕組みの円滑な運用・強化を図る。

第８　孤立集落対策【総務課，都市建設課】

１　町は，道路交通による外部からのアクセスが困難となり，住民生活が困難若しくは不可能となるおそれのある地域について，集落と町との間の通信途絶を防止するため，衛星携帯電話，防災行政無線，災害時公衆電話等，地域の実情に応じて適切な通信手段を確保するとともに，定期的に通信訓練等を行い，機器の操作方法の習熟を図る。

２　町は，通信機器のための非常用電源の確保及び停電時の確実な切り替え，保守点検，非常用発電機の燃料の確保を図る。

また，町及び県は，防災訓練等を通じ，通信機器や非常用電源の使用方法の習熟を図る。

３　町は，孤立の可能性に応じて，食料，飲料水等の生活物資，負傷者発生に備えた医薬品，救出用具，簡易トイレ等の備蓄に努める。この際，公的な備蓄のみならず，自主防災組織及び個々の世帯レベルでの備蓄の促進に努める。

４　町は，できるだけ浸水の危険性が低い場所に避難施設を確保・整備するとともに，あらかじめ住民に対し周知する。また，施設の耐震化等を推進する。

５　町，国及び県は，交通途絶から集落が孤立することを防止するため，危険箇所や橋等に対する予防対策を推進するとともに，周辺住民に危険箇所を周知する。

６　防災関係機関は，集落が孤立した際，早急な復旧が図れるよう各関係機関との応援体制を整備する。

７　町は，災害による孤立が懸念される地域へのヘリポート，ヘリコプター臨時発着所の確保に努める。

第２２節　食料，飲料水及び生活物資の確保

第１　基本方針

住宅の被災等による食料，飲料水及び生活物資の不足，流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には，被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

このため，災害発生直後から時間経過に応じ，被災者に対し，円滑に食料，飲料水，燃料及び生活物資の供給が行われるよう，町は関係機関と連携し，物資の備蓄及び調達・配給体制の整備を図っていく。

第２　住民等のとるべき措置【総務課】

１　住民は，防災の基本である「自らの命は自らが守る」という原則に基づき，最低3日分の食料（そのまま食べられるか，簡単な調理で食べられるレトルトのご飯，缶詰など）及び飲料水（缶入りやペットボトルのミネラルウォーターなど）を非常時に持ち出しができる状態で備蓄するよう努める。

また，家族構成を考慮して，避難するときに持ち出す最低限の生活用品についても併せて準備しておくよう努めるとともに，地域における住民相互扶助の仕組みづくりを進め，最小限度の被害に抑止するための防災体制の構築に努める。

２　事業所等は，災害発生に備えて，社員やその家族，さらには地域住民も考慮しながら3日分程度の食料，飲料水の備蓄に努める。

３　町は，住民等が3日分程度の食料，飲料水（1人1日3ﾘｯﾄﾙ），生活用品の備蓄について，自発的に取り組むよう啓発に努める。

また，小口・混載の支援物資を送ることは被災市町村の負担になること等，被災地支援に関する知識の普及に努める。

第３　食料及び生活物資等の供給計画の策定【総務課】

町は，大規模な地震災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し，孤立が想定される等地域の地理的条件や過去の災害等も踏まえ，必要とされる食料，飲料水，生活必需品，燃料，ブルーシート，土のう袋，その他の物資について，あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し，それらの必要な物資の供給のための計画を定めておくとともに，物資調達・輸送調整等支援システムを活用し，あらかじめ，備蓄物資や物資拠点の登録に努める。

その際，物資の調達，在庫管理，物資ニーズ収集等における，分類方法の違いによる需要と供給のミスマッチを避けるため，救援物資の分類方法も統一しておく。

第４　食料及び生活物資の確保【総務課】

町は，大規模な災害が発生した場合の被害を想定し，必要とされる食料及び生活物資の確保について平常時から次の措置を行う。

１　流通在庫等による緊急調達体制の整備

流通在庫等による物資調達を行うため，関係業者等とあらかじめ協定を締結するなど，災害時における調達先を確保しておくよう努める。

【物資調達先関係業者一覧　資料編参照】

２　備蓄体制

被災者等に対し，物資を円滑に供給するため，次のとおり備蓄を図る。

（１）備蓄場所

基本的には避難所として指定している場所及びその近辺が望ましいが，備蓄物資の性格に応じ，集中備蓄または避難所の位置を勘案した分散備蓄を行うなど，体制の整備に努める。

（２）備蓄品目

ア　食料品

アルファ米，保存水等

イ　生活必需品

毛布，紙おむつ，生理用品等

ウ　応急医薬品等
　災害用救急用品
（３）現有備蓄品

【災害用備蓄物資整備状況　資料編参照】

（４）備蓄物資の選定時の配慮
　町は，備蓄物資の選定に当たっては，要配慮者，女性や子育て家庭の避難生活，アレルギー対策，避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。
（５）データベースの構築とパッケージ化の検討
　町及び県は，あらかじめ，予想される被災者の数，高齢者の数等のデータベースの構築等に努め，災害発生時点でその数を予測することができるようにしておくとともに，災害発生後3日間を目安に，飲料水・食料・生活用品（毛布・タオル・マスク・歯ブラシ・食器・ティッシュ・ラップ等）をパッケージ化して備蓄しておくことも検討する。

第５　食料及び生活物資等の確保調達体制【総務課，県復興・危機管理部，東北農政局】

１　食料の調達，供給活動関係
（１）町は，非常食の備蓄を補完するため，食品加工業者と災害時の食料の供給について協定を締結している。
　今後も，協定の締結先を拡充する等，災害時における調達先を確保しておく。
（２）県は，大規模な災害が発生した場合を想定し，必要とされる食料（米穀，野菜，果実，乳製品等）について，あらかじめ調達体制を整備し，それらの供給確保に努める。
ア　米穀については，「農林水産省防災業務計画」（昭和38年9月6日付け38総第915号農林事務次官依命通知）等に基づく農林水産省からの供給体制の確保を図る。
イ　野菜・果実については，農業関係団体等と緊急時における供給等の確保に努める。
ウ　水産加工品については，各水産加工業協同組合等と，災害時における提供に備えた協力体制の確立に努める。
エ　乳製品については，広域流通している観点から他県の乳業メーカーとの協力体制の確立に努める。
オ　その他副食品等については，宮城県生活協同組合連合会やコンビニエンスストアと，あらかじめ「災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定」の締結等を行う一方，宮城県食品産業協議会，宮城県味噌醤油工業協同組合及び小売業者等の協力を得る等して，緊急時における供給体制の確立に努める。
カ　日持ちしない等備蓄に適さない食料や，全ての必要数を備蓄することが困難な物資，災害発生から一定時間経過後に必要となる物資等については，調達による確保を基本とし，関係事業者等との協定を締結する等して，体制の確保を図る。
（３）東北農政局は，応急用食料の供給必要量及び受入れ体制について，県と十分な連絡をとりつつ，農林水産省災害対策本部に速やかに報告する。

２　生活物資の調達
　町は，スーパーや生活協同組合等関係業界との協定を整備する等，応急生活物資の迅速な供給に努める。また，大規模な災害の発生を想定し，必要とされる生活必需品についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し，供給計画を定めておく。
　なお，供給する物資の選定に当たっては，要配慮者，女性や子育て家庭の避難生活，アレルギー対策，避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。

第６　飲料水の確保【上下水道課】

飲料水は，被災者の生命維持を図る上で極めて重要なことから，次のとおり確保を図る。
１　備蓄体制
（１）町は，最小限の飲料水の備蓄に努めるほか，被災地における迅速な対応を図るため，分散備蓄を行う。
（２）町は，災害時における応急給水に必要な給水車，給水タンク等の給水資機材を整備する。

２　給水体制の整備

（１）給水目標

1人1日当たりの給水量は災害発生直後から3日間は飲料水3ﾘｯﾄﾙ程度とし，4日目以降は生活用水を含め20ﾘｯﾄﾙ程度確保する。

（２）給水能力及び貯水量

災害発生直後に水道施設等の被災により被災地への飲料水の供給ができないことを想定し，飲料水及び生活用水を含めた給水必要量の確保を図るものとし，町内各地に分散して，別途給水源を確保しておく。

（３）給水源の確保

ア　給水拠点の機能確保

緊急用貯水槽を設置し，給水拠点の機能の確保を図る。

イ　災害対策用井戸の指定

現に飲料用に使用している事業所，団体及び住民の所有井戸で災害時に活用できるものを，災害対策用井戸として指定し，必要な施設の整備，協力の要請等を推進する。

ウ　緊急時用貯水施設等

河川取水点の整備，貯水槽・プールの整備等で給水源の確保に努める。

（４）給水用資機材の整備

給水活動が円滑に行えるよう，給水タンク等給水用資機材を整備する。

（５）協力体制の整備

町は，（公社）日本水道協会宮城県支部などの関係機関と連携を図り，必要に応じ関係機関に応援要請ができる体制を整えるなどの応急体制の確立を図る。

（６）県への報告

被害状況を塩釜保健所黒川支所へ連絡し，必要に応じて給水応援を要請する。

第７　食料及び生活物資等の輸送体制の整備【総務課，県復興・危機管理部】

１　段階的な輸送体制の構築

（１）輸送体制構築の計画策定

県は，救援物資の配送について，以下の段階に応じて輸送体制を構築していく計画を策定する。

ア　災害発生直後は，現地の備蓄で対応

イ　被災市町村と連絡がとれない段階では，飲料水や食料等をプッシュ型で早期に送付

ウ　被災市町村の要望を踏まえ，物流企業等の協力により，安定的に供給できるロジスティクスシステムを構築

エ　避難活動が長期化した場合，多様化する被災者のニーズへ対応できるよう，多品目少量の物資を供給できる体制へ発展

（２）情報管理体制の構築

県は，内容不明な物資やニーズに合わない物資による業務の支障が生じないようにするため，受け入れる物資の選別や在庫管理を適切に実施する体制を確保するとともに，支援物資の適切な供給のため，関係者間において物流情報を適切に共有化できるよう，情報管理体制についても検討しておく。

２　協力体制の構築

（１）物流体制の整備

県は，大規模災害が発生した際に，より早期に，物資拠点に適した民間倉庫等を入庫，在庫管理等に効果的に運用し，迅速に市町村へ発送できるよう，あらかじめ，倉庫協会やトラック協会等と連携した体制を構築し，物流体制を整えておく。

（２）災害発生時物資拠点の確保

県は，災害発生時の物資拠点として，災害発生時には，施設の使用状況，被災状況等に左右されることを想定し，多くの倉庫施設等を選定しておくよう努める。

（３）災害発生時の物資拠点の確保に関する協定

県は，倉庫協会等の協力を得ながら，災害時の物資拠点として，民間倉庫，大規模展示場，旧市場施設等の施設から，容積，床荷重，交通アクセス，県全体での配置バランス等を勘案し，関係機関と災害時の協力が得られるよう，また，災害時には専門倉庫を物資拠点として利用するとともに，フォークリフト等の専用機材の提供，さらに，倉庫管理や輸送業務実施への支援を得られるよう，事前に協定等を締結する。

３　被災市町村のバックアップ体制の確保

県は，災害の規模等に鑑み，被災市町村が自ら物資の調達・輸送を行うことが困難な場合にも被災者に物資を確実かつ迅速に届けられるよう，物資の要請・調達・輸送体制等，供給の仕組みの整備を図る。

４　訓練の実施

県は，平常時より，倉庫協会・トラック協会や地方機関等と，情報伝達図上訓練や物流実動訓練を実施することを通じて，物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに，災害協定を締結した民間事業者等の災害発生時の連絡先，要請手続き等の確認を行うよう努める。

５　町の受入れ体制の整備

町は，県による各種体制の整備状況を受けて，物流拠点を整備し，物資の受入れ体制を整備する。また，県が訓練等を実施する際には，必要に応じて参加する。

第８　燃料の確保【総務課，財政課】

１　燃料の調達，供給体制の整備

（１）物流体制の整備

町は，災害発生後の燃料供給に係る通報・連絡体制，燃料の搬送体制，搬送された燃料の受入れ体制の整備等を検討する。

（２）燃料の確保に関する協定等

町は，災害発生時の燃料供給について，宮城県石油商業協同組合塩釜支部・黒川支部との協定を締結している。今後も，緊急時の速やかな燃料供給の実施について，随時協議を実施する。

（３）情報連絡体制の確立

町は，県や石油商業協同組合等と災害発生時における情報連絡体制を確立しておく。

２　災害応急対策車両専用・優先給油所の指定

町及び県は，災害発生時において災害応急対策車両が専用または優先して給油が受けられる給油所をあらかじめ指定しておくとともに，災害対応力の強化に努める。

町及び県から指定のあった災害応急対策車両専用・優先給油所は，町及び県と協力して日頃からその旨を明示し，災害時に混乱が生じないよう周知を図る。

３　被災地域災害対応型中核給油所整備事業の推進

県は，災害が発生した場合に的確な燃料の供給を間断なく継続するための給油所の災害対応力を強化する取組みを推進する。

４　普及啓発

（１）燃料管理等の普及啓発

町及び県は，災害発生時の燃料の供給不足に伴う混乱を防止するため，日頃から住民及び事業者等に対し，車両の燃料を日頃から半分以上としておくよう心がける等，災害発生時に備えた燃料管理等の普及啓発を行う。

（２）車両を要する住民等の自助努力の徹底

日常生活や事業活動において，車両が必要不可欠な住民及び事業所は，車両の燃料を日頃から半分以上としておくよう心がける等，自助努力に努める。

第２３節　要配慮者・避難行動要支援者への支援対策

第１　基本方針

大規模な災害時には，要配慮者，また在住外国人や旅行客等も被災することが考えられる。この場合，一般住民より危険が予想され，避難後の生活にも精神的，身体的なハンディキャップを負うことが予想されるため，その対策について整備しておく。

第２　高齢者，障がい者等への支援対策【福祉課，健康支援課，子育て支援課，社会福祉施設，社会福祉協議会】

一般に要配慮者と考えられる，障がい者，介護を必要とする高齢者，ひとり暮らし高齢者，保護を必要とする児童，妊産婦等に関し，身体機能等を考慮しながら平常時から各種の防災対策を講じ，災害に備えることが必要である。

このため，町は「大和町避難行動支援者避難支援プラン」に基づいて必要な対策をとるとともに，町，県，防災関係機関，社会福祉施設及び介護老人保健施設（以下「社会福祉施設等」という。）の管理者は，要配慮者の災害予防に努める。

１　社会福祉施設等の安全確保対策

（１）施設の点検及び防災資材の配備

社会福祉施設等は，定期的に点検し，建築年数や老朽度合い等に応じて必要な修繕等を行い，災害に対する安全性の確保に努める。

特に施設内部や周辺のバリアフリー化に努める。

また，電気，水道等の供給停止に備え，入所者が最低限度の生活維持に必要な食料，飲料水，医薬品類等の備蓄を行うとともに，施設機能の応急復旧や治療等に必要な非常用自家発電機等の防災設備の整備に努める。

（２）組織体制の整備

社会福祉施設等は，あらかじめ防災組織を整え，施設職員の任務分担，動員計画，施設関係者緊急連絡体制，県へのライフライン等の被害・復旧状況報告体制等を盛り込んだ非常災害に関する具体的計画を作成する。また，町と連携し，施設相互間並びに他の施設，近隣住民，自主防災組織，ボランティア組織等との日常の連携が密になるよう努め，入所者の実態等に応じた協力が得られるよう体制づくりを行う。

（３）防災教育及び避難誘導方法の確立

社会福祉施設等は，入所者及び施設職員等に対し，避難経路及び避難場所を周知し，基本的な防災行動がとれるよう，災害に関する基礎的な知識や災害時にとるべき行動等について理解や関心を高めるための防災教育を行う。また，入所者及び施設職員等が，災害発生時において適切な行動がとれるよう，施設の構造や入所者の判断能力，行動能力等の実態に応じた防災訓練を定期的に実施し，施設の構造や利用者の身体的特徴を考慮した避難誘導方法を確立する。

（４）業務継続体制の構築

社会福祉施設等は，施設や設備が大きく被災し入所者が施設での生活が継続できない場合には，介護環境を確保できる他の同種または類似の施設に利用者を避難させるとともに，他施設からの介護職員等の応援派遣により介護の継続が可能な体制を整えることが速やかにできるよう，あらかじめ施設間において業務継続に関する体制づくりを行う。

２　要配慮者者の災害予防対策

町は，「大和町避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき，また，国の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月策定，以下「取組指針」という。）及び「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」（平成25年12月策定，以下「ガイドライン」という。）等を参考に以下の対策を推進する。

（１）要配慮者の実態把握

要配慮者についてあらかじめ民生委員・児童委員等の協力を得て，自主防災組織や町内会等に対し，その実態を把握しておくよう指導する。

（２）避難行動要支援者避難支援プランの策定

町は，避難行動要支援者一人ひとりに対する個別避難計画を作成するよう努める。

個別避難計画では，避難行動要支援者の個々の把握により名簿を整備し，あらかじめ，一人ひとりに複数の避難支援者を定め，複数の避難支援者を定め，車による避難も含む支援方法，避難

先を決めておく等，避難行動要支援者を避難させるための具体的な計画を策定するよう努める。
なお，避難行動要支援者を含む住民の避難誘導中に消防団員や民生委員・児童委員等避難支援者が亡くなった事例も報告されていることから，避難支援者の安全確保等にも十分留意する。

（３）避難行動要支援者の移送

町は，安全が確保された後に，避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所に移送するため，運送事業者等の協力を得ながら，移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。

（４）支援体制の整備

町は，取組指針やガイドライン等を参考とし，自主防災組織の育成及び指導を通じ，災害時における情報伝達や救助，避難誘導等について，行政区等と連携し地域社会全体で要配慮者を支援するための体制整備に努める。

なお，体制づくりに当たっては，地域における生活者の多様な視点を反映させるため，要配慮者やその家族などの積極的な参加が得られるよう努める。

（５）相互協力体制の整備

町は，町社会福祉協議会，民生委員・児童委員，ケアマネジャー，介護職員等の福祉サービス提供者，障がい者団体，高齢者団体等の福祉関係者，要配慮者の近隣住民（自主防災組織等），ボランティア組織等との連携により，要配慮者の安全確保に関する相互協力体制を整備する。

（６）情報伝達手段の普及

町及び県は，社会福祉協議会等と協同し，高齢者でも扱える携帯端末（ワンタッチボタン，ＧＰＳ機能付），デジタルサイネージ（ディスプレイ等に災害情報等を常に表示できるもの）のほか，聴覚障がい者向けの文字情報によるラジオ放送，視覚障がい者向けの受信メールを読み上げる携帯電話，肢体不自由者向けのフリーハンド用機器を備えた携帯電話等，要配慮者個々の特性に配慮した通信手段の普及に努める。

３　緊急連絡体制の整備

自主防災組織等は,要配慮者ごとの連絡担当者の配置等,きめ細かな緊急連絡体制の整備に努める。

町は，すでに整備済みである独居高齢者や障がい者を対象とした「※緊急通報システム」を活用しながら協力員（ボランティア等）や市町村等による地域福祉のネットワークづくりを進める。

※　緊急通報システム

緊急通報システムは，ひとり暮らし高齢者等の自宅に設置された電話機と，緊急通報センターに設置されたワークステーションを電話回線で結んだオンラインシステムである。

ひとり暮らし高齢者等に急病や事故など突発的な事態が発生したとき，身につけているペンダント（小型無線発信器）を押すことにより，家庭用緊急通報機器から緊急通報受信センターへ自動発信するもの。

緊急通報センターのワークステーションでは，発信された通報を自動受信し，発信者の名前・住所・病歴・協力員（ボランティア等）の電話番号等関係情報を表示し，救援体制を支援するシステムである。

４　福祉避難所の確保

（１）福祉避難所の整備・指定

町は，現在締結している福祉避難所の設置に関する協定のほか，施設の土砂災害等の被災リスクに対する安全性確保やバリアフリー化，避難スペースが確保されている等，要配慮者のために特別の配慮がなされた福祉避難所の整備や，協定締結施設の拡充に努める。

（２）町外への要配慮者の受入れ体制の構築

町は，県と連携を図りながら，町内での受入れが困難な在宅の要配慮者を想定し，町外への要配慮者の受入れについて，体制の拡充に努める。

（３）福祉避難所の構造・設備

町は，県と連携を図りながら，福祉避難所において，要配慮者が避難生活を送るために必要となる洋式トイレ，車椅子，簡易ベッド等の障がい者・高齢者を考慮した設備や，ミルク，ほ乳びん等の乳児用備品，及び授乳に配慮するための設備といった，女性や子育て家庭に十分配慮した構造・設備の配備に努める。

（４）支援対策要員の確保

町は，県と連携を図りながら，福祉避難所において，要配慮者の介護・医療的ケア等相談や介助等の支援対策が円滑に実施できる要員の確保に努める。

なお，県においては，広域避難時の要配慮者の支援体制における，市町村や保健福祉事務所等関係機関間の連携強化と情報の共有化を図るとともに，早期に福祉避難所で介護士等が活動できるよう市町村を支援する。

5　福祉サービスの継続と関係機関の連携

町は，災害時における福祉サービスの運用方針等に関し，国や県と密接に連絡をとるとともに，介護・医療的ケア等の福祉サービスの継続に必要な体制を確保する。

具体的には関係者間で密接な連携を図り，他の地方公共団体等からの広域的な応援派遣や受入れも活用しながら福祉サービスの継続に必要な体制を整える。

6　家族を含めた防災訓練の実施

町は，自主防災組織，ボランティア組織等の協力により，要配慮者やその家族を含めた防災訓練の実施に努める。

7　要配慮者自身の備え

町及び県は，平常時に要配慮者自身あるいは家族ができる範囲で準備を働きかけるほか，以下のような「自助」の考え方についても，普及に努める。

（１）避難する場合は，避難先を書いた紙を玄関に貼っておく
（２）防災用品，日用品等をそろえる
（３）貴重物品をまとめておく
（４）近所の人に災害時の支援について依頼しておく
（５）防災訓練に参加する　等

第３　外国人支援対策【総務課】

本町に在住する外国人は，388人（令和3年10月1日現在）となっており，在住外国人が災害発生時において，言語の不自由さ，生活習慣の違い等から生じる孤立等を防止するために，町は県と連携し外国人のニーズ等の把握に努め，外国人旅行客についても念頭に置きながら，防災意識の啓発や災害予防対策を行う。町は，小学校で外国人児童への日本語教育を行うとともに，防災意識の啓発を行う。また，外国人を採用している企業を通して，災害の知識と行動を周知していく。

1　町は，在住する外国人に対し適切な配慮を行うため外国人の現状やニーズを的確に把握する。

2　町は，外国語対応の防災マップ・行動マニュアルを作成・配布するとともに，防災講習会等を積極的に開催し，災害時にとるべき行動や避難場所，さらには避難経路の周知徹底を図る。

3　町及び県は，避難場所までの案内板等に外国語を併記する。

4　町が行う防災訓練の実施に当たっては，地域に住む外国人を含めて行う。

5　町は，外国人を多く就業させている事業所等に対し，防災講習会の開催を働きかける等，行政と民間が連携した防災体制の整備を行う。

6　町は，災害時の広報活動等に備え，通訳者等必要な人員の確保を行うとともに，情報提供のためのマニュアルを作成する。

7　町は，県と連携し外国人防災対策事業を実施するとともに，必要な支援も併せて行う。

8　町は，県の災害時通訳ボランティア制度を活用し，必要に応じて県または財団法人宮城県国際交流協会に通訳ボランティアの派遣を要請する。

9　町及び県は，防災に関する情報提供や避難誘導において，多言語，やさしい日本語表記，ルビふり等により，外国人に配慮した支援に努める。

10　町，県及び（公財）宮城県国際化協会は，外国人が日常生活の中で抱える防災面を含む様々な問題について，身近なところで気軽に相談し適切なアドバイスを受けられるよう，外国人相談窓口の充実

を図る。

第４　旅行客への対策【商工観光課】

町は，災害時の旅行客の被害状況把握について，（一社）日本旅行業協会東北支部及び（一社）全国旅行業協会宮城県支部に対して協力を要請するとともに，情報連絡体制をあらかじめ整備する。

また，迅速な被災状況の把握や応急対策に関する情報提供，県内の公共交通機関が停止した際の旅行客の交通手段の確保が行えるよう，県や関係機関と連携体制をあらかじめ整備するとともに，マニュアルの策定に努める。

なお，外国人旅行客は，言語の不自由さや生活習慣の違いなどの特性に加え，日本で発生する災害の基本的知識や土地鑑に乏しいことから円滑な避難行動が容易ではないといった特性を有する。このため，町及び県は，「訪日外国人旅行者の安全確保のための手引き」（平成26年10月　国土交通省観光庁）等を踏まえ，関係機関等と連携して外国人旅行客の安全確保に努める。

第５　避難体制の確立【総務課】

１　誘導担当者をはじめ，自主防災組織等地域ぐるみの避難誘導等の方法を事前に具体的に定めておく。

２　避難所や避難路の指定は，地区の要配慮者の実態に合わせ利便性や安全性を十分配慮する。

第６　防災教育・訓練の充実【総務課，福祉課，健康支援課，ボランティア組織，自主防災組織】

１　要配慮者が自らの対応能力を高めるために，個々の要配慮者の態様に合わせた防災教育や防災訓練の充実強化を図る。

２　要配慮者の支援活動の中心となるヘルパー等の福祉活動に従事する者や，近隣の地域住民，ボランティア組織，自主防災組織等の育成に努める。

第２４節　複合災害対策

第１　基本方針

大規模災害から住民の生命と財産を守るためには，最新の科学的知見を総動員し，起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定し，それに対する可能な限りの備えを行う必要がある。

一つの災害が他の災害を誘発し，それぞれが原因となり，あるいは結果となって全体としての災害を大きくする場合や別々の災害が偶発的に同時期に発生する場合等を意識し，そういった複合災害について，より厳しい事態を想定した対策を講じる。

第２　複合災害の応急対策への備え【総務課，県，防災関係機関】

町，県及び防災関係機関は，地震，火災，大雨，原子力災害等の複合災害（同時または連続して2以上の災害が発生し，それらの影響が複雑化することにより，被害が深刻化し，災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し，いくつかの時系列的なシナリオを構築した上で，地域防災計画等を見直し，備えを充実するよう努める。

予防対策としては，地域防災計画の各編の災害予防対策の定めるところによるが，各編の予防対策の実施に当たっては，特に以下の点に留意し，複合災害の発生も考慮に入れた対策に努める。

１　活動体制

（１）町は，複合災害時に備え，現地への関係職員の派遣及び資機材の搬送等の手段を複数準備しておくとともに，要員・資機材の投入判断についてあらかじめ定めておき，不足することが想定される場合は，県や近隣市町村，応援協定締結団体等からの支援を早期に要請することも定めておく。

また，平常時から防災関係機関相互の連携（要員，装備，資機材等に関する広域応援）について協議しておく。

（２）複合災害時においては，それぞれの災害が別の災害の影響を受けるため，従来業務に付加される業務を明確にし，それが適切な災害対応の支障とならないよう，あらかじめ対応方法等について検討する。

（３）町は，一定の条件を満たした大規模自然災害が発生したときは，原子力災害の同時期発生といった不測の事態に備え，県からの情報収集，住民への広報体制を速やかにとることを考慮する。

（４）複合災害発生時は，災害の全体像を大局的に捉え，対応の優先順位をつけるとともに，対策実施に関する具体的なスケジュールの立案に努める。

２　情報の収集・伝達体制の整備

（１）複合災害時には，関係市町村の災害対策本部等から得られる避難場所の被害状況，道路の損壊及び道路交通の状況等の自然災害情報についても，県を通じて情報の共有化ができるよう，体制整備に努める。

（２）町，県，防災関係機関及び原子力事業者等複合災害の発生に関係する機関は，国とも連携し，複合災害時にも相互に確実に情報の収集及び連絡を行うため，必要な情報収集・連絡体制及び防災行政無線，専用回線，衛星回線等，複数の通信手段の整備に努める。

（３）県は，国と連携し，大規模自然災害発生後の原子力施設の状況を早期に把握し，必要に応じ，異常の有無に係わらず，その結果を迅速に防災関係機関に連絡するとともに，公表する。町は，県から収集した情報を住民に速やかに公表する。

（４）複合災害時において，町，県，防災関係機関及び原子力事業者等は，現状認識や今後の方針について，地域住民等の不安解消や混乱防止のため，適切な広報に努める。

３　避難・退避体制の整備

（１）本町は，東北電力女川原子力発電所から50㎞以上離れた位置にあり，原子力災害対策重点区域には含まれていない。しかし，天候によってある程度の放射性物質の影響を受ける可能性があるため，町内で通常の値を超える放射線を観測した場合は，屋内または車両内に避難するよう広報する。

（２）複合災害時には，避難情報や避難誘導に影響を及ぼす事象が多数にわたる可能性があることから，情報の把握，意思決定，諸手続き等に関し，国等関係機関との必要な相互連携が確実に図られる状態になるよう留意する。

（３）町及び県は，複合災害時に迅速に避難誘導が実施できるよう，大規模自然災害に関するハザードマップ等から，避難場所の被害の程度，経路の障害の程度を想定し，複数の代替ルート，輸送手段等を考慮した「避難誘導計画の基本型」をあらかじめ作成し，平素から多様な避難手段を把握しておくよう努める。また，「避難誘導計画の基本型」について，図上訓練やシミュレーション等による検証により，より実効性の高いものとなるよう見直しを図る。

（４）町及び県は，避難経路等に影響を与える可能性のある自然災害が発生した場合においては，原子力災害の同時発生がある場合に備え，避難誘導計画への影響を考慮する。

第３　複合災害に関する防災活動【総務課，県，防災関係機関】

１　訓練の実施

町，県及び防災関係機関は，様々な複合災害を想定した机上訓練やシミュレーションを行い，結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努める。

また，地域特性に応じて発生の可能性が高い複合災害を想定し，要員の参集，合同の災害対策本部の立ち上げ等の実動訓練の実施に努める。

２　複合災害に関する知識の普及啓発

県は，原子力災害を含む複合災害時における県民の災害予防及び災害応急措置等に関する知識の普及・啓発に努める。

第２５節　災害廃棄物対策

第１　基本方針

大規模地震発生後，大量に発生する災害廃棄物（災害によって発生する廃棄物及び被災者の生活に伴い発生する廃棄物）や倒壊物・落下物等による障害物は，住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。

このため，廃棄物処理施設の耐震化等を図るとともに，廃棄物処理活動が円滑かつ迅速に行われるよう，町は，県及び黒川地域行政事務組合と連携し，大量の災害廃棄物が発生した場合に必要となる広域処理も含めた災害廃棄物の処理体制の確立を図る。

第２　処理体制【町民生活課，黒川地域行政事務組合，事業者】

町は，円滑かつ迅速に災害応急対策を推進するため，廃棄物処理に係る災害時応急対策を災害廃棄物処理計画等に定めるとともに，黒川地域行政事務組合の処理能力を超える場合及び廃棄物処理施設が被災し使用不能になった場合の対策として，近隣の市町村及び県並びに廃棄物関係団体等と協議し，災害時の相互協力体制を整備するよう努める。

また，事業者は，その事業に関連して発生した災害廃棄物の性状等に精通していることから，自らの責任において適正に処理するための体制の整備に努める。

災害で発生した廃棄物は，一時に大量排出されることから，処理に多くの時間を要することになるため，町は応急の一時保管場所を町有地等にあらかじめ用意しておく。

第３　主な措置内容【町民生活課，黒川地域行政事務組合】

町及び黒川地域行政事務組合は，廃棄物処理に係る災害時応急体制を整備するため，以下の措置を行うよう努める。

１　緊急出動体制の整備

（１）黒川地域行政事務組合は，一般廃棄物処理施設の補修等に必要な資機材の備蓄を行うこと。

（２）町は，廃棄物の収集・処理に必要な人員・収集運搬車両等が不足する場合の対策を講じること。

（３）町は，災害によって生じる廃棄物の一時保管場所の用地を選定しておくこと。

（４）町は，廃棄物収集時における黒川地域行政事務組合との連携体制を整備すること。

（５）廃棄物処理施設については，大規模災害時に稼働することにより，電力供給や熱供給等の役割も期待できることから，始動用緊急電源のほか，電気・水・熱の供給設備を設置するよう努める。

２　災害時における応急体制の確保

（１）生活ごみや災害によって生じた廃棄物（がれき）の分別収集体制や一時保管場所である仮置場の配置計画（災害廃棄物処理計画）を作成すること。

（２）広域的な市町村等との協力・応援体制を整備し，その連携・協力のあり方等について，災害廃棄物処理計画において，具体的に明示すること。

【廃棄物処理委託業者・許可業者一覧　資料編参照】

第２６節　積雪・寒冷期における地震災害予防

第１　基本方針

本町においては大規模な雪害は想定されにくいが，積雪・寒冷期の地震は，他の季節の地震と比較して，より大きな被害を及ぼすことが予想されるため，町，県及び防災関係機関は，除雪体制の強化，雪崩危険箇所の整備，避難体制の整備等，総合的な雪に強いまちづくりを推進し，積雪期の地震被害の軽減を図る。

第２　除雪体制等の整備【都市建設課】

町及び道路管理者は，積雪・寒冷期に適した道路整備に努めるとともに，相互連携の下，除雪を強力に推進する。

また，積雪期においては，消防水利の確保に困難をきたすことが考えられるため，消防機関においては，特に積雪期における消防水利の確保について十分配慮する。

第３章　災害応急対策計画

第１節　情報の収集・伝達

第１　基本方針

地震の被害を最小限に留めるためには，これらの情報を一刻も早く地域住民に伝達することが重要である。

また，円滑な応急対策活動を実施するため，町及び各防災関係機関は，緊密な連携のもと災害に関する情報を迅速かつ的確に把握する体制を整える。

第２　緊急地震速報【総務課，仙台管区気象台，防災関係機関】

１　緊急地震速報の発表等

気象庁は，最大震度5弱以上の揺れが予想された場合に，震度4以上が予想される地域に対し，緊急地震速報（警報）を発表する。日本放送協会（ＮＨＫ）は，テレビ，ラジオを通じて提供する。また最大震度3以上またはマグニチュード3.5以上等と予想されたときに緊急地震速報(予報)を発表する。なお緊急地震速報（警報）のうち予想震度が6弱以上のものを特別警報に位置づけている。

仙台管区気象台は，緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報に努める。

※　緊急地震速報（警報）は，地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより,地震による強い揺れが来る前に,これから強い揺れが来ることを知らせる警報である。このため，内陸の浅い場所で地震が発生した場合，震源に近い場所では強い揺れの到達に原理的に間に合わないことがある。

２　緊急地震速報の伝達

気象庁は，地震による被害の軽減に資するため，緊急地震速報を発表し日本放送協会（ＮＨＫ）に伝達するとともに，関係省庁，地方公共団体への提供に努める。また，放送事業者等の協力を得て，テレビ，ラジオ（コミュニティＦＭ放送を含む），携帯電話（緊急速報メール機能含む），ワンセグ等を用いて広く国民一般への緊急地震速報の提供に努める。

町は，総務省消防庁の全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）を通じて当該情報を受理した場合は，伝達を受けた緊急地震速報を防災行政無線等により必要に応じて住民等へ伝達する。

住民等への緊急地震速報等の伝達に当たっては，防災行政無線をはじめとした効果的かつ確実な伝達手段を複合的に活用し，対象地域の住民への迅速かつ的確な伝達に努める。

３　緊急地震速報を見聞きした場合にとるべき行動

緊急地震速報が発表されてから強い揺れが来るまではわずかな時間しかないため，緊急地震速報を見聞きしたときは，まずは自分の身の安全を守る行動をとる必要がある。

入手場所	とるべき行動の具体例
自宅など屋内	○頭を保護し，大きな家具からは離れ，丈夫な机の下などに隠れる。 ＜注意＞ ・あわてて外へ飛び出さない。 ・その場で火を消せる場合は火の始末，火元から離れている場合は無理して消火しない。 ・扉の近くにいれば，扉を開けて避難路を確保する。
駅やデパートなどの集客施設	○館内放送や係員の指示がある場合は，落ち着いてその指示に従い行動する。 ＜注意＞ ・あわてて出口・階段などに殺到しない。 ・吊り下がっている照明などの下からは退避する。
街など屋外	○ブロック塀の倒壊や自動販売機の転倒に注意し，これらのそばから離れる。 ○ビルからの壁，看板，割れたガラスの落下に備え，ビルのそばから離れる。 ○丈夫なビルのそばであれば，ビルの中に避難する。
車の運転中	○後続の車が情報を聞いていないおそれがあることを考慮し，あわててスピードを落とすことはしない。 ○ハザードランプを点灯するなどして，まわりの車に注意を促したのち，急ブレーキは踏まずに，緩やかにスピードを落とす。

	○大きな揺れを感じたら，急ハンドル，急ブレーキを避けるなど，できるだけ安全な方法により道路の左側に停止させる。

第３　地震情報【総務課，仙台管区気象台，防災関係機関】

１　地震情報の種類と内容

地震情報の種類	発表基準	内容
震度速報	・震度３以上	○地震発生約１分半後に，震度３以上を観測した地域名（全国を 188 地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。
震源に関する情報	・震度３以上 （大津波警報，津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない）	○「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して，地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度３以上 ・大津波警報，津波警報または津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	○地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード），震度３以上を観測した地域名と市町村名を発表。 ○震度５弱以上と考えられる地域で，震度を入手していない地点がある場合は，その市町村名を発表。
各地の震度に関する情報	・震度１以上	○震度１以上を観測した地点のほか，地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 ○震度５弱以上と考えられる地域で，震度を入手していない地点がある場合は，その地点名を発表。 ※地震が多数発生した場合には、震度３以上の地震についてのみ発表し、震度２以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表。
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	○顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度１以上を観測した地震回数情報等を発表。
推計震度分布図	・震度５弱以上	○観測した各地の震度データを基に，1km 四方ごとに推計した震度（震度４以上）を図情報として発表。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード 7.0 以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	○地震の発生時刻，発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）をおおむね 30 分以内に発表。 ○日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表。

２　仙台管区気象台からの情報の伝達

（１）仙台管区気象台及び防災関係機関の対応

仙台管区気象台は，津波警報・注意報，地震及び津波情報を直ちに，防災関係機関や報道機関に伝達する。これを受理した防災関係機関は，それぞれの伝達系統により町へ伝達する。

（２）報道機関の対応

報道機関は，津波警報・注意報，地震及び津波情報を，住民に広く周知することに努める。

３　その他の情報等の発表

仙台管区気象台は，地震発生後の余震発生状況や降雨状況を監視し，二次災害防止のために地震情報のほか気象情報等も発表し，注意を喚起する。

また，震度5強以上を観測する地震が発生した市町村では，地盤が脆弱になっている可能性が高く，雨による土砂災害の危険性が通常より高いと考えられることから，大雨警報（土砂災害）・大雨注意報及び土砂災害警戒情報の発表基準を引き下げて運用する。

例えば，降水量が平常時の注意報・警報の基準に達しないと予想される場合であっても，降雨によって被災地に土砂災害が起こるおそれがあるときには，地面現象注意報・警報事項の内容を含めた大雨注意報・警報を発表する。

４　住民・関係機関への伝達

総務課（本部班）及び町伝達責任者は，次の手段で情報を住民・関係機関等へ伝達する。

町長・副町長

総務課危機対策室長

総務課長

伝達責任者	伝達先	勤務時間内	勤務時間外
消防本部 消防長	消　防　団	電　話	電　話
	住　　民	広報車	広報車
消　防　団	住　　民	広報車	広報車
総務課 （本部班）	住　　民	防災行政無線 広報	防災行政無線広報
教育総務課長	各小中学校・所管施設	電　話	電　話（各学校長）
生涯学習課長	所管施設	電　話	電　話
公民館長	所管施設	電　話	電　話
福祉課長	所管施設	電　話	電　話
子育て支援課長	保育所，児童館，所管施設	電　話	電話（保育所長，児童館長）
財政課長	吉岡・南部・吉田コミュニティセンター，鶴巣防災センター，町民研修センター，宮床基幹集落センター，所管施設	電　話	電　話
各 区 長	住　　民	口頭・電話	口頭・電話

第４　情報連絡体制【情報班，各部，黒川地域行政事務組合消防本部，防災関係機関】

１　本部通信体制

災害対策本部の通信体制は次のとおりとする。

本部指定電話	022-345-1111	窓口の一本化を図るため指定
通信事務従事者 本部連絡者	情報班 各部・消防署から1名	内容：住民からの災害情報の受付 防災関係機関からの伝達事項の受付 本部に配置し，本部と各部との連絡を行う。

２　連絡員の派遣の要請

本部長は，防災関係機関に対し，町災害対策本部との連絡のため，必要に応じ連絡員を本部に派遣することを要請する。

防災関係機関の連絡員は，連絡用無線機等の携行等を行い，所属の機関との連絡に当たる。

第５　災害情報の収集【情報班，本部班，調査班，消防班，区長，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署，仙台管区気象台】

１　職員参集時の被害情報収集・報告

勤務時間外に地震が発生した場合，本部に参集する職員は，参集途中の状況を所属する班単位にまとめ，情報班に報告する。ただし，緊急を要する情報は，本部班に報告する。

【人的及び住家の被害状況報告　資料編参照】

２　住民からの災害情報の受付

区長をはじめ住民からの災害情報の連絡は，情報班が受付け，その内容を被害状況連絡票に記載して関係する班に伝達する。連絡票は，情報班が整理して管理を行う。

【世帯別被害調査票　資料編参照】

３　災害発生状況の調査・報告

（１）調査の実施

地震直後，被害の状況を把握するために調査班を編成し，「第6　被害の調査」で定めている項目について被害の実態を調査する。調査に当たっては現地調査票に必要な事項を記入する。また，事態が切迫している場合は，防災行政無線（移動系）等で本部に状況を速報する。

【被害発生状況等連絡表　資料編参照】

（２）各区長の調査

各区長は，災害発生とともに地域内の被害状況を把握し，調査班，消防団または本部情報班に伝達する。

（３）自主防災組織による調査

自主防災組織は，地域内の被災状況等を迅速かつ的確に収集し，被害を把握した都度，情報班に連絡する。

その際，可能な限り被災現場の確認に努め，詳細な情報の収集に努める。

（４）消防団による調査

消防団員は災害情報調査連絡員として，詳細な現場情報の提供に努め，情報班に連絡する。

（５）協定に基づく各種団体による調査

町は，情報の収集に関連して協定を締結している公益社団法人隊友会宮城県隊友会大和支部，町内郵便局と被害状況について，把握した情報を協定に基づき共有し，被災状況の把握に努める。

（６）調査内容

調査内容は次のとおりである。

【現地調査票　資料編参照】

ア　災害発生のおそれがある異常な状況
イ　人的被害（死傷者数，行方不明者数，生き埋め者のいる可能性のある要救出現場の箇所数）
ウ　住家被害（全壊，半壊，床上浸水等）
エ　土砂災害（人的・住家・公共施設被害を伴うもの）
オ　出火件数または出火状況
カ　二次災害危険箇所（土砂災害の危険判断，高圧ガス漏洩事故等）
キ　輸送関連施設被害（道路）
ク　ライフライン施設被害（電気，電話，ガス，水道，下水道施設被害）
ケ　避難状況，救護所開設状況
コ　町災害対策本部設置等の状況
サ　水防その他の応急対策の活動状況
シ　災害の状況及びその及ぼす社会的影響から見て報告する必要があると認められるもの
ス　河川の増水，その他の災害発生のおそれがある状況

このうち，行方不明者の数については，捜索・救助体制の検討等に必要な情報であることから，町は住民登録や外国人登録の有無に係わらず，町内で行方不明となった者について，県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の把握に努める。

また，行方不明として把握した者が，他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には，当該登録地の市町村または県（外国人のうち，旅行者等住民登録の対象外の者は直接または必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡する。

（７）報告

現地調査票は情報班に提出する。情報班は，現地調査票を取りまとめ被害箇所一覧表，地図等に記載して整理する。

また，町は，必要に応じ，収集した被災現場の画像情報を県を通じて官邸及び非常本部等を含む防災関係機関へ提供し共有を図る。

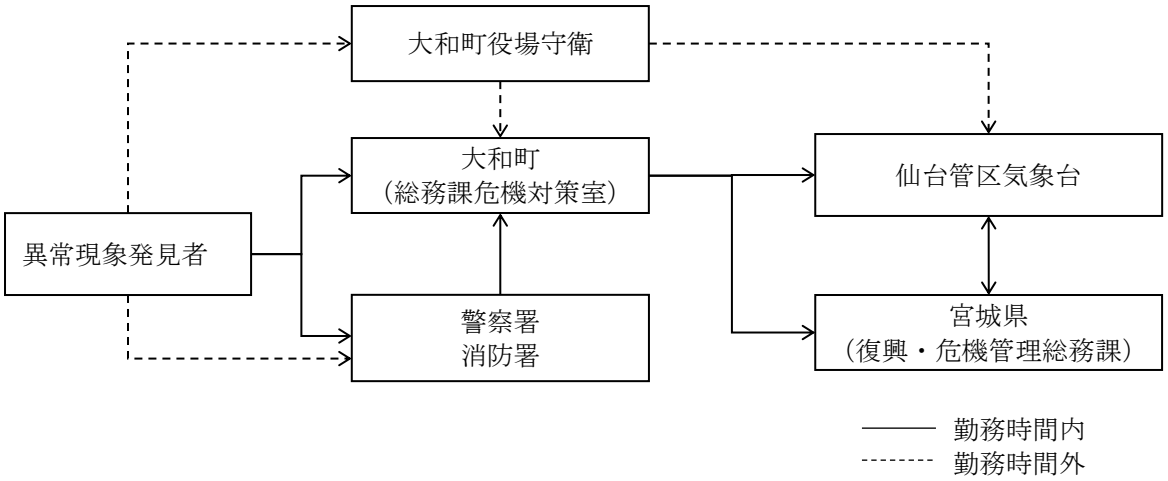
【災害箇所一覧表　資料編参照】

４　異常現象の通報

住民は地震等により異常現象を発見した場合，次の機関に通報する。また，住民より通報があった場合，情報班が防災関係機関に連絡する。

仙台管区気象台	022-297-8171
大和町役場	022-345-1111（受付：情報班）
黒川消防署	022-345-4161（119）
大和警察署	022-345-0101

５　通報要領



第６　被害の調査【各部班】

１　調査の実施

災害によって被害を受けた箇所の調査の実施者は，以下のとおりである。

調査項目	担　　当	協力班・協力団体
人的被害	本部班（総務課）	消防部，医療班，調査班，警察署，消防署
建物被害	調査班（税務課）	情報班，建設班
保健関係	医療班（健康支援課）	保健所
衛生関係	環境生活班（町民生活課）	調査班
農林関係	農林班（農林振興課）	農業協同組合，農業共済組合・森林組合
商工関係	商工班（商工観光課）	商工会
福祉施設関係	福祉班（福祉課） 援護班（町民生活課）	各施設の長
河川・橋・道路関係	土木班（都市建設課）	調査班，道路管理者，災害対策協力会
学校施設関係	学校班（教育総務課）	小中学校長
社会教育関係	避難所班（生涯学習課）	各施設の長
都市施設関係	建設班（都市建設課）	管理委託者
水道施設関係	水道班（上下水道課）	施設の長，指定給水装置工事事業者
下水道施設関係	下水道班（上下水道課）	施設の長
火災被害関係	消防班（消防団）	消防署

２　調査の内容
調査の内容，被害の判定は「市町村被害状況報告要領」による。

【市町村被害状況報告要領　資料編参照】

３　報告
調査班は，被害の調査結果を報告様式にまとめ，情報班に提出する。

４　被害状況に基づく判断
町単独では被害状況の詳細把握が困難であると判断された場合，本部班は，県に対して応援要請を行う。

第７　災害報告【各部班，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署，仙台地方振興事務所，県復興・危機管理部，総務省】

１　報告の区分
県に対する報告は，原則として宮城県総合防災情報システム（ＭＩＤＯＲＩ）により行う。ただし，ＭＩＤＯＲＩに障害等が発生してシステムが機能しなくなった場合は，指定された様式に必要事項を記入し，原則メールで県に報告する。

【「火災・災害等即報要領」第４号様式（その２）、別紙様式１　資料編参照】

２　情報の伝達
各部長等は収集した災害情報を情報班に報告し情報を一元化する。また遂次，県及び関係各機関に連絡するとともに，情報交換を行う。
情報班は，住民及び消防関係機関，報道機関等に対し，迅速かつ的確な情報を提供する。
（１）県等に対する報告
町は，人的被害の状況，建築物の被害状況及び火災，土砂災害の発生状況等の情報を収集し，被害規模に関する概括的情報を含め，把握できた範囲から直ちに県へ報告するとともに，119番通報の殺到状況についても併せて総務省消防庁及び県に報告する。
なお，県に情報伝達できない場合は，直接総務省消防庁に対し，被害情報を報告し，事後速やかにその旨を県に報告する。
ア　被害状況報告等の基準
被害状況報告は，おおむね次に該当する場合に行い，県からの報告の指示の有無に関わらず，自主的に報告する。
（ア）災害救助法の適用基準に該当する程度の災害
（イ）災害対策本部を設置した場合
（ウ）町における被害は軽微であっても，県内でみたときに，同一災害で大きな被害を生じている場合
（エ）災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響からみて報告する必要があると認められる場合
・被害状況は具体的に把握できていないが，災害の発生に伴い，消防機関への通報が殺到したもの
・崖崩れ，河川の溢水，破堤等により，人的被害または住家被害を生じたもの
・災害により孤立集落が生じたとき
（オ）その他，特に報告の指示があった場合
イ　報告要領
情報班は早急に被害情報をまとめ，災害報告取扱要領に基づき，概況即報または第1報（即報）を県（復興・危機管理総務課）に対し報告する。この被害報告は，国・県等による応急対策活動及び応援の必要性の有無等の判断材料になるため，速やかに報告する。
県への報告の種類及び被害報告要領は次のとおり。県の定める市町村被害状況報告要領等に基づき，原則として宮城県総合防災情報システム（ＭＩＤＯＲＩ）の端末機により，復興・危機管理総務課に報告する。ただし，被害の状況により県に報告できない場合は，一時的に報告先を消防庁に変更し，県との連絡が可能になったら県に報告する。この場合，様式に係わらず，無線電話，ＦＡＸ等最も迅速な方法により報告する。

・災害概況即報

即報は災害当初の段階で被害状況が十分に把握できていない場合または災害が発生するおそれのある場合は，その概況について自主的に様式第1号により即時報告する。

・被害状況報告［ 即報・第1報ほか ］

被害状況が判明次第，その状況を県の指定する期日までに様式第2号により報告する（おおむね1日1回程度）。ただし，報告後に大幅な変更があった場合には，その都度報告する。

また，本町の対応能力のみでは十分な災害対策を講じることができないような災害が発生したときは，速やかにその規模を把握するための概括的な情報の収集及び迅速な報告に努める。

・被害状況報告［ 確定 ］

確定報告は，県の指定する期日までに様式第2号により被害状況について，おおむね災害が発生してから2週間以内に確定報告する。

（２）死者・行方不明者数の報告

人的被害のうち死者・行方不明者数については，県が一元的に集約，調整を行い，その際，県は関係機関が把握している死者・行方不明者数について積極的に収集し，一方，関係機関は県に連絡する。当該情報が得られた際には，県は関係機関との連携のもと，整理・突合・精査を行い，直ちに消防庁へ報告する。

（３）消防機関に対する伝達

消防団及び消防署への連絡は本部班が行う。

消防団長は，配備等の連絡を受けたときは直ちに出動できる態勢を整えなければならない。効果的な火災防ぎょ等の応急対策を実施するため，現場付近に消防団本部を設置し，消防署及び町，災害対策本部等と密接な連係を保ち，消防活動を実施する。

消防団に対する伝達事項で消防活動以外の主なものは次のとおり。

ア　情報収集及び伝達

消防団の各部長は，被害情報の把握等情報の収集を行い，本部班に情報を提供する。

なお，水防活動の際の情報収集は分団長が当たり，水防管理者（町長）に報告，活動終了後は水防活動実施報告書を提出する。

イ　避難誘導

住民に対する避難情報が町長から出された場合には，避難地区の消防団員が誘導，各部長がその誘導責任者となる。

ウ　避難所の管理

避難所の安全を確保するための管理に当たる。

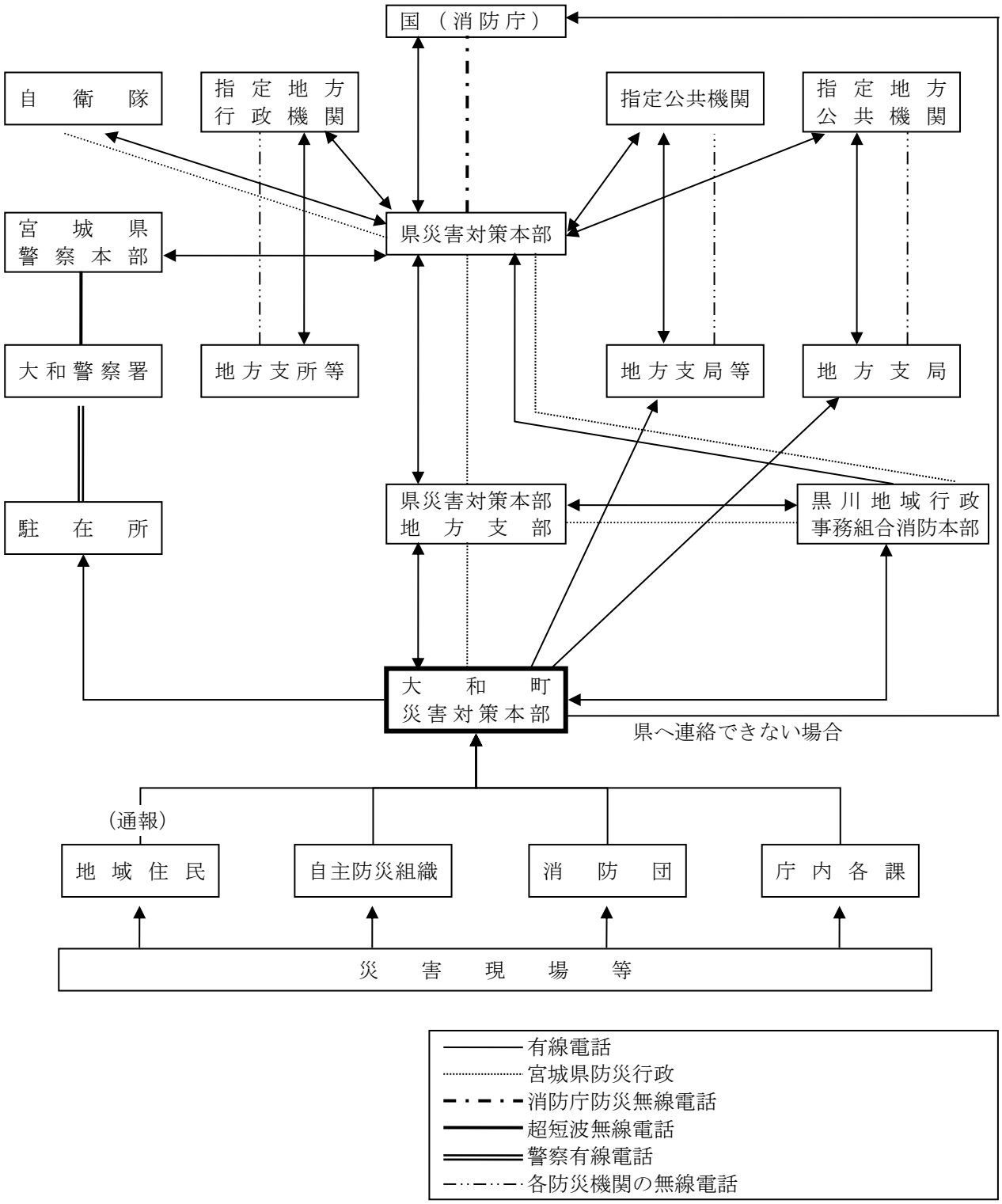
エ　応援消防隊の案内

応援消防隊が来たときの誘導及び水利の連絡に当たる。

（４）孤立集落の状況把握

道路等の途絶による，いわゆる孤立集落については，早期解消の必要があることから，町，県及び指定地方公共機関は，それぞれの所管する道路のほか，通信，電気，ガス，上下水道等のライフラインの途絶状況を把握するとともに，その復旧状況と併せて，町に連絡する。また，町は，当該地域における備蓄の状況，医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握に努める。

【 災害情報の収集・連絡系統 】



第２節　通信手段の確保

第１　基本方針

大規模地震により，通信・放送施設が被災した場合，防災関係機関の災害応急対策や住民の生活情報収集に大きな影響が生じる。このため，町，県及び防災関係機関は，この応急復旧あるいは代替機能の立ち上げについて，所要の措置を講じる。

また，通信系統の異常の発生，電源喪失事故の発生等の予期せぬ事態に遭った場合，状況に適した通信手段の確保に努める。

第２　町防災行政無線施設【本部班】

１　町は，災害発生直後，救急・救助，医療及び消火に係る情報の収集・連絡等の重要性に鑑み，直ちに防災行政無線等情報通信手段の機能を確認し，支障が生じた施設の復旧を行う。

また，車載型陸上移動局，携帯無線機，携帯電話機等の移動通信回線の活用と，緊急情報連絡用の臨時回線の設定に努める。

２　避難所等となった学校等と町庁舎との通信手段の確保に努める。

併せて，他機関及び他市町村との通信手段の確保に努める。

第３　消防無線通信施設【黒川地域行政事務組合消防本部】

消防機関では，災害が発生した場合には，救急・救助等消防活動に係る情報の収集・連絡等が確実に行われるように，通信手段の確保に努める。

通信施設の機能に支障が生じた場合，消防機関は，早急に復旧を行うとともに，代替施設を使用するなどの措置を講じることとする。

第４　災害時の通信連絡【本部班】

１　通信連絡手段

大規模災害時においては，通信の途絶やふくそうが想定されることから，町は，各防災関係機関と連携し，それぞれの特性を考慮し，的確な通信手段の確保に努めるものとし，必要に応じて相互に連携をとりながら通信手段の確保を図る。

なお，各種通信手段の状況や特徴は，次のとおりである。

（１）一般加入回線…災害時に途絶やふくそうがある。

（２）災害時優先電話…防災関係機関と通信事業者が協議して，一般加入回線の中から指定する回線で，発信規制がかけられても，他の一般加入回線に比べて優先して使用できる。

（３）災害時優先携帯電話…防災関係機関と通信事業者が協議して，携帯電話の中から指定する回線で，発信規制がかけられても，携帯電話に比べて優先して使用できる。

（４）携帯電話（スマートフォン）…固定電話と別系統であり，無線回線を使用するので，移動して使用できるが，災害時に途絶やふくそうもある。

（５）衛星携帯電話…静止衛星を利用して通信するため通信可能地域が広く，災害時に通信の途絶及びふくそうの可能性が低い。

ただし，相手によってはふくそうすることもある。

（６）地域衛星通信ネットワーク…全国の自治体，消防本部，防災関係機関を結ぶ衛星通信回線である。

（７）町防災行政無線（同報系）…デジタル同報通信システム放送設備で，町内の情報伝達には有効な通信手段となるが，災害時に途絶もある。現在，屋外子局106か所，戸別受信機は247戸の世帯が受信している。

（８）町防災行政無線（移動系）…町内の情報伝達に有効な通信手段となる。現在携帯型無線機23台，車載型18台を配備している。

（９）消防用回線（消防無線）…各消防機関が使用している回線で，県内共通波により県内各消防機関，全国共通波で全国の消防機関相互の通信ができる。

（10）ＭＣＡ無線システム…（一財）移動無線センター東北センターが運営するシステムで，業務用無線と同様に使用できる車載型，携帯型無線システムがあり，中継所を経由するので広範囲のサービスエリアが確保できる。災害時には同センターやメーカー・総務省からの借用も考えられる。

（11）非常通信…町及び防災関係機関は，災害時において，他に手段がない場合等は，非常通信協議会の構成機関の通信設備を利用して非常通信を行う。

(12) インターネット…データ通信としてのインターネットにより，各種データ，安否情報等の情報提供ができる。
　また，ふくそうを回避するための手段として，次の2つの情報提供が有効である。
(13) 災害用伝言ダイヤル（171）・災害用伝言板（web171）…災害発生時，その規模により東日本電信電話（株）が運用するサービス。災害用伝言ダイヤル（171）は，一般加入電話，公衆電話，携帯電話等から安否情報を確認するもの，災害用伝言板（web171）はパソコン，または携帯電話からインターネットを利用して安否情報を確認するもので，提供開始や提供条件について東日本電信電話（株）で決定しテレビ・ラジオ・ＮＴＴ東日本公式ホームページ等で知らせる。
(14) 災害用伝言板…大規模災害発生時等，携帯電話事業者各社が提供するサービスで，インターネットを通じ，携帯電話・パソコンを利用し，安否情報の登録・確認ができる。

２　非常時の通信の確保
（１）県防災行政無線の利用
　県防災行政無線は，宮城県が県庁内と県内各市町村との無線通信網を確保するために整備しているものであり，県への被害状況報告等及び隣接市町村への通信に利用する。
（２）アマチュア無線局
　優先通信が困難なときは，必要に応じ，町内のアマチュア無線局に協力を求め，アマチュア無線により通信を行う。
（３）回線の応急復旧
　電気通信設備の被災に対処するため，関係団体，事業所と連携を図りながら回線の応急復旧作業を迅速に実施する。

３　郵政関係の措置
日本郵便（株）東北支社は，災害救助法が適用され，現に救助を必要とする被災者が，収容施設（応急仮設住宅に収容する場合を除く。）の供与または被服，寝具その他生活必需品の給与または貸与を受けたときは，1世帯に郵便はがき5枚及び郵便書簡（ミニレター）1枚の範囲内で必要と認める数量を交付する。また，被害の状況により，被災者（法人を除く。）が差し出す第一種郵便物，通常はがきまたは盲人用点字郵便物については，料金を免除する。
なお，取り扱う郵便局等については，日本郵便（株）東北支社長が指定し，その旨を公示する。

第５　放送の依頼【本部班】
町は，災害に関してとるべき措置について，関係機関，住民等に対し通知，要請，伝達または警告等があるときは，放送局に対し情報を提供し放送の依頼を行う。

１　要件
災害のため，電気通信事業用通信施設，有線電気通信設備若しくは無線設備により通信できない場合，または著しく困難な場合において，通信のため特別の必要があるとき。

２　手続き
次の事項を明らかにして，放送局に対し直接依頼を行う。緊急やむを得ない場合は電話等により行う。
（１）放送要請の理由
（２）放送事項
（３）放送希望時間，放送範囲
（４）その他必要事項

第６　急使の派遣【本部班】
災害により通信が途絶した場合，若しくは通信が著しく困難な場合には，被災状況に応じバイク，自転車，徒歩等により急使を派遣して通信を確保する。

第３節　災害時の広報活動

第１　基本方針

町，県及び報道機関等は，住民の生命，財産を保全するため，仙台管区気象台からの情報をはじめとする防災気象情報，避難情報の状況，安否情報等その時々に必要な情報を各防災関係機関と連携を図りながら，迅速かつ的確に提供する。

また，要配慮者，災害により孤立化する危険のある地域の被災者，都市部における帰宅困難者等情報の入手が困難な被災者に対しても，確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。また，被災者の不安や悩みを解消し生活再建を支援するための相談窓口を設置し民心安定に努める。

なお，情報の提供に当たっては，要配慮者に十分配慮するよう努める。

第２　広報活動【各部班，報道機関】

町は，住民の生命，財産を保全するため，仙台管区気象台からの地震情報をはじめ，避難所等の状況，安否情報等その時々に必要な情報を各防災関係機関と連携をとりながら，迅速に提供する。

１　広報の内容

町域内の各防災機関が実施する広報を調整し，関係機関と連携して，流言飛語等による社会的混乱を防止し，民心の安定を図るとともに，被災地の住民等の適切な判断と行動を助け，住民等の安全を確保するため，被災者に役立つ正確かつ，きめ細やかな情報を適切に提供する。

（１）災害対策本部設置に関する事項
（２）安否情報
（３）被害区域及び被害状況に関する情報
（４）避難（情報・場所等）に関する情報
（５）医療救護所の開設等救急・医療に関する情報
（６）防疫に関する情報
（７）地震，豪雨，危険物等による二次災害防止に関する情報
（８）ライフラインの被害状況に関する情報
（９）生活支援（食料・飲料水等の供給）に関する情報
(10) 民心安定のための情報
(11) 緊急交通路確保及び避難誘導，救助活動のための交通規制等に関する情報
(12) 道路における危険防止及び交通の円滑化に関する情報
(13) 道路の交通危険箇所，迂回路等の道路情報
(14) 被災地域及び指定避難所等における犯罪予防等民心安定のための情報
(15) 自主防災組織に対する活動実施要請
(16) 出火防止等地震発生時の注意の呼びかけ
(17) 保健衛生，ライフライン，交通施設等の復旧に関する情報
(18) 相談窓口の設置に関する情報
(19) 被災者に対する援助，助成措置（特別融資・緊急融資・税の減免等）に関する情報
(20) 廃棄物処理に関する情報
(21) ホームページへの掲載による情報

２　広報活動の手段及び担当者

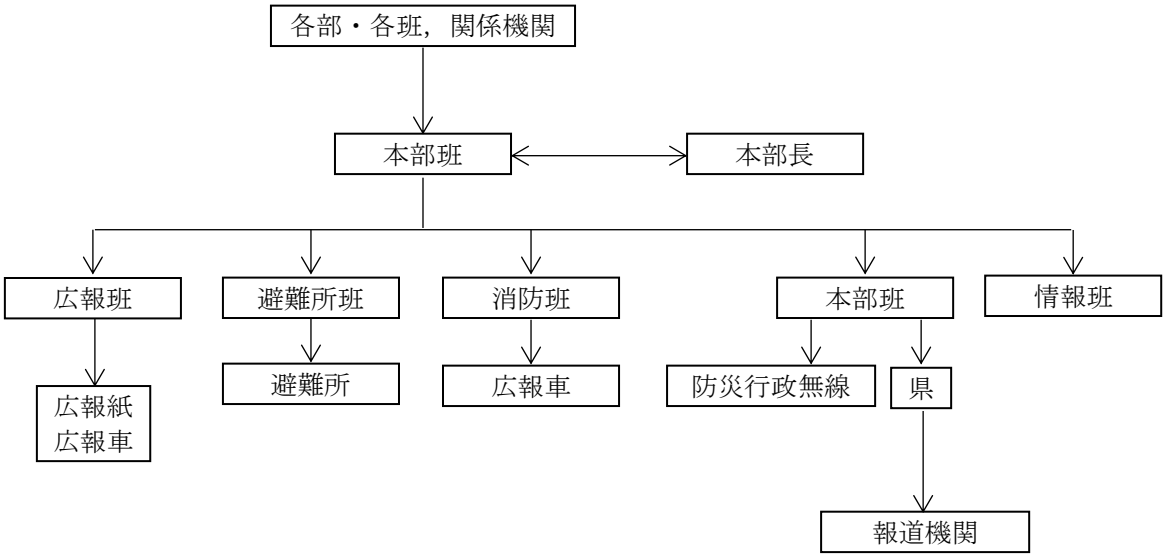
町が住民に対して行う広報活動は次のとおりである。

担　　当	対　　象	手　　段
広報班	住民へ直接	広報車による巡回 テレビ・ラジオ・新聞等報道機関を通じての広報 広報紙による広報 チラシ，パンフレットを通じての広報 自主防災組織を通じての広報 Ｌアラート（災害情報共有システム）による広報
	インターネット利用者	ホームページへの掲載
避難所班	避難所	情報掲示板
消防班	住民へ直接	広報車による巡回・広報
本部班	住民へ直接	防災行政無線（同報系）による放送 緊急速報メール・登録メール・ツイッターを通しての広報

３　広報の手続き

各部班が広報を必要とする場合，本部班に要請する。本部班は，本部長の承認のもとに広報活動を指揮する。

広報の手続き



４　広報紙の発行

被災者やその他の住民，特に要配慮者に配慮しながら，生活支援情報を速報するために，広報紙を発行し，行政区を通じて配付する。また，避難所，町役場，出張所等主だった場所に掲示する。

なお，高齢者，視聴覚障がい者等への広報には十分配慮し，必要により地域住民・民生委員・児童委員等の協力により迅速に伝達を行う。

第３　報道機関への発表・協力要請【広報班】

１　報道機関への発表

広報班は，本部班から報告された災害情報を編集作成し，記者会見または文書で随時情報提供を行う。なお，会見以外の情報公開は，自粛要請をする一方，報道機関の要望を理解し早急な情報の提供をする。

記者会見場：災害対策本部会議室 発　表　者：総務課長

発表内容は以下のとおりとする。

（１）災害の種別

（２）災害発生の場所及び発生日時

（３）被害状況
（４）応急対策の状況
（５）住民に対する避難情報発令の状況
（６）住民並びに被災者に対する協力及び注意事項

２　報道機関への協力要請
（１）報道要請
テレビ・ラジオ・新聞等で，生活情報，仮設住宅の申込み，罹災証明の発行などのお知らせをする場合は，県または報道機関に直接要請する。
（２）取材活動自粛の要請
広報班は，地震災害発生直後の混乱期は，報道機関に町庁舎内等での情報収集の自粛を要請する。また，被災した住民に配慮するために，医療機関・避難所内での報道機関の活動の自粛を要請する。

第４　安否情報【本部班】

町は，被災者の安否について住民等から照会があったときは，被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ，消防，救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で，可能な限り安否情報を回答するよう努める。この場合において，町は，安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは，県，関係地方公共団体，消防機関，県警等と協力して，被災者に関する情報の収集に努める。

なお，被災者の中に，配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者等が含まれる場合は，その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

第４節　災害応急体制

第１　基本方針

災害が発生した場合，または発生するおそれがある場合において，町及び防災関係機関は，住民の協力を得て，それぞれが有する機能を効率よく発揮することで災害の発生を阻止し，または被害を最小限にすることができる。

災害対策活動は，平常時の町の業務内容と大きく異なるので，特別な組織を編成する。特に突発的に発生する地震災害等広域に及ぶ大規模災害に対応するためには，すばやい対応がその後の応急対策の実施に大きく影響を与えることから，町は，災害応急対策を迅速に推進するため，必要な職員を配備･動員し，その活動体制に万全を期する。

また,復旧の過程で,これら本災害の後に発生が予想されるアウターライズ地震や余震に対しても，同様に基本的な対応に努める。

なお，災害応急段階においては，防災関係機関は，災害応急対策に従事する者の安全の確保を図るよう十分配慮する。

※　アウターライズ地震

陸から見て海溝の外側（アウター）の海底の隆起している部分（ライズ）で発生する地震で，陸地での揺れは比較的小さいものの，併発する津波は大規模なものになりやすい。

第２　災害対策本部【各部班】

１　災害対策本部の設置

町長は次のいずれかに該当した場合，必要に応じて大和町災害対策本部（以下「本部」という。）を設置する。

（１）町域または隣接市町村（仙台管区気象台発表）で震度5弱以上の地震が観測されたとき。
（２）町域に住民の生命・身体・財産に被害を及ぼす災害が発生したとき
（３）町域に災害救助法の適用を要する大規模な災害が発生したとき
（４）町域に災害の発生が予想され，その対策を要するとき
（５）その他町長が必要と認めたとき

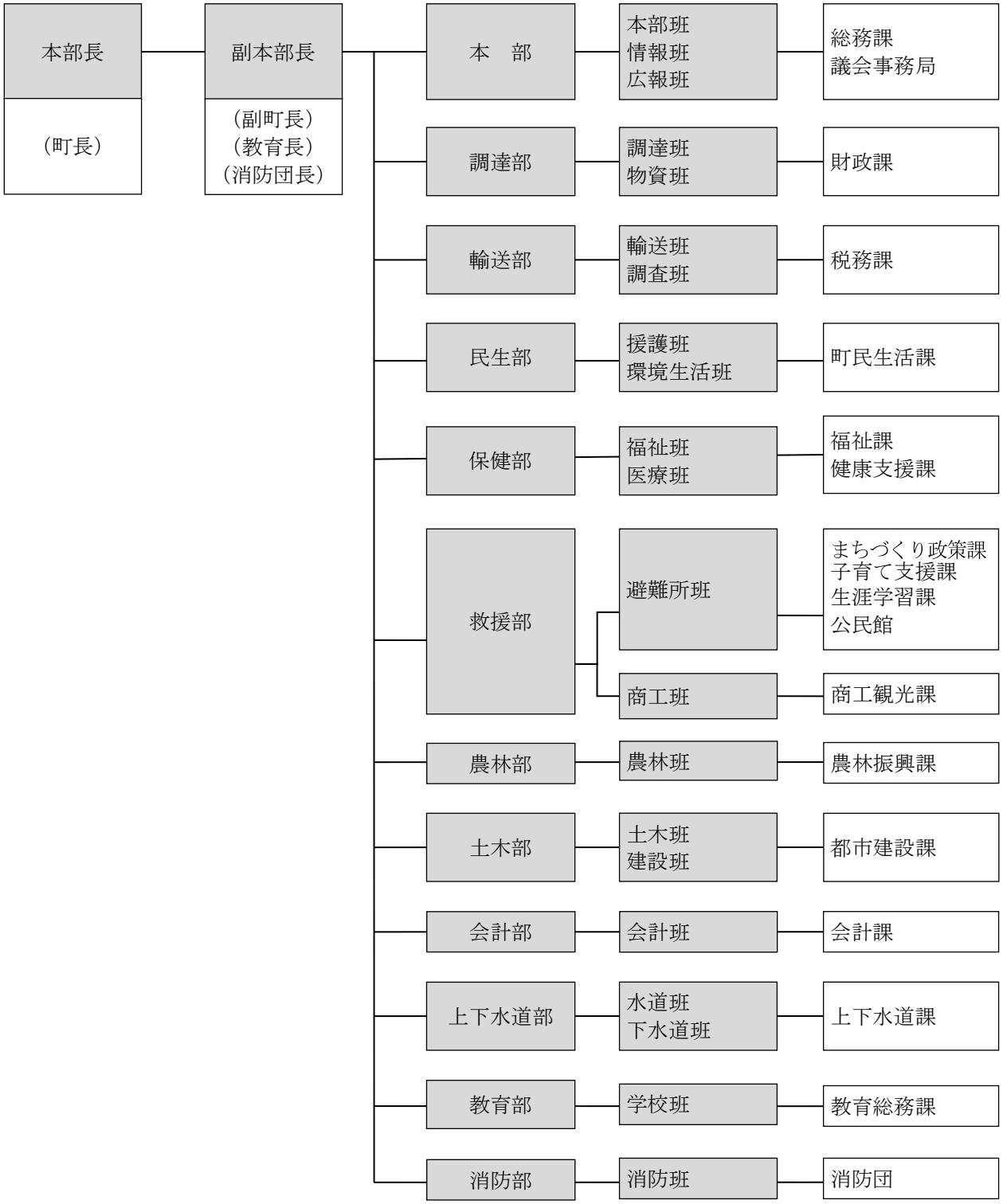
２　災害対策本部の組織

（１）災害対策本部

災害対策本部の組織は，「大和町災害対策本部条例」及び「大和町災害対策本部要綱」による。なお，町長が不在の場合は，副町長，総務課長の順で本部長の職を代理する。

本部長	町長	災害対策活動全体の指揮を執る。
副本部長	副町長，教育長，消防団長	本部長を補佐する。現地災害対策本部長として，災害現地の指揮を執る。
本部員	消防署長，各部長，消防団副団長その他本部長が必要と認める者	本部長，副本部長とともに本部員会議を構成し，災害対策の基本的事項を定め，本部の総合調整をする。
部・班	各課	本部員会議の決定した方針に基づき災害対策活動を行う。

災害対策本部の組織



本部員会議
（本　部　長） （副 本 部 長） （各　部　長） （消防団副団長）

（２）現地災害対策本部の設置

局部的な災害または特定の地域における応急対策活動を推進するため，本部長が必要と認めた場合には，災害対策本部に現地災害対策本部を設置する。

３　町は，県による現地災害対策本部が設置された際には，連携を密にして円滑な応急対策の推進を図る。

４　本部の廃止

本部長は，災害の危険がなくなったとき，または災害発生後における応急措置がおおむね完了したときは，本部を廃止する。

災害復旧について協議する必要があると認められる場合は，災害復旧対策本部または災害復旧対策連絡会議に移行する。

５　防災関係機関への周知【総務課長】

本部を設置または廃止した場合，総務課長は，直ちに電話その他の方法を用いて防災関係機関等に連絡する。

【本部の設置・廃止の連絡先・手段】

本部構成員（職員）	［庁内放送，電話］
黒川地域行政事務組合消防本部	［電話，防災行政無線（地上系・衛星系)］
宮城県復興・危機管理総務課	［電話，防災行政無線（地上系・衛星系)］
宮城県消防課	［電話，防災行政無線（地上系・衛星系)］
大和警察署	［電話］
隣接市町村長	［電話，防災行政無線（地上系・衛星系)］
防災上重要な機関	［電話］

第３　職員の参集・配備【各部班】

１　配備体制

町職員の配備体制は，災害の注意・警戒活動を行うための配備を2段階とし，災害対策本部設置後についても2段階の配備体制をとる。

職員の配備は，震度を基準として各部長があらかじめ，必要な災害活動班及び人員を編成し，防災活動の準備または実施について周知徹底する。

非常配備体制の基準・内容等

区分			配備基準	配備内容
初動体制	情報配備	0号配備	**【地震災害】** ①　町内で震度３の地震が観測された場合で災害の発生が予想されるとき。 **【風水害等】** ②　大雨，洪水の注意報が発表された場合で災害の発生が予想されるとき。 ③　副町長が，必要と認めたとき。	総務課，都市建設課 情報等の収集
警戒配備体制	災害警戒本部		**【地震災害】** ①　町内または隣接市町村で震度４の地震が観測された場合で災害の発生が予想されるとき。 **【風水害等】** ②　大雨警報，洪水警報が発表された場合で，災害の発生または災害の発生が予想されるとき。 ③　副町長が，必要と認めたとき。	総務課，農林振興課，都市建設課，上下水道課で ①　被害情報等の収集 ②　行政区内状況の電話による情報収集 ③　巡視及び警戒 ④　県等への連絡を実施できる態勢とする。
	水防本部		**【風水害等】** ①　水防警報（第３段階（出動））が発令されたとき。	総務課，農林振興課，都市建設課，上下水道課で ①　情報等の収集 ②　水防活動の指導 ③　資材の調達輸送を実施できる態勢とする。
非常配備体制	災害対策本部	1号配備	**【地震災害】** ①　町内または隣接市町村で震度５弱・５強の地震が観測された場合で災害の発生が予想されるとき。 ②　町長が，必要と認めたとき。 **【風水害等】** ③　水防警報第３段階（出動）が発令され，災害が発生し，または災害の発生が予想されるときで，町長が必要と認めたとき。	【災害対策本部設置】 各部1/2以上の職員で ①　被害情報等の収集 ②　警戒及び現地確認 ③　住民への周知 ④　県及び関係機関への連絡 ⑤　応急対策を実施できる態勢とする。
		2号配備	**【地震災害】** ①　町内または隣接市町村で震度６弱以上の地震が観測されたとき。 ②　町長が必要と認めたとき。 **【風水害等】** ③　災害が発生し，または広範囲にわたり被害の発生が予想されるときで，町長が必要と認めたとき。	【災害対策本部設置】 全職員で ①　地域内状況の情報収集等 ②　避難誘導 ③　関係機関等への連絡 ④　住民への広報 ⑤　応急対策 ⑥　応援要請を実施できる態勢とする。

注）　１　隣接市町村とは，仙台市泉区，仙台市青葉区，富谷市，大郷町，大衡村，色麻町，利府町をいう。
　　２　震度４以下でも状況を判断の上，必要があると認めたときは，関係機関と調整し非常配備体制をとる。
　　３　各配備基準に定める震度の地震を確認したときは，該当する配備要員は動員命令がなくても直ちに登庁（直近の所属所に参集）する。

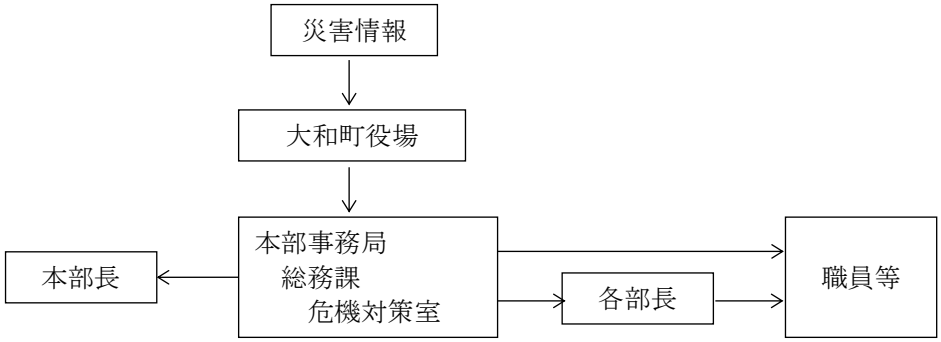
２　動員方法

（１）勤務時間内における動員方法

ア　連絡体制

（ア）各部等への連絡は，危機対策室が庁内放送によって行う。

（イ）庁内放送によって連絡できない場合は，電話または伝令によって行う。

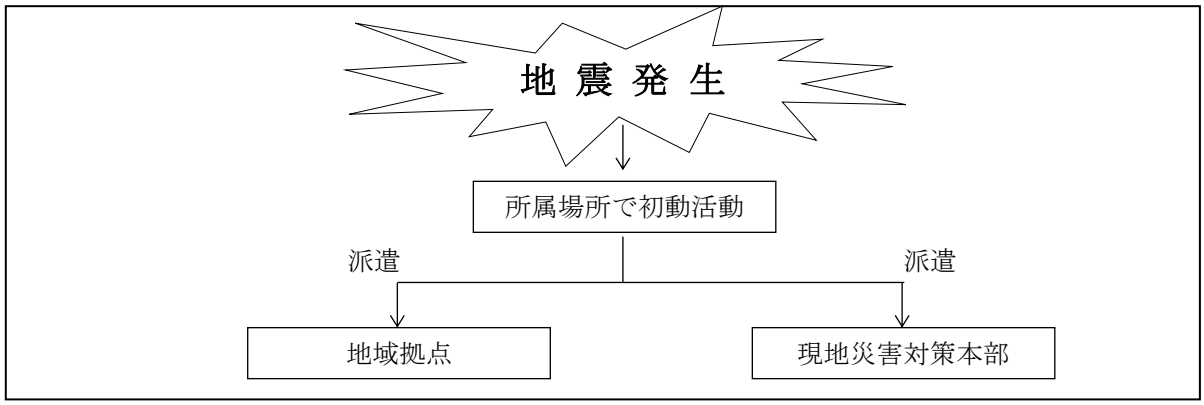


イ　活動体制への移行

庁内放送，電話等の通知により，平常業務の勤務体制から災害応急活動体制に切り替える。

ウ　参集場所

各職員が所属場所で初動活動を行う。地域拠点，現地対策本部には，本部から応援を派遣する。



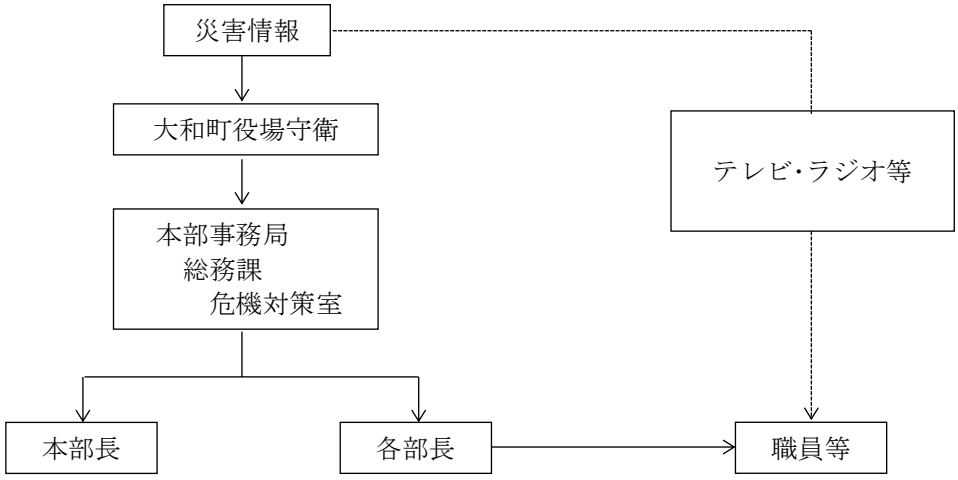
（２）勤務時間外の動員方法

ア　連絡体制

（ア）各部等への連絡は，危機対策室が各部長に電話によって行う。

（イ）各部長は，あらかじめ整備している部の連絡網により，電話若しくは携帯電話により各部員に連絡する。

（ウ）各部員は，部長からの連絡がない場合においても，自らテレビ，ラジオ等によって災害情報，気象情報等を収集し，災害の発生を確認した場合は直ちに参集する。



イ　非常招集の方法

（ア）大規模な災害が起こった場合の職員の動員については，通信の途絶のため伝達の困難と交通の途絶のため登庁に時間を要すること等を考慮し，町内在住の職員及び町外の者であっても徒歩・自転車･バイク登庁の可能な職員について，日常から所要時間，経路等を十分把握しておき，災害発生時は速やかに登庁させる。

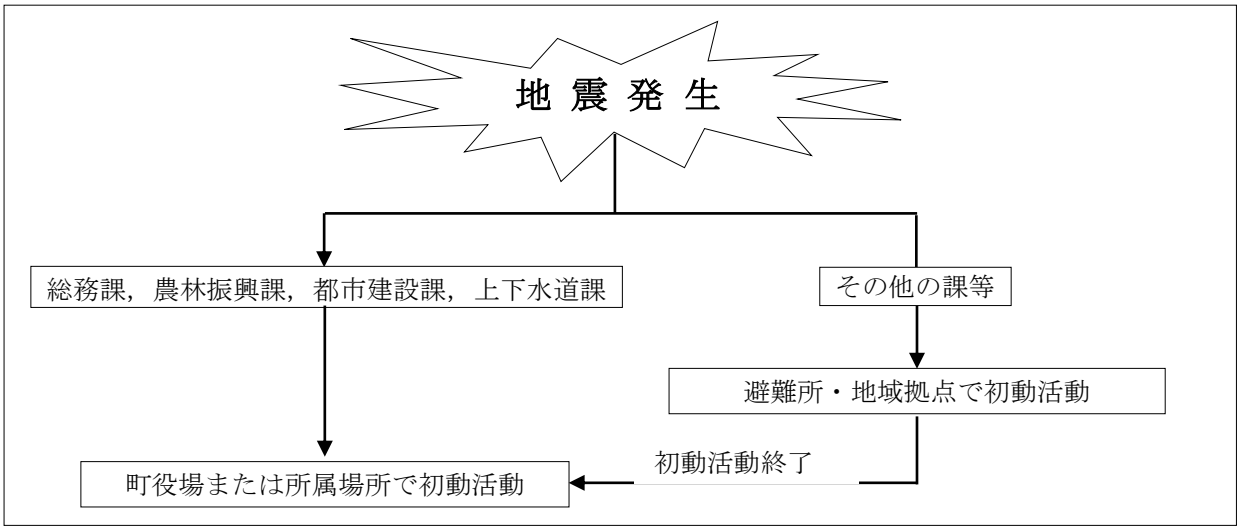
（イ）通信網の途絶により，配備指令の伝達が困難な状態となった場合は，全員に配備指令が出されたものとする。

ウ　参集場所

初動活動を行うために次のように参集場所を定める。

（ア）初動期に緊急的に対応が必要な事務を有する課は，所属場所へ参集する。

（イ）初動期に緊急的に対応が必要でない課は，避難所または地域拠点に参集し，地域の状況把握，避難所の開設，救出を行う。



3　職員動員報告

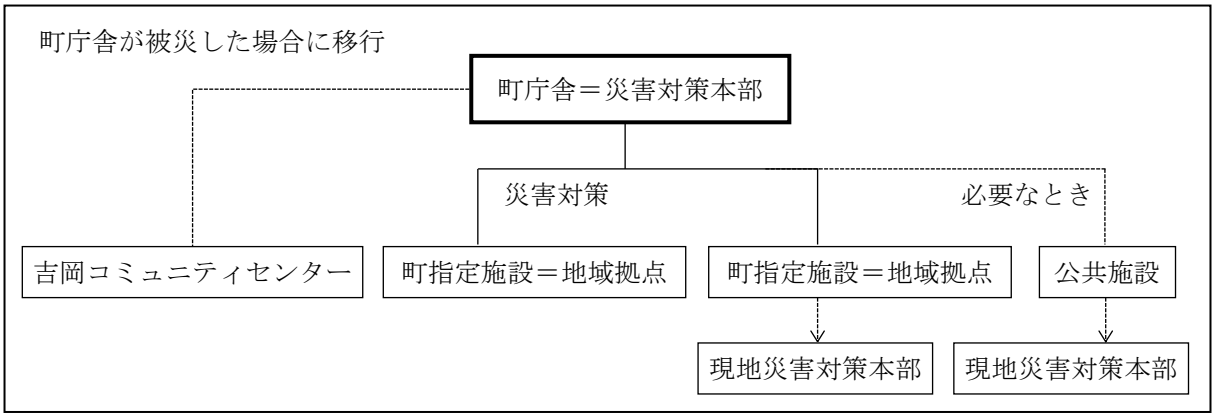
各部長は，所定の様式で動員配備状況を職員動員記録にまとめ，情報班に提出する。情報班は，これを整理して本部長に報告する。

【職員動員報告　資料編参照】

4　本部の体制

町庁舎内に災害対策本部を設置し，町指定施設を地域の拠点とする。また，必要に応じ，災害が集中している地域に近い公共施設に現地災害対策本部を設置する。

ただし，本庁舎が被災し使用不能となった場合，災害対策本部は吉岡コミュニティセンターに設置する。



５　災害時における職員の服務

全ての職員は，配備体制がとられた場合，次の事項を遵守する。

（１）勤務時間等における遵守事項

ア　配備についていない場合も常に災害に関する情報，本部関係の指示に注意する。

イ　不急の行事，会議，出張等を中止する。

ウ　正規の勤務時間が終了しても，所属長の指示があるまで退庁せず待機しておく。

エ　勤務場所を離れる場合には，所属長と連絡をとり，常に所在を明らかにしておく。

オ　災害現場に出動する場合には「大和町災害対策本部員」の腕章を着用する。

カ　自らの言動で，住民に不安や誤解を与えないよう，発言には細心の注意をする。

（２）時間外等における遵守事項

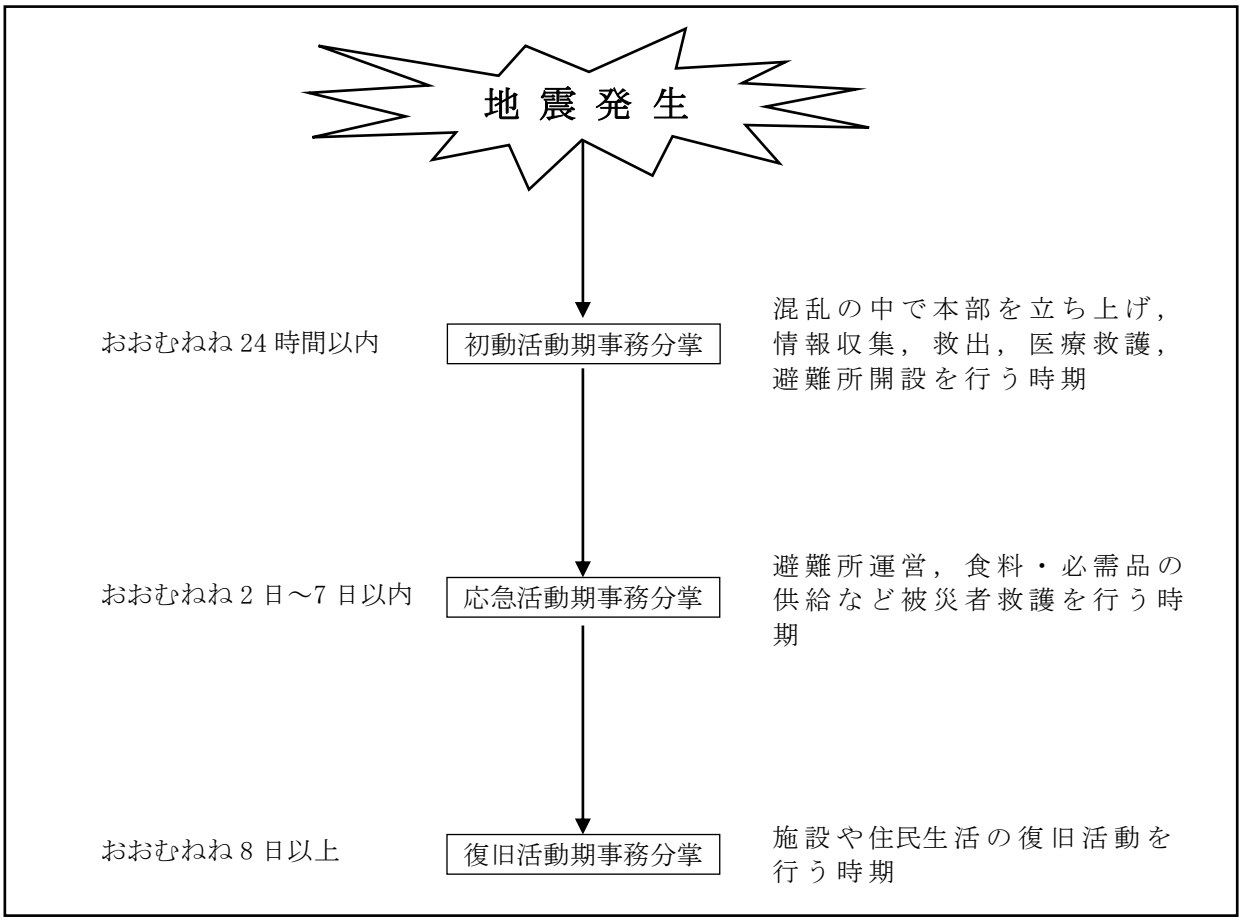
ア　災害の状況により，また，病気その他のやむを得ない状態により所定の場所への参集が困難な場合は，何らかの手段をもってその旨を所属長に連絡する。

イ　災害のため，緊急に参集する際の服装は，特に指示があった場合を除き，作業しやすい服装とする。

ウ　参集途上においては，可能な限り被害状況その他の災害情報の把握に努め，参集後直ちに所属長に報告する。

第４　事務分掌【各部班】

地震発生時には，地域の被害状況の把握，避難活動，救出活動を速やかに行わなければならない。このため,地震発生から1日は初動活動期の事務分掌で対応に当たり,その後の応急活動期(7日程度),復旧活動期（おおむね8日以上）の事務分掌で対応に当たる。



災害対策本部事務分掌一覧表（１／３）

部	班	初動応急活動期 （災害発生時～1 日程度）	応急活動期 （2 日～7 日程度）	復旧活動期 （8 日以降）
本部	本部班 （総務課，議会事務局）	○県への災害報告に関すること　3-1-6 ○防災行政無線等機能の維持・確保に関すること　3-2-2 ○通信手段の確保に関すること　3-2-4 ○住民に対する情報の提供に関すること　3-3-2 ○災害対策本部の設置に関すること　3-4-2 ○自衛隊への応援要請に関すること　3-7 ○避難情報の発令及び警戒地域の設定指示に関すること　3-13-3 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○応急公用負担等の補償に関すること　3-30-6	○情報のとりまとめ，県への報告に関すること　3-1-1, -6 ○県，防災関係機関との連絡調整に関すること　3-1-4 ○通信手段の確保に関すること　3-2-4 ○住民に対する情報の提供に関すること　3-3-2 ○本部員会議の開催に関すること　3-4-2 ○本部，各部の総合調整に関すること　3-4-2 ○職員の動員指示に関すること　3-4-3 ○個別相互応援協定に基づく災害協定の運用に関することに関すること　3-5-2 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○自衛隊への応援要請に関すること　3-7 ○ヘリポートの設置に関すること　3-12	同左
	情報班 （総務課，議会事務局）	○災害の情報収集・伝達に関すること　3-2-1, -2, -3 ○代替本部現地災害対策本部の開設に関すること　3-4-2 ○自主防災組織との連携，指導に関すること　3-10-5, -6 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4	○災害の情報収集・伝達に関すること　3-1-1, -2, -3 ○職員の動員報告に関すること　3-4-3 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○対策要員への食料・飲料水等の供給に関すること	同左
	広報班 （総務課，議会事務局）	○災害広報活動に関すること 3-1, 3-3, 3-4, 3-5, 3-8, 3-9, 3-13, 3-14, 3-16, 3-18, 3-20, 3-21, 3-25, 3-26 ○住民からの情報収集に関すること　3-1-1, -5 ○住民に対する情報の提供に関すること　3-3-2 ○災害情報の提供に関すること　3-3-3 ○所管施設に避難してきた住民の一時避難保護及び避難誘導に関すること　3-13-2 ○指定避難所等避難者の把握・被害状況に関すること　3-13-6 ○外国人支援対策に関すること　3-16-4 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4	○住民への広報活動に関すること　3-1, 3-3, 3-4, 3-5, 3-8, 3-9, 3-13, 3-14, 3-16, 3-18, 3-20, 3-21, 3-25, 3-26 ○報道機関などへのマスコミ対応に関すること　3-1-2, 3-3-3, 3-13, 3-18, 4-6 ○住民に対する情報の提供に関すること　3-3-2 ○災害情報の提供に関すること　3-3-3 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○災害の記録に関すること ○災害視察への対応（国，県，町会議員等）に関すること ○議会議員等との連絡調整に関すること	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○災害の記録に関すること ○災害視察の対応に関すること ○議会関係の視察見舞等来庁者の接遇に関すること
調達部	調達班 物資班 （財政課）	○配給準備に関すること　3-18-5 ○救援物資の要請，受け入れ準備に関すること　3-18-6 ○防災用資機材の調達に関すること　3-24-2 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○食料（義援食料を含む）の確保及び各地域配布に関すること　3-18-3, -4 ○救援物資の受け入れ，整理に関すること　3-18-5, -6 ○燃料（暖房用）の確保に関すること　3-18-7 ○食料・生活必需品・避難所資機材の調達に関すること　3-24, 3-18-3, -5	同左
輸送部	輸送班 調査班 （税務課）	○被害状況の把握に関すること　3-1-1, 1-6 ○災害救助法の適用に関すること　3-6 ○救援物資輸送に関すること　3-11-1 ○緊急輸送道路の確保に関すること　3-11-6 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4	○被害状況の把握に関すること　3-1-5 ○住家等の被害調査に関すること　3-1-5, -6 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○緊急輸送活動に関すること　3-11 ○救援物資の受け入れ，供給（輸送）に関すること　3-11-2, 3-18-3, -5, -6 ○備蓄品の運搬，供給に関すること　3-11-2, 3-18-5, -6 ○緊急輸送車両・業者の確保に関すること　3-11-2, -7 ○避難施設の開設・運営 3-13-6 ○罹災証明・罹災者台帳に関すること　4-2-2, -3	○救援物資の供給に関すること　3-11-2, 3-18-3, -5, -6 ○備蓄品の供給に関すること 3-11-2, 3-18-5, -6 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○罹災証明・罹災者台帳に関すること　4-2-3, -3

災害対策本部事務分掌一覧表（２／３）

部	班	初動応急活動期 （災害発生時～1 日程度）	応急活動期 （2 日～7 日程度）	復旧活動期 （8 日以降）
民生部	援　護　班 (町民生活課)	○要配慮者の安全確保に関すること 3-24-4	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○相談窓口の設置に関すること　3-15-1 ○災害時の住民相談に関すること　3-15-1 ○外国人支援対策に関すること　3-16-4 ○埋火葬許可証等の発行に関すること	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○災害時の住民相談に関すること 3-15-1 ○相談窓口の設置に関すること　3-15-1 ○外国人支援対策に関すること　3-16-4
	環境生活班 (町民生活課)	○ごみの収集・処理に関する準備に関すること　3-21-1 ○生活環境に関わる衛生材料の確保及び配分の準備に関すること　3-17-3 ○技術者等の応援要請に関すること 3-24-4	○所管施設の被害状況調査及び応急対策に関すること　3-1-6, -25-7 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○し尿の収集処理に関すること　3-21-3 ○ごみの収集・処理に関すること　3-21-4 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○家庭動物に関すること 3-17 ○防疫に関すること 3-19-2 ○生活環境に関わる衛生材料の確保及び配分に関すること 3-19-3	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○防疫に関すること 3-19-2 ○し尿の収集処理に関すること　3-21-3 ○ごみの収集・処理に関すること　3-21-4
保健部	福祉班 （福祉課）	○要配慮者等の安全確保に関すること 3-16-3 ○福祉避難所の開設に関すること 3-16-3 ○遺体収容用品の確保に関すること 3-20-1 ○遺体安置所の設置に関すること 3-20-1 ○技術者等の応援要請に関すること 3-24-4	○所管施設の被害状況調査及び応急対策に関すること　3-1-6, -9-1 ○救助業務の実施 3-6-3 ○日赤宮城県支部その他社会福祉団体との連絡調整に関すること 3-9-3 ○要配慮者等の保護・生活救援に関すること 3-16-3 ○遺体の処理に関すること　3－20－4 ○遺体の火葬・埋葬に関すること　3－20－5 ○災害ボランティアの受け入れ窓口活動支援 3-31 ○義援金の配分に関すること　4-6	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○要配慮者等の生活救援に関すること　3-16-3
	医　療　班 (健康支援課)	○医療対策に関すること 3-9 ○技術者等の応援要請に関すること 3-24-4	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○医療救護の実施に関すること　3-9-2 ○医師会等医療機関との連絡調整に関すること 3-9-3 ○医薬品その他衛生材料の確保及び配分に関すること　3-9-6 ○福祉避難所の運営に関すること　3-16-3 ○食品衛生管理に関すること　3-19-5 ○医療ボランティアの受入・調整に関すること　3-31-4	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○入院者・通院者への対応に関すること　3-9-7 ○健康相談の実施に関すること　3-19-4 ○こころのケアに関すること 3-19-4
救援部	避難所班 （まちづくり政策課，子育て支援課，生涯学習課，公民館）	○所管施設に避難してきた住民の一時避難保護及び避難誘導に関すること 3-13-2 ○施設利用者の一時保護及び指定避難所への誘導に関すること　3-13-5 ○避難所の開設に関すること　3-13-6 ○指定避難所等避難者の把握・被害状況（安否確認）に関すること　3-13-6	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○避難所の運営に関すること　3-13-6 ○炊き出しに関する連絡調整，供給に関すること　3-18-3 ○避難所の警備に関すること　3-22-3 ○関係施設の被害調査に関すること　3-25-15 ○児童館児童の安否確認に関すること 3-25-15 ○所管施設の応急対策に関すること	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○避難所の運営に関すること　3-13-6 ○炊き出しに関すること 3-18-3 ○応急保育に関すること 3-23-16
	商工班 (商工観光課)	○技術者等の応援要請に関すること 3-24-4	○所轄施設の被害状況調査及び応急対策に関すること　3-1-6, 3-25-5, 3-28 ○「避難所班」の補佐に関すること	○商工観光・商業関連の被害調査に関すること　3-1-6 ○雇用対策に関すること 4-2-5
農林部	農林班 (農林振興課)	○技術者等の応援要請に関すること 3-24-4	○所轄施設の被害状況調査及び応急対策に関すること　3-1-6, 3-25-5, 3-28	○農作物・農業用施設，治山施設等の被害調査に関すること 3-1-6, 3-28 ○農林業の応急復旧対策に関すること　3-28 ○風評被害等の軽減対策に関すること　3-29-3

災害対策本部事務分掌一覧表（３／３）

部	班	初動応急活動期 （災害発生時～1 日程度）	応急活動期 （2 日～7 日程度）	復旧活動期 （8 日以降）
土木部	土　木　班 (都市建設課)	○道路，橋梁等被害の第１次調査に関すること　3-1-6, -25-2, -3 ○被災者の救出活動に関すること　3-8-2 ○労働者の確保に関すること　3-24-3 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○警戒，応急措置に関すること　3-25-2	○道路，橋梁，河川，崖地の被害調査に関すること　3-1-6, -25-2, -3 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○道路管理者が行う通行禁止の措置に関すること　3-11-6 ○障害物の除去に関すること　3-21-5 ○道路の警戒，応急措置に関すること　3-25-2 ○ゴミその他廃棄物の除去及び清掃「民生部」の補佐に関することに関すること	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○被害箇所応急復旧に関すること　3-25-2, -3, -6 ○ゴミその他廃棄物の除去及び清掃「民生部」の補佐に関すること
	建　設　班 (都市建設課)	○被災者の救出活動に関すること　3-8-2 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○建物の応急危険度判定に関すること　3-25-8	○所管施設の被害調査及び復旧に関すること　3-1-6，-25-6 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○交通規制の実施，障害物の除去に関すること　3-11-6 ○応急仮設住宅の建設に関すること　3-14-2, -16-3 ○被災住宅の応急処理に関すること　3-14-6 ○仮設住宅用資材の調達に関すること　3-14-5 ○建物の応急危険度判定に関すること　3-25-8	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○応急仮設住宅の建設に関すること　3-14-2 ○仮設住宅の運営に関すること　3-14-2 ○民間住宅の斡旋に関すること　3-14-4 ○被災家屋の解体に関すること　3-14-7
会計部	会　計　班 （会計課）	○応急対策資金の出納準備に関すること ○避難所の開設に関すること　3-13-6	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○義援金の受け入れ，保管に関すること　4-6 ○応急対策資金の出納に関すること ○「避難所班」の補佐に関すること	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○義援金の受け入れ保管に関すること　4-6 ○応急対策資金の出納に関すること ○「避難所班」の補佐に関すること
上下道部	水道班 (上下水道課)	○水道施設の被害調査に関すること　3-1-6 ○重要施設への応急給水に関すること　3-18-4 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○水道施設の緊急操作に関すること　3-26-2	○水道施設の被害調査に関すること　3-1-6, -26-2 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○給水の広報活動に関すること　3-18-4, -26-2 ○給水活動に関すること　3-18-4 ○水道施設の応急復旧に関すること　3-26-2 ○仮設配管の設置に関すること　3-26-2	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○給水活動に関すること　3-18-4 ○水道施設の応急復旧に関すること　3-26-2
	下水道班 (上下水道課)	○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○下水道施設の緊急操作に関すること　3-26-3	○所管施設の被害状況調査及び応急対策に関すること　3-1-6, -26-3 ○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○仮設トイレの設置及びし尿の処理に関すること　3-21-3 ○排水路等の障害物の除去に関すること　3-21-5	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○下水，し尿雑排水等の処理に関すること 3-21-3 ○下水道施設の応急復旧に関すること　3-26-2
教育部	学校班 (教育総務課)	○教育施設の被害調査に関すること　3-1-6 ○児童・生徒に対する避難誘導及び一時保護に関すること 3-23-4 ○児童館・小学校・中学校の児童・生徒・教職員の安否確認に関すること　3-23-4 ○教育施設が避難所になった場合の対応に関すること　3-23-12 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○学校施設の応急対策に関すること　3-23-6 ○応急教育活動に関すること　3-23-7 ○学校給食の確保に関すること　3-23-10 ○教育施設が避難所になった場合の対応に関すること　3-23-12	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○教育施設の応急復旧に関すること　3-23-6 ○教育場所の確保に関すること　3-23-6 ○応急教育活動に関すること　3-23-7 ○心身の健康管理に関すること　3-23-8 ○学用品等の確保に関すること　3-23-9 ○学校施設が避難所になった場合の対応に関すること　3-23-12
消防部	消防班 （消防団）	○消火活動に関すること　3-3-10 ○救出活動に関すること　3-8-2, -3 ○避難誘導・移送に関すること　3-13-5 ○技術者等の応援要請に関すること　3-24-4 ○応急公用負担等権限の行使に関すること　3-30-3	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○救出活動に関すること　3-8-2, -6-3 ○遺体等の捜索に関すること　3-20-2 ○行方不明者の捜索に関すること　3-20-3 ○災害地の警戒活動に関すること　3-22	○救助業務の実施に関すること　3-6-3 ○災害地の警戒に関すること　3-22

第５　消防機関等の活動【本部班，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

町は，消防団員等を招集し，防災活動体制を確立する。その後，速やかに，被災者等の救出・救助活動や被害情報の収集活動等所要の活動を行う。

１　消防本部の活動

黒川地域行政事務組合消防本部は，災害等に関する情報を迅速かつ正確に収集し，町災害対策本部及び警察署等関係機関と相互に連絡をとり，効果的な活動を行う。

２　消防団の活動

消防団は，災害が発生した場合，常備消防と協力して出火警戒，消火，避難誘導，救急・救助等の活動を行う。

第６　県現地災害対策本部との連携【本部班，県復興・危機管理部】

県は，特に被害が甚大と思われる市町村について，必要と認めた場合，現地災害対策本部を設置するほか，関係職員の派遣等の措置を講じることとしている。

町は，県現地災害対策本部が設置された際には，連携を密にし，円滑な応急対策に取り組む。

第７　複合災害発生時の体制【本部班】

複合災害が発生した場合において，最も影響の大きい災害に対応した対策本部等を設置し，副次的に，比較的軽度の災害に対応する。

第５節　相互応援活動

第１　基本方針

大規模な災害が発生した場合は，被害が広範囲な地域に及び，社会機能が著しく低下する中にあって，消火活動や救命，救助活動，被災者の生活対策をはじめとする多面的かつ膨大な対策を集中的に実施しなければならない。このため，災害時にあっては相互に協
力し，応急対策活動を円滑に実施できるように平素から関係機関と十分に協議を行う。

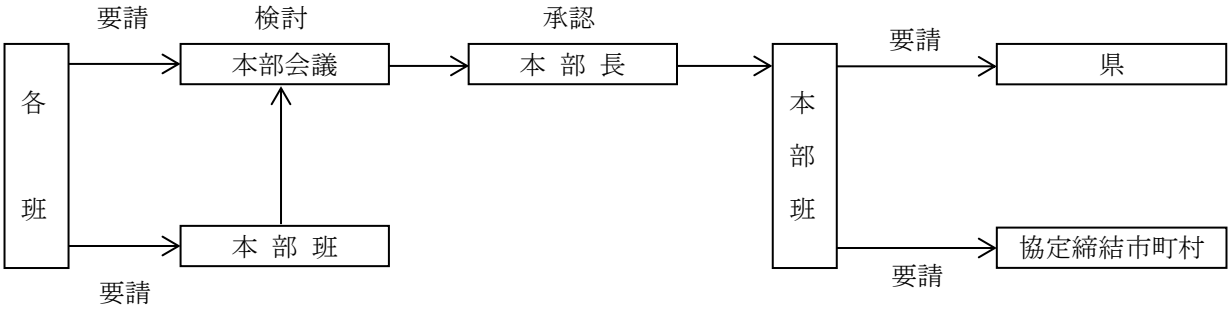
第２　行政機関等との相互応援活動【本部班，県内市町村，県復興・危機管理部】

町長は，災害応急対策を実施するために必要と認めたときは，他の市町村長に必要な人員，資機材等について応援を求める。他の市町村から応援を得ることになった場合は，県に対してその旨を報告する。

１　県，市町村への応援要請

（１）応援要請の手続き

本部班は，各班から応援要請があった場合は，各班と連絡調整の上，本部長または本部会議の承認を得て，県または市町村に応援・職員派遣要請をする。



要請は次の手段による。

ア　原則として文書で行う。

イ　緊急時には無線，電話で行い，後日文書を送付する。

（２）他の市町村への応援要請

本部班は，他の市町村との相互応援・協力の窓口となり各部と連絡・調整の上，応援を受け入れる。

ア　個別相互応援協定に基づく要請

市町村間で締結されている，個別相互応援協定に基づき応援の要請を行う。

イ　全市町村相互応援協定に基づく要請

個別相互応援協定を締結している近隣の市町村が被災するなどし，応援を受けることが困難である場合は，県内全市町村が参加している「災害時における宮城県市町村相互応援協定」に基づき，県にあっせんを要請し応援を受ける。

（３）県への応援要請

町単独では災害応急対策を迅速かつ的確に行うことができない場合には，知事に対して応援または応援のあっせんを求める。

また，本部長（町長）は災害救助法に基づく災害応急対策等の実施を知事に要請する。

（４）関係機関，民間団体等への応援要請

関係機関，民間団体等と締結している応援協定，覚書に基づき，締結内容に応じた応援の要請を行う。

２　応援要請の事項

要請は以下の表に掲げる事項を明確にして行う。

内容及び要請先		事　　項	根拠法令
応援の要請	県知事等	①　災害の状況及び応援の内容 ②　応援を必要とする期間 ③　応援を希望する物資等の品名・数量等 ④　応援を必要とする場所・活動内容 ⑤　その他必要な事項	災害対策基本法第68条 災害対策基本法第67条 ①　市町村間で締結されている，個別相互応援協定 ②　災害時における宮城県市町村相互応援協定
	協定締結市町村長等		
職員・派遣あっせん要請	県知事等（派遣・あっせん）	①　派遣のあっせんを求める理由 ②　派遣のあっせんを求める職員の職種別員数 ③　派遣を必要とする期間 ④　派遣される職員の給与その他勤務条件 ⑤　その他必要な事項	派遣要請：災害対策基本法第29条 地方自治法252条 あっせん：災害対策基本法第30条
	市町村長等（派遣）		

第３　消防相互応援活動【本部班，黒川地域行政事務組合消防本部，協定加盟市町村，県復興・危機管理部，総務省】

１　宮城県消防相互応援協定による応援要請

黒川地域行政事務組合消防本部は，管内の消防力では十分な災害防ぎょ活動ができないと判断され，宮城県広域消防相互応援協定に基づき他市町村消防機関に応援要請する場合は，「宮城県広域消防応援基本計画」（平成16年4月策定）の定めにより要請する。

２　緊急消防援助隊の応援要請

黒川地域行政事務組合消防本部は，大規模災害時に管内の消防力及び県内の消防応援だけでは，十分な対応がとれないと判断したときは，「宮城県緊急消防援助隊受援計画」（平成26年4月見直し）の定めにより知事に応援要請する。この場合において，知事と連絡がとれない場合は，直接，消防庁長官に対して要請する。

第４　広域的な応援体制【本部班，県復興・危機管理部】

町は，必要に応じて，関係指定地方行政機関または関係指定公共機関に対し，職員の派遣を要請する。また，県は，必要に応じて職員の派遣に係るあっせんを行う。

第５　受入れ体制の確保【本部班，県復興・危機管理部】

町は，応援の内容，人員，到着日時，場所，活動日程等を確認し，防災拠点等において，必要となる資機材，施設等を確保し，円滑かつ効果的な応援活動が実施できる受入れ体制を整備する。

また，県は，広域応援部隊に対し，ヘリコプター臨時離着陸場や広域防災活動拠点等に関する情報を提供する。

第６　他県等への応援体制【本部班，県復興・危機管理部】

町及び県は，大規模な災害の発生を覚知したときは，あらかじめ関係地方公共団体により締結された広域応援協定等に基づき，速やかに応援体制を整える。

また，災害の発生時には，その規模等に応じて，連携して広域的な応援体制を迅速に構築するよう努める。

第６節　災害救助法の適用

第１　基本方針

災害が発生した場合，または発生するおそれがある場合において，国が地方公共団体，日本赤十字社，その他の団体及び住民の協力の下に，応急的に食料品その他生活必需品の欠乏，住居の喪失，傷病等に悩む被災者に対する一時的な救助を行い，被災者の保護と社会の秩序の保全を図る。

第２　災害救助法の適用基準【調査班】

災害救助法は，被災者の保護と社会秩序の保全を図るため応急的・一時的なもので，本町における災害救助法の適用基準は次のとおり。

１　災害が発生し，住家等への被害が発生したとき

（１）町内の住家の滅失世帯数が50世帯以上のとき。

滅失世帯は，全壊，全焼，全滅，流失等の世帯を標準とし，住家が半壊，半焼等著しく損傷した世帯については，滅失世帯の2分の1世帯，床上浸水，土砂の堆積等により一時的に居住不能になった世帯にあっては，滅失世帯の3分の1とみなして換算する。

（参考　人口28,786人・世帯数11,382世帯（令和2年10月国勢調査数値））

市町村の人口数による基準は次のとおりである。

市町村人口	住家滅失世帯数
5,000 人未満	30 世帯
5,000 人以上～15,000 人未満	40 世帯
15,000 人以上～30,000 人未満	**50 世帯**
30,000 人以上～50,000 人未満	60 世帯
50,000 人以上～100,000 人未満	80 世帯
100,000 人以上～300,000 人未満	100 世帯
300,000 人以上～	150 世帯

（２）県の区域内の住家滅失世帯数が，2,000世帯以上であって，本町の住家滅失世帯数が，25世帯以上であるとき。（市町村人口15,000人以上～30,000人未満）

（３）上記以外の適用基準

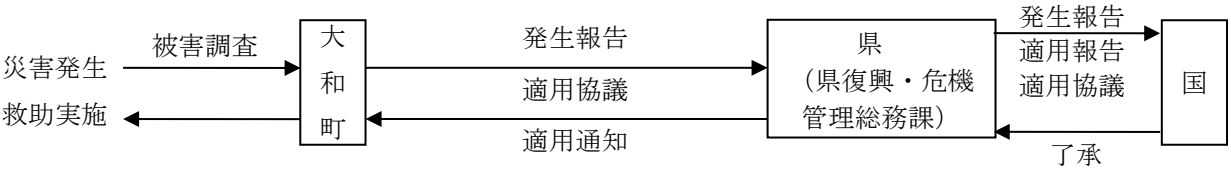
ア　県の区域内の住家滅失世帯数が，9,000世帯以上であって，当該市町村の区域内の住家滅失世帯数が，多数であるとき。（市町村の被害状況が特に救助を要する状態にあること。）

イ　災害が隔絶した地域に発生したものである等被災者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合で，かつ，多数の世帯の住家が滅失したとき。

（４）多数の者が，生命または身体に危害を受けまたは受けるおそれが生じたとき。

ア　多数の者が，避難して継続的に援助を必要とする場合。

イ　食品の給与等に特殊の補給方法または救出に特殊の技術を必要とする場合。



２　災害が発生し，生命・身体への危害またはそのおそれが生じたとき

（１）災害が発生しまたは発生するおそれのある地域に所在する多数の者が，避難して継続的に救助を必要とすること。

（２）被災者について，食品の給与等に特殊の補給方法を必要とし，または救出に特殊の技術を必要とすること。

３　災害が発生するおそれがあるとき

災害が発生するおそれがある場合において，災害対策基本法に規定する「特定災害対策本部」，「非常災害対策本部」または「緊急災害対策本部」が設置され，当該本部の所管区域が告示されたときは，知事は，本町において当該災害により被害を受けるおそれがあり，現に救助を必要とする者に対して

も，救助を行うことができる。

第３　救助の種類【各部班】

災害救助法に基づく救助の種類は，次のとおり。

1　避難所及び応急仮設住宅の供与
2　炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
3　被服・寝具その他生活必需品の給与または貸与
4　医療及び助産
5　被災者の救出
6　被災した住宅の応急処理
7　学用品の給与
8　埋葬
9　死体の捜索及び処理
10　障害物の除去
11　応急救助のための輸送
12　応急救助のための賃金職員雇上費

（昭和35年宮城県規則第48号「災害救助法施行細則」最終改正平成26年3月31日）

なお，町長は，災害の事態が急迫しているときは，知事から委任されている救助以外の救助であっても実施することができるが，その救助に着手したときは，直ちにその状況を知事に報告し，その後の処置について知事の指揮を受けることになる。

【災害の規模に応じた救助の実施者に係る区分】

救助の実施の委任に関し，より迅速な災害対策を行うため，原則として表１のとおり救助の実施者を定める。

ただし，災害ごとの被災範囲や被災場所（市町村の行政機能が損なわれるような状況）等を勘案し，県と市町村とが協議した上で，実施者及び救助の種類を決定することができる。

表１　災害の規模に応じた救助の実施者

実施者		救助の種類
局地災害の場合	町	全ての救助（県から即時に委任（法第 13 条第１項))
	仙台市	全ての救助 （救助実施市（法第２条の２第１項))
	県	－
広域災害の場合	町	県及び仙台市が行う以外の全ての救助 （県から即時に委任（法第 13 条第１項))
	仙台市	全ての救助 （救助実施市（法第２条の２第１項）
	県	仙台市を除く区域の応急仮設住宅の供与

※広域災害の場合において，県が実施する「応急仮設住宅の供与」については，広域的な調整が整った後は，町へ委任される。

【災害救助法による救助の程度，方法及び期間並びに実費弁償の基準　資料編参照】

第４　災害救助法の適用要請等【各部班】

１　災害救助法の適用要請

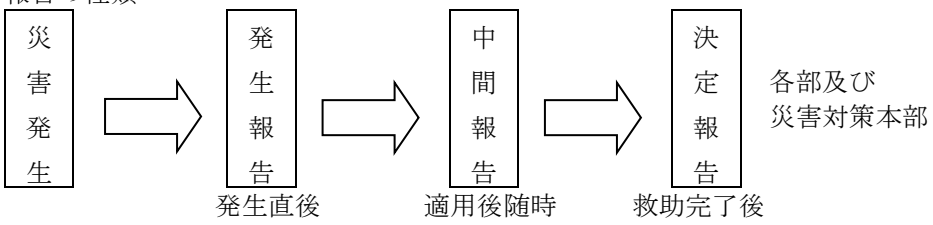
保健部は，災害対策本部事務局との連携のもと，被害の程度が災害救助法施行令に定める適用基準に達し，または達する見込みがある場合は，知事に対し，災害救助法の適用を要請する。

また，知事から災害救助法の適用通知を受理した場合は，速やかに災害対策本部に報告する。

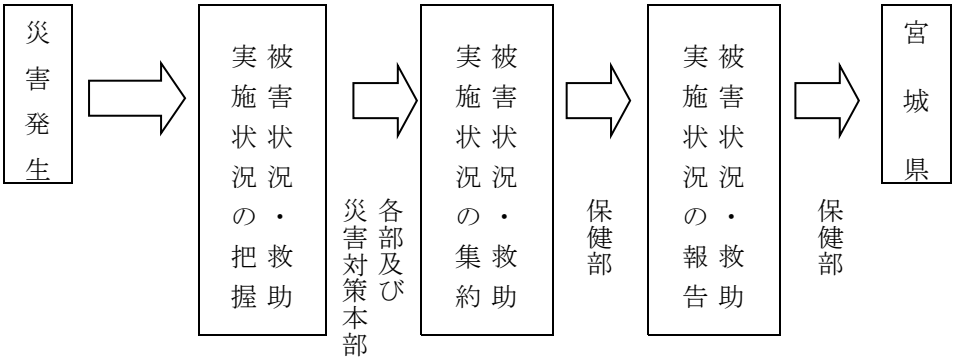
２　救助の実施状況及び費用の報告

各部及び災害対策本部は，災害救助法が適用された日から救助が完了するまでの間，救助の実施状況及び救助に要した費用について，保健部に報告し，保健部は本町の救助実施状況等を取りまとめ，知事に報告する。

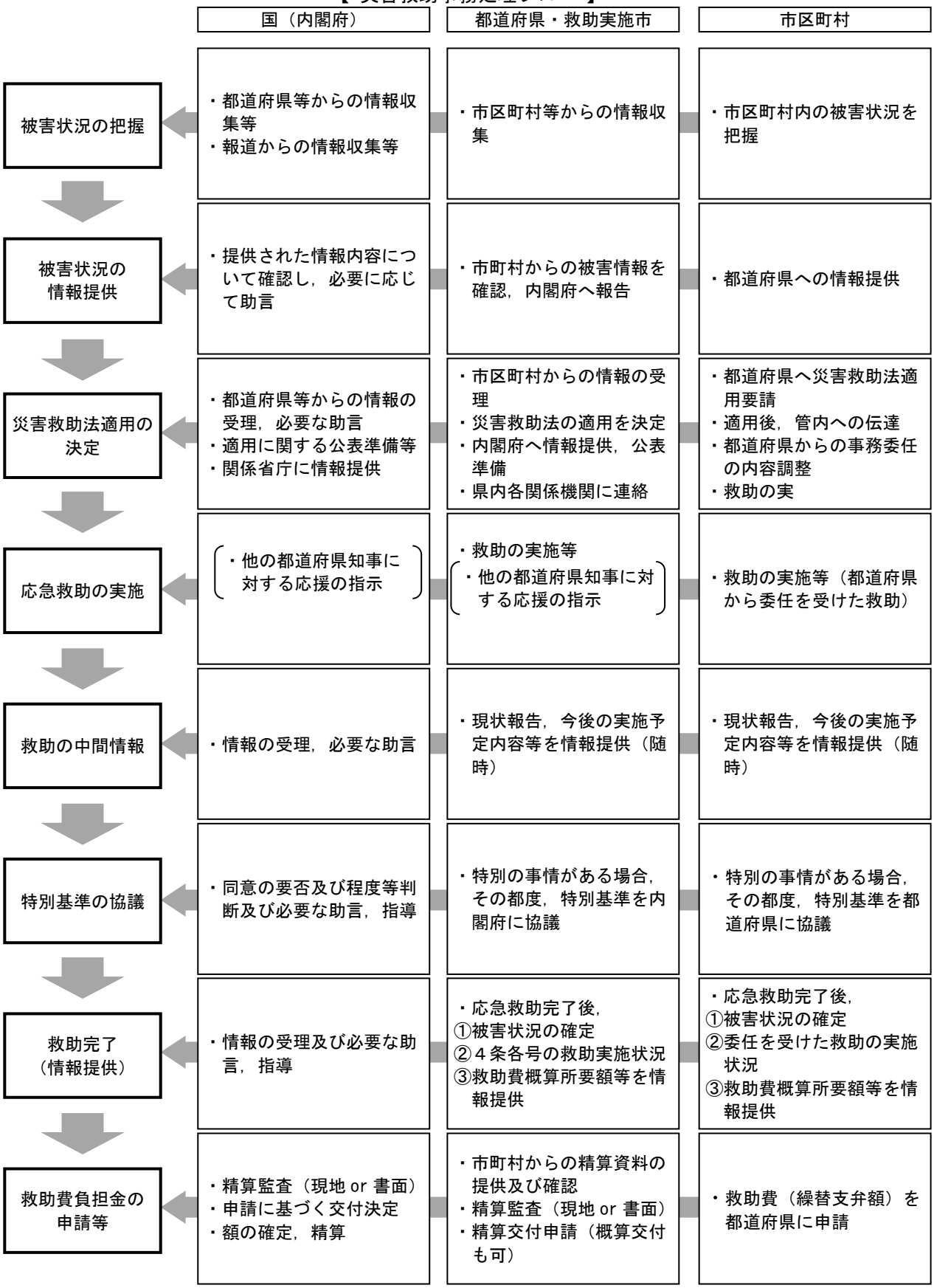
（１）報告の種類



（２）報告のフロー



【 災害救助事務処理フロー 】



【災害救助法による救助の程度，方法及び期間並びに実費弁償の基準　資料編参照】

第７節　自衛隊の災害派遣

第１　基本方針

町は，大規模災害に際して，人命または財産の保護のため，特に必要があると認められる場合，知事，第二管区海上保安本部長及び東京航空局仙台空港事務所空港長（以下「知事等」という。）等に対し，自衛隊法第83条及び災害対策基本法第68条の2の規定に基づき，自衛隊の災害派遣を要請する。

第２　災害派遣要請の手続き【本部班，県，自衛隊】

１　要請による派遣

町長は，自衛隊の災害派遣を要請すべき事態が発生した場合，知事等に対して災害派遣要請をするよう求めることができる。この場合，町長はその旨及び町域に係る災害の状況を防衛大臣またはその指定する者に通知することができる。また，町長は速やかに知事にその旨を通知しなければならない。

なお，通信の途絶等により知事への依頼ができない場合で緊急を要する場合には，防衛大臣またはその指定する者に通知することができる。この場合，町長は速やかに県知事等にその旨を通知しなければならない。

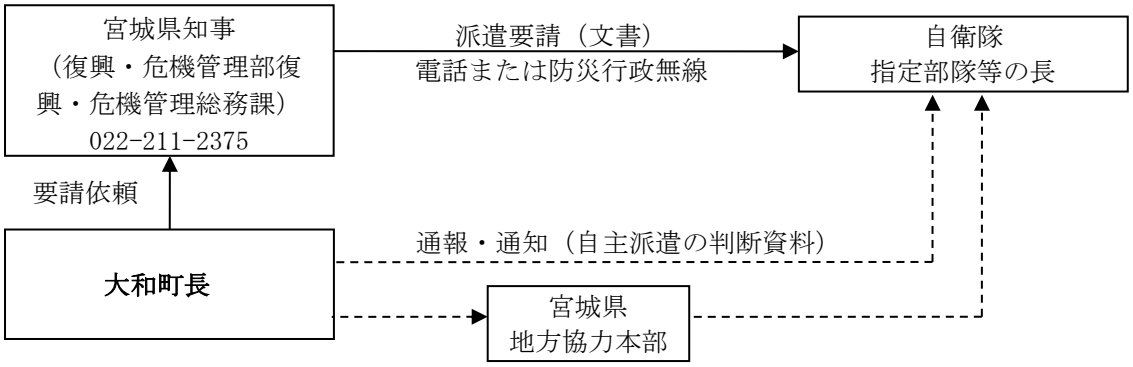
自衛隊の災害派遣を要請できる範囲は，その事態が緊急性を有し，人命・身体及び財産の救護を必要とする場合を原則とし，かつ他の機関では対応が不十分であると判断される場合とする。

２　自衛隊の自主派遣

大規模災害において，その救援が特に急を要し，知事等の要請を待ついとまがない場合，自衛隊指定部隊等の長は要請を待つことなくその判断に基づいて部隊等の派遣を行う。

３　要請の手続き

（１）派遣要請系統図



（２）要請（連絡）先

区分	部隊名	指定部隊の長	連絡方法等		担任地域等
			平日 8:00～17:00 （各部隊防災担当）	時間外の担当	
宮城隊区担当部隊	第 22 即応機動連隊第 3 科 （多賀城駐屯地）	連隊長	多賀城市丸山 2-1-1 防災行政無線：7－641-1 TEL：022-365-2121 内 235～237 FAX：022-363-0491	駐屯地当直 TEL： 022-365-2121 （内）301･302	宮城北隊区（白石市，角田市，柴田郡，亘理郡，刈田郡，伊具郡を除く県内）
近傍派遣部隊	機動戦闘車隊 第 3 係 （大和駐屯地）	隊長	黒川郡大和町吉岡字西原 21-9 TEL：022-345-2191 内 230～233	駐屯地当直 TEL： 022-345-2191 （内）301･302	大和町，大衡村，大郷町，富谷市，色麻町，加美町

大規模災害対処部隊	第 6 師団第 3 部（神町駐屯地）	師団長	山形県東根市神町南 3-1-1 TEL：0237-48-1151 内 5075・5076	当直長 TEL： 0237-48-1151 （内）5019	南東北 3 県（宮城・山形・福島）
	東北方面総監部防衛部（仙台駐屯地）	方面総監	仙台市宮城野区南目館 1-1 TEL：022-231-1111 内 2255・2256	防衛課運用室 TEL： 022-231-1111 （内）2723・2737	東北全域
連絡機関	宮城地方協力本部	部長	仙台市宮城野区五輪 1-3-15 TEL：022-295-2611 内 3630・3632	同左	県全域

（３）要請方法

災害派遣を要請する場合は，次の事項を明らかにした派遣要請書を知事に提出しなければならない。ただし，緊急の場合は，とりあえず口頭または電話若しくは電信により行い，その後速やかに文書を提出しなければならない。（様式第1号）

なお，通信の途絶等により知事への依頼ができない場合には，直接最寄りの指定部隊等の長に通知することができるものとし，この場合，町長は速やかに知事等にその旨を通知しなければならない。

ア　災害の状況及び派遣を要請する事由
イ　派遣を希望する期間
ウ　派遣を希望する人員，車両，航空機等の概要
エ　派遣を希望する区域及び活動内容
オ　その他参考となるべき事項（宿泊，給食の可能性，道路橋梁の決壊に伴う迂回路，救援のため必要とする資機材，活動拠点，駐車適地，ヘリポート適地の有無，物資搬送設備，派遣を要望する人員，車両，航空機の概要等）

ただし，相当数の被害が出ていると認められ，かつ被災市町村の具体的被災状況が把握できない場合にあっては，上記に関わらず，速やかに派遣要請に努める。

この際，町長は，被災状況を把握し次第速やかに要請内容を最速の手段をもって明らかにしなければならない。

【自衛隊の災害派遣要請について　資料編様式】

第３　自衛隊との連絡調整【本部班】

１　自衛隊の連絡幹部の派遣

（１）自衛隊の連絡調整要員の派遣

大規模災害発生時，自衛隊は，県及び防災関係機関との連絡調整等に当たるため，必要に応じ町災害対策本部に連絡調整員を派遣し，密接な連携を保持しつつ，協力体制を確保する。

（２）連絡調整員は，被害に関する情報交換，部隊の派遣等に関する連絡・調整を実施する。

第４　派遣部隊の活動内容【自衛隊】

１　一般の任務

自衛隊の災害派遣部隊は，緊急性，公共性，非代替性を重視して，関係機関と緊密な連携のもとに救援活動等を実施する。

２　災害派遣時に実施する救援活動等

災害派遣時に実施する救援活動の具体的内容は，災害の状況，他の救援機関等の活動状況のほか，知事等の要請内容，現地における部隊等の人員・装備等によって異なるが，通常次のとおりとする。

（１）被害状況の把握：車両，航空機等状況に適した手段に手段による情報収集活動
（２）避難の援助：避難者の誘導，輸送等
（３）要救助者等の捜索救助活動：要救助者，行方不明者，負傷者等の捜索，救出・救助活動
（４）水防活動：土のう作成，運搬，積込み等の水防活動
（５）消防活動：消防機関との協力による消火活動（空中消火を含む）

（６）道路や水路の啓開：道路や水路等の交通路上の障害物の排除
（７）応急医療，救護及び防疫：被災者に対する応急医療，救護，防疫の活動
（８）人員及び物資の緊急輸送：緊急患者または医師，その他の救援活動に必要な人員及び救援物資の輸送
（９）炊飯及び給水：被災者に対する炊飯及び給水の実施
（10）救助物資の無償貸付または譲与：「防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令」（昭和 33 年総理府令第 1 号）に基づく措置の実施
（11）危険物の保安及び除去：自衛隊の能力上可能なものについて火薬類，爆発物等危険物の保安及び除去
（12）その他：その他自衛隊の能力上可能な範囲での所要の救援

３　災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官の権限

災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官は，災害が発生した場合，まさに発生しようとしている場合において，町長その他町長の職務を行うことができる者（委任を受けた町の吏員，警察官）がその場にいない場合に限り，次の権限を行使することができる。

この場合，当該措置をとったときには，直ちにその旨を町長に通知しなければならない。

なお，当該措置に伴う補償等については，法令の定めるところによる。

（１）警戒区域を設定し，立入り制限・禁止及び退去を命じること
（２）他人の土地・建物その他の工作物を一時使用し，または土石，竹木その他の物件を使用・収用すること
（３）現場の被災工作物・物件で応急措置の実施の支障となるものの除去，その他必要な措置をとること
（４）住民または現場にある者を応急措置の業務に従事させること
（５）通行禁止区域等における緊急通行車両の円滑な通行確保のための措置をとること

第５　派遣部隊の受入れ体制【本部班】

町長は，災害派遣が決定・実行された場合，速やかに次の事項について処置し，派遣部隊の受入れ体制を整備する。

１　連絡調整者の指定

町長は，自衛隊の災害派遣の間，職員から連絡調整者を指定し，派遣部隊との連絡調整の任に当たらせ，派遣部隊の業務遂行に協力する。

２　資機材の提供

派遣部隊の救援活動（作業）に必要とする資機材を速やかに調達して提供する。

３　宿舎等のあっせん

派遣部隊等の宿舎等のあっせんを行う。

この場合，学校，公民館等を宿舎施設にあてるときは，あらかじめその管理者等の承諾を得ておく。また，公園等を宿営地に指定する場合についても同様とする。

４　作業内容の調整

町長，知事及び黒川消防署長は，自衛隊の活動が他の災害救助・復旧機関と競合または重複しないよう，重点的かつ効率的な作業分担となるよう配慮する。

また，各防災関係機関の長は，状況に応じた的確な分野（救助，救急，応急医療，緊急輸送，消火等）での派遣要請を行うように努めるとともに，必要な資機材の準備，及び施設の使用に際しての管理者との調整を行う。

５　臨時ヘリポートの設定

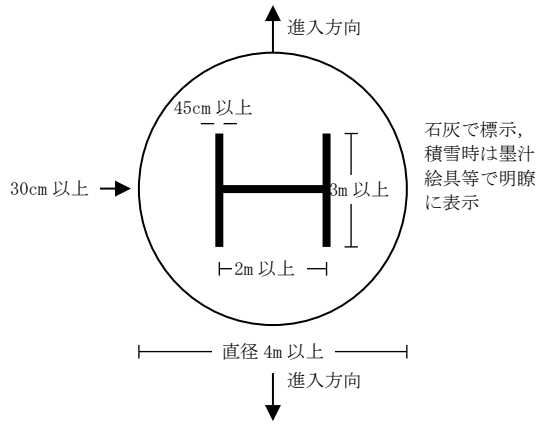
（１）臨時ヘリポートの設定基準を満たす地積（ヘリポート）を確保する。

この際，土地の所有者または管理者との調整を確実に実施するとともに，被災者の避難場所と競合しないよう留意する。

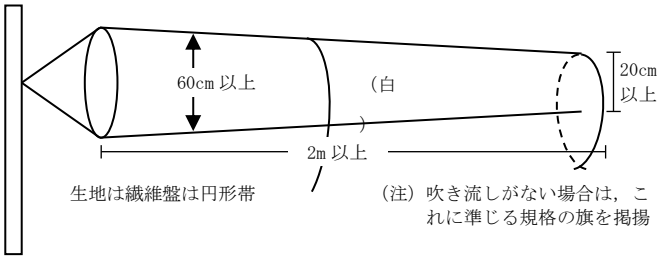
（２）着陸地点には，臨時ヘリポート設置基準のH記号を風と平行方向に向けて表示するとともに，ヘリポートの近くに上空から風向，風速が判断できる吹き流しを掲揚する。

また，状況に応じ緊急発煙筒により着陸地点の識別を容易にする。

ア　記号の基準



イ　吹き流しの基準



（注）吹き流しがない場合は，これに準じる規格の旗を掲揚

（３）危険予防の処置

ア　離着陸地点及びその近傍において運航上の障害となるおそれのある範囲には立ち入らせない。

イ　表土が砂塵の発生しやすいところでは，航空機の進入方向に留意して散水等の措置を講じる。

※臨時ヘリポートについては，本章第11節「交通・輸送活動」参照のこと。

【ヘリコプター発着場　資料編参照】

６　情報等の提供

派遣部隊に対し，災害の状況や救援活動の内容，防災関係機関による応急措置の実施状況等，速やかに情報の提供を行う。

第６　派遣部隊の撤収【自衛隊】

１　派遣の目的を完了，またはその必要がなくなった場合，町長は民心の安定及び民生の復興等を考慮し，派遣部隊等の長との協議に基づき，撤収について知事を通して要請する。

２　撤収要請は，電話等により報告した後，速やかに文書（様式第2号）をもって要請（提出）する。

３　災害派遣部隊長は，知事等から撤収の要請があった場合または派遣の必要がなくなったと認めた場合は，知事等と調整の上，派遣部隊を撤収する。

【自衛隊の災害派遣部隊の撤収について　資料編様式】

第７　経費の負担【本部班】

災害派遣を要請し，災害派遣部隊が自衛隊以外の施設を利用した場合等，次の経費を原則として町が負担し，細部については，その都度町長と災害派遣部隊の長とが協議して定める。

１　派遣部隊の連絡調整員等のための宿泊施設の借上料，電話等設置費及び通信料
２　派遣部隊の宿泊による必要な土地，建物等の借上料
３　派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱，水道，汲取料，電話及び入浴料等
４　派遣部隊の救援活動に提供する資機材等の購入，借上げまたは修理費
５　無作為による損害の補償
６　その他協議により決定したもの

第８節　救急・救助活動

第１　基本方針

大規模地震が発生した場合，家屋の倒壊，落下物，火災等によって多数の負傷者が発生するおそれがある。これらの人々については，一刻も早い救助活動が必要であり，このため自主防災組織・事業所・一般住民の自助・共助による救出・救助活動が必要である。町及び関係機関はこれらの活動と緊密な連携をとり，迅速な応急公助対策を実施する。

第２　救急救助活動【建設班，土木班，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　町が行う救急救助活動

（１）救命救助の対象

地震被害による救助対象者として予測されるのは次のとおりである。

ア　建物の倒壊によって下敷きとなったとき
イ　建物火災により屋内に取り残されたとき
ウ　建物倒壊により上階に取り残されたとき
エ　エレベーターに閉じ込められたとき
オ　崖崩れ等により生き埋めとなったとき
カ　ガラス破片による受傷
キ　火傷，打撲，骨折等

【被災者救出状況記録簿　資料編参照】

（２）救命救助の方法

ア　建設班，土木班で救出隊を編成し，現場に出動する。
イ　救出現場では，消防団，町内会，事業所の協力を求める。
ウ　救出隊は地域拠点に待機して要救出情報を収集し，必要に応じて災害対策本部を経由，黒川地域行政事務組合消防本部に協力を求める。
エ　陸上における救出活動を実施する場合は，大和警察署その他の関係機関と直ちに連絡をとり，関係機関の協力を得て万全を期する。
オ　救出に際しては負傷者の救護等が円滑に行われるよう，公立黒川病院，黒川医師会等医療機関及び宮城県仙台保健福祉事務所と緊密な連携，調整を行う。
カ　重機等資機材が必要な場合は，本部班に連絡し，大和町災害対策協力会に協力を依頼する。
キ　自らの救出活動の実施が困難な場合，県または他市町村へ救出の実施及びこれに要する要員及び資機材等の応援を要請する。
ク　広域的な応援を必要とする場合には，「宮城県消防広域相互応援協定」に基づき，応援要請を行う。
ケ　県や他市町村へ応援要請を行う場合は，必要な事項を明らかにして要請するとともに，受入れ体制を整備する。
コ　町は状況に応じ，自衛隊の救出活動を県に依頼する。
サ　他市町村から応援要請や協定に基づく支援を要請されたときは，直ちに応援部隊を編成し，救助・救援活動に取り組む。
シ　救出を行う期間は，災害発生の日から３日以内（4 日以後は遺体の捜索として扱う。）に完了する。ただし，特に必要があると認められる場合はこの限りではない。
ス　救出に要する費用の範囲，額等は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。

第３　救出の連絡等【本部班】

災害のため現に生命身体が危険な状態にある者または生死不明の状態にある者を発見し，または知った者は直ちに救出に努めるとともに，次の機関のいずれかに連絡する。

機関名	所　在　地	電　話　番　号
大和町総務課	大和町吉岡まほろば一丁目1-1	022-345-1112
大和警察署	大和町吉田字北谷地27-1	022-345-0101
宮床駐在所	大和町宮床字中野47	022-346-2015
吉田駐在所	大和町吉田字柿木54-3	022-345-2826
鶴巣駐在所	大和町鶴巣北目大崎字塚167-8	022-343-2152
落合駐在所	大和町落合相川字若木前 60	022-345-2451
黒川地域行政事務組合消防本部	大和町吉田字北谷地12	022-345-4161

第４　住民及び自主防災組織等の活動【住民，本部班，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　緊急救助活動の実施

住民及び自主防災組織等は，在住地区及び担当地区において建物倒壊，火災等による救急・救助の必要性を確認したときには，自らに危険が及ばない範囲で緊急救助活動を実施するとともに，速やかに消防本部等関係機関に連絡する。

２　人材，機材等の確保

住民及び自主防災組織等は，人員・機材等の面で対応が不十分と思えるときは町に連絡し，必要な人員，機材の確保に努める。

３　救急・救助活動への協力

住民及び自主防災組織等は，警察，消防職員の行う救急・救助活動に積極的に協力するものとし，その他とるべき行動についても現地の警察，消防職員の指示を仰ぐ。

第５　宮城県の活動【県】

１　県は，災害においては，速やかに救急・救助を必要とする状況を把握し，防災関係機関が有機的に連携して救出・救助を行えるよう，県警察本部，消防本部，自衛隊等関係機関との連絡，調整を行う。この際，必要な資機材については関係機関から広く調達するものとし，併せて防災ヘリコプターを積極的に活用する。

２　県は，市町村から要救助者の救助活動について応援要請を受けた場合，また，自ら必要と認めた場合には，防災ヘリコプターによる要救助者の捜索及び救助活動を行う。

３　県は，要救助者が相当数見込まれるときは，自衛隊，宮城海上保安部等に対し，速やかに救助活動を要請する。

４　県は，常時，防災関係機関から救急・救助情報を収集するとともに，一般住民等からの情報については，適宜関係機関あて伝達する。

第６　宮城県警察本部及び大和警察署の活動【県警察本部，大和警察署】

１　警察は，救出・救助活動を必要とする者を発見した場合及び同様の通報があった場合は，救助関係機関と連携して救出・救助活動を行う。

２　警察は，被害状況に基づき，迅速に機動隊等災害警備部隊を被災警察署に出動させる。

３　警察は，警察署員及び応援機動隊員により救出救助部隊を編成するとともに，消防等防災関係機関と現場活動に関する調整を行いながら，救出救助活動を行う。

第７　消防機関の活動【消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

黒川消防署は，救出・救助活動を要する者を発見した場合及び同様の通報があった場合は，大和警察署等と連携協力し，救出，救助を行う。被害の状況により必要と認めるときは，広域消防応援協定に基づく応援要請を行う。

消防団は，町，黒川消防署及び大和警察署等と連携し救出・救助及び応急措置の協力を行い，安全な場所へ搬送する。また，町等関係救助隊の到着が遅れる場合には，付近住民の協力を得て，自らの危険が及ばない範囲で救急・救助活動を行い，速やかに町等関係機関に連絡する。

第８　惨事ストレス対策【黒川地域行政事務組合消防本部】

町及び黒川地域行政事務組合消防本部は，職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。また，必要に応じて，消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

第９節　医療救護活動

第１　基本方針

大規模災害の発生により,同時に多数の負傷者が発生した場合,迅速な医療救護が要求されるため,町は，緊急的な対応策や関係機関の連携を図りながら，迅速かつ的確に医療救護活動を実施する。

第２　医療救護の実施【医療班，黒川医師会，黒川地域行政事務組合消防本部】

町及び関係機関は,医療機関の被害等によりその機能が停止したとき,相互に連携・協力しながら,次の範囲・組織で被災者に対する医療救護活動を実施する。

１　医療情報の収集

医療班は黒川地域行政事務組合消防本部と協力して，救急医療情報システム等で医療施設の被害状況や空床状況等の災害医療情報の迅速かつ的確な把握に努める。

２　医療・救護の対象者

（１）医療…医療を必要とする状態にあるにも係わらず，災害のため，医療の途を失った者で，応急処置の必要がある者

（２）助産…災害発生の日の前後7日以内の分べん者で，災害のため助産の途を失った者

３　医療救護の範囲

（１）診療

（２）薬剤や治療材料の支給

（３）処置，手術その他治療及び施術

（４）病院や診療所への収容

（５）看護

（６）助産

４　医療救護の期間

（１）医療

災害発生の日から原則として14日以内とする。

（２）助産

分べんした日から7日以内とする。

５　組織

（１）医療救護は，原則として救護班を編成し，現地で実施する。ただし，急迫した事情があり，かつ，やむを得ない場合においては，病院，診療所またはあん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師等に関する法律及び柔道整復師法の規定する施術所においてもできるものとする。

（２）災害拠点病院における医療救護

多発外傷，座滅症候群，広範囲熱病等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療については災害拠点病院で行う。

第３　初動医療体制の確立【医療班，黒川医師会】

１　医療救護班の編成

（１）医療救護班の編成

医療班は，黒川医師会，公立黒川病院，日本赤十字社宮城県支部に対して医師，看護師，その他医療関係者の出動等を要請し，協力を得て，医療救護班を編成する。

ア　要請時の医師会への伝達事項

（ア）被害の集中地区・被害の状況

（イ）救護所の設置場所

（ウ）医薬品・衛生資機材等の携行要請

（エ）救護所のライフライン機能　　等

イ　医療救護班の編成基準

（ア）医師　　1名

（イ）看護師　　2名

（ウ）事務担当者　　2名

（２）県への要請

町の医療救護班だけでは対応できなくなった場合，あるいは対応できないと町長が判断した場合には，知事に対して次の事項を明らかにして協力要請を行う。

ア　派遣を必要とする人員（内科，外科，助産等別の医師，看護師数）

イ　必要とする医療救護班数

ウ　救護期間

エ　派遣場所

オ　災害の種類・原因等その他の事項

２　災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の派遣要請

医療機関や応急救護所予定地の被災等により初期医療に対応できない状況が認められる場合または予想される場合，宮城県を通じて災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の派遣を要請し，傷病者の応急処置や治療等を依頼する。

３　救護所の設置

（１）医療班は，次のような場合に医師会等の協力を得て救護所を設置する。

ア　町内医療機関が被災し，その機能が低下または停止したために，町内医療機関だけでは対応しきれない場合。

イ　傷病者が多数で，町内医療機関だけでは対応しきれない場合。

ウ　被災地と医療機関との位置関係，あるいは傷病者数と搬送能力との問題から被災地から医療機関への傷病者の搬送に時間がかかるため，被災地での対応が必要な場合。

（２）医療班は，医療救護活動が可能な被災地周辺の医療施設または学校等に救護所を設置し，救護所に必要とする資機材の設置等を行う。

（３）救護所での医療救護は，地域の医療機能の回復とともに地域医療機関に引き継ぐことが望ましいが，地域の診療機能の回復までに相当の日時を要する場合や，応急仮設住宅周辺で医療機関が不足している場合には，仮設診療所の設置・運営を検討する。

第４　医療班の活動【医療班，黒川医師会】

１　救護所での活動

重傷者を優先的に治療することを原則とし，トリアージ（負傷者選別）を実施する。災害の状況によっては，被災地等を巡回し，医療救護を実施する。

（１）負傷者の傷害等の程度の判別

（２）重傷者に対する応急措置

（３）後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定

（４）転送困難な患者に対する医療

（５）軽傷者に対する医療

（６）死亡の確認

※　後方医療施設への緊急連絡事項を簡単に記したメモ(トリアージタック)を負傷者に装着する。

２　後方施設での活動

（１）後方医療施設の設置

後方医療施設として公立黒川病院に救護病院を設置する。医療班は，救護病院の設置について各病院と連絡・調整をとる。

本町を含む仙台医療圏には，県により以下の病院がそれぞれ災害拠点病院に指定されている。

災害拠点病院（仙台医療圏）

基幹災害医療センター

名称	所在位置	電話番号	病床数
独立行政法人 国立病院機構仙台医療センター	仙台市宮城野区宮城野2-11-12	022-293-1111	698

地域災害医療センター

名　　称	所在位置	電話番号	一般 病床数
独立行政法人労働者健康福祉機構 東北労災病院	仙台市青葉区台原4-3-21	022-275-1111	553
東北大学病院	仙台市青葉区星陵1-1	022-717-7000	1,285
東北医科薬科大学病院	仙台市宮城野区福室1-12-1	022-259-1221	466
仙台市立病院	仙台市太白区あすと長町1-1-1	022-308-7111	525
仙台赤十字病院	仙台市太白区八木山本町2-43-3	022-243-1111	400
坂総合病院	塩竈市錦町16-5	022-365-5175	357
総合南東北病院	宮城県岩沼市里の杜1-2-5	0223-23-3151	271
仙台オープン病院	仙台市宮城野区鶴ヶ谷5-22-1	022-252-1111	330

（２）後方医療施設での活動

後方医療施設では，主として次の医療活動を実施する。

ア　重傷病者への優先医療

イ　助産

ウ　遺体の検案

エ　医療救護活動の記録，災害対策本部への収容状況等の報告

３　町外の医療機関への要請

医療班は，重傷者の治療が町内の後方医療施設で対応できない場合は，県または日本赤十字社を通じて町外医療機関への転送を要請する。

４　報告

医療班は，開設した救護所の状況を救護所開設状況報告にまとめ，本部に報告する。

【救護所開設状況報告・救護班活動状況・病院診療所医療実施状況・助産台帳　資料編参照】

５　経費の負担

町が開設した救護所における医療費は無料とする。後方医療施設における医療費は，原則として，患者の負担とする。

第５　傷病者の搬送体制【医療班，黒川地域行政事務組合消防本部，消防班，救助活動担当班，自主防災組織】

１　救護所への搬送

被災現場から救護所までの搬送は次のように行う。

（１）救出に当たった消防本部が救急車その他の車両で搬送する。

（２）消防団または町職員が搬送する。

（３）車両が不足する場合は住民に要請する。

２　後方医療施設への搬送

救護所から後方医療施設への搬送は次のように行う。

（１）医療班が消防本部に配車・搬送を要請し，救急車等で搬送する。

（２）町有車両により町職員が搬送する。

（３）救急車等が不足し，緊急を要する場合は，消防団または住民に要請する。

３　町外医療機関への搬送

町内の後方医療機関では治療できない場合は，救急車両で搬送するほか，県に防災ヘリコプター，ドクターヘリの要請あるいは自衛隊の派遣要請を行う。

第６　医薬品・資器材の確保【医療班，黒川医師会】

医薬品・医療用資器材等の使用・調達確保は，原則として次のとおり行う。

１　各医療機関及び医療救護班の携帯した医薬品を使用する。

２　仙台保健福祉事務所に災害用医薬品の供給の要請を行う。

３　医療班は，被害の程度に応じて，町内の薬局及び医薬品業者から調達する。

第７　入院者・通院者への対応【医療班，各病院，黒川医師会】

１　入院者への対応

医療機関の機能低下によって入院者が避難する場合は，医療班が最寄りの避難所へ搬送する。避難所においては医師会等を通じて医師，看護師，介添え者の動員を要請する。

入院者の治療が必要な場合は，日本赤十字社及び県下の医療機関への転送を要請する。

２　通院者への対応

町は，在宅の要医療患者の安否確認を行うほか，状況に応じて避難誘導等を行う。

医療班は，医療機関での治療継続が必要な場合は，町内の医療機関若しくは県災害対策本部へ調整を依頼する。

医療班は，通院する医療機関が被災したために，治療を受けられない人工透析者等のために，県へ受入れ可能な病院の紹介を要請する。

これらの情報は，同報無線，広報車を使用して住民に伝達する。

第１０節　消火活動

第１　基本方針

大規模地震発生時には，同時多発火災の発生等により極めて甚大な被害が予想されるため，町は，消防機関，住民，自主防災組織，事業所等の協力も得ながら，他の消防機関等との連携を図りつつ，全機能を挙げて被害を最小限に食い止めるため，出火防止措置や消火活動を行う。

第２　消火活動の基本【消防班，黒川地域行政事務組合消防本部，住民，自主防災組織】

火災による被害を防止または軽減するため，住民，事業者，自主防災組織等は，火災発生直後の初期消火及び延焼拡大防止措置を行い，また，各防災関係機関は，火災発生直後あらゆる方法により住民等に延焼拡大防止及び初期消火の徹底について呼びかける。

１　地震災害消火活動の基本

消火活動に当たっては，火災の状況が消防力を下回るときは，先制防ぎょ活動により一挙鎮圧を図り，また上回るときは次の原則に基づき選択防ぎょにより行う。

（１）重要防ぎょ地区優先の原則

同時に複数の延焼火災を覚知した場合は，重要かつ危険度の高い地域を優先して消火活動を行う。

（２）消火有効地域優先の原則

警防区設定等順位を設定している場合，同地区に複数の火災が発生した場合には，火災有効地域を優先して消火活動を行う。

（３）住宅地火災優先の原則

大量危険物製造，貯蔵，取扱いを行う施設及び大工場等から出火し，多数の消防隊を必要とする場合は，住宅地に面する部分及び住宅地の延焼火災の消火活動を優先とし，それらを鎮圧した後に部隊を集中して消火活動に当たる。

（４）重要対象物優先の原則

重要対象物周辺と他の一般住宅地から同時に出火した場合は，重要対象物の防ぎょ上必要な消火活動を優先する。

（５）火災現場活動の原則

ア　出場隊の指揮者は，災害の状況を把握し，人命の安全確保を最優先とし，延焼拡大阻止及び救助，救急活動の成算等を総合的に判断し，行動を決定する。

イ　火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは，積極的に攻撃的現場活動により火災を鎮圧する。

ウ　火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは，住民の安全確保を最優先とし，道路，河川，耐火建物，空地等を活用し，守勢的現場活動により延焼を阻止する。

第３　消防機関の活動【消防班，黒川地域行政事務組合消防本部，自主防災組織】

１　消防本部の活動

黒川消防署は，黒川地域行政事務組合消防火災警防規程及び非常災害警防規程に基づき，消防団は消防団規則に基づき消火活動に当たる。

消火活動の指揮は黒川消防署長または署長が指名する消防職員が行い，消防団及び災害対策本部と密接に連携し，火災に関する情報を迅速かつ正確に収集し，各消防機関で作成している「消防計画」に基づき，次により効果的な消防活動を行う。

（１）初期における情報収集体制

地震発生時において，消防機関が消防力をいかに効率よく発揮するかは，初動体制を確立する上で特に重要なことであるから，有線及び無線等の通信施設のみならず，ヘリコプター，参集職員並びに消防団及び自主防災組織を活用した緊急情報連絡網等あらゆる手段を利用し，迅速・的確な情報収集を行う。

（２）地震による火災の初期消火と延焼防止

地震による火災が発生した場合は，消防団を指揮し，初期消火に努め，火災の延焼及び災害の拡大防止を図る。

（３）道路通行障害時の対応

災害によって，建築物の倒壊，橋梁の損壊及び交通渋滞等による道路障害が発生し，消火活動が大きく阻害される場合は，道路障害が発生した場合における直近の効果的な迂回路を利用し，

消火活動を行う。

（４）消防水利の確保

災害によって消防水利の確保が困難になった場合は，あらかじめ計画された河川・井戸等の自然水利を活用するほか，長距離中継送水での消火活動を行う。

２　消防団の活動

消防団は，地震災害が発生した場合，消防本部の消防長，消防署長の指揮下に入り，消防隊と協力して次の消火活動を行う。

（１）出火警戒活動

地震発生により火災等の災害発生が予測される場合は，地域住民に対し，出火警戒を呼びかける。

（２）消火活動

災害により出火した場合は，住民と協力して，幹線避難路確保のための消火活動等，人命の安全確保を最優先とした初期消火に当たる。

（３）災害情報の収集伝達活動

防災関係機関と相互に連絡をとり，災害の情報を収集するとともに，地域住民へ伝達する。

（４）避難誘導

避難情報が発令された場合は，防災関係機関と連絡をとりながら，住民を安全な場所に誘導する。

３　惨事ストレス対策

町及び黒川地域行政事務組合消防本部は，職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。また，必要に応じて，消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

第４　事業所の活動【住民，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

１　火災が発生した場合の措置

（１）自衛消防組織により消火器等を活用して初期消火に努めるとともに，速やかに消防機関へ通報する。

（２）必要に応じて従業員，顧客等の避難誘導を行う。

２　災害拡大防止措置

危険物等を取り扱う事業所において，火災が拡大するおそれのあるときは，周辺地域の住民に対し，避難誘導，立入り禁止等必要な措置を講じる。

第５　自主防災組織の活動【自主防災組織】

自主防災組織は，地域の安全を確保するために，地域住民が自主的に結成した防災組織であり，災害発生時には安全な範囲内で以下の活動を行う。

１　火気遮断の呼びかけ，点検等

各家庭及び事業所等のガス栓の閉止等の相互呼びかけを行うとともに，その点検及び確認を行う。

２　初期消火活動

火災が発生した場合には，消火器等を活用して初期消火に努めるとともに，消防機関に通報する。

第６　住民の活動【住民，本部班，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

住民は，在住地区において建物倒壊，火災等による救急・救助の必要性を確認したときには，自らに危険が及ばない範囲で緊急救助活動を実施するとともに，速やかに消防本部等関係機関に連絡する。

また，人員・機材等の面で対応が不十分と思えるときは町に連絡する。さらに警察，消防職員の行う救急・救助活動に積極的に協力するものとし，その他とるべき行動についても現地の警察，消防職員の指示を仰ぐ。

１　火気の遮断

ガス栓の閉止，石油ストーブ，電気機器類等火気の遮断を速やかに行う。

２　初期消火活動

火災が発生した場合には，消火器，水道，風呂の汲み置きの水等で初期消火に努めるとともに，消防機関に通報する。

３　通電火災の防止

被災直後における通電ショート等による二次的火災の発生を防止するよう努める。

第７　応援要請への対応【消防班，黒川地域行政事務組合消防本部】

被災市町村からの要請または相互応援協定に基づく要請を受けた場合，黒川地域行政事務組合消防本部は迅速かつ速やかな応援活動の実施に努める。

第１１節　交通・輸送活動

第１　基本方針

大規模な災害発生に際し，住民の生命の保全，住民生活の維持の上からも交通・輸送活動は重要な課題である。

緊急輸送活動は，災害の発生防止，被害の拡大防止，負傷者，病人の搬送や災害応急対策を実施する際に必要な人員，物資等の輸送等特に速やかな対応が望まれることから，防災関係機関は密接な連携を保ちながら緊急輸送路を確保し，輸送を実施する。

第２　緊急輸送対策【本部班，輸送班】

１　緊急輸送の対象

緊急通行車両により輸送する対象は，被災状況及び災害応急対策の進捗状況に応じて，おおむね次のとおりとする。

（１）第1段階

ア　救助・医療活動の従事者及び医薬品等の物資

イ　消防，水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資

ウ　政府災害対策要員，地方公共団体災害対策要員，情報通信，電力，ガス，水道施設保安要員等初動時の災害応急対策に必要な人員・物資等

エ　医療機関へ搬送する負傷者等

オ　緊急輸送に必要な輸送施設，輸送拠点の応急復旧，交通規制等に必要な人員及び物資

（２）第2段階

ア　上記（１）の続行

イ　食料，飲料水等生命の維持に必要な物資

ウ　傷病者及び被災者の被災地域外への輸送

エ　輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

（３）第3段階

ア　上記（２）の続行

イ　災害復旧に必要な人員及び物資

ウ　生活必需品

２　輸送力の確保

緊急輸送に必要な車両について，次のとおり確保する。

（１）町所有車両の確保

車両の掌握，管理は輸送班が各班管理の車両も含め調整を行う。

（２）町所有車両以外の輸送力の確保

町所有車両等により応急措置の輸送力を確保できないとき，輸送班は次により町所有以外の輸送力確保に努める。

ア　自動車の確保

町所有車両等により応急措置の輸送力を確保できないときは，町内事業所及び陸上輸送業者，宮城県バス協会，宮城県トラック協会等に依頼する。

イ　航空機輸送力の確保

陸上の一般交通が途絶した場合等，緊急に航空機による輸送が必要となった場合は，県防災ヘリコプターまたは自衛隊航空機の確保について，知事に要請する。

航空機輸送の要請を行うときは，本章第5節「相互応援活動」及び第7節「自衛隊の災害派遣」に基づき要請を依頼する。

ウ　人力による輸送の確保

人力による輸送に必要な労務の確保は，本章第24節「防災資機材及び人材の確保」による。

【町有車両一覧・輸送記録簿　資料編参照】

第３　県等に対する輸送要請【本部班】

町は，町内において輸送力を確保できないとき，または不足するときは，県または隣接市町村に対し，次の事項を明らかにして輸送の要請を行い，輸送力を確保する。また，輸送要請をした場合は，要請した人員，物資の受入れ体制を整備する。

1　輸送を必要とする人員または物資の品名，数量（重量を含む。）
2　輸送を必要とする区間
3　輸送の予定日時及び集結場所
4　その他必要な事項

第４　輸送力の配分【本部班】

1　災害応急対策の実施担当責任者は，必要な輸送力の目的，種類，数量等の必要な事項を明らかにし，本部班長に輸送力供給の要請を行う。

2　本部班長は，前項の要請に基づき，調達所要数を把握し，直ちに輸送力の確保措置を講じ，配分計画を作成し，実施担当責任者に配分する。

第５　災害救助法に基づく措置基準【各部班】

1　応急救助のための輸送費として適用されるものは次の場合とする。
（１）災害が発生するおそれ段階の要配慮者等の避難のための輸送
（２）被災者の避難のための輸送
（３）医療及び助産のための輸送
（４）被災者の救出のための輸送
（５）飲料水の供給のための輸送
（６）死体の捜索のための輸送
（７）死体の処理のための輸送
（８）救援用物資の輸送

2　適用される輸送費は，本町における通常の実費とする。

3　応急救助のための輸送が認められる期間は，それぞれの救助の実施が認められる期間とする。

第６　交通確保対策【本部班，輸送班，土木班，建設班，大和警察署，道路管理者】

1　実施責任者
（１）交通規制等の措置に係る関係機関との連絡調整，その他必要な対策は，総務課が行う。
（２）交通の危険を防止し円滑な運営を図るための交通規制等の措置は，道路管理者と大和警察署長が連携し行う。

2　交通応急対策
（１）道路状況の把握
土木班は，大和警察署，区長及び協定を締結している事業所等と連携協力しながら，災害発生後直ちに道路施設等の巡回調査を行い，道路，橋梁等の被害状況を把握するとともに，応急復旧を行う。
（２）輸送路の確保
輸送班は，緊急輸送道路と町の災害対策本部，避難所，救援物資等集積所，応援隊等引受場所，臨時ヘリポート等の防災重要拠点とを結ぶ主要道路について，町内の建設業者及び協定を締結している事業所等の協力を得て，優先的に盛土作業，仮舗装，仮橋の設置等の応急工事及び障害物の除去を行う。

区　分	路　　線　　名
国　道	国道4号　／　国道457号　／　東北縦貫自動車道
主要地方道	塩釜吉岡線　／　仙台三本木線　／　大和松島線
町　道	吉田落合線　／　吉岡宮床線　／　天皇寺高田線

（３）障害物の除去

ア　道路に堆積された障害物の除去

土木班は，町が管理する道路の障害物について，町内の関係業者等に委託し，除去する。また状況に応じ，住民及びボランティア等の協力を得て，速やかに除去を行う。

なお，放置車両や立ち往生車両等が発生した場合に，緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは，運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては，町道においては町が車両の移動等を行い，その他の道路ではそれぞれの道路管理者に連絡する。

県道の障害物の除去は，宮城県仙台土木事務所が行う。

イ　除去した障害物等の処理

除去した障害物は，通行の支障にならない場所に集積することとし，災害の状況によりその都度町長が決定する。

なお，除去した工作物等で，所有者に返還する必要があると認められるものは，必要な手続きを行い，保管を行う。

ウ　機械器具等の調達

障害物の除去に必要な機械器具等は，町所有のもののほか，町内の関係業者等から借り上げて調達する。不足する場合には，県または隣接市町村にあっせんを依頼し，調達する。

（４）通報連絡

電力，通信，水道，その他道路占用工作物の被害による道路の被害が発見された場合は，直ちに関係機関に通報する。通報を受けた関係機関は，それぞれの機関の定める業務計画により，速やかに応急措置を行い，交通を確保する。

関係機関連絡先	電話番号
東北電力ネットワーク（株）仙台北電力センター	0120-175-366（コールセンター）
東日本電信電話（株）宮城事業部	022-269-3033
大和町上下水道課	022-345-2850

３　交通規制

道路管理者（町道等：都市建設課，県道：宮城県仙台土木事務所）は，道路が災害を受けた場合，通行を禁止，制限しながら，迂回道路等を的確に指示し，関係機関との連絡をとりながら交通の安全確保に努める。

また，大和警察署は，災害が発生した場合は，交通の混乱，交通事故等の発生を防止するとともに，住民等の円滑な避難と緊急通行を確保するため，あらかじめ策定した交通規制計画に基づき，交通規制を実施する。

（１）基本方針

交通規制を実施する場合の基本方針は次のとおりとする。

ア　被災地域内への流入抑制と車両の走行抑制

（ア）一般車両の走行を抑制するとともに，被災区域内への流入を極力規制する。

（イ）被災区域内から被災地区域外へ流出する車両については，交通の混乱を生じさせない限り規制しない。

イ　避難路への流入抑制と緊急交通路への流入禁止

避難区域に近接したインターチェンジにおいては，被災地への流出を規制する。また，同インターチェンジへの流入を制限する。

ウ　被災地に通じる幹線道路に対する交通規制の実施

緊急自動車及び緊急通行車両の通行確保のための交通規制または迂回誘導を実施するとともに一般車両の走行は極力抑制する。

エ　道路管理者との緊密な連携による交通規制の適切な運用

緊急交通路として選定を予定している道路及びその関連道路の通行が早急かつ円滑に通行できるよう道路管理者に対し，道路の啓開作業等の必要な措置を要請する。

（２）緊急交通路確保のための措置

ア　交通管制施設の活用

効果的な交通規制を実施するため，信号機，交通情報板，信号機等の交通管制施設の機能回復に努めるとともに，これらを活用する。

イ　放置車両等の撤去

緊急交通路を確保するために必要な場合には，放置車両等の撤去，警察車両による緊急通行車両等の先導等を行う。

ウ　運転者等に対する措置命令

緊急車両の円滑な通行を確保するため，必要に応じて，運転者に対し車両の移動等の措置命令を行う。

エ　自衛官，消防吏員の措置

警察官がその場にいない場合，災害派遣を命じられた部隊等の自衛官または消防吏員はイ，ウの措置をとることができる。

オ　関係機関等との連携

警察機関，道路管理者及び防災担当部局等は，交通規制に当たって，相互に密接な連携を図る。また，交通規制を円滑に行うため，必要に応じて，警備業者等に協力を依頼し，交通誘導の実施等を要請する。

（３）交通規制の方法

交通規制については，原則的には標示等（災害対策基本法施行規則別記様式第2）を設置して行い，緊急を要するため標示等を設置するいとまがないとき，または標示等を設置して行うことが困難であるときは，現場警察官の指示により必要に応じ，ロープ，柵等の物理的な補助的手段を活用して行う。

（４）交通規制の見直し

災害発生時における被災地の応急復旧を行うための人員及び資機材輸送等の必要性に加え，作業の緊急度，重要度等を考慮した交通規制の見直しを行う。

（５）交通安全施設の復旧

緊急交通路等の信号機等を最優先とする交通安全施設の応急復旧措置を行う。

（６）交通規制等の周知徹底・広報

交通規制が実施されたときは，直ちに通行禁止等に係る区域または道路の区間その他交通規制の実施状況及び避難時の自動車利用の自粛，交通規制への協力について，関係機関に対し連絡するとともに，住民，運転者等にマスコミ広報，交通情報板及び現場広報等による周知徹底及び広報を図る。

（７）自動車運転者のとるべき措置

ア　災害発生時に走行中の車両の運転者は以下の要領により行動する。

（ア）運転者は，できる限り安全な方法により車両を道路の左側に停止させる。

（イ）停止後は，カーラジオ等から災害情報や交通情報を聴取し，周囲の状況を判断して行動する。付近に警察官，自衛官，消防吏員がいれば，その指示に従う。

（ウ）車両を置いて避難するときは，できるだけ道路外の場所に移動しておく。やむを得ず道路上に置いて避難するときは，道路の左側に寄せて駐車し，エンジンを切り，エンジンキーは付けたままとし，窓を閉め，ドアをロックしない。

（エ）駐車するときは，避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げにならないような場所に駐車する。

イ　避難のための車両使用は極力避ける。ただし，被害の状況，避難所等への距離，走行中の道路の交通量，歩行の容易性等により，徒歩による避難が困難な場合は，周囲の状況に注意しながら，車両による避難を行う。

ウ　災害対策基本法に基づく交通規制が実施されたときには，通行禁止区域等において一般車両の通行は禁止または制限されるため，同区域内等にある運転者は次の措置をとる。

（ア）道路の区間を指定して交通規制が行われたときは，規制が行われている道路の区間以外の場所に，区域を指定して交通規制が行われたときは，道路外の場所に車両を移動させること。

（イ）速やかな移動が困難なときは，できる限り道路の左側に沿って駐車する等，緊急通行車両の通行の妨害とならない方法により駐車する。

（ウ）通行禁止区域内において，警察官の指示を受けたときは，その指示に従って車両を移動または駐車する。その際に，警察官の指示に従わなかったり，運転者が現場にいないため措置をとることができないときは，警察官が自らその措置をとることがあり，この場合やむを得ない限度において，車両等を破壊することがある。

第７　緊急通行車両の確認【本部班】

緊急通行車両の確認手続きは，次の要領で行う。

１　確認対象車両の処理区分

確認事務は，大和警察署，県警察本部（交通規制課）のほか交通検問所等の検問箇所で取り扱う。

２　緊急通行車両の申し出事項

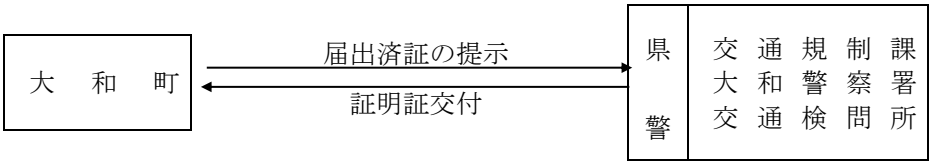
緊急通行車両の運転者は，次の事項を申し出て確認を受ける（緊急通行車両等確認申請書の提出）。

（１）車両番号票に標示されている番号
（２）輸送人員または品名
（３）使用者の住所，氏名
（４）輸送日時
（５）輸送経路（出発地，経由地及び目的地名）
（６）その他参考事項（事前届出を行っている場合は，緊急通行車両等事前届出済証を提示する。）

３　標章等の交付

県公安委員会は，緊急通行車両の確認をしたときは，当該車両の使用者に対し緊急通行車両である旨の標章（様式第1号）及び緊急通行車両確認証明書（様式第2号）を交付する。

【 確認手続きフロー 】



４　証明書及び標章の扱い

配備についた車両には，「大和町災害対策本部」の標識を付ける。また，緊急通行車両の確認証明書を交付された車両は，「緊急通行車両」の標章を車両の助手席側の見やすい箇所に掲示する。なお，交付を受けた確認証明書は，運行責任者が常に携帯する。

【緊急通行車両の標識】

災害対策基本法施行規則第 6 条第 1 項の別記様式第 3「標章」



備　考

１．記号を黄色，緑色，「緊急」の文字を赤色とする。

２．「登録（車両）番号」「有効期限」「年」「月」及び「日」の文字を黒色とする。

３．登録（車両）番号，年，月，日を表示する部分を白色，地を銀色とする。

４．記号の部分に，表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施す。

第８　地震発生時の自動車運転者のとるべき処置【大和警察署，道路管理者，車両通行者】

災害基本法に基づく交通規制等が行われたときには，通行禁止区域等（交通規制が行われている区域または道路の区間をいう。以下同じ）における一般車両の通行は禁止または制限されることから，同区域内等にある運転者は次の措置をとる。

１　速やかに，車両を次の場所に移動させる。

（１）道路の区間を指定して交通規制等が行われたときは，規制が行われている道路の区間以外の場所

（２）区域を指定して交通規制等が行われたときは，道路外の場所

２　速やかな移動が困難なときは，車両をできる限り道路の左側に沿って駐車するなど，緊急通行車両の通行の妨害にならない方法により駐車する。

３　通行禁止区域内において，警察官の指示を受けたときは，その指示に従って車両を移動または駐車する。その際，警察官の指示に従わなかったり，運転者が現場にいないため措置をとることができないときは，警察官が自らその措置をとることがあり，この場合，やむを得ない限度において，車両を破壊することがある。

第１２節　ヘリコプターの活動

第１　基本方針

大規模な災害時においては，道路の損壊に加え，倒伏した電柱などの道路上の支障物により道路網の確保が困難となることが予想されることから，機動性に優れたヘリコプターを活用し，初動時における被害情報収集，伝達や救出救助活動，負傷者の搬送，救援物資の搬送等，広域的・機動的な活動を行う。

第２　活動体制【本部班】

１　町は，ヘリコプターを安全かつ有効に活用するため，防災関係機関と連携して災害に応じたヘリコプターの要請を行い，応援機等が迅速に応援活動に入れるようヘリポートの開設や他県等の航空部隊の受入れ体制の整備に努める。

防災関係機関の所有するヘリコプターは次のとおりである。

（１）県防災ヘリコプター
（２）仙台市消防ヘリコプター
（３）県警察ヘリコプター
（４）国土交通省ヘリコプター
（５）自衛隊ヘリコプター
（６）海上保安庁ヘリコプター
（７）他都道府県からの応援ヘリコプター

２　救援活動等を円滑に行うため，「宮城県航空防災マップ」に町内の場外着陸場や病院，防災関係機関等の掲載を依頼する。

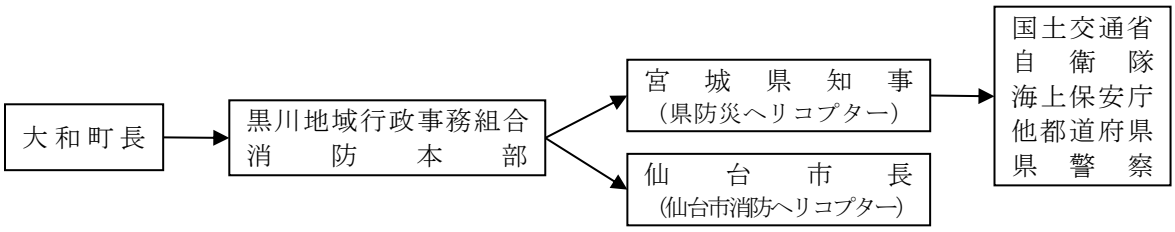
第３　活動内容

防災関係機関のヘリコプターに対し，災害直後の初動時，緊急対応時，応急対応時等においてヘリコプターの機動性等を活かした，次のような活動を要請する。

（１）被災直後の被害概況を速やかに把握し，災害対策本部等に伝達
（２）救出救助活動
（３）救急患者等の搬送
（４）救援隊・医師等の人員搬送
（５）消防部隊の搬送・投入
（６）被災地への救援物資の搬送
（７）応急復旧用資機材等の搬送
（８）住民に対する避難情報等の広報活動
（９）その他ヘリコプターにより対応すべき活動

第４　派遣要請の手続き【本部班，黒川地域行政事務組合消防本部，県，仙台市】

１　要請の流れ



２　要請方法

町長は，黒川地域行政事務組合消防本部に対し，口頭または電話等により要請する。黒川地域行政事務組合消防本部は，宮城県知事または仙台市長に各協定書に定められた文書により要請する。ただし，緊急の場合は，口頭または電話により要請し，事後速やかに文書を提出する。

（１）宮城県防災ヘリコプター
宮城県防災ヘリコプター管理事務所
岩沼市空港西一丁目15番地
TEL：0223－24－0741　FAX：0223－24－0872

（２）仙台市消防ヘリコプター
仙台市青葉区堤通雨宮町2番15号
TEL：022－234－1151　FAX：022－234－2364

第５　ヘリポートの開設準備【本部班】

本部班は，ヘリコプターの活動を円滑に行うため，関係機関と連携しヘリポートを確保する。物資班はヘリポート開設に必要な資機材を用意する。なお，ヘリポートの開設の方法は次のとおりである。

（１）地表面の条件整備
ア　回転翼の影響で砂塵等があがらない舗装された場所が最も望ましい。
イ　グラウンド等の未舗装の場所になる場合は，板，トタン，砂塵等が巻き上がらないように処置する。また，地表面が乾燥している場合は，十分に散水する。
ウ　草地の場合は，硬質で丈の低いものであることが望ましい。

（２）着陸点の表示
着陸点（直径30m）の中央に，石灰等を用いて直径10mの円を書き中央にHと記す。

（３）風向の表示
ア　着陸帯付近に上空から確認できる吹き流しまたは旗を立てる。
イ　着陸点中央からなるべく離れた地点で，地形，施設等による影響の少ない場所を選定する。

（４）その他の留意事項
ア　救急車，輸送車両の出入に便利なこと。
イ　電話その他の通信手段の利用が可能であること。

ヘリコプター発着場

地区名	施設名	所在地	路面状態	地積（m）	連絡先	周囲の状況
宮床地区	大和町総合運動公園	宮床字松倉92	芝	180×150	022-345-7508 生涯学習課	低木　鉄塔なし 夜間照明なし
吉田地区	四十八滝運動公園	吉田字台ヶ森北35-9	草地	80×60	022-345-1184 商工観光課	低木　鉄塔なし 夜間照明なし
鶴巣地区	鶴巣教育ふれあいセンターグラウンド	鶴巣北目大崎字塚64	芝 一部砂	140×100	022-343-2138 鶴巣教育ふれあいセンター	低木　鉄塔なし 夜間照明なし
落合地区	ダイナヒルズ運動公園多目的広場	松坂平2-11-9	芝	110×80	022-345-7508 生涯学習課	低木　鉄塔なし 夜間照明なし
落合地区	ダイナヒルズ運動公園野球場	松坂平2-11-9	芝 一部砂	130×100	022-345-7508 生涯学習課	低木　鉄塔なし 夜間照明なし

第６　県の体制

１　安全運行体制の確保

（１）災害時においては，応援ヘリコプターや報道ヘリコプター等多数のヘリコプターが被災地上空等に飛来し，危険な状態になりやすいことから，二次災害防止のため，東京航空局仙台空港事務所，仙台国際空港株式会社，陸上自衛隊東北方面航空隊（霞目駐屯地）及び航空自衛隊松島基地管制塔等との連携により安全運行体制を確保する。

（２）被災地上空を飛ぶ報道ヘリコプターが，消防・防災ヘリコプター等が行う救助等の活動の支障となる場合は「ヘリコプター安全運航確保計画」に基づき，被災地上空からの一時的な退避等について協力要請を行い，安全に活動できる体制を確保する。

（３）ヘリコプターの離着陸時の安全確保のため地上支援要員を配置するなど安全運航体制を確保する。

２　応援ヘリコプター

（１）県は，「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」（平成26年10月）あるいは「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」（平成24年5月）あるいは「災害応急対策におけるヘリコプターによる相互協力に関する協定」（平成22年9月）等により，他県及び関係機関（国土交通省）からの応援ヘリコプターの派遣を要請できるが，その場合，応援機があらかじめ装備と必要機材の準備ができるよう，できるだけ応援活動の内容や活動地域等を明示するととも

に，地上支援要員の派遣についても併せて要請する。

（２）要請と同時に，速やかに応援機の受入れ体制を確立する。県は，県外からの応援ヘリコプターについては，仙台空港等において，活動に必要な燃料の補給を行えるよう関係機関に要請し，協力を得るとともに，機動性を有するタンクローリーを活用した補給体制を確保する。

第１３節　避難活動

第１　基本方針

大規模な地震災害の発生時において地区住民等を速やかに避難誘導させるため，町及び防災関係機関は，大規模地震発生時に適切に避難情報の発令を行うとともに，速やかに指定緊急避難場所の開放及び指定避難所を開設し，地区住民等の安全が確保されるまでの間あるいは住家の復旧がなされるまでの間，管理運営に当たる。

１　避難の原則

「避難行動」とは，数分から数時間後に起こるかもしれない自然災害から「生命または身体を保護するための行動」であり，各人が自らの判断で行動をとることが原則である。

２　避難情報の対象とする避難行動

地震発生時，揺れが続いている間はその場にあった身の安全確保を図り，揺れが収まってから，周囲の状況等により必要に応じて，指定緊急避難場所等の安全な場所への移動などの避難行動をとる。

第２　来訪者・入所者の安全確保【各施設の管理者】

１　避難誘導の実施

町の公共施設及び集客施設，宿泊施設，教育施設等の「防災上重要な施設」の管理者は，来訪者・入所者等の安全確保のため，状況に応じて最寄りの避難所または空地に誘導する。

特に保育所・幼稚園・児童館・小学校等の児童・生徒や福祉施設の入所者・通所者に対して安全かつ的確な誘導を実施する。

なお，町庁舎が危険な場合，来庁者の避難・誘導は，民生部が実施する。

２　避難誘導の報告

各施設の職員及び管理者は，避難状況について所管部を通じて本部班に報告する。

第３　避難指示【本部班，消防班，避難所班，大和警察署，自衛隊】

災害により，人命の保護または被害の拡大防止のため必要と認める場合，町長は，住民に対して速やかに避難の指示を行う。この際，県から助言を受けることがある。

なお，町長は，大雨時の避難そのものにも危険が伴うことなどを考慮し，台風等による豪雨や暴風の襲来が予測される場合には，空振りをおそれず早期に避難情報を発令する。

１　避難指示を行う者

避難指示は，原則として町長が行う。町長は，町の区域内において災害が発生した場合，または発生するおそれがあり，住民を避難させる必要があると判断したときは，速やかに避難の指示を行い，必要に応じて大和警察署長及び黒川消防署長に住民の避難誘導への協力を要請する。

住民に危険が切迫する等，急を要する場合で，町長が避難の指示を行うことができないとき，または町長から要求があったときは,次表のとおり警察官等が避難の指示を行うことができる。この場合，速やかに町長に通知しなければならない。

区分	実施者	根拠法令
避難指示	町長	災害対策基本法第 60 条
	警察官	災害対策基本法第 61 条 警察官職務執行法第 4 条
	災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官（その場に警察官がいない場合に限る）	自衛隊法第 94 条
	知事	災害対策基本法第 60 条（市町村長がその事務を行うことができないと認めたときの事務の代行）→直ちにその旨を公表しなければならない。
	知事またはその命を受けた職員	水防法第 29 条→水防管理者が指示をする場合においては，当該区域を管轄する警察署長にその旨を通知しなければならない。
		地すべり等防止法第 25 条→直ちに当該区域を管轄する警察署長に通知しなければならない。

２　避難の指示を行うとき

本部班は，被害状況の把握に努め，次の場合に避難の指示を行う。なお，原則として，避難を必要とする事態の最終的判断は，本部長が行う。

（１）火災が拡大するおそれのあるとき

（２）地震により建物が大きな被害を受け，居住を継続することが危険なとき

（３）ガスの漏洩，事故等による化学物質の流出等，住民の生命・身体に影響するとき

（４）その他住民の生命または身体を災害から保護するため必要と認められたとき

３　避難指示の対象者

避難指示の対象者は，居住者，滞在者，通過者等を含めて，避難を要すると認められる区域内にいる全ての人を対象とする。

４　避難指示の内容

避難指示は，次のことを明らかにして行う。

（１）避難対象地域

（２）避難の理由

（３）避難先及び必要に応じて避難経路

（４）その他必要な事項

なお，避難の情報の伝達の際には，住民だけではなく，本町への訪問者（観光客，出張者，工事関係者等）にもれなく伝達されるよう，あらゆる伝達手段の活用を図る。また，聴覚障がい者に対しては緊急速報メール等により周知を行うなど，要配慮者に配慮した伝達方法を併せて実施するよう努める。

５　自主避難

住民は，避難情報が発令されてなくとも危険が生じた場合，自主的に避難する。

６　避難情報の発令及び解除の周知

（１）住民等への周知

避難情報の発令及び解除は，次の方法により周知させる。

ア　消防本部及び消防団員による拡声器または口頭による周知

イ　広報班等による広報車を用いた広報

ウ　サイレン，防災無線広報

エ　テレビ，ラジオによる放送

なお，周知に当たり，警察署，自主防災組織等の協力を要請する。

（２）報告

避難指示及びその解除を行った場合，速やかに県知事へ報告する。

第４　警戒区域内への立入りの制限・禁止及び区域外への退去命令【本部班，消防班，大和警察署，自衛隊】

１　警戒区域設定の権限

警戒区域の設定の実施責任者及び基準は，次のとおりである。

<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>実施者</th><th colspan="2">備考</th></tr>
<tr><td rowspan="3">災害対策基本法</td><td>第 63 条第 1 項</td><td>町長</td><td>災害時の一般的な警戒区域設定権</td><td rowspan="3">住民等の生命・身体の保護を目的とする。</td></tr>
<tr><td>第 63 条第 2 項</td><td colspan="2">警察官または海上保安官（町長若しくはその委任を受けてその職権を行う吏員が現場にいないとき，またはこれらの者から要求があったとき）</td></tr>
<tr><td>第 63 条第 3 項</td><td colspan="2">災害派遣を命じられた自衛隊部隊等の自衛官（町長若しくはその委任を受けてその職権を行う吏員がいない場合に限る。）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">水防法</td><td>第 21 条第 1 項</td><td>水防団長，水防団員または消防機関に属する者</td><td>水防上緊急の必要がある場所での警戒区域の設定</td><td rowspan="4">水防・消防活動関係者以外の者を現場から排除し，水防・消防活動の便宜を図ることを主目的とする。</td></tr>
<tr><td>第 21 条第 2 項</td><td colspan="2">警察官（水防団長，水防団員若しくは消防機関に属する者がいないとき，またはこれらの者の要求があったとき）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">消防法</td><td>第 28 条第 1 項</td><td>消防吏員または消防団員</td><td>火災の現場における警戒区域の設定権</td></tr>
<tr><td>第 28 条第 2 項</td><td colspan="2">警察官（消防吏員または消防団員が火災の現場にいないとき，またはこれらの者から要求があったとき）</td></tr>
</table>

２　警戒区域設定の実施方法

警戒区域の設定は，権限を有する者が現場において，バリケードや規制ロープの展張等の事実行為として行う。また，警戒区域内への立入りの制限・禁止及び区域内からの撤去について，拡声器等による呼びかけや看板等の設置により周知を図り，これに従わない者には法令の定めるところにより罰則を適用できる。

警察官または自衛官が，町長に代わって警戒区域の設定を行った場合は，直ちにその旨を町長に通知しなければならない。

３　報告

避難指示及びその解除を行った場合，速やかに県知事へ報告する。

４　避難所への受入れ

警戒区域の設定により一時的に居所を失った住民等がある場合，町長は必要に応じて避難所を開設して受入れ，必要なサービスを提供する。

第５　避難の誘導・移送【消防班，支部活動担当班，自主防災組織】

避難誘導の実施に当たっては，人命の安全を第一として行う。

また，避難場所及び避難路や災害危険箇所等の所在，災害の概要その他の避難に関する情報の提供に努める。

町は，地震発生時または二次災害発生のおそれがある場合には，必要に応じ，避難情報の発令等と併せて指定緊急避難場所を開放し，住民等に対し周知徹底を図る。

１　避難の誘導を行う者

（１）住民の避難誘導

町職員，消防団員は，警察官，自主防災組織等と協力して住民等の避難誘導を行う。

（２）学校，事業所等における誘導

学校，幼稚園，児童館，保育所，事業所その他多数の人が集まる場所における避難誘導は，原則として施設の責任者及び管理者等が実施する。

（３）交通機関等における誘導

交通機関等における避難の誘導は，その交通機関があらかじめ定めた防災計画，避難計画に基づき，実施する。

２　避難の誘導

（１）携帯品の制限

携帯品は，円滑な避難行動に支障を起こさない最小限度のものとするが，平常時よりおおむね次のようなものを収納した非常用袋を用意しておくよう啓発に努める。

ア　緊急を要する場合

生命・身体の安全確保を第一義とし，携行品の持ち出しに時間を労さないようなもの。

イ　時間的余裕のある場合

（ア）3日分の食料，飲料水

（イ）日用品，救急用医薬品，雨具，懐中電灯，ラジオ，手ぬぐい，貴重品等

ウ　留意事項

（ア）戸締まり，火気の始末を完全にする。

（イ）服装は，なるべく軽装とし，帽子，雨具，防寒衣等を携行する。

（２）避難の誘導方法

避難の誘導は，災害の規模，状況に応じて，おおよそ次のように実施する。

ア　避難順路は，危険箇所を避け，避難の誘導者が指導する。

イ　避難は原則徒歩とする。

ウ　危険な地点には，標示，なわ張り等を行い，監視要員を配置する。

エ　浸水地にあっては，船艇またはロープ等を利用し，安全を期する。

オ　誘導中は，水没，感電等の事故防止に努める。

カ　避難誘導は，なるべく行政区単位，自主防災組織によって行う。

キ　避難は要配慮者から優先的に行う。

ク　地震発生時には，家屋の倒壊，道路の損傷，渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから，避難は徒歩を原則とするが，避難行動要支援者やその避難支援を行う者で徒歩による円滑な避難が困難な場合，町職員，警察官，消防職員等は，自動車でも安全かつ確実な避難を行えるよう，地域や道路の事情に応じた対応に努める。

第６　指定避難所の開設・報告【本部班，避難所班，福祉班，医療班，商工班，会計班，社会福祉協議会，施設管理者】

町，行政区及び自主防災組織は，災害のため現に被害を受け，または受けるおそれがある避難者を一時的に収容し，保護するため必要と認められるときは，できるだけ浸水の危険性が低く，かつ，避難後においても孤立しない場所に指定避難所を開設する。

原則として町が避難所の開設の要否を判断するが，状況に応じて施設管理者，自主防災組織代表者等が応急的に開設する。

１　指定避難所の開設場所

（１）避難所は，地区の集会所やあらかじめ指定した場所の中から災害の状況を考慮し，速やかに開設する。

（２）町内または隣接市町村で震度5弱以上の地震が観測されたときは，施設管理者及び避難所班は施設を点検し，安全性を確認の上，開設の準備を行う。なお，必要に応じて，あらかじめ指定した施設以外の施設についても，災害に対する安全性を確認の上，管理者の同意を得て避難所として開設する。

（３）町は，指定避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や，道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は，当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討する。

（４）また，要配慮者に配慮して，被災地域以外の地域にあるものを含め，民間賃貸住宅，旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等，多様な避難所の確保に努める。

（５）想定を超える被害のため，避難所の不足が生じた場合には，立地条件等，災害に対する安全性を考慮して，被災者が自発的に避難している施設等を避難所として位置づける。

２　避難所の開設

避難所の開設に当たっては，その施設の管理者が被災状況を調査し，本部班に報告する。その報告を受けた本部班の指示により，避難所班が開設する。

３　避難収容の対象者
（１）住家に被害を受け，居住の場を失ったもの
（２）ライフラインの被害により，通常の生活が困難になったもの
（３）避難情報が発令された場合等によって，緊急避難の必要があるもの

【避難所設置及び収容状況　資料編参照】

４　避難状況の確認・報告
施設の管理者または参集した職員は，避難状況を確認し，本部に報告する。

５　避難所開設の広報・報告
避難所班は広報班へ依頼し，広報車を使用して住民に対して避難所の開設を広報する。また，本部長は，知事に対して次の事項を報告する。
（１）避難所開設の目的
（２）箇所数及び収容人員
（３）開設期間の見込み

６　避難所の管理運営等
（１）費用
避難所の設置及び収容のため支出する費用は，災害救助法が適用された場合の基準に準じる。
冬季（10月～3月）については，別に定める額を加算する。
（２）開設期間
災害発生の日から最大7日以内とする。
ただし，気象情報等により災害発生の危険，住宅の応急修理の状況及び応急仮設住宅の建設状況等を勘案し，町は，県と協議の上，設置期間を決める。
（３）避難所の責任者及び連絡員の指定
避難所を開設したときは，次のとおり避難所の管理責任者，連絡員を指定し避難所の管理と収容者の保護に当たらせる。
ア　管理責任者
避難所となる施設の長とする。
イ　担当業務
（ア）避難人員の実態把握に関すること。
（イ）大和町災害対策本部との連絡調整に関すること。
（ウ）避難所開設の記録に関すること。

【避難所状況把握書　資料編様式】

ウ　管理責任者等は，消防団員等と協力して，避難所の管理と収容者の保護に当たる。

７　運営
（１）避難所の運営
ア　適切な運営管理の実施
避難所の運営は，関係機関の協力のもと地域の行政区または自主防災組織，町が行う。
避難所の運営者は，避難所における正確な情報の伝達，食料や飲料水，生活物資等の配布，清掃等について，役割を分担し，運営に努めるとともに，避難所に配置された町職員（管理者）との連携に努める。
また，避難所の安全確保と社会秩序維持のため，必要により警察官の配置を要請する。
ボランティア団体等は，避難所の運営に関して避難所運営組織や町に協力し，秩序ある避難生活の運営に努める。
イ　管理者の設置
町は，避難所を設置した場合には管理者を置き，避難所ごとに収容されている避難者カード・名簿を作成するなど，その状況を早期に把握し，避難場所における生活環境に注意を払うとともに，避難が長期化するときは必要に応じてプライバシーの確保，男女や多様な生活者の性差によるニーズへの対応，要配慮者の処遇等に配慮する。

ウ　避難者カード・名簿の作成

避難者カード・名簿は，避難所運営及び安否・消息確認のための基礎資料となるものである。指定避難所を開設した際には，まず避難者カードを配り，各世帯単位に記入する。

避難住民名簿は，避難者カードを基にして作成し，保管するとともに，本部へ報告する。

【避難者カード・避難住民名簿　資料編様式】

エ　相談窓口の設置

町は，避難所等に生活・健康問題等に関する相談窓口を設置し，避難者が必要とする情報を適宜提供する。

なお，女性や子どもへの暴力や女性特有の生活・健康に関する相談に対応するため，女性相談員による女性専用窓口の設置に配慮する。

オ　在宅避難者，車中生活を送る避難者等への支援

町は，それぞれの避難所で受け入れている避難者に係る情報の早期把握及び避難所で生活せず食料や水等を受け取りに来ている在宅避難者，やむを得ず車中生活を送る避難者等に係る情報の早期把握に努め，必要な支援を行う。

また，民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者等は，避難行動要支援者等の要配慮者の居場所や安否の確認に努め，把握した情報について町に提供するとともに，個々の状態に応じて，避難所，または，福祉避難所への避難の推奨，場所，避難経路の提示等を行う。

（２）避難所の環境維持

ア　良好な生活環境の維持

町は，避難所における生活環境が常に良好なものであるよう努める。

そのため，食事供与の状況，トイレの設置状況等の把握に努め，必要な対策を講じる。

イ　健康状態・衛生状態の把握

町は，必要に応じ，プライバシーの確保状況，簡易ベッド等の活用状況，入浴施設設置の有無及び利用頻度，洗濯等の頻度，医師，保健師，看護師，管理栄養士等による巡回の頻度，暑さ・寒さ対策の必要性，食料の過不足，配食等の状況，し尿及びごみの処理状況等，避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め，必要な措置を講じるよう努める。

ウ　家庭動物への対応

町は，必要に応じ，避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるとともに，獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう，連携に努める。

エ　感染症対策

町は，避難所において感染症の発生，拡大がみられる場合は，本部（防災担当）と保健部（医療担当）が連携して，感染症対策として必要な措置を講じるよう努める。

（３）男女共同参画

ア　避難所運営への女性の参画促進

町は，避難所の運営に女性が参画するよう配慮する。

イ　男女のニーズの違いへの配慮

町は，避難所の運営において，男女のニーズの違い等多様な生活者の視点等に配慮する。

特に，生理用品，サニタリーショーツ，紙おむつ，粉ミルク，哺乳ビン，離乳食等の物資提供や，多様な生活者に配慮した物干し場，仕切り，更衣室，授乳室，入浴設備，トイレの確保。生理用品，女性用下着の女性による配布，避難所における乳幼児のいる家庭用エリアの設定または専用避難所・救護所の確保，乳幼児が安全に遊べる空間の確保，巡回警備や防犯ブザー配布等による安全性の確保等，多様な生活者のニーズに配慮した避難所の運営に努める。

ウ　運営参加者への配慮

町は，避難所運営に際して，固定的な性別役割分担意識によることなく，避難者の自主性を尊重するとともに，役割の固定化により，一部の避難者に負担が偏らないよう配慮する。

（４）給食，給水その他の物資の支給

避難者に対する給食，給水その他の物資の支給は，本章第19節「食料，飲料水及び生活必需品の調達・供給活動」により実施するが，支給物資の調達を円滑に実施するため，避難人員等を速やかに把握する。

また，畳等がない施設については，ゴザ，断熱シート等を調達し配置する。

なお，到着した食料や物資を受け取り，配分したときには，物品の受払簿に記入の上，部屋ごとに配給を行う。

（５）ホームレスの受入れ

町は，指定緊急避難場所や避難所に避難したホームレスについて，住民票の有無等に関わらず適切に受け入れるよう努める。

【物品受払簿　資料編様式】

８　職員等の役割

（１）職員等

次の事項を実施する地域の行政区または自主防災組織を支援するため町は職員を配置する。

ア　被災者の収容
イ　被災者に対する食料，飲料水の配給
ウ　被災者に対する生活必需品の供給
エ　負傷者に対する医療救護

（２）避難所の所有者または管理者

町が設定した避難所を所有しまたは管理する者は，避難所の開設及び避難した住民に対する応急の救護に協力する。

９　外国人への配慮

町は，外国人に対して，言語，生活習慣，文化等の違いに配慮した運営に努める。

10　避難行動要支援者の情報提供

民生委員・児童委員，介護保険事業者，障害福祉サービス事業者等は，避難行動要支援者の居場所（避難所，自宅，車中等）や安否の確認に努め，把握した情報について町に提供する。

【避難者名簿・避難所日誌　資料編様式】

第７　学校，保育所，幼稚園，児童クラブ，病院，要配慮者利用施設等における避難対策【各施設管理者】

１　避難対策の検討

学校，保育所，幼稚園，児童クラブ，病院，要配慮者利用施設等の管理者は，災害時に円滑な避難対策が実施できるよう，次に掲げる事項等について計画をしておく。

（１）避難実施責任者
（２）避難順位及び編成等
（３）誘導責任者及び補助者
（４）避難誘導の要領措置，注意事項
（５）避難者の確認方法
（６）家族等への引渡し方法

２　学校等教育施設の管理者及び教職員による支援

学校等教育施設が避難所となった場合，当該施設の管理者は，避難所が円滑に運営されるよう町に協力する。この場合，管理者は学校業務に支障のない範囲で，必要に応じた協力・応援を行うよう，教職員に指示する。

教職員は，本来果たすべき児童生徒の安全確保，安否確認，教育活動の早期正常化等に支障がない範囲で，避難所運営への支援に取り組む。

第８　避難状況の報告【本部班】

町（災害対策本部）は，避難所を開設した場合，速やかに住民に周知するとともに，次の事項について県（災害対策本部）をはじめ県警察本部，自衛隊等関係機関に連絡を行う。

１　避難所開設の日時及び場所
２　箇所数及び収容人員（避難所ごと）
３　開設期間の見込み

また，災害の規模等により必要があるときは，緊急援護備蓄物資の供給等を県（災害対策本部）に

依頼する。

第９　避難地区の警戒警備【消防班，大和警察署】

避難指示指令者は，警察官と協議して，避難地域の安全確保と犯罪の防止に努める。

第１０　避難長期化への対処【本部班，避難所班，医療班，建設班】

１　町は，住民の避難が長期化した場合には高齢者，障がい者，傷病人等の処遇について十分配慮する。

２　町は，災害の規模，被災者の避難及び受入れ状況，避難の長期化等に鑑み，必要に応じて，宿泊施設等への移動を避難者に促す。

また，災害の規模等に鑑みて必要に応じ，避難者の健全な住生活の早期確保のために，必要に応じ，応急仮設住宅の迅速な提供，公営住宅，民間賃貸住宅，空き家等利用可能な既存住宅のあっせん，活用等により，避難所の早期解消に努める。

３　町は，災害の規模，被災者の避難及び受入れ状況，避難の長期化等に鑑み，町外への広域的な避難及び避難所，応急仮設住宅等での受入れが必要であると判断した場合において，県内の他の市町村への受入れについては当該市町村に直接協議し，他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求める。

４　県は，市町村から協議要求があった場合，他の都道府県と協議を行う。また，市町村の行政機能が被災によって著しく低下した場合等，被災市町村からの要求を待ついとまがないと認められるときは，市町村の要求を待たないで，広域一時滞在のための協議を当該市町村に代わって行う。

５　町は，広域一時滞在の要請に備えて，指定避難所のうちから，町外からの避難者を受け入れる施設をあらかじめ定める。

第１１　孤立集落の安否確認対策【本部班】

１　通信手段の確保

町は，居住地または避難場所が道路の寸断や土地の水没等により孤立化した場合，固定電話，携帯電話，防災行政無線，衛星携帯電話等の通信手段により住民自らが安否情報を発信するよう周知を図る。

２　通信手段途絶時の対応

孤立した集落の住民は，断線，バッテリー切れ，機械の故障等により通信手段が使用不可能な場合であっても，旗を立てる，シートを広げる，たき火により煙を立てる等の手段により，生存の証を伝えるよう努める。

第１２　広域避難者への支援【本部班】

１　円滑な手続きの実施

県は，市町村や都道府県の区域を越える被災住民の広域避難に関する支援要請または受入れに係る手続きを円滑に行うように努める。

２　市町村との調整

県は，被災市町村より広域避難に関する支援要請があった場合には，県内の受入れ先市町村の選定や紹介等の調整を行う。

３　他都道府県との協議

県は，被災市町村からの要請に応じ，他の都道府県に対して受入れを要請する等の協議を行い，被災市町村を支援する。

４　避難者情報の提供

県は，「全国避難者情報システム」に基づき，避難者から登録された避難先等に関する情報を，避難前の県や市町村へ提供し，避難者への支援を円滑かつ効果的に行うよう努める。

５　滞在施設の提供

町及び県は，被災市町村からの広域避難の要請を受けた場合，公営住宅や民間賃貸住宅の借上げ等による滞在施設の提供に努める。

６　広域避難者への支援体制の整備

町は，広域避難者が発生した場合，広域避難者に対しても物資等の供給のほか必要な情報や支援・サービスを受け取ることのできる体制の整備に努める。

第１３　在宅避難者への支援【避難所班，輸送班，調達班】

１　生活支援の実施

町及び県は，避難者と同様に支援の必要な在宅避難者及び応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者等に対し，食料・物資の供給等生活支援を行う。

それらの支援は行政区や町社会福祉協議会等共助に基づくネットワークを主体として進める。

また，在宅避難者等に対し，保健師等による巡回健康相談の実施等保健医療サービスの提供，正確な情報の伝達等により，生活環境の確保が図られるよう努める。

２　避難所等での物資の供給

町は，在宅避難者及び応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者等の人数，必要とする支援内容等の早期把握に努め，避難所，集落等で物資の供給を行う。

３　支援体制の整備

町は，在宅避難者及び応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者等が，食料・物資の配布の広報及び必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできるよう，支援体制の整備に努める。

第１４節　応急仮設住宅等の確保

第１　基本方針

大規模な災害の発生により，住宅を失う被災者が多数生じる事態が考えられる。

被災直後は避難所等で生活をすることになるが，その生活が長期間にわたることは避けなければならない。

このため，町は，応急仮設住宅（建設型応急住宅）の建設をはじめ，空き家になっている公営住宅，民間賃貸住宅の活用，さらには被災住宅の応急修理等を積極的に実施する。

第２　被災建築物，被災宅地に関する応急危険度判定等の実施【建設班，調査班】

町は，被災宅地の危険度判定の円滑な実施のため，県との連絡体制の確立に努める。

１　被災建物の応急危険度判定は町が行う。

２　町は，実施本部を設置し，判定実施要否の判断，判定実施区域，判定実施順位等の検討・決定，判定実施計画の策定，地元判定士等の参集，受付及び名簿の作成並びに判定コーディネーターの配置等を行い，県は支援実施計画を作成する。

なお，判定の実施に当たっては，避難所に指定されている公共建築物等について優先的に実施し，次いで住宅等の建築物について判定を行い，危険性が高い建築物については避難を促す。

３　被災宅地の危険度判定業務は，町災害対策本部が実施し，県は必要な支援を行う。

災害の被害認定基準

被害の種類	被害認定基準（令和3年6月24日付府政防第670号内閣府政策統括官（防災担当））
住家	現実に居住のため使用している建物をいい，社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
非住家	住家以外の建築物をいう。なお，官公署，学校，病院，公民館，神社，仏閣等は非住家とする。ただし，これらの施設に，常時，人が居住している場合には，当該部分は住家とする。
住家全壊（全焼・全流失）	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの，すなわち，住家全部が倒壊，流失，埋没，焼失したもの，または住家の損壊が甚だしく，補修により元通りに再使用することが困難なもので，具体的には，住家の損壊，焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
住家半壊（半焼）	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの，すなわち，住家の損壊が甚だしいが，補修すれば元通りに再使用できる程度のもので，具体的には，損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
大規模半壊	居住する住宅が半壊し，構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には，損壊部分がその住家の延床面積の50%以上 70%未満のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が 40%以上 50%未満のものとする。
中規模半壊	居住する住家が半壊し，居室の壁，床または天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には，損壊部分がその住家の延床面積の 30%以上 50%未満のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が 30%以上 40%未満のものとする。
半壊	住家半壊（半焼）のうち，大規模半壊，中規模半壊を除くもの。具体的には，損壊部分がその住家の延床面積の 20%以上 30%未満のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が 20%以上 30%未満のものとする。
準半壊	住家が半壊または半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので，具体的には，損壊部分がその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの，または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し，その住家の損害割合が10%以上20%未満のものとする。

第３　応急仮設住宅（建設型応急住宅）の整備と維持管理【建設班】

災害により住宅を失った被災者で自らの資力では住宅を確保できない者に対し，応急仮設住宅の建設を行い，居住の安定を図る。

１　応急仮設住宅（建設型応急住宅）の整備

応急仮設住宅整備の実施主体は，災害救助法が適用された場合においては県が，適用されない場合においては町とし，住宅が滅失した被災者のうち自らの資力では住宅を確保することができない者のため，応急仮設住宅が必要と認めたときは，速やかに建設する。

県が建設する場合は，町内の公有地その他の土地の確保に努めるが，県が直接整備することが困難な場合は，県からの委任を受け，町が自ら整備する。なお，建設地は二次災害に十分配慮して選定する。

（１）設置予定数量及び単位等

1戸当たりの規模は，29.7㎡（9坪）を基準とし，費用は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。

（２）建物の構造は，県が応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した建築関係団体が定める応急仮設住宅標準仕様書による。ただし，被災者に係る世帯人数や要配慮者に十分配慮した仕様及び設計に努める。

（３）建設着工及び供与期間

ア　災害発生の日から20日以内に着工する。

イ　供与期間は，2年以内の期間とする。

（４）設置予定場所

応急仮設住宅の建設地は，その都度町長が定めた場所とするが，被災者の生業その他の関係でやむを得ない場合は，被災住宅地等とする。

２　応急仮設住宅（建設型応急住宅）の維持管理・運営

（１）管理体制

応急仮設住宅（建設型応急住宅）の管理運営は，県が行うが，状況に応じて町に管理を委託する。委託に際して，町長と知事の間で，管理委託協定を締結する。

（２）維持管理上の配慮事項

町及び県は，応急仮設住宅（建設型応急住宅）の維持管理に当たっては，安心・安全を確保するため，消防，警察との連携を図り，孤独死や引きこもり等を防止するための心のケアや家庭動物の受入れのルール，必要に応じてＮＰＯやボランティアとの連携・協力を得ながら，応急仮設住宅（建設型応急住宅）入居者によるコミュニティの形成と自治会の設立・運営に努めるとともに，女性の参画を推進し，女性を始めとする生活者の意見を反映できるよう配慮する。

（３）運営上の配慮事項

運営に当たっては，以下の対応に努める。

ア　安心・安全の確保に配慮した対応

（ア）防犯ブザーやホイッスルの携帯の呼びかけ

（イ）街灯や夜間照明等の工夫

（ウ）夜間の見回り（巡回）

イ　ストレス軽減，心のケア等のための対応

（ア）交流の場づくり

（イ）生きがいの創出

（ウ）悩みの電話相談や巡回相談，相談員の配置

（エ）保健師等による巡回相談

（オ）女性専用相談窓口の整備，男性に対する相談体制の整備

ウ　仮設住宅の利用，コミュニティ運営体制等

（ア）集会所の設置

（イ）仮設スーパー等の開業支援

（ウ）相互情報交換の支援

（エ）窓口の一元化

エ　女性の参画の推進と生活者の意見反映

（ア）運営における女性の参画推進

（イ）生活者の意見集約と反映

【応急仮設住宅台帳　資料編様式】

第４　公営住宅の活用等【建設班】

被災者の生活維持のため，町営住宅の空き家の活用を行う。また，災害の規模に応じて県内外の公的住宅の管理者に対して，被災者の一時入居住宅として受入れを要請する。

町営住宅が被害を受けたときは，早急に応急修理等を実施する。また，必要に応じ，災害公営住宅を建設する。

第５　民間賃貸住宅の活用等【建設班】

災害救助法に基づく応急仮設住宅（建設型応急住宅）の整備には一定期間が必要となることから，また，被災者の避難所生活の長期化を回避するため，民間賃貸住宅の空き家等が存在する地域における災害や，応急仮設住宅の建設のみでは膨大な応急住宅需要に迅速に対応できないような大規模災害の発生時には，町は，県が協定を締結している不動産関係団体等と連携を図りながら，応急仮設住宅としての民間賃貸住宅の借上げによる供与を積極的に行っていく。

１　町の対応

町は，被災者の罹災程度の把握や総合的な相談窓口としての対応を図る。

２　配慮すべき事項

民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の特性として，被災者が県内に分散することになるため，情報過疎や様々な支援が行き渡らないといった状況に陥らないように，町は，行政区やボランティア等の協力のもと，避難者の入居先に定期的に訪問するとともに，全国避難者情報システムへの登録の呼びかけを徹底する等，被災者の避難先の把握に努める。

第６　応急仮設住宅等の入居者等への支援体制の整備【建設班】

町は，県等の支援により，被害者の規模と地域の実情に応じて，被災者の健康維持と生活を支えるため活動拠点（サポートセンター等）を設置し，孤立防止のための見守りや所要の保健福祉活動，生活再建に関する総合的な相談，地域コミュニティの再構築等の支援体制を整備する。支援に当たっては適切な対応が図られるよう，情報の共有化等，関係機関・団体と連携して取り組む。

第７　住宅の応急修理【建設班】

町は，災害救助法が適用された災害により，住宅が半焼または半壊の被害を受け，そのままでは住むことができないが，その破損箇所に手を加えれば何とか日常生活を営むことができるような場合に，その応急修理を行う資力がない者に対し，その者に替わって必要最小限の補修を行う。

県は「災害時における被災住宅の応急修理に関する協定」に基づき，災害が発生し必要と認めるときは，応急修理業者の情報提供と応急修理業者に対する技術支援を宮城県建設職組合連合会，一般社団法人みやぎ中小建設業協会及び宮城県優良住宅協会に要請する。

１　対象

災害のため住家が半焼または半壊し，そのままでは当面の日常生活を営むことができない住宅で，自らの資力をもってしては修理することができない者。または大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者。

２　修理の範囲

居室，炊事場，便所等のように日常生活に必要欠くことのできない部分の応急的修理に限られる。

３　修理の期間

災害発生の日から1か月以内に完了する。

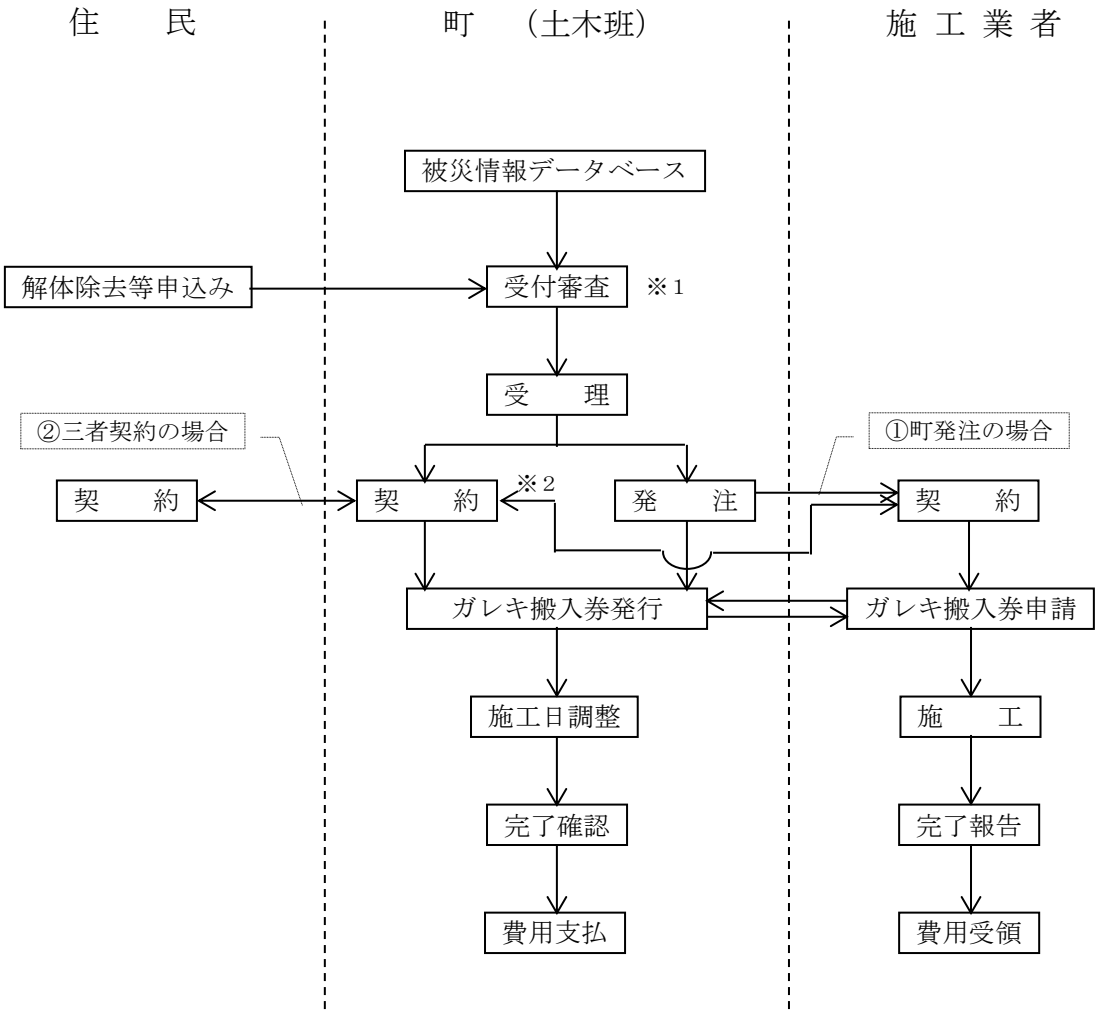
【住宅応急修理記録簿　資料編様式】

第８　被災家屋の解体【建設班】

原則的に建物の解体・撤去は所有者が実施する。ただし，経済的理由その他で解体・撤去できないときは，被災者の経済的負担の軽減を図るため，県を通じて国に対し特別の措置を要請する。

倒壊家屋の処理の流れ

（阪神淡路大震災の際に特別措置で解体・除去等を公費で行った場合の例）



※1. 受付審査は被災情報データベースの崩壊家屋データに基づく。
※2. 契約・発注は町より直接発注による場合と三者契約による場合がある。

【障害物除去の状況　資料編様式】

第９　応急仮設住宅の入居者及び応急修理対象者の選定【建設班】

入居者及び応急修理対象者の選定は，町長が行うものとし，その基準は，おおむね次のとおりとする。

1　生活保護法の被保護者及び要保護者
2　特定の資産がない失業者
3　特定の資産がない母子・父子世帯，高齢者世帯，身体障がい者世帯及び病弱者等
4　特定の資産がない勤労者，中小企業者
5　前各号に準ずる経済的弱者

第１０　建築資材及び建築技術者の確保【建設班】

１　業者の選定

応急仮設住宅の建設は，県が応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した建築関係団体を窓口として進める。住宅の応急修理等は，輸送班が担当し，適切な執行方法による請負とする。

２　建築資材の調達

応急仮設住宅の建設等に必要な建築資材は，県が応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した建築関係団体等の関係業者とあらかじめ協議し，必要があると認めるときは，供給を要請する。

３　建築技術者の確保

応急仮設住宅の建設等に必要な建築技術者について，県が応急仮設住宅の建設に関する協定を締結した建築関係団体等の建設業者，組合等とあらかじめ協議し，必要があると認めるときは，確保に努める。

町内で建築技術者が確保できない場合は，県にあっせんを要請する。

第１１　支援制度に関する情報提供【建設班】

町は，国や県が応急仮設住宅等への入居者に対する支援制度を実施した場合，入居者または入居希望者に対して，速やかに情報提供を行う。

第１５節　相談活動

大規模地震災害時において，住民からの身近な相談や要望に対応するため，町の相談活動の体制を整備し，関係機関とも連携して対応する。

第１　町の相談活動【援護班・本部班】

１　総合相談窓口の役割

（１）総合相談窓口における相談は，被災した住民等からの相談に的確に対応することとする。

なお，専門性を要する相談等にあっては，各担当窓口に取り次ぐ（担当班が災害復旧で対応できない場合は，後日連絡）等，住民の要請に対応する。

（２）担当者は，相談内容を取りまとめ災害対策本部へ報告し，関係機関と連携し即時対応に努める。

２　災害相談窓口等の設置

援護班及び本部班は，災害の状況により必要と認めたときは，住民からの問い合わせや相談などに対応するため，住民のための災害相談窓口（災害相談所）を役場内に設置する。

３　相談内容

災害相談所への相談内容については，次表の主な相談内容及び関係機関，担当課一欄による。

主な相談内容及び関係機関，担当課一覧

相談内容	関係機関及び担当課
・税金，登記，郵政，労働条件，国道，金融，警察，特殊法人及び国政・県政に関すること	国の機関及び特殊法人，県等
・災害広報，防犯・交通安全に関すること	災害対策本部事務局
・公有財産に関すること	財政課
・災害に伴う保険料の減免に関すること ・災害に伴う町税の減免に関すること	税務課
・住宅の応急処理に関すること ・町営住宅，建築及び宅地の保全に関すること ・障害物の除去申請に関すること ・都市計画に関すること	都市建設課
・動物の保護及び管理に関すること ・環境対策及び廃棄物に関すること ・葬祭，斎場及び墓地に関すること ・生活衛生に関すること ・外国人に関すること	町民生活課
・福祉施設に関すること ・要配慮者等の援護に関すること ・保育所に関すること ・公立病院の外来及び入院患者等救急医療に関すること ・保健及び医療救護に関すること ・食品衛生に関すること ・ボランティアに関すること	福祉課 健康支援課 子育て支援課
・農政及び農業土木に関すること	農林振興課
・商工業，労働問題に関すること	商工観光課
・義援物資及び災害見舞金に関すること	会計課
・消防及び救急に関すること	消防班
・幼稚園，小中学校及び高校等教育に関すること ・青少年問題に関すること	教育総務課 子育て支援課
・水道及び簡易水道の給配水に関すること ・下水道に関すること	上下水道課

４　実施体制

（１）各課からの職員の派遣，関係機関への専門家派遣要請により，電話及び窓口での住民対応業務全般について行う。

（２）被災相談室の開設については，町ホームページ，防災行政無線放送，広報紙等で住民に周知する。

５　相談・要望等の処理

被災相談室等で聴取した住民からの相談・要望・苦情等については，速やかに関係課及び関係機関へ連絡し，早期解決に努める。

６　関係機関との連携

住民からの相談等で十分な情報がないものについては，県及び関係機関と連絡をとり，速やかに情報を収集し即時対応に努める。

第１６節　要配慮者・避難行動要支援者等への支援活動

第１　基本方針

大規模な災害の発生時には，特に要配慮者や旅行客に対する様々な応急対策が必要となる。このため，町及び社会福祉団体は関係機関と連携し，必要な諸施策について速やかに実施する。

また，情報の提供に当たっては，要配慮者に十分配慮するよう努める。

第２　災害情報，避難情報等の提供【広報班】

本章第３節「災害時の広報活動」，本章第13節「避難活動」に基づく災害，避難及び避難所に関する情報等を，要配慮者や外国人の個々の状況に応じた手段によって提供する。

第３　要配慮者への支援活動【医療班，避難所班，広報班，福祉班，建設班，大和町社会福祉協議会】

災害時には，要配慮者に対し，救助，避難誘導，福祉サービスの提供等を状況変化に応じて的確に行うことが必要である。

町は，災害時には避難行動要支援者本人の同意の有無に関わらず，避難行動要支援者名簿を効果的に利用し，避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認等が行われるように努める。

１　要配慮者の定義

要配慮者とは日常的に介護を必要とするなど，次にあげる人々を指す。

要介護者	要介護認定を受けている高齢者，人工透析対象者その他難病患者等
高齢者	一般的に65歳以上の者
乳幼児及びその保護者	おおむね小学校低学年ぐらいまでの児童とその保護者
障がい者（児）	心身に障がいを持つ者（児）

２　安全確保

（１）避難行動要支援者

町は，個別避難計画に基づき，行政区，民生委員・児童委員等の避難支援関係者の協力を得て，迅速に安否確認を行い，状況に応じて避難誘導等を行う。

なお，個別避難計画を作成していない避難行動要支援者については，生命・身体を保護するために特に避難が必要とする場合は，緊急的な措置として避難行動要支援者名簿情報を活用し，迅速に安否確認等を行う。

（２）避難行動要支援者以外の要配慮者

町は，在宅の要配慮者について，各関係機関で保有している情報を共有し，安否確認や避難誘導等の支援活動に当たる。

また，施設在所者（入所者，従事者等）について，施設等と連携しながら迅速に安否確認を行うとともに，利用者の身体的特徴を考慮した避難誘導等を行う。

３　支援体制の確立と実施

（１）施設従事者及び必要な物資の確保

町は，施設従事者の不足や，日常生活及び福祉サービスに必要な物資の不足状況を把握し，関係機関と連携し確保する。

次の緊急援護を実施する場合にも，必要となるマンパワー，日常生活及び福祉サービスに必要な物資を同様に確保する。

（２）緊急支援

ア　受入れ可能施設の把握

町は，関係機関と連携し，被災による要配慮者の受入れ可能な社会福祉施設等を把握する。

イ　福祉ニーズの把握と支援の実施

町は，要配慮者の福祉ニーズを把握し，本人の同意を得た場合には，関係機関と調整及び社会福祉法人との協定により，適切な施設への入所等に係る調整を行う。

また，本人が在宅での福祉サービスを望む場合は，関係機関と調整しホームヘルパー等（ボランティアを含む）の派遣，車椅子等の手配等を社会福祉団体，ＮＰＯ・ボランティア等の協力を得て計画的に実施する。

ウ　福祉避難所の開設

町は，福祉避難所の対象となる避難者がおり，福祉避難所の開設が必要と判断する場合は，福祉避難所を開設し，関係機関及び各避難所に対し，福祉避難所の開設について周知するよう努める。

福祉避難所は町有施設を利用することを基本とするが，必要に応じて，町内の社会福祉施設に対して協力を要請する。

エ　多様な避難所の確保

町は，要配慮者に配慮して，被災地域以外の地域にあるものを含め，民間賃貸住宅，旅館・ホテル等を避難所として借り上げるなど，多様な避難所の確保に努める。

オ　相互協力体制

町は，町社会福祉協議会，民生委員・児童委員，ケアマネジャー，介護職員等の福祉サービス提供者，障がい者団体等の福祉関係者，要配慮者の近隣住民（自主防災組織等），ボランティア組織等との連携により，要配慮者の安全確保に関する相互協力体制により支援を行う。

（３）避難所での支援

ア　支援体制の確立

町は，要配慮者が一般避難所若しくは要配慮者専用の避難施設に避難した場合には，福祉団体関係者や福祉ボランティアに加え，必要に応じホームヘルパーや手話通訳者等による支援体制を確立する。特に，障がい者用の装具・医薬品，育児用品，介護用品等の福祉用品は代替が難しく，災害発生直後は確保が難しい面もあることから，近隣福祉施設へ支援を要請する等速やかに対処する。

イ　健康状態への配慮

アレルギー症状や糖尿病・高血圧等の食事療法が必要な要配慮者に対しては，事前の聞き取り調査等から得られる情報を基に個別に対処する。

特に避難所での健康状態を把握し，応急仮設住宅や，高齢者，障がい者向け応急仮設住宅等への優先的入居に努める。また，要配慮者に向けた情報の提供についても，十分配慮する。

ウ　専門職による相談対応

町は，被災地及び避難所における要配慮者等に対し，災害によるショック及び避難生活の長期化に対応するため，被災地及び避難所において社会福祉士，介護福祉士，児童相談員等の専門職による相談等の対応を行う。

その際，必要に応じて県と連携し，町で不足する専門職の派遣やあっせんを要請する。

エ　福祉避難所への移送

町は，指定避難所に避難した要配慮者について，福祉避難所への移送が必要と判断する場合は，開設した福祉避難所に移送を行う。

県は，福祉避難所の状況を把握し，関係機関との調整及び必要な支援を行う。

（４）災害派遣福祉チームの活動

町は，高齢者・障がい者等の災害時の福祉支援が適切に行われるよう，知事からの要請に応じて派遣された災害派遣福祉チームに支援方針を示し，ＮＰＯ・ボランティア等と連携し，活動を行う。

（５）応急仮設住宅の設置

応急仮設住宅への入居に当たっては，要配慮者に十分配慮し，特に高齢者・障がい者は避難所等での健康状態に応じて，応急仮設住宅への優先的入居や，高齢者・障がい者に配慮した応急仮設住宅の設置等に努める。

また，入居者が従来のコミュニティを維持できるよう配慮する。

４　広報活動

広報活動については，特に次の点に留意して行う。

（１）避難所等における情報連絡が放送・拡声器等の音声情報に偏りがちになることを踏まえ，特に聴覚障がい者向けの伝達手段を準備すること。

（２）年金・各種手当等受給のために必要な証書類を紛失した場合の再発行手続きの簡略化を図ること。

（３）要配慮者は，多くの場合自らの意志の伝達上，それぞれに固有の特徴や困難さのあることを，あらかじめ町全職員に周知徹底する。

（４）サービスを受けることを遠慮するあまり，事態を悪化させてしまい，結果的にサービスの必要量を増やし質的にもより困難なサービスが必要とされる事態を招きがちであることを踏まえ，周囲の住民が住民に理解を分け持たせるような配慮を行うこと。

5　仮設住宅入居要配慮者応急ケアサービス

入居の優先的業務に限らず，要配慮者が暮らしやすくなるよう次のような措置を実施する。

（１）仮設住宅団地内集会施設等への「24時間スタッフ詰所」の設置・運営

関係各部職員，仮設住宅団地住民組織，ボランティア等の協力を得て運営。要配慮者だけでなく入居者全体の生活環境向上のための活動拠点とする。

（２）仮設住宅団地居住環境の向上

段差・ぬかるみの解消，周辺地域における「車両の徐行呼びかけ」標識の設置，入居者名入案内板の設置などを行う。

（３）黒川医師会並びに派遣保健師等との連携・協力による健康チェック・こころのケア対策

（４）ケースワーカー・カウンセラー等による全般的な生活相談業務，各種行政支援サービスの利用相談業務，給食弁当の給付，ホームヘルパーの派遣その他要介護高齢者向けサービスの実施

6　住民の役割

介護を必要とする人々にとっては近隣住民，民生委員・児童委員等からの手助けが必要となる。住民は近隣の要介護者に対して次にあげる配慮をとるよう努める。

（１）地域における要配慮者の安否確認並びに避難の支援

（２）避難所その他地域における介助支援

第４　外国人支援対策【広報班，援護班】

県及び町は，次のとおり関係団体等と連携し災害時に迅速に外国人の被災状況，避難状況に関する情報収集に努めるとともに，外国人が孤立しないよう必要な情報を収集し，提供を行う。

なお，支援活動においては外国人旅行客等についても念頭に置いた対応を行い，被災地に生活基盤を持ち，避難生活や生活再建に関する情報を必要とする外国人と，早期帰国等に向けた交通情報を必要とする外国人旅行客等は行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ，それぞれに応じた迅速かつ的確な情報伝達を行う。

広報班は町内に住む日本語の理解が十分でない外国人に対する災害発生等の対応やその後の生活支援を実施する。

1　災害時支援対策

（１）町は，把握している在住外国人の現状やニーズを基に防災計画を作成し，必要な対策を講じる。

（２）町は，地域住民や自主防災組織，関係団体等と連携し，外国人の迅速な被災状況，避難状況に関する情報収集を行う。また，県から安否確認の連絡を受けた場合は，迅速に対応する。

（３）町は，広報車や防災行政無線等により，外国語による広報を行い，外国人の安全かつ迅速な避難誘導を行うよう努める。また，災害情報等を掲示する場合，災害時多言語表示シート等による外国語での掲示も行い，外国人の不安の解消を図る。

（４）庁内に「相談窓口」等を開設し，外国人からの身近な相談に対応することにより，外国人の不安の解消や問題の解決に努める。

（５）町は，通訳を必要とする外国人のために，通訳ボランティアを大和町災害ボランティアセンターを通じ町内外の一般から募集するとともに，県または財団法人宮城県国際交流協会に派遣を要請する。

第５　旅行者への対応【本部班，広報班】

町は，災害時の旅行者の被災状況について，町内の各施設及び旅行業協会等と連携して情報を収集し，状況の把握に努めるとともに，災害応急対策の実施に際して関係機関等から情報提供の要請があった際には，迅速に提供する。

第１７節　愛玩動物の収容対策

第１　基本方針

家庭動物等（愛玩動物，伴侶動物（コンパニオンアニマル）として，家庭内で飼養及び保管されている動物をいう。「家庭動物等の飼養及び保管に関する基準」平成14年環境省告示第37号（以下「家庭動物」という。））は，人間精神に癒しを与える大切な要素として，人間社会に受け入れられている。飼い主は，家庭動物の生態を熟知して飼育管理していくよう求められており，災害等の緊急時にあっても飼い主の責任において飼育する原則は変わらないが，被災後の混乱期においては，所有者不明の動物，負傷動物が多数生じるとともに，避難所における動物同伴者等の問題を生じることも予想される。

町は，飼い主の自己責任を強調するとともに，避難所での家庭動物について動物愛護の観点から，これらの動物の保護や適正な飼育に関し，宮城県塩釜保健所等関係機関や県獣医師会等関係団体との協力体制を確立しながら必要な施策を実施する。

第２　被災地における家庭動物の保護【環境生活班，県環境生活部】

１　所有者の確認

飼い主の分からない被災した動物については,迅速かつ広域的な対応が求められることから,町は,宮城県塩釜保健所，県獣医師会等関係団体をはじめ，動物愛護ボランティア等と協力し，動物の保護を行うとともに，所有者の発見に努める。

２　負傷動物への対応所有者の確認

負傷動物を発見したときは，保護収容し，県獣医師会と連携し，治療その他必要な措置を講じる。

なお，危険動物が飼養施設等から逸走した場合は，飼養者，警察官その他関係機関と連携し，人への危害を防止するために必要な措置を講じる。

第３　避難所における動物の適正な飼育【環境生活班，県環境生活部】

町は，避難所を設置した場合，宮城県塩釜保健所及び関係機関，動物愛護団体等と協力し，飼い主とともに避難した動物の飼育について適正な飼育の指導等を行う等，動物の愛護及び環境衛生の維持に努めるため，次のことを実施する。

１　各地域の被害状況,避難所での動物の数,飼育状況の把握を行い,必要に応じて飼育に必要な資材,えさ等を調達する。町内での調達が難しい場合は，県及び関係機関，近隣市町村へ協力要請を行う。

２　動物を一時的に預かってくれる町内外の家庭のあっせん，保護施設への受入れ及び譲渡等の調整を行う。

３　県獣医師会と協力し，動物の負傷，病気等に伴う人間への感染防止に努める。

４　動物の糞尿等を適切に処理することにより環境衛生の維持に努める。

第４　仮設住宅における動物の適正な飼育【環境生活班，県環境生活部】

町は，県と協力して，動物とともに仮設住宅に入居する被災者に対して，周囲への配慮や適正な飼育の指導を行う等，動物の愛護，環境衛生の維持，コミュニティの維持に努める。

第１８節　食料，飲料水及び生活必需品の調達・供給活動

第１　基本方針

町及び県は，大規模地震災害等発生時における住民の基本的な生活を確保するため，物資調達・輸送調整等支援システムを活用し備蓄状況の確認を行うとともに，被災者の食料，飲料水及び生活必需品に対する要望や避難所で不足している物資等を的確に把握し，関係団体等と連携を図りながら迅速かつ円滑な調達・供給活動を行う。

なお，被災状況の程度や，避難の長期化に伴うニーズの変化等を踏まえ，時宜を得た物資の調達に配慮するとともに，夏季・冬季の季節等被災地の実情を考慮して調達・確保を行う。

また，調達物資の選定に当たっては，要配慮者，女性や子育て家庭の避難生活，アレルギー対策，避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。

第２　食料・物資供給体制の整備【調達班，物資班】

１　物資供給総括担当の設置

町は，必要に応じて，町内での食料の調達状況や被災地での需要等の情報の共有，関連業務（調達，輸送依頼）の調整，将来の調達計画の策定，県への供給依頼・報告，食料や物資調達に関わる業務を一括して担当する物資供給総括担当を災害対策本部に配置する。

２　調達計画の立案

町は，食料・物資の不良在庫を抑制するため，在庫状況を早期より正確に把握し，不要な物資の調達の抑制や，倉庫の空き状況等に基づく将来に不足すると予想される物資（冬に向かう前の暖房機等）の早期の調達計画の立案に努める。

なお，計画策定の際には，町内での調達能力，協定を締結している各種団体からの調達，県からの調達を勘案しながら策定する。

３　多様な避難者への対応

町は，被災者の中でも，交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては，孤立状態の解消に努めるとともに，食料，飲料水及び生活必需品等の物資の円滑な供給に十分配慮する。

第３　食料【調達班，物資班，避難所班，ボランティア団体】

町は，必要があると認めるときは，調達した食料，及び国，県等によって調達され引き渡された食料を，被災者及び応急対策従事者等に供給する。

食料の調達は調達班が担当する。

なお，日持ちしない等備蓄に適さない食料や，全ての必要数を備蓄することが困難な物資，災害発生から一定時間経過後に必要となる物資等については，協定を締結している関係事業者等から調達を図る等して，確保する。

１　調達

（１）米穀

町は，応急食料を供給するときは，速やかに必要量を把握し，町内の小売販売業者から米穀を調達する。

町内から米穀等を調達することが困難な場合は，知事に対し応急用米穀（給食に必要な米穀）の申請を行い，知事が指定する小売業者等から供給を受ける。（フロー図参照）

緊急を要し，これらの調達が間に合わない場合には，町内の各農家へ広く呼びかけ，自宅に保存している自家消費米の提供を受け調達する。

ア　調達数量等の連絡

応急用米穀及び災害救助用米穀の申請は文書によって行い，必要数量及びこれの基礎となる罹災者数，応急対策従事者数等の所要事項を連絡する。

イ　受領要領

（ア）応急用米穀の供給は，知事が指定した届出事業者から受け取る。

（イ）災害救助法が発令され，知事から災害救助用米穀の交付を受ける場合は，知事が指定した届出事業者から受け取る。

なお，通信，交通等の途絶により，知事に災害救助用米穀の応急配給申請ができない場合は，農林水産省に対し直接申請し，現物の交付を受け取る。

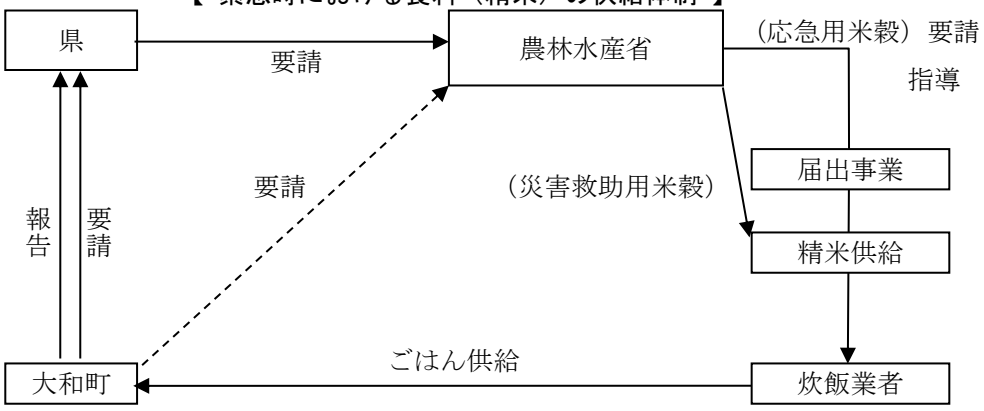
ウ　県への報告

応急用米穀の供給を受けたときは，全体の数量，また災害救助用米穀の引渡しを受けたときは，当該引渡しを受けた災害救助用米穀の日別，倉庫別の種類，等級，数量等を県に報告する。

エ　主食の調達先

主食は，県に必要量を要請するとともに，災害協定締結相手から協力を得る。

【 緊急時における食料（精米）の供給体制 】



※ ——▶ 知事を経由する場合　- - - -▶ 知事を経由しない場合

（２）副食，調味料等の調達

町長は，副食，調味料等を調達するときは，必要数量を災害協定締結相手から協力を得る。ただし，次の調達先が被害を受けたとき，あるいは必要数量を確保できない場合は，知事または隣接市町村長に対し，調達のあっせんを要請する。

２　調達，救援食料の集積場所

調達した食料及び救援食料等の集積場所は，次の場所とし，町長が決定した避難所等へ配送する。

施設名	所在地	電話番号	配当対象区域
大和町役場	大和町吉岡まほろば一丁目 1-1	022-345-1111	町内全域

３　食料等の確保

（１）町単独での食料の確保

調達班は，町内の販売業者，新みやぎ農業協同組合，くろかわ商工会及びみやぎ生活協同組合に発注する。

（２）県への糧供給申請

調達班は県に食料の売却を申請する。交通・通信が途絶した場合は，東北農政局食糧部に対し要請する。

４　供給

避難所班は，調達食料等の配分について供給計画を立て，行政区の住民及び自主防災組織，ボランティア等の協力を得て公平に配分する。

（１）供給対象及び供給基準量

食料の供給対象者及び供給基準量は，次のとおりとする。

供給対象	基準量
ア　炊き出しによる給食を行う必要があると認められる被災者	１人１食当たり 200 グラム
イ　災害地における救助作業，急迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者	１人１食当たり 300 グラム

（２）供給品目

原則として米穀とするが，応援協定等により，パン等の供給も行う。

（３）供給期間及び費用負担

供給対象	供給期間	費用負担
（１）表のア	災害発生の日から７日以内	町負担
（１）表のイ	実情に応じ，町長がその都度決定する	町負担

（４）調達食料及び救援食料の配分方法

ア　配分担当等

（ア）食料品配分担当は，避難所班とする。

（イ）食料品の配分を適正に行うため，必要により自主防災組織（または行政区）やボランティアの協力を得て配分班を編成して行う。配分班は，班長を定め，活動を総括する。

イ　配分要領

（ア）被災者に対する配分

配分班長（避難所班）は，区長または避難所管理責任者等から提供を受けた受給者名簿及び供給数量から把握し，一括配分を行う。炊き出しの現場責任者は，数量等を把握し配分班長から供給を受ける。被災者に供給する際は，受給者名を記録し適切に配分する。

（イ）供給機関を通じ通常の供給を受けられない者に対する配分

配分班長（避難所班）は，受給者名を記録するとともに，区長等を通じ配分する。

（ウ）応急対策従事者に対する配分

配分班長（避難所班）は，各応急対策従事者の責任者に対し，所要数量を配分する。

（５）炊き出しの実施

町は，一時的に食生活を保護する必要のある者に対し，炊き出しを行い，食料を供給する。

ア　炊き出し担当等

（ア）炊き出しの担当は救援部とし，教育部が協力する。

（イ）炊き出し現場に現場責任者を配置し，現場の指導及び関係事項の記録に当たらせる。

イ　受給対象者

災害により，一時的に食生活を保護しなければならない場合の受給対象者は，次のとおりとする。

（ア）避難所に収容された者

（イ）住家の被害が全半壊（焼），流失または床上浸水等のため炊事のできない者

（ウ）その他，食料品を喪失し，炊き出しの必要が認められる者

（エ）水道，電気，ガスの障害により対応ができない者

ウ　炊き出しの協力団体及び場所

炊き出しの協力団体及び場所は次のとおりとする。

【 炊き出しの協力団体 】

協力団体名	連絡担当
婦人会	本部
婦人防火クラブ連合会	本部
日赤奉仕団	保健部

【 炊き出しの実施場所 】

実施場所	対象区域	電話番号
まほろばホール	町内全域	022-344-4401

エ　費用及び期間

炊き出しに必要な費用の範囲，額等は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。また炊き出し，その他による食品の給与を実施する期間は，原則として災害発生の日から7日以内とする。

【炊き出し給与状況　資料編様式】

第４　飲料水【水道班，避難所班，（公社）日本水道協会宮城県支部，近接水道事業者，宮城県，自衛隊】

水道施設の破損または汚染等により飲料水が得られない被災者に対し，備蓄水等必要最小限の飲料水を供給する。飲料水の供給は水道班が担当する。

水道班は，応急給水に必要な量を把握し，被害を受けていない配水池等から取水し，避難場所等で町長が指定する場所に運搬して被災者等に供給する。また，飲料水の確保が困難または不足するときは，県及び隣接市町村，（公社）日本水道協会宮城県支部に対し飲料水の給水要請を行い確保する。

1　飲料水の供給方法等

（1）給水

水道班は，速やかに飲料水を確保・供給するため，応急給水に必要な水量の把握を行う。また，大和町指定給水装置工事事業者及び消防団等の関係団体に対し協力要請を行い，応急給水に必要な人員を確保する。

応急給水等を実施するため，次の班を編成する。

ア　応急給水班：応急給水場所等への給水作業（4名）

イ　施設復旧班：浄水場等の施設の復旧作業（2名）

ウ　管路復旧班：送配水管等の復旧作業（4名）

（2）飲料水の確保

上水道からの確保が困難な場合の飲料水の確保先は次のとおりとする。

水源名	所在地	管理者
升沢	大和町吉田字升沢	大和町長
高山	大和町宮床字高山	大和町長

また，必要に応じて，協定に基づき締結団体から飲料水の提供を受ける。

（3）給水対象者

給水の対象は，被害を受け，現に飲料水を得ることができない被災者のほか，医療機関，社会福祉施設等に対する供給を確保し，医療業務等に支障のないよう配慮する。

（4）給水量

給水量は次のとおりとする。

災害発生からの日数	目標数量	主な給水方法
災害発生～3 日まで	3 ﾘｯﾄﾙ／人・日	配水池，貯水槽，給水車
4 日～10 日まで	20 ﾘｯﾄﾙ／人・日	配水幹線付近の仮設給水栓
11 日～21 日まで	100 ﾘｯﾄﾙ／人・日	配水支線上の仮設給水栓
22 日～28 日まで	被災前給水量	仮配管からの各個給水，供用栓

（5）給水期間

災害発生の日から原則として7日以内の期間とする。ただし，長期にわたる場合は，その都度実情に応じて対処する。

（6）費用

給水に要する費用の範囲，額等は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。

（7）給水方法

給水が不能になった場合は，町が指定した応急給水場所での拠点給水方式で行うものとし，緊急度合いに応じて，医療機関，避難所，社会福祉施設等を優先して実施する。給水方法は，給水車，給水タンク等の給水資機材により行う。

【飲料水の供給簿　資料編様式】

2　給水資機材の調達等

町が保有する給水資機材は次のとおりで，必要な資機材は町内の関係業者等から調達する。不足する場合は，県に調達のあっせんを要請し，（公社）日本水道協会宮城県支部等から調達する。

種類／所有者	給水タンク能力水量	給水車能力水量	浄水薬品	連絡先電話番号
大和町	2 ㎥　1 基 搬送用ダンプ 1 台	2 ㎥　1 台 （車載型加圧式）	次亜塩素	上下水道課 022-345-2850

３　給水施設の応急措置

水道班は，災害により給水施設等に被害を受けた場合は，被害状況を調査し，応急的な復旧工事を実施し，飲料水供給の早期回復を図る。

（１）応急復旧資機材等の調達

応急復旧資機材等は，町の水道関係業者から調達するが，不足する場合は，県に対し資機材及び技術者のあっせんを要請し，（公社）日本水道協会宮城県支部等から調達する。

（２）応急措置の重点事項は次のとおりとする。

ア　取水，導水及び浄水施設等の保守点検

イ　給水可能箇所等の広報

ウ　有害物質等の混入防止及び汚染が認められた場合の緊急停止措置

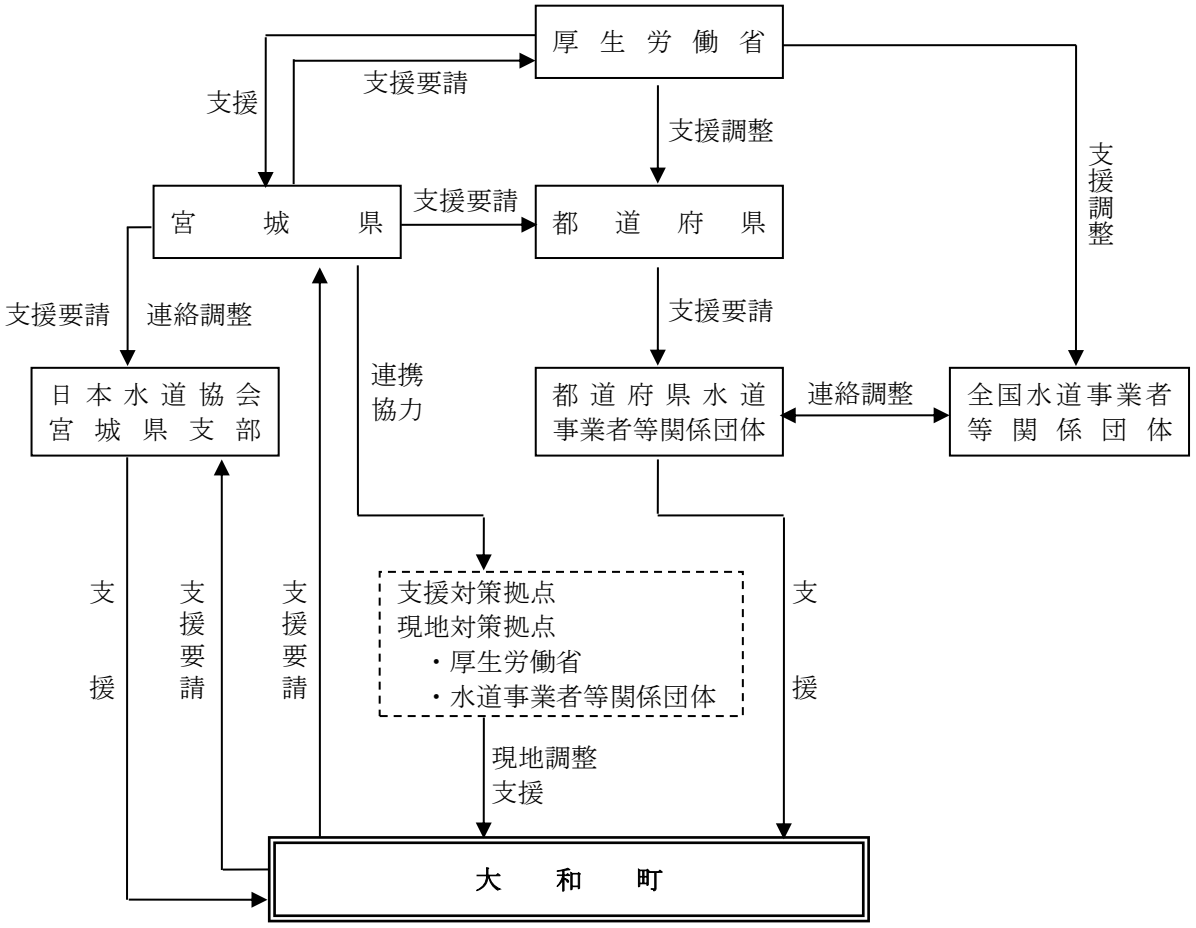
４　住民に対する広報

断水した場合には，応急給水の実施状況（給水方法，給水場所，時間帯，その他必要事項）及び復旧の見通し等について防災行政無線放送，広報車等により周知する。

５　応援要請

応急給水対策の応援要請は，県及び隣接市町村，（公社）日本水道協会宮城県支部に対し次により行う。

【 応急給水フローチャート 】



第５　生活関連物資の調達【避難所班，輸送班，調達班】

被害により衣料，生活必需品等の生活関連物資を喪失した被災者に対し，必要があるときは，次により生活関連物資を供給する。物資の調達及び供給は，調達班が担当する。

１　衣料，生活必需品等の給与または貸与

（１）対象者

住家の全半壊（焼），流失または床上浸水等により，生活上必要な被服，寝具その他生活必需品等をそう失し，またはき損し，日常生活に困難をきたしている者とする。

（２）品目

ア　被服，寝具及び身の回り品
イ　日用品
ウ　炊事道具及び食器
エ　光熱材料
オ　緊急用燃料
カ　その他

（３）費用

衣料，生活必需品等の給与または貸与に要する費用の範囲，額等は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。

（４）期間

災害発生の日から，原則として10日以内とする。

２　需要の把握・配給計画

避難所班は，避難所の職員からの報告により，生活必需品の必要数の把握を行い，調達班が配給計画を立てる。

３　生活必需品の確保

調達班は，町内の販売業者，新みやぎ農業協同組合，くろかわ商工会及びみやぎ生活協同組合に発注する。町の調達量に不足が生じたとき，または調達が困難なときは，本部班が協定締結市町村及び県等に生活必需品に関する支援等を要請する。なお，救援物資については，物資班が在庫管理しこれを活用する。

４　救助物資の配分

（１）配分担当等

ア　配分担当は避難所班とする。
イ　救助物資の配分を適切に行うため次の班を編成する。
　　管理者　1名
　　協力員　62名（各区長）

（２）配分方法

ア　町は，衣料，生活必需品等を給与や貸与する必要があると認める被災者を調査し，救助物資配分計画の作成に努める。
イ　町は，救助物資配分計画により，各地区協力員の協力を得て，被災者に配分し，受領書を徴する。
ウ　救助物資配分計画は，次の事項を明確にする。
　（ア）救助物資を必要とする被災者数（世帯人員ごととする。）
　（イ）救助物資の品名，数量
　（ウ）救助物資の受払い数量

（３）配分の際の留意事項

ア　供給する物資の選定に当たっては，要配慮者，女性や子育て家庭の避難生活，アレルギー対策，避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。
イ　協定業者等の協力等を得て避難所ごとにパッケージ化して輸送する等，迅速かつ効率的に物資等を提供する。

５　生活必需品供給活動

（１）生活必需品の保管

調達した生活必需品等は，被災の状況に応じて大和町武道館等を指定して保管する。各施設管理者は，業者等によって輸送された物資の受入れを行う。

（２）生活必需品の輸送

調達した生活必需品の輸送は，原則として，調達先の業者に依頼する。調達先の業者が輸送困難な場合は，輸送班が町内の輸送業者または県を通じトラック協会等に要請する。

（３）給付（貸与）基準

生活必需品の給付（貸与）基準は，災害救助法の範囲内で行う。

（４）配給方法

ア　避難所班長は，衣料，生活必需品等を給与または貸与する必要があると認める被災者を調査し，救助物資配分計画を作成する。

イ　避難所班長は，救助物資配分計画により，各地区協力員の協力を得て，被災者に配分し，受領書を徴する。

ウ　救助物資配分計画は，次の事項を明確にする。

（ア）救助物資を必要とする被災者数（世帯人員ごととする。）

（イ）救助物資の品名，数量

（ウ）救助物資の受払い数量

（５）配分の際の留意事項

供給する物資の選定に当たっては，要配慮者，女性や子育て家庭の避難生活，アレルギー対策，避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。

【救助の種目別物資受払状況・物資の給与状況・物資供給状況書・物資調達台帳　資料編様式】

第６　義援物資の受入れ及び配分【物資班，避難所班，輸送班，日本赤十字社宮城県支部，（公社）宮城県トラック協会，ボランティア団体】

１　義援物資の受入れ

物資班は，県及び日本赤十字社宮城県支部等関係機関と調整の上，物資集積・配送拠点を設置する。

（１）物資班は，災害の状況により義援物資の募集が必要と認められる場合は，県及び町社会福祉協議会，日本赤十字社宮城県支部等関係機関と連携しながら，義援物資受入れ窓口を設置し，義援物資の募集及び受入れを行う。物資集積・配送拠点では，物資の整理・保管場所の区分け，運搬車両の積みおろし場所，車両の通行路などを準備する。

（２）募集は，町のホームページ，または県及び報道関係機関等の協力を得て，必要な義援物資の品目，数量，送付先及び送付方法等について広報・周知して行う。

ア　特に必要としている救援物資の品目及び数量について

イ　救援物資は荷物を開閉するまでもなく物資名，数量が分かるように表示すること

ウ　複数の品目を梱包しないこと

エ　近隣で協力者のある場合はその方々と連携を図り，小口の救援物資を避けること

オ　腐敗する食料は避けること

２　義援物資の配分

（１）義援物資の配分に当たっては，県及び町社会福祉協議会，日本赤十字社宮城県支部等関係機関と調整し，速やかにかつ適切に配分する。また義援物資の配送においては，（公社）宮城県トラック協会等組織的なネットワークを有する企業・団体等に協力要請を行う。

（２）義援物資の集積場所は救助物資等の集積場所と同じとするが，災害の状況を考慮し，町長がその都度決定する。

（３）義援物資の仕分け，配分場所への搬入，被災者への配分作業等は，被災地区の行政区役員及びボランティア等の協力も得て迅速に行うこととし，必要に応じ，各避難所管理責任者等避難所関係者の協力も得る。

配分に当たっては，区長等と連携し，在宅の避難者及び要配慮者への配分について留意する。

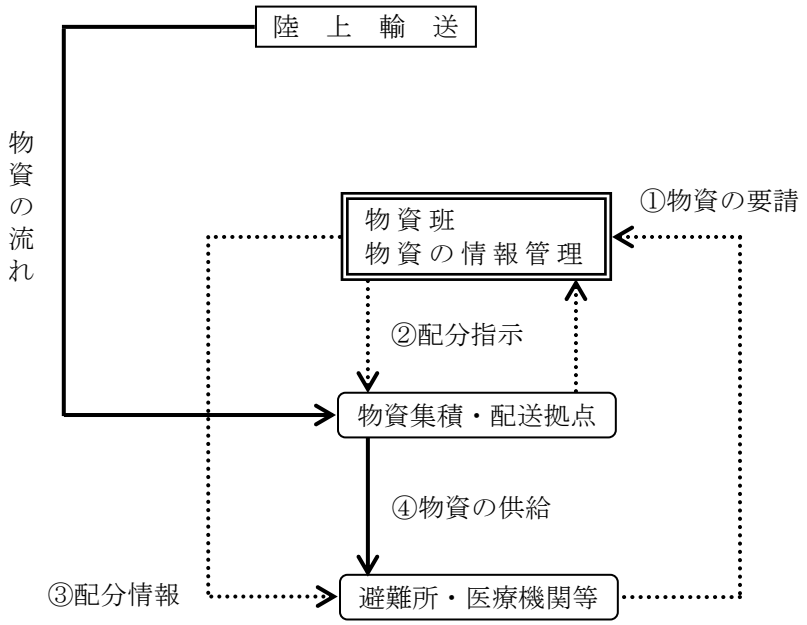
３　救援物資の整理・保管

物資班は，受け入れた救援物資をボランティア団体等の協力により整理し，保管する。

４　救援物資の供給
（１）物資班は，各班からの物資要求に対し，要配慮者に対する配分を優先するよう実施する。
（２）物資班は，救援物資の在庫管理を行い，各班の物資要求に対応する。

５　救援物資の搬送
（１）救援物資集配所から，必要とする部署に輸送班が直接搬送する。
（２）輸送班が直接搬送できない場合は，運送業者等に要請する。

救援物資の供給の流れ



６　日本郵便（株）東北支社長が公示した場合は，被災者の救助を行う地方公共団体，日本赤十字社宮城県支部，共同募金会または共同募金会連合会にあてた救助用物資を内容とする小包郵便物及び救助用または見舞い用の現金書留郵便物の料金免除を実施する。

７　町及び県は，関係機関と調整の上，事前に救援物資の（一時）保管先等を確保（指定）し，分配作業が円滑にできるよう努める。

第７　燃料の調達・供給【本部班，輸送班】

町は，必要に応じて，宮城県石油商業協同組合塩釜支部及び同黒川支部と締結している「災害時における応急用燃料の供給に関する覚書」に基づき石油燃料の供給を要請するとともに，町内の給油所に対しても供給の要請を行い，石油燃料の調達を図る。

なお，調達した石油燃料は，機能の維持・継続が必要な役場庁舎や医療機関，避難所等に優先的に供給する。

また，災害応急対策車両への給油も優先的に行うとともに，町外からの応援車両や応急復旧に必要な工事・調査等を実施する車両に対しても，優先給油が行えるよう調整に努める。

第１９節　防疫・保健衛生活動

第１　基本方針

被災地，特に避難所においては，生活環境の悪化に伴い，被災者が感染症の病原体に対する抵抗力の低下等の悪条件となるため，町は関係機関と連携し，迅速かつ強力な防疫措置及び予防接種等を実施し，感染症流行の未然防止に万全を期すとともに，被災者の健康状態等に十分配慮し必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた保健衛生活動を実施する。

特に，要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い，必要に応じ福祉施設等での受入れ，介護職員等の派遣，車椅子等の手配等を福祉事業者，ボランティア関係団体等の協力を得つつ，計画的に実施する。

第２　防疫【避難所班，環境生活班，医療班，塩釜保健所，黒川医師会】

町及び県は，次の点に留意し，災害防疫活動を実施する。

１　感染症の予防

（１）町は，感染症予防のため健康調査・指導を行い，感染症の発生状況の把握に努める。

（２）町は，避難所等におけるトイレ等の衛生管理，消毒及び手洗い等感染症発生予防のための指導を行う。

（３）町は，必要に応じ，家屋内外の消毒等防疫活動を行い，ねずみ族，昆虫等の駆除を行う。

（４）町は，疾病のまん延防止上必要と認めるときは，臨時の予防接種を行う。

（５）町は，必要に応じ，県を通じて自衛隊に対し防疫活動の協力を要請する。

２　感染症発生時の対応

（１）宮城県塩釜保健所は，町の協力のもと，疫学調査を実施し，感染拡大の防止に努める。

（２）県は，必要に応じ，感染症指定医療機関等の収容先を確保し，搬送する。

３　防疫消毒班の編成

町は，防疫業務を実施するため，次の班を編成する。

班名	人員	防疫業務	処理能力	備考
防疫消毒班	3 人	浸水家屋及び便所等の消毒並びに指導	30 戸／日	噴霧器

４　連絡通知等

町は，感染症の発生または発生するおそれがある事実を知った場合及び防疫を実施する場合は，知事に連絡し，必要な対策及び指示等を受ける。

５　避難所の防疫措置

避難所を開設したときは，県の指導を得て防疫活動を実施し，避難者の健康管理を図る。

（１）防疫に関する協力組織

避難所の施設管理者は，衛生に関する自治組織の編成を指導して，その協力を得て防疫の万全を図る。

（２）防疫活動は，次の事項に重点をおいて行う。

ア　健康診断

イ　防疫消毒の実施

ウ　集団給食の衛生管理

エ　飲料水の管理

オ　トイレ等の衛生管理

カ　その他施設内の衛生管理

６　防疫薬剤の調達

防疫薬剤は，環境生活班において，近隣市町村の関係業者から調達するが，調達不可能の場合は，知事に調達あっせんの要請を行う。

第３　生活環境に関わる衛生材料の確保及び配分【環境生活班】

環境生活班は，消毒剤，し尿処理薬品，殺鼠剤，殺虫剤，防疫薬品等の生活環境に関わる衛生材料，その他，要配慮者に対する衛生材料を調達する。これらは，災害規模を分析して，平常時より備蓄するよう努める。

第４　保健対策【避難所班，医療班，福祉班，学校班，小・中学校，保健所，黒川医師会】

町は県と協力し，被災者の心身の健康状態，栄養状態を十分に把握するとともに，助言指導，心のケア等により健康維持に努める。

１　健康調査，健康相談

（１）保健指導及び健康相談の実施

町は，看護師，保健師等による健康相談等について，個別訪問や定期的に避難所，応急仮設住宅等を巡回し，被災者の健康状態を調査するとともに，要配慮者等に配慮をしながら，必要に応じて保健指導及び健康相談を実施する。

その際，女性の相談員も配置するよう配慮するとともに，住まいや仕事の確保，地域の人間関係づくりのための茶話会や季節行事等と併せて，総合的な対応を図るよう努める。

（２）避難所や仮設住宅での配慮

町は，健康相談等について，十分な空調設備のない避難所や仮設住宅においては，室温の上昇に伴う熱中症の発生が危惧されることから，室温調節やこまめな水分補給の体制等対策に努めるよう指導する。

特に高齢者は，エコノミークラス症候群（深部静脈血栓塞栓症）や生活不活発病になりやすいため，他者とコミュニケーションが図れるよう配慮するとともに，適度に体を動かせる機会を提供する等，心身機能の低下を予防するよう，指導を行う。

（３）避難所サーベイランスシステムの導入

町及び県は，「避難所サーベイランスシステム」の導入により，感染症の拡大を未然に防止するとともに，避難者の健康状態の把握に努める。

（４）医療体制の確保

町及び県は，高血圧や糖尿病等慢性疾患患者，ガンや心筋梗塞等の患者の医療体制や治療の継続を支援するとともに，必要に応じて食事等栄養指導を実施する。

２　心のケア

（１）心のケアの実施

大規模災害の直接体験や生活環境の激変に伴い，心身の不調をきたしやすく，ストレス反応や精神症状の悪化等が考えられるため，町は，被災後の時期や被災状況に応じた災害後の心のケアを実施する。

（２）心のケアの継続

復興が長期化することにより，被災者は生活再建への不安等からストレス状態が続くことが想定されるので，心のケアを長期的に実施する。

３　栄養調査，栄養相談

医療班は，被災者の栄養状態を把握し，早期に改善を図るため管理栄養士等が定期的に避難所，炊き出し現場，給食施設等を巡回し，被災者の栄養状態を調査するとともに，必要に応じ栄養指導及び栄養相談を実施する。

また，避難生活の長期化が見込まれる場合，避難所で提供する食事の内容・量や衛生管理の支援，栄養補助食品の提供等，栄養バランス改善のための対応を行う。

４　子どもたちへの健康支援活動

教育委員会，県教育委員会及び学校長等は，被災児童・生徒，幼児の体と心の健康管理を図るため，災害の規模等に応じ，宮城県塩釜保健所，子ども総合センター等の専門機関との連携を図りながら，臨時健康診断，教職員やスクールカウンセラーによるカウンセリング，電話相談等の実施に努める。

第５　食品の衛生確保【医療班】

被災地における食品の衛生確保を図るため，保健所や関係機関の協力を得て広報を実施する。

１　被災者に対する安全で衛生的な食品の供給

炊き出し現場及び避難所等において，食品の衛生的取扱い，加熱調理，食用不適な食品の廃棄及び器具・容器等の消毒等について，必要に応じ指導する。

２　食品関係営業施設の被害調査

関係機関の協力を得て食品関係営業施設の被害の実態調査を実施し，地域住民及び消費者の衛生確保に万全を期す。

３　住民の食品衛生に対する啓発

町は，宮城県塩釜保健所と連携を図りながら，被災地域の一般家庭に対し，次の啓発活動を行う。

（１）手洗いの励行
（２）器具・容器類の消毒使用
（３）食品の衛生的な取扱い，加熱処理
（４）台所，冷蔵庫の清掃

第２０節　遺体等の捜索・処理・埋葬

第１　基本方針

大規模地震による火災・建物倒壊等により死者，行方不明者が生じた場合は，町は，防災関係機関の協力を得て，これらの捜索・処理を速やかに行い，人心の安定を図る。

災害時において死亡していると推定される者の捜索，収容及び埋葬は町長が実施する。ただし，災害救助法が適用された場合は，同法の規定に基づき知事の委任により行う。

第２　遺体等の捜索【消防班，援護班】

町は，遺体の捜索及び収容，応急埋葬に関し，防災関係機関と相互に連絡及び協力し次の要領により実施する。（以下，災害救助法が適用された場合に準じた措置とする。）

１　町の対象

（１）遺体の捜索

行方不明の状態にある者で，周囲の事情により，すでに死亡していると推定されるもの

（２）遺体の処理，収容

災害により死亡した者で，その遺族等が，混乱期のため洗浄等の処理，一時保存等を行うことができないと認められるもの

（３）埋葬

災害により死亡した者で，災害のため遺族等による埋葬が困難であると認められるもの

２　実施期間

災害発生の日から原則として10日以内の期間で実施する。

３　遺体の捜索要領

遺体の捜索は，捜索班を編成して行う。

（１）捜索班の編成

遺体の捜索については，町職員，消防職員，消防団員等により捜索班を編成し，状況に応じ遺体の処理，収容，埋葬を併せて実施する。

なお，遺体の捜索に際しては，遺体の検案等が円滑に行われるよう事前に関係の医療機関と緊密な連絡をとっておく。

（２）検視活動

警察は，警察官が発見した遺体及び警察に届出があった遺体または変死体について検視を行う。

町は，警察官と緊密な連絡をとり，検視・検案または，検案を経ないで死亡届出が出された遺体の数及び警察で検視を実施した遺体の数を把握し，災害による死傷者数を逐次把握する。

（３）事務処理

援護班は，災害時において，遺体の捜索を実施した場合は次の事項を明らかにし，台帳を整備しておく。

ア　実施責任者
イ　遺体発見者
ウ　捜索年月日
エ　捜索地域
オ　捜索用資機材の使用状況（借上関係内容を含む）
カ　費用

第３　行方不明者の捜索【援護班，消防班，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署】

１　行方不明者に関する受付窓口の設置

家族等からの行方不明の届出については，援護班に受付窓口を設置し，大和警察署と連携を図りながら，受付等に対処する。

援護班は，所在の確認できない住民に関する問い合わせや，行方不明者の捜索依頼・届出の受付を以下のとおり行う。

【要捜索者名簿　資料編参照】

（１）援護班は，町役場内に「行方不明者受付所」を開設し，届出受付の窓口とする。

（２）届出を受けたときは，行方不明者の特徴について，可能な限り詳細に聞き取り記録する。

○住　所　　○身　長
○氏　名　　○体　重
○年　齢　　○着衣その他の特徴
○性　別

（３）「届出」については，まず避難者名簿で確認し，不明者については，要捜索者名簿を作成する。

２　行方不明者の捜索

（１）行方不明者の捜索は，災害の規模等を勘案して大和警察署，自衛隊，消防団等が地域住民の協力を得て実施する。

消防班は，防災関係機関と密接に連絡をとり，行方不明者名簿を作成する。

（２）行方不明者の捜索において，建設重機等が必要となる場合は，大和町災害対策協力会等に協力を要請する。

（３）災害業務関係者が救出作業，または行方不明者捜索中に遺体を発見した場合は，次のいずれかに連絡をとる。

機関名	所　在　地	電　話　番　号
大和町総務課	大和町吉岡まほろば一丁目1-1	022-345-1112
大和警察署	大和町吉田字北谷地27-1	022-345-0101
宮床駐在所	大和町宮床字中野47	022-346-2015
吉田駐在所	大和町吉田字柿木54-3	022-345-2826
鶴巣駐在所	大和町鶴巣北目大崎字塚167-8	022-343-2152
落合駐在所	大和町落合相川字若木前 60	022-345-2451
黒川地域行政事務組合消防本部	大和町吉田字北谷地12	022-345-4161

３　捜索の期間

捜索の期間は，災害発生の日から原則として10日以内とする。ただし，10日間を経過してもなお捜索を要する場合には，本部長の指示によって継続して実施する。

第４　遺体の処理【福祉班，大和警察署，黒川医師会，歯科医師会】

１　遺体の処理

災害救助法が適用された災害により死亡した者について，その遺族等が混乱期のため，遺体の処理ができない場合及び遺体の身元が判明していない場合，福祉班は，警察による検視が終了した後，遺体の処理を引き継ぎ，以下のとおり遺体の処理を実施する。

（１）遺体の検案は，警察の検視とともに医師が行い，死亡診断のほか，洗浄，縫合，消毒等の必要な処置を行うとともに，検案書を作成する。

（２）身元不明遺体については，検視時，事後の身元確認手続きに備えて所持品，着衣，人相，特徴，指紋の採取，写真撮影等の措置を行った後，死亡地を管轄する市町村長に所持金品と共に引き渡す。

（３）身元確認が不可能な遺体は，歯科医師の協力を得て歯形で確認する。

（４）検案を終えた遺体は，福祉班が関係各部，各機関の協力を得て，本部長が指定する一時保存場所（安置所）へ搬送する。

２　遺体処理のための資器材確保

福祉班は，町内の葬儀社等に協力を依頼し，遺体処理に必要な納棺用品等の資器材を調達する。

３　遺体の一時保存

福祉班は，遺体の一時保存を以下のとおり行う。

（１）付近の寺院の了承を得て一時保存場所（安置所）を開設する。なお，適当な既存建物が確保できない場合は，学校等へ設置する。また，避難所と一定距離を確保するよう配慮する。

（２）遺体の検案書を引き継ぎ，死体処理台帳を作成する。

（３）棺に氏名及び番号を記載した氏名札を添付する。

（４）遺族等より遺体の引き取りの申し出があった場合は，死体処理台帳に記入の上引き渡す。

【遺留品処理票・死体処理台帳　資料編様式】

なお，遺体の一時保存に当たっては，以下の点に留意する。

（１）一時保存の際には，必要な棺やドライアイス等を確保し，適切な保存に努める。特に，一時保存場所が避難所と同一の敷地内に設置された場合，避難者の生活に支障をきたさないよう，十分に配慮する。

（２）町内の被害が大きく，町内の施設のみでの一時遺体の保存が困難な場合，若しくは，一時保存場所の設置が困難な場合は，周辺市町村に協力要請を行う。また，近隣市町村においても同様の状況である場合，県に協力要請を行う。

４　事務処理

災害時において，遺体の処理，収容を実施した場合は，次の事項を明らかにし，台帳を整備しておく。

（１）実施責任者

（２）死亡年月日

（３）死亡原因

（４）遺体発見場所及び日時

（５）死亡者及び遺族の住所氏名

（６）洗浄等の処理状況

（７）一時収容場所及び収容期間

（８）費用

第５　遺体の火葬，埋葬【福祉班，医師会，歯科医師会】

１　実施方法

（１）おおむね次の状況において個人による埋葬が困難となった場合，町により埋葬を実施する。

ア　緊急に避難を要するため，時間的にも労力的にも埋葬を行うことが困難であると認められるとき。

イ　墓地または火葬場が浸水または流失し，個人の力では埋葬を行うことが困難であると認められるとき。

ウ　埋葬を行うべき遺族がないか，または，いても老齢者，幼年者等で埋葬を行うことが困難であると認められるとき。

エ　経済的機構の一時的混乱のため，遺族または扶養義務者の資力の有無に係わらず，棺，骨つぼ等の入手ができないと認められるとき。

（２）埋葬の程度は応急仮葬であり，埋葬に必要な物資の支給及び納骨等の役務の提供によって実施する。

２　火葬・埋葬

災害救助法が適用された災害により死亡した者について，その遺族等が混乱期のため火葬・埋葬を行うことが困難な場合または死亡した者の遺族がいない場合は，福祉班が遺体の火葬及び応急的な埋葬を行う。

（１）火葬は黒川浄斎場で行う。

（２）遺留品は包装し，氏名札及び遺留品処理票を添付し，保管所に一時保管する。

（３）遺体が多数のため，火葬場で処理できないときは，近隣市町の火葬場または県を通じて県外の火葬場に依頼する。

（４）火葬した遺骨は一時寺院等に安置し，埋葬台帳を作成する。

（５）遺族等から遺骨や遺留品の引き取り希望があるときは，遺骨及び遺留品処理票により整理の上，引き渡す。

（６）遺骨の引取人がない場合は，本部長が指定する墓地に仮埋葬する。
（７）火葬・埋葬期間は原則として災害発生の日から10日以内とする。

区　分	施設名	所在地	電話番号	処理能力／日
遺骨の一時保管	各寺院	町内		
火葬	黒川地域行政事務組合黒川浄斎場	大和町吉田字西風105	022-345-5530	9体

被災状況により火葬場の能力を超えたときは，応援協定に基づき他市町村の火葬場での火葬を依頼する。

３　県への要請

本部長は，町において行方不明者の捜索，遺体の処理，埋葬が困難な場合，次の事項を明らかにして県へ要請する。
（１）捜索，処理，埋葬別の要請人員
（２）捜索地域
（３）埋葬施設の使用可否
（４）必要な輸送車両
（５）遺体処理に必要な資材・器材の品目別数量

【埋葬台帳　資料編参照】

４　事務処理

災害時において，遺体の埋葬を実施する場合は，次の事項を明らかにし，台帳を整備しておく。
（１）実施責任者
（２）埋葬年月日
（３）死亡者の住所，氏名
（４）埋葬を行った者の住所，氏名及び死亡者との関係
（５）埋葬品等の支給状況
（６）費用

５　火葬・埋葬の留意事項
（１）町は，災害の発生後速やかに区域内の死者数について把握し，県に報告する。
（２）町は，広域火葬が必要と判断したときは，速やかに，県に広域火葬の要請を行う。
（３）町は，県の広域火葬の割振りに基づき，遺体安置所に安置されている遺体及び遺族が保管している遺体について火葬場の割振りを行い，応援の承諾のあった火葬場設置者と火葬の実施方法等について詳細を調整する。
（４）町は，遺族に広域火葬の実施について，その心情に配慮しつつ，十分な説明を行い，割振られた火葬場に遺体を直接搬送することについて同意が得られるよう努める。
（５）広域火葬の終了
ア　町は広域火葬を行う必要がなくなった場合には，県に連絡を行う。
イ　町は，広域火葬終了までの火葬依頼の実績を取りまとめ，県に報告する。
（６）町は広域火葬をもってしてもなお処理能力が追いつかず，火葬が行われない状態が現に続き，または長期的に続くことが予想される場合は，一時的な埋葬を行うことができる。一時的な埋葬を行おうとするときは，その旨を県に報告するとともに，墓地，埋葬等に関する法律第10条の規定に基づき，事務を行うこと。
（７）町は，身元の判明しない遺骨について，公営墓地または寺院等に依頼するなどして保管し，身元が判明し次第遺族に引き渡す。
（８）町は，遺体の埋葬に関する被災者からの照会，相談等に対応するため，必要に応じ，一時保存場所や埋葬場所等に相談窓口を設置する。

第６　費用【福祉班】

遺体の捜索，収容及び埋葬に要する費用の範囲，額等は，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲とする。

第２１節　災害廃棄物処理活動

第１　基本方針

大規模地震災害発生時には建築物の倒壊，火災等によって多量の災害廃棄物が発生し，また，避難所等におけるし尿の処理需要が発生するほか，廃棄物処理施設や下水道施設の損壊による処理機能の低下が予想される。このため，廃棄物の収集処理を適切に実施し，地域環境の保全を図る。

第２　災害廃棄物の処理

１　本町が大規模な災害を受けた場合，損壊家屋を始めとする大量の災害廃棄物が発生することから，災害廃棄物処理計画等に基づき，仮置場，最終処分場の確保を検討するとともに，広域的な処分等迅速かつ環境負荷のできるだけ少ない処分方法の検討に努める。また，ボランティア，ＮＰＯ等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には，社会福祉協議会，ＮＰＯ等と連携し，作業実施地区や作業内容を調整，分担するなどして，効率的に災害廃棄物等の搬出を行う。

２　町，黒川地域行政事務組合及び解体業者等は，災害廃棄物処理に当たって適切な分別を行うことにより，可能な限りリサイクルに努め，復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行う。

また，環境汚染の未然防止及び住民，作業者の健康管理のため，適切な措置等を講じる。

３　町，黒川地域行政事務組合及び解体業者等は，有害物質の漏洩及びアスベストの飛散を防止するため，施設の点検，応急措置，関係機関への連絡，環境モニタリング等の対策を行う。

第３　し尿の処理【環境生活班，下水道班】

１　住民への広報

町は，被災者の生活に支障が生じることがないよう，し尿のくみ取りを速やかに行うとともに，仮設トイレやマンホールトイレの設置をできる限り早期に完了する。

また，下水道及びし尿処理施設の被害状況を把握し，必要に応じて，水洗トイレの使用制限について広報を行う。

２　仮設トイレの設置

下水道班は，大規模な災害により，多数の収容避難者を抱える等の状況となった場合は，備蓄倉庫にある仮設トイレを設置するとともに，足りない場合はリース業者等から調達する。必要量が調達できない場合は，県に要請する。

仮設トイレを次の基準を目安として設置する。

仮設トイレの設置基準
仮設トイレ設置箇所数：5か所／1,000世帯
仮設トイレ設置台数　：1台／100人

３　仮設トイレの管理

下水道班は，関係業者等と協力し，仮設トイレの管理を行う。

仮設トイレが設置された避難所では，下水道班が使用方法を指導する。仮設トイレの清掃・管理は避難所自治組織が行う。

なお，上下水道の復旧に伴い，水洗トイレが使用可能になった場合には，仮設トイレ等を早期に撤去し，避難所の衛生向上を図る。

４　収集・処理の実施

仮設トイレのし尿の収集・処理は，環境生活班が収集計画を立て，業者に委託し，黒川地域行政事務組合環境衛生センターにて処理を行う。

【し尿処理施設】

名称	所在地	電話番号	処理能力
黒川地域行政事務組合 環境衛生センター	大和町鶴巣大平字勝負沢5-1	022-343-2149	60kl/日

5　近隣自治体等への応援要請

本部長は，町においてし尿の収集処理が困難な場合は，近隣自治体へ処理を依頼する。

第４　ごみの収集処理【環境生活班】

大規模災害時には，ごみ処理施設の損壊による処理機能の低下またはごみの大量発生による処理施設への短期間大量投入が予想される。

このため,被災各地区ごとに数か所の仮集積所を定め,ごみの一時的な置場を確保し収集処理する。

1　住民への広報

速やかに仮集積場及び収集日時を定めて住民に広報する。

2　生活ごみの収集

生活ごみの収集は，環境生活班が収集計画を立て，業者に委託し，通常の収集と同様に分別収集する。避難所では，避難所自治組織管理のもとごみを分別し集積する。

3　災害廃棄物の収集

環境生活班は，黒川地域行政事務組合と連携し，被災地の状況を考慮して，緊急処理を必要とする地域からごみの収集・運搬を行う。被害が甚大な場合は，近隣自治体等の応援を求めて実施する。

また，アスベスト等の有害な廃棄物は，廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の規定に従い，適正な処理を進める。

4　第１次処理対策の実施

（１）ごみの一時集積

大規模災害により，ごみ処理量を上回るごみが発生したときは，指定した一時集積場所へ運搬を行う。一時集積場所では，次の措置を実施する。

ア　可燃ごみ，不燃ごみ，粗大ごみ，家電4品目，がれき等に分別

イ　定期的な消毒

（２）ごみの搬送方法

ごみの搬送方法については，原則として，以下のとおり行う。

ア　倒壊家屋からの廃物，焼失家屋の焼け残り等については，住民に対し，一時集積場所への直接搬送の協力を要請する。

イ　災害廃棄物は，環境生活班が一時集積場所から処理施設までじん芥車両により，搬送する。

ウ　生ごみ等腐敗性の高い廃棄物は，被災地における防疫上，特に早急に運搬・処理する。

エ　分別した廃棄物の中からリサイクルが可能なものを選別し，可能な限りリサイクルを行う。

5　第２次処理対策の実施

一時集積場所に集積されたごみは，環境生活班がごみ処理施設へ運搬し，焼却処理する。第２次処理対策は速やかに完了する。

【ごみ処理施設】

名　　称	所在地	電話番号	処理能力
黒川地域行政事務組合 環境管理センター	大和町吉田字根古北50	022-342-2218	50ｔ/日

6　損壊家屋解体・処理の協力要請

町は，損壊家屋の解体を実施する場合，解体業者，廃棄物処理業者，建設業者等と連携した解体体制を整備するとともに，必要に応じて速やかに他の自治体へ協力要請を行う。

7　近隣自治体等への応援要請

本部長は，町及び黒川地域行政事務組合環境管理センターにおいて，ごみの処理が困難な場合は，近隣自治体等へ処理を依頼する。

第５　障害物の除去処理【土木班，建設班，下水道班】

１　住宅関係の障害物の除去

（１）除去すべき対象

住家及びその周辺に運びこまれた土砂，竹木等の障害物または建物等の倒壊により発生した障害物の除去は，災害救助法に準じて実施する。なお，次の条件に該当するものが災害救助法に定める対象である。

ア　障害物のため，当面の日常生活が営めない状態にあるもの

イ　障害物が日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれたもの

ウ　自らの資力をもってしては，障害物の除去ができないもの

エ　住家が半壊または床上浸水したものであること

オ　原則として，当該災害により直接被害を受けたもの

（２）除去の実施

ア　災害救助法適用前

災害救助法の適用前は，建設班が周囲の状況を考慮して，優先度の高い箇所を指定し，建設業者，自衛隊等の協力を得て作業班を編成して実施する。

イ　災害救助法適用後

災害救助法が適用された場合の障害物の除去は，次のとおり実施する。

（ア）町は，除去対象戸数及び所在を調査し，知事に報告する。なお，除去を実施する戸数は，半壊及び床上浸水した世帯の 15%以内とする。ただし，障害物除去の対象数は，知事を経由して厚生労働大臣による承認を求め引き上げることができる。

（イ）除去作業は町が保有する器具・機械を使用して，町が行う。

（ウ）労力，機械等が不足する場合は，県に要請し隣接市町村からの派遣を求める。また，建設業者に協力を求める。

（エ）支出できる費用は，ロープ，スコップ，その他除去のため必要な機械器具等の借上費，輸送費及び人夫費とし，災害救助法の定めによる。

（オ）実施期間は，災害発生の日から10日以内を原則とする。

（３）除去作業上の留意事項

除去作業を実施するに当たっては，以下の点について，十分留意して行う。

ア　他の所有者の敷地内で作業が必要なときは，可能な限り，管理者，所有者の同意を得る。

イ　除去作業は，緊急やむを得ない場合を除き，再度の輸送や事後の支障の生じないよう配慮して行う。

ウ　障害物の集積場所については，廃棄すべきものと保管すべきものとを明確に区分し，また，収集作業のしやすいよう関係各部各班と協議して，除去作業実施者が決める。

２　河川関係障害物の除去

土木班は，災害時における管内河川，排水路等の巡視を行うとともに，橋脚，暗渠流入口及び工事箇所の仮設物等につかえる障害物を除去する。

３　下水道障害物の除去

下水道班は，被災した下水道の調査を行い障害物を除去する。

４　主要道路上の障害物の除去

土木班は，災害時における町道の巡視を行い，道路に障害を及ぼしている障害物を除去する。

障害物の集積場所は，災害発生箇所に近く，交通に支障のない国有地，県有地，町有地を優先的に選定し，使用に当たっては所有者と協議する。やむを得ず民有地を使用する場合は，所有者と協議し承諾を得る。

５　県への要請

本部長は，町において障害物の除去が困難な場合は，県へ応援を要請する。

第６　死亡動物及び放浪動物対策【環境生活班】

１　動物とは犬，猫等及び牛，豚等の家畜を指す。

２　死亡動物の処理

災害によって死亡した所有者不明の犬猫等は，環境生活班が収集・処理を行う。

環境生活班は，所有者不明の死亡家畜発見の連絡を受けた場合は，農林振興課と協議し，処理を行う。収集された死亡家畜は，定められた方法に基づき処理する。

３　放浪動物の対策

飼育されていた犬等の放浪による住民への危害発生を防止するため，これら放浪動物の保護収容等の対策について，塩釜保健所または家畜保健衛生所と協議する。

（１）放浪動物の保護収容
（２）負傷している動物の収容・治療
（３）飼育困難な動物の一時保管及び新たな飼い主探し
（４）その他動物に関する相談の受付

第７　環境保全対策の推進【建設班】

町及び県は，建築物等の解体等によるアスベストの飛散を防止するため，必要に応じ事業者等に対し，大気汚染防止法に基づき適切に解体等を行うよう指導・助言する。

第２２節　社会秩序の維持活動

第１　基本方針

被災地域においては社会的な混乱や心理的動揺も多分に存在すると考えられるので，社会秩序の維持が重要な課題となる。大規模な災害発生においては，市場流通の停滞等により，食料，生活必需品の物不足が生じ，この際に売り惜しみ，買い占め等が起こるおそれがある。

このため，町は県や関係機関と連携して，物価監視を実施し，さらには流言飛語や犯罪による社会不安，混乱等を防止するため所定の対策を講じる。

第２　生活必需品の物価監視【情報班】

１　町は，被災地における生活必需品の買い占め，売り惜しみ及び便乗値上げの発生を防止するため，県と連携を図りながら，生活必需品の価格や出回り状況を監視するとともに，必要に応じ事業者及び関係団体への指導・要請並びに県民への情報提供を行う。

２　町は，近隣市町村及び県と協力して，生活必需品の価格や出回り状況を監視するとともに，必要に応じて近隣市町村を含む地域のスーパーマーケットやコンビニエンスストア，ガソリンスタンド等や関係業界に対し物資の安定供給を要請する。

第３　警察の活動【大和警察署】

１　被災地及びその周辺において，大和警察署は治安情報の積極的な発信及び消防団や自主防犯組織等と連携したパトロールや生活の安全に関する情報の浸透を行い，速やかな安全確保に努める。

また，被災地に限らず，災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに，災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び国民に対する適切な情報提供を行う等社会的混乱の抑制に努める。

２　県公安委員会は，発生した災害の被害規模に応じて，速やかに警察災害派遣隊の援助要請を行う。

３　警察は，暴力団等の動向把握を徹底し，復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努めるとともに，関係行政機関，被災地方公共団体，業界団体等に必要な働きかけを行う等，復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努める。

第２３節　教育活動等

第１　基本方針

教育委員会は，大規模災害により教育施設等が被災し，または児童生徒等の被災により通常の教育を行うことができない場合は，教育の確保を図るため，関係機関の協力を得ながら教育施設の応急復旧，児童生徒等の応急教育等必要な措置を講じる。

第２　事前体制

１　学校長（以下「校長等」という。）は，学校の立地条件等を考慮し，災害時の応急計画を樹立するとともに，常に指導の方法等につき明確な計画を立てておく。

２　教職員は，常に気象状況等に注意し，災害発生のおそれがある場合は，校長等と協力し応急教育体制に備えて次の事項を守らなければならない。

（１）学校行事，会議，出張等を中止するとともに，状況に応じて教育委員会と連絡の上，臨時休校等，適切な措置をとる。

（２）児童生徒等の避難訓練，災害時の事前指導及び事後処理，保護者との連絡方法を検討する。

（３）教育委員会，大和警察署，黒川地域行政事務組合消防本部及び保護者への連絡網を確認する。

（４）勤務時間以外においては，校長等は所属職員の所在を確認し，非常招集の方法を定め職員に周知する。

第３　配備体制【小・中学校】

各学校配備体制は，以下の配備体制とする。

学校教職員の配備は，震度を基準として，各自が判断する自動配備とする。

配　備　基　準

本部	配備体制	配備の基準	活動内容	配備人員
－	警戒配備	○町内または隣接市町村（仙台管区気象台発表）で震度４の地震が発生したとき，または大和町役場に設置された計測震度計が震度４を観測したとき	情報連絡 被害状況の把握	校長 教頭
学校災害対策本部	第１号配備	○町内または隣接市町村（仙台管区気象台発表）で震度５弱～強の地震が発生したとき，または大和町役場に設置された計測震度計が震度５弱～強を観測したとき	情報連絡 被害状況の把握 災害の警戒 応急復旧	校長 教頭 防災主任
	第２号配備	○町内または隣接市町村（仙台管区気象台発表）で震度６弱以上の地震が発生したとき，または大和町役場に設置された計測震度計が震度６弱以上を観測したとき ○地震により人的被害が発生したとき ○地震により建物等に被害が発生したとき ○避難所開設を必要とする状況になったとき	情報連絡 被害状況の把握 救出 応急医療救護 被災者救援 応急復旧	全学校教職員

注）１　第１号配備が発令されたときは，学校災害対策本部を設置する。

２　各配備基準に定める震度を確認したときは，該当する配備要員は動員発令がなくても直ちに参集する。

第４　避難措置【小・中学校】

校長等は，災害が発生した場合または町長が避難の指示を行った場合等においては，児童生徒等の安全の確保を図るため，次の措置を講じる。

１　在校時

（１）災害発生直後の対応

災害発生後，速やかに安全な一時避難場所に児童生徒等の避難の指示及び誘導を行うとともに，負傷者の有無及び被害状況の把握に努める。

（２）安全の確認

災害情報の収集に努め，周辺の安全状況を把握し，一時避難場所では安全が確保できないと判断される場合，その地域で最も安全な避難場所に移動する。最終的に安全を確認した後，速やか

に保護者と連絡をとり，引渡し等の適切な措置を講じる。

（３）校外活動時の対応

遠足等校外活動時に災害が発生した場合は,引率の担当教職員が適切な指示及び誘導等を行う。

２　登下校時及び休日等の措置

（１）校長等は，登下校時及び夜間・休日等に災害が発生した場合は，保護者等と連絡をとり，児童生徒等の安否確認及び状況把握に努める。

（２）校長等や教育委員会は，児童生徒等の登校前に休校の措置をした場合は，広報車・防災行政無線放送等により，保護者または児童生徒等に連絡する。

３　保護者への引渡し

（１）校内の児童生徒等への対応

警報発表中等，屋外での危険が想定される場合，児童生徒等を校内に保護する。

その際，迎えに来た保護者も同様に保護する。

（２）帰宅路の安全確認

被災状況が不明で帰宅路の安全が確認できない場合についても，校内に保護し，安全が確実なものと判断でき，かつ保護者と連絡がついた場合のみ，引渡し等の措置を行う。

（３）保護者と連絡がつかない場合の対応

保護者と連絡がつかない場合や保護者がおらず引渡しが不可能な場合についても同様に校内保護を行う。

第５　休校措置【学校班，小・中学校】

１　校長は大規模災害が発生した場合，または発生が予想される場合で児童生徒等の安全確保が困難なときは，必要に応じ臨時休校または授業打ち切り若しくは避難等の措置を講じる。

２　校長は，臨時休校措置を登校前に決定したときは，児童生徒等にその旨周知し，授業打ち切りまたは避難等を行う場合は，児童生徒等を安全に帰宅させる等必要な措置を講じる。

第６　学校施設の確保【本部班，学校班，施設管理者】

教育委員会は，学校施設の安全点検を行い，町長と協議し，次の措置により学校施設を確保する。なお，学校施設の点検に当たっては，事前に点検マニュアルを作成し，対応する。

１　応急修理が可能な被害の場合

学校運営及び安全管理上緊急に修理を要する箇所について応急修理または補強を行い，学校施設を確保する。

２　施設の全部または一部がその用途に供し得ない場合

被害の程度またはその状況に応じて次の措置を講じる。

（１）体育館等教室以外の施設を転用する。

（２）被災学校周辺の余裕のある学校に応急収容する。

（３）総合体育館，公民館，まほろばホール等社会教育施設等に応急収容する。

（４）仮校舎を建設する。

３　学校施設の代替施設

町長は，各学校の代替施設について各施設の被災状況を確認し，必要に応じ，町と教育委員会及び校長と協議し決定する。また，適切な代替施設の確保が困難な場合，または状況に応じて仮設校舎を建設する。

第７　応急の教育方法【学校班，小・中学校，県教育委員会】

教育委員会は，次の措置を講じ，応急教育を実施する。なお，応急教育の実施に当たっては，事前に運営マニュアルを作成し，対応する。

１　授業

学校施設または教職員が不足する場合は，応急的に短縮授業，分散授業または二部授業等を行う。

２　教職員の確保

学校内操作により対応できない場合は，県教育委員会と協議して必要な教職員の確保に努める。

第８　心身の健康管理【学校班，小・中学校，県教育委員会】

教育委員会は，県にスクールカウンセラーの派遣要請や，職員及び教職員を心のケアに関する研修会に参加させる等により，被災した児童生徒等及び教職員の心のケアに努める。

また，教育委員会及び校長は，必要に応じて，臨時の健康診断を実施する等して，被災した児童生徒等の健康管理に努める。

第９　学用品等の給与と調達【学校班】

１　給与

町は，児童・生徒が学用品を喪失，またはき損し就学上支障があると認めるときは，次により学用品を給与する。

（１）給与対象者

災害により住家が全壊（焼），半壊（焼），流失または床上浸水の被害を受け，学用品を喪失，またはき損し，就学に支障をきたした小・中学校の児童・生徒とする。

（２）学用品の種類等

ア　教科書及び教科書以外の教材で必要と認める物

イ　文房具及び通学用品で，災害救助法が適用された場合に準じ，その額を超えない範囲で必要と認める物

（３）給与の方法

ア　教育委員会は，速やかに給与対象者数を調査把握し，学校長等を通じ対象者に配付する。

イ　教科書及び教科書以外の教材については災害発生の日から1か月以内，文房具及び通学用品については15日以内に支給完了するよう努める。

ウ　学校長は，配付計画を作成し，配付後，保護者の受領書を徴する。

２　調達

教育委員会は，給与対象者の調査に基づき，必要な学用品の品目等を決定し，次により調達する。

（１）教科書の調達

教科書は，教科書取次店または教科書供給所から調達する。

（２）教科書以外の教材，文房具及び通学用品の調達

教科書以外の教材，文房具及び通学用品は，くろかわ商工会に調達を依頼する。

（３）上記による調達が困難な場合には，町と教育委員会で調達方法を協議する。

【学用品の給与状況　資料編様式】

第１０　学校給食対策【学校班，小・中学校】

１　校長等及び教育委員会は，学校給食の正常な運営を図るため，応急復旧を要する施設，設備等について，町長と協議し，速やかに復旧措置を講じる。

２　学校給食用物資は，財団法人宮城県学校給食会（電話022-257-2324）及び関係業者の協力を得て確保するとともに，その他必要な措置を依頼する。

３　感染症等の発生予防等，衛生管理の徹底を図る。

第１１　通学手段の確保【学校班】

教育委員会は，災害により通学が困難となった児童生徒等の通学の手段の確保に努める。

第１２　学校等教育施設が地域の避難所等になった場合の措置【本部班，避難所班，学校班，小・中学校】

避難所となった施設の管理者及び施設を所管する教育委員会並びに町は，避難所の運営が円滑に行われるよう努めるとともに，教育活動が速やかに正常化できるよう次の措置を講じる。

１　避難所に管理責任者を置き，当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会と十分協議しながらその運営に当たる。

２　当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会は，避難所の運営に協力するとともに，教育活動等の早期正常化を図るため，避難所として利用している施設の範囲等について，県教育委員会等との間で適宜，必要な協議を行う。

第１３　災害応急対策への生徒の協力【小・中学校】

学校長（幼稚園は含めない）は，学校施設，設備等の応急復旧作業や地域と連携しながらの救済活動･応急復旧作業等に参加を希望する生徒に対して,教職員の指導のもとに参加できるよう検討する。

第１４　社会教育施設・社会体育施設の対策【教育委員会】

教育委員会または施設長は，災害が発生した場合において速やかに被害の発生状況を把握し，その状況に適した措置を講じる。

１　地震発生時の措置

（１）安全確保

施設長は，開館中の場合においては，直ちに在館の施設利用者を避難誘導するとともに，保有する資料等を保護するなど被害の発生の防止に努め，災害発生後には，災害の規模や施設利用者及び在勤職員，施設及び設備並びに保有資料等の被害状況を速やかに把握し，消防機関等に通報するとともに，教育委員会に報告して指示を受ける。閉館中の場合には，直ちに出勤し災害の状況を調査して，必要な職員を非常招集するとともに被害状況を把握し，教育委員会に報告して指示を受ける。

（２）救援活動

教育委員会または施設長は，負傷した施設利用者及び在勤職員の応急手当を行い，その程度により医療機関へ搬送するとともに，必要に応じその家族等に連絡する。

また，大規模な被害を受け，または多数の負傷者が発生した場合，施設長は直ちに被害の拡大を防止し，救援要請を行うとともに，速やかに救援活動を行う。

２　災害時の応急対策

（１）臨時休館等の措置

教育委員会または施設長は，災害が発生した場合，または発生するおそれがある場合で必要があると認めるときは，臨時休館等の措置を行い，速やかに関係機関及び関係者に連絡をとる。

（２）一時避難者の安全確保

施設長は，一時避難者等がいる場合には安全の確保を期するよう留意し，配慮する。

なお，集会施設，体育館等については，災害対策本部の要請を受け，収容避難所となった場合には，施設長は避難所の運営に協力する。

（３）保存資料の保護

施設長は，保存資料等の保全に努め，被害を受けた資料等も可能な限り保護する。

（４）活動の再開

施設長は，災害の規模，施設の被害状況等を考慮して，教育委員会等関係機関と協議の上，施設の再開も含めた教育活動を再開する。

教育活動の再開に際しては，施設長は災害の推移を把握し，教育委員会等と密接に連携の上，安全の確保に留意する。

第１５　文化財の対策【教育委員会】

（１）被災した文化財の所有者または管理者は，その文化財の文化的価値を最大限に保存できるよう努めるとともに，速やかに被害の状況を教育委員会に連絡し，その指示に従って対処する。

（２）教育委員会は，文化財が被災した場合，速やかに文化財の被害の状況把握に努めるとともに，必要に応じ関係職員を被災箇所に派遣し，文化財の文化的価値の保存のための応急措置を実施させるなど，被害の拡大防止に努める。

（３）文化財の所有者及び管理者は，文化遺産として後世に伝えるために平素から災害に備えるための手段を講じ，それぞれに応じた災害予防体制を整備するとともに，災害時には防災活動を行う。

第１６　応急保育【保育所，児童館】

１　事前措置

町は，災害発生のおそれのあるときは，休所・休館措置を検討し，保育所長・児童館長を通じ，保護者へ伝達する。

２　災害発生直後の体制

（１）保育所長・児童館長は，状況に応じ，緊急避難の措置を講じる。この場合，児童の安全確保を第一とし，保育所・児童館にて，保護者に確実に引き渡す。

（２）保育所長及び児童館長は，災害の規模，児童・職員並びに施設設備等の被害状況を把握し，速やかに子育て支援課長に報告する。

（３）勤務時間外に災害が発生した場合，職員は，所属の保育所・児童館に参集し，町が行う災害応急・復旧対策に協力し，応急保育の実施及び保育所の管理等のための体制を確立する。

（４）保育所長・児童館長は，状況に応じて臨時の保育編成を行い，速やかに児童及び保護者に周知する。

（５）本部長は，子育て支援課長を通じて，保育所長・児童館長に対して適切な緊急対策を指示する。

３　応急保育の実施

災害が発生した場合，町内の保育所に臨時保育所を開設し，応急保育を実施する。

保育士は，臨時保育所にあてられた保育士または職員がこれに当たる。

（１）保育所長・児童館長は，職員を掌握して保育所・児童館の整理を行い，児童の被災状況を把握し，情報班と連絡し，復旧に努める。

（２）受入れ可能な児童は，保育所において保育する。また，被災により通所できない児童については，地域ごとに実情を把握するよう努める。

（３）衛生管理には，十分注意する。

第２４節　防災資機材及び人材の確保

第１　基本方針

大規模な災害時において，速やかな応急対策を実施するため，防災資機材等の調達・確保及び緊急使用等が必要になる。

このため，町及び防災関係機関は，保有する防災資機材等の活用と併せて，他の市町村や県及び防災関係機関と相互に連携し，災害発生時に円滑な緊急調達等の措置が図れるよう万全を期す。

また,応急対策が急務となった場合に必要となる労働者及び技術者の動員について定めるものとし，これによって災害対策の円滑化を図る。

第２　緊急使用のための調達【調達班，県内市町村，大和町災害対策協力会】

１　町は，町で保有している資機材のほか，必要に応じて不足する資機材等を町内の業者及び近隣市町村の業者，あらかじめ締結している協定に基づく応援要請等により，応急対策活動のための防災用資機材を確保し，効率的な応急復旧を行う。

具体的には，「宮城「館」防災に関する相互応援協定」締結市町村及び大和町災害対策協力会等に対して，防災用資機材等の提供を要請するなど，広範な協力要請等を行う。

２　町は，防災関係機関と防災活動，救助活動に必要な防災資機材等の調達について，相互に連携を図るとともに，必要に応じ民間業者等への協力を要請する。

３　自主防災組織等は，自主防災活動に必要な防災資機材の調達を，町に要請する。

第３　人材の確保【各部班】

１　婦人会，婦人防火クラブ，ボランティア友の会，日赤奉仕団等民間団体への協力を要請する。

２　公共職業安定所を通じて，必要な人材を募集して，雇用する。

３　ボランティア活動の協力を申し入れる団体等の協力を得る。

第４　応援要請による技術者等の動員【本部班】

町及び防災関係機関は，自ら技術者等の確保が困難な場合，次により他機関に必要技術者等の応援派遣を要請し，技術者等の確保を図る。

１　町長が，指定行政機関または指定地方行政機関に対し職員の派遣を要請する場合は，次の事項を記載した文書をもって要請する。

（１）派遣を要請する理由
（２）派遣を要請する職員の職種別人員数
（３）派遣を必要とする期間
（４）派遣される職員の給与その他の勤務条件
（５）その他職員の派遣について必要な事項

２　町長が，知事に対して，指定行政機関，指定地方行政機関，他の都道府県または他の市町村の職員派遣のあっせんを要求する場合は，次の事項を記載した文書をもって要求する。

（１）派遣のあっせんを求める理由
（２）派遣のあっせんを求める職員の職種別人員数
（３）派遣を必要とする期間
（４）派遣される職員の給与その他の勤務条件
（５）その他職員の派遣あっせんについて必要な事項

第５　従事命令等による応急措置の業務【各部班】

災害応急対策を緊急に行う必要があり，また災害対策基本法第71条第2項の規定により，知事の権限の一部が町長に委任された場合，町長は，従事命令等による応急業務を行う。

１　従事命令

応急措置を実施するため従事命令を出すことができる関係者の範囲は次のとおりである。

（１）医師，歯科医師または薬剤師
（２）保健師，助産師または看護師

（３）土木技術者または建築技術者
（４）大工，左官またはとび職
（５）土木事業者または建築事業者及びその従事者
（６）自動車運送事業者及びその従事者

２　協力命令
応急措置を実施すべき場所の近隣の者をその業務に協力させることができる。

３　保管命令等
救助のため管理，使用，収用できるもの，また，保管させることができるものは次のとおりである。
（１）応急措置を実施するため特に必要と認める施設，土地，家屋若しくは物資で，知事が管理し，使用し，または収用することが適当と認めるもの。
（２）応急措置を実施するため特に必要と認める物資で，知事がその所有者に保管させることが適当と認められるもの。

４　保管命令対象者
病院，診療所，旅館その他政令で定める施設を管理し，土地，家屋若しくは物資を使用し，物資の生産，集荷，販売，保管若しくは輸送を業とする者。

第６　人材の配分【本部班】

１　各応急対策の実施担当責任者（災害対策部長）は，人材を確保する必要がある場合は，労働の目的，所要人員，期間，集合場所及びその他必要な事項を明らかにし，災害対策本部長に人材の供給要請を行う。
２　災害対策本部長は，人材供給の円滑な運営を図るため，災害発生後早期に民間団体等に対し人材の確保依頼を行う。各災害対策部長等から要請があったときは，直ちに確保措置をとり，迅速かつ的確な配分に努める。

第２５節　公共土木施設等の応急復旧

第１　基本方針

道路等の交通基盤，河川及びその他の公共土木施設は，住民の日常生活及び社会・経済活動はもとより，大規模な災害の発生時の応急対策活動において重要な役割を果たすものである。このため，これらの施設については，それぞれ応急体制を整備し，相互に連携を図りつつ迅速な対応を図る。

第２　道路・橋梁【土木班，道路管理者】

土木班は，災害発生直後にパトロール等により，町所管の道路，橋梁について，被害状況を速やかに把握し応急措置を行う。

１　災害時の応急措置

（１）被害状況等の調査

土木班は，災害が発生した場合，道路の被害状況，道路上の障害物の状況を本部長に報告する。

（２）交通規制・迂回路の設定

土木班は，通行が危険な路線・区間については，通行止め・通行制限の措置を講じ，大和警察署に通報する。また，迂回路がある場合は，これを利用して交通の確保に努める。

（３）被害の報告

町が管理する道路に被害が発生した場合は，直ちに本部長に報告する。

ア　被害の発生した日時

イ　被害の内容及び程度

ウ　迂回路の有無

（４）道路管理者への通報

本部長は，町道以外の道路が損壊等によって通行に支障をきたす場合は，道路管理者（仙台河川国道事務所，仙台土木事務所，東日本高速道路（株））に通報し，応急復旧の実施を要請する。

２　応急復旧対策

（１）道路の応急復旧

土木班は，被害を受けた町道について，重要度が高い順に応急復旧を実施する。町単独での応急復旧が困難な場合は，大和町災害対策協力会に要請する。

なお，町道以外の道路について，事態が緊急を要し当該道路管理者による応急復旧を待ついとまがない場合は，必要最小限度の範囲で応急復旧を実施する。

ア　排土作業または盛土作業

イ　仮舗装作業

ウ　障害物の除去

エ　仮道，仮橋等の設置

オ　除雪作業

（２）資機材・人員の確保

復旧工事の資機材，人員は，町が所有する大和町災害対策協力会名簿に基づいて確保する。

（３）二次災害の防止対策

道路管理者は，災害発生後，現地点検調査により，道路施設等の被害が拡大することが予想される場合は，所要の応急措置を講じるとともに，交通規制や施設使用の制限を行い，二次災害の防止に努める。

（４）対策情報の共有化

通行止めや迂回路の設置，地盤沈下による冠水対策等には，県との情報の共有化に努める。

（５）応援・派遣要請

本部長は，被害が甚大なため応急復旧工事が困難な場合，県に自衛隊の災害派遣要請，または他の地方公共団体の応援を要請する。自衛隊の災害派遣要請手続きについては，第３章第７節「自衛隊の災害派遣」を参照のこと。

３　農業関連施設への対応

（１）道路管理者は，農道を緊急輸送車両等の通行に使用する場合，関係機関と協議して交通の確保に努める。

（２）幹線農道は避難路，延焼遮断帯ともなるので早急に被害状況を把握し，応急復旧等を行う。

（３）各施設管理者は，円滑な救援活動の実施や日常生活を確保するため，迂回路として重要な役割を果たす林道整備のほか，防災機能を発揮する付帯施設の整備に努めるとともに，相互に連携を図る。

第３　河川・水路・ため池等施設【土木班，農林班，河川管理者】

河川管理者は，災害発生直後にパトロール等によりそれぞれ所管の河川等について，被害状況を速やかに把握し応急措置を行う。

１　被害状況の把握

土木班及び農林班は，堤防，護岸，水路，ため池等を調査し，被害状況を把握する。また，危険箇所の早期発見に努める。

２　河川管理者，ため池管理者への通報

土木班及び農林班は，所管施設以外の施設に被害等を発見した場合は，当該管理者に通報し応急措置の実施を要請する。

３　応急復旧

土木班及び農林班は，被害を受けた所管施設の応急復旧を速やかに行うとともに，所管施設以外の応急措置に協力する。また町単独での応急復旧が困難な場合は，大和町災害対策協力会に要請する。

４　二次災害の防止対策

河川管理者は，施設が被災し，浸水被害の発生や拡大により二次被害が発生するおそれが生じた箇所については，緊急に応急復旧工事を実施し，被災施設については，速やかに施設の災害復旧工事を実施する。

第４　砂防・地すべり・治山関係施設【土木班，農林班，施設管理者】

町及び県は，災害発生後に関係機関等の協力を得て，砂防施設等の点検を実施し，破壊・損傷等の被災箇所の発見に努め，早急に必要な対策を実施し，被害の拡大防止を図るとともに，二次災害の防止に努める。

第５　農地，農業用施設【農林班，各施設管理者】

町及び県は，農地，農業用施設に係る二次災害を未然に防止するため，安全性の点検，応急復旧を実施するとともに，必要に応じ管理施設・機器等の緊急整備を行う。

１　二次災害による被害の拡大を防ぐため，災害発生直後における十分な施設の点検･現地調査を行い，被災状況を把握する。

２　災害により農地，農業用施設が被災した場合，被害の拡大を防止するための措置と緊急災害復旧工事を実施する。

特に，災害応急対策上の拠点施設等重要な施設については，速やかな応急復旧を行う。

３　二次災害の防止のための施設等の使用規制については，関係機関と密接な連絡をとり実施する。

４　地盤沈下等により湛水状態となった農地については，排水ポンプ車の配備等により速やかに排水を行う。

第６　都市公園施設【施設管理者】

都市公園施設管理者は，災害発生直後にパトロール等により緊急点検を実施し，避難地，避難路，防災拠点となる公園においては，救援，救護活動が円滑に実施できるよう応急復旧を速やかに行う。

第７　廃棄物処理施設【黒川地域行政事務組合】

１　黒川地域行政事務組合は，一般廃棄物処理施設に被害が生じた場合は，速やかに応急復旧を行うとともに，二次災害の防止に努める。

２　町は,災害廃棄物の広域処理を含めた災害廃棄物処理計画を作成し,処理方法を確立するとともに，仮置場，最終処分場を確保し，計画的な収集，運搬及び処分を図ることにより，災害廃棄物の円滑かつ適正な処理を行う。

３　災害廃棄物処理に当たっては，適切な分別を行うことにより，可能な限りリサイクルに努める。

４　災害廃棄物処理に当たっては，復旧・復興計画を考慮に入れつつ計画的に行う。
また，環境汚染の未然防止または住民，作業者の健康管理のため，適切な措置等を講じる。

第８　危険物施設等【黒川地域行政事務組合消防本部，各関係機関，各施設管理者】

爆発，漏洩等の二次災害を防止するため，黒川地域行政事務組合消防本部及び関係機関は危険物施設，毒劇物施設等を所有する各管理者に対して施設の点検を行うと共に必要な応急処置を講じるよう要請する。

１　立入り検査等

黒川地域行政事務組合消防本部及び関係機関は必要に応じて立入り検査を行う等，適切な処置を講じる。

２　応急対策

黒川地域行政事務組合消防本部及び関係機関は倒壊等によって二次災害が発生するおそれのある場合，速やかに施設の管理者に対し，適切な処置を講じるよう要請する。

また，必要に応じて危険区域への立入り制限を行う。

第２６節　ライフライン施設等の応急復旧

第１　基本方針

大規模地震災害により上下水道・電気・ガス・通信サービス等のライフライン施設が被害を受けた場合，日常生活や経済活動の場である都市機能が著しく低下し，住民の生命，身体，財産が危険にさらされることとなることから，ライフライン被害の影響は最小限に食い止めることが重要である。

このため，町，県及びライフライン事業者等は，災害発生後直ちに，専門技術を持つ人材等を活用して，それぞれの所管する施設，設備の緊急点検を実施するとともに，被害状況を迅速かつ的確に把握し，二次災害の防止，被災者の生活確保を最優先に，必要な要員及び資機材を確保するとともに，防災関係機関及びライフライン事業者は相互に緊密な連携を図りながら機動力を発揮して迅速な応急復旧活動に努めるとともに，必要に応じ，広域的な応援体制をとるよう努める。その際，施設・設備等の応急復旧のため被災地に派遣された防災関係機関のリエゾンは，相互に連携し活動する。

なお，町は，情報収集で得た航空写真・画像，地図情報等については，ライフライン施設等の被害状況の早期把握のため，ライフライン事業者等の要望に応じて，ＧＩＳの活用等による情報提供に努める。

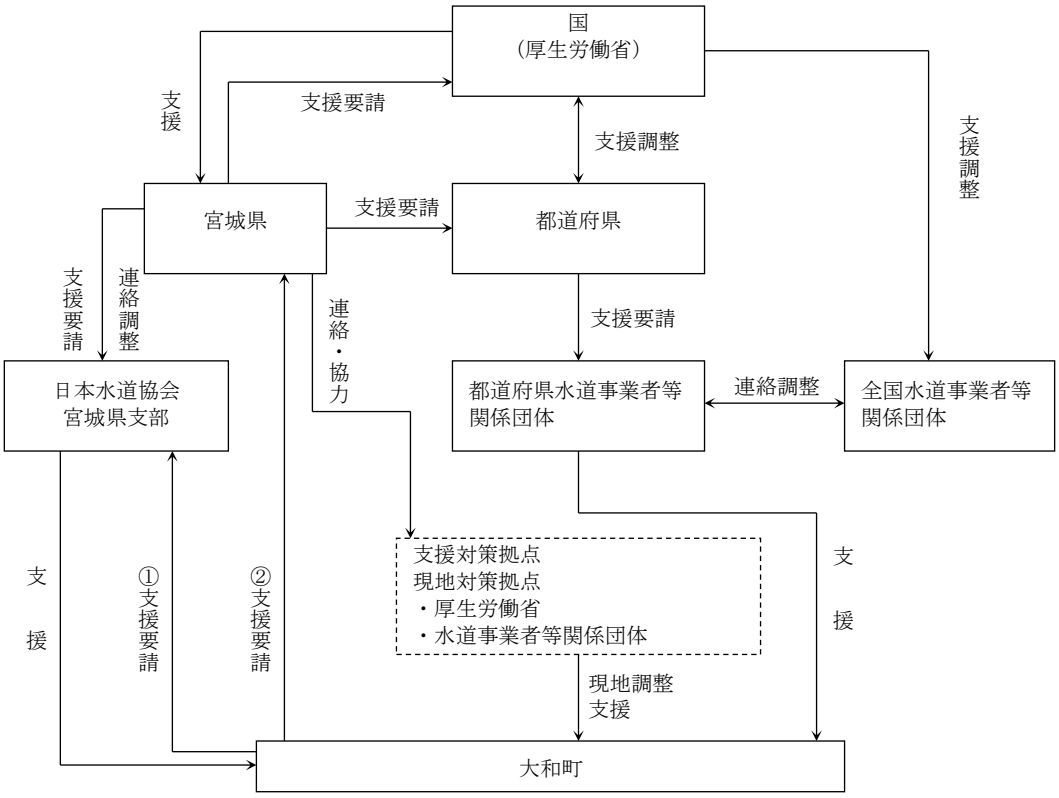
第２　上水道施設【水道班，黒川管工事業協同組合，（公社）日本水道協会宮城県支部，県環境生活部】

災害時の応急復旧の概要

水道班は次の応急対策を実施する。

災害時の応急措置	１　配水池，配水ポンプ，配水管の被害調査を実施する。 ２　被害の状況に応じて送水の停止等必要な措置を講じる。 ３　民間工事業者の協力を得て，被害箇所の修理を行う。 ４　全国からの応援に対処する。 ５　必要に応じて仮設配管を実施して応急給水に努める。
応急復旧の実施	１　被害状況の調査に基づき復旧計画を確立する。 ２　基幹施設の復旧を優先的に行い，逐次末端の施設の復旧を行う。
資機材，車両，人員の確保	１　町所有のものを使用するが，状況に応じて民間工事業者から調達する。 ２　町は，応急復旧活動に必要な資機材，技術者等が不足する場合は，（公社）日本水道協会宮城県支部及び県に応援活動を要請する。
災害時の広報	１　住民に対し，破損箇所，注意事項，復旧作業の状況等を広報する。

応急給水フローチャート



第３　下水道施設【下水道班，県土木部】

災害時の応急措置・応急復旧の概要

災害により下水道施設が被災した場合，下水道班は次のような応急措置を実施する。

情報の収集，被害規模の把握	1　被害状況を早期に把握する必要があることから，下水道施設台帳等を活用し，被害状況の的確な把握に努める。
災害時の応急対策	1　管渠 （1）管渠，マンホール内部の土砂の浚渫，止水バンドによる止水，可搬ポンプ等による緊急送水，仮水路，仮管渠等の設置を行い，排水機能の回復を図る。 （2）工事施行中の箇所においては，被害を最小限に留めるよう指揮監督し，必要な措置をとる。 2　処理場 （1）停電により，ポンプ場及び処理場の機能が停止または低下した場合，発電機等により機能回復に努める。 （2）処理場への流入量の異常な増加により，二次災害の防止のためやむを得ず緊急的な措置として，バイパス放流を行う場合は，速やかに関係機関へ連絡する。 （3）処理場での下水処理機能が麻痺した場合は，応急的に簡易処理を行う等の措置を講じる。 3　仮設トイレの確保 （1）上水道施設及び下水道施設の復旧までの間，トイレが使用できないため，各避難施設に仮設トイレ（一部マンホールトイレ）を設置する。仮設トイレはリース業者より調達する。
応急復旧の実施	1　本復旧活動を実施するまで下水道機能を暫定確保するために弁操作，ポンプによる揚水，消毒等必要な措置の実施。 2　管路施設では，土砂の浚渫，可搬ポンプによる排水，管渠の修理等排水機能の確保に努める。
資機材，車両，人員の確保	1　必要な資機材・車両は町所有のものを使用するが，必要に応じて別途調達する。 2　復旧作業時には町職員を動員するほか，協定等に基づく応援を要請する。

災害時の広報	1　住民に対して，破損箇所，排水禁止地域，排水できない場合の措置等を適宜広報する。

第４　電力施設【本部班，東北電力ネットワーク（株）仙台北電力センター】

電力施設の応急復旧その他電力供給を確保するため，必要な応急措置について次の対策を講じる。

要員の確保	1　供給区域内において，震度6弱以上を観測する地震が発生し，自動的に第二非常体制に入る場合は，社員は呼集を待つことなくあらかじめ基準に基づき所属事業所に参集する
店所間応援の要請及び派遣	1　被害が甚大で当該店所のみでは早期復旧が困難である場合は，他店所に応援を要請する。
広報活動	1　災害発生が予想される場合，または，災害が発生した場合は，停電による社会不安の除去のため，電力施設被害状況及び復旧状況について広報活動を行う。また，公衆感電事故，電気火災を防止するための広報活動を行う。 2　広報については，テレビ，ラジオ，新聞等の報道機関を通じて行うほか，広報車等により直接当該地域へ周知する。
復旧資材の確保	1　調達 対策組織の長は，予備品，貯蔵品等の在庫量を確認し，調達を必要とする資材は，次のいずれかの方法により可及的速やかに確保する。 （１）現地調達 （２）対策組織相互の流用 （３）他電力からの融通 2　輸送 災害対策用資機材の輸送は，あらかじめ要請した請負会社の車両等により行う。 3　復旧資材置場の確保 災害時において，復旧資材置場及び仮設用用地が緊急的に必要となった場合は，協定に基づき，大和町災害対策本部に協力を要請し，迅速な確保を図る。
危険予防措置	1　電力需要の実態に鑑み，災害時においても原則として供給を継続するが，警察，消防機関等から要請があった場合等には，対策組織の長は送電停止等，適切な危険予防措置を講じる。
応急工事	1　応急工事の基本方針 災害に伴う応急工事については，恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案し，二次災害の防止に配慮しつつ，迅速かつ適切に実施する。 2　応急工事の実施 震災時における具体的応急工事については，車両等の機動力を活用し，応急復旧用資材，移動用機器，流用可能機器，貯蔵品等を用いて応急復旧措置を迅速に行う。 3　災害時における安全衛生 作業は，通常作業に比し悪条件のもとで行われるので，安全衛生については十分配慮して実施する。

第５　液化石油ガス供給施設【本部班，（一社）宮城県ＬＰガス協会黒川支部】

液化石油ガス販売事業者は，大規模地震災害時には，被災した家屋等において，液化石油ガス施設による災害が発生しないように，以下の対策を講じる。

応急措置と応援要請	1　直ちに緊急資機材の完備を確認し，次いで情報の収集（電話等）を開始する。被害状況を把握後，被災した供給先に急行して必要な措置をとり，二次災害を食い止めるとともに，緊急時連絡体制に基づき，（一社）宮城県ＬＰガス協会の各支部（支部長または事務局）及び宮城県ＬＰガス保安センター協同組合各支所に連絡する。
緊急点検	1　供給全戸を訪問し，作動した各安全器の復帰を含めた，各設備（特に埋設管や地下ピット）の緊急点検等を実施する。その際，被害の状況（配管の破損，ガス漏れ，容器の転倒，接続部のはずれの有無等）の把握に努める。結

	果は（一社）宮城県ＬＰガス協会の各支部（支部長または事務局）及び宮城県ＬＰガス保安センター協同組合各支所に連絡する。
応援体制	１　直接被災しなかった場合は，供給先の多くが被災した他の液化石油ガス販売事業者について情報を（一社）宮城県ＬＰガス協会の各支部（支部長または事務局）及び宮城県ＬＰガス保安センター協同組合各支所から入手し，応援に急行する。
情報提供	１　被災の概況，復旧の現況と見通し等について，（一社）宮城県ＬＰガス協会の各支部（支部長または事務局）及び宮城県ＬＰガス保安センター協同組合各支所に適宜，情報の提供を行う。

第６　都市ガス施設【本部班，仙台市ガス局】

ガス事業者は，大規模地震災害時には，被災した家屋等において，都市ガス施設による災害が発生しないように，以下の対策を講じる。

製造所の緊急点検と復旧対策	１　速やかに製造所の緊急点検及び被災部分の応急措置を行うとともに，被害の状況により必要と判断される場合には，製造所の設備を緊急停止させ，二次災害の防止を図る。 ２　被災部分の復旧完了後，安全性を確認の上，ガスの製造を再開する。
各施設の緊急点検と復旧対策	１　速やかに情報の収集に当たり，必要な資機材の準備を行う。 ２　被害状況を確認後，被災した地区に急行して必要な措置をとることによって，二次災害を食い止める。 ３　施設や住居，道路等の被害状況や，施設の点検結果によっては，ガスの供給を地域的に遮断し，安全を確保した地区から，速やかにガスの供給を開始する。 なお，供給停止地域における復旧はおおむね以下の手順で行う。 （１）供給停止地域の閉栓 （２）供給停止地域の復旧ブロックの確立 （３）復旧ブロック内の漏洩検査 （４）本支管，供給管漏洩箇所修理 （５）内管検査及び修理（家屋の倒壊等により供給再開が困難な場合，供給管を切断し遮断する。） （６）開栓
応援体制	１　災害の規模に応じて，「地震・洪水等非常事態における救援措置要綱」（（一社）日本ガス協会）に基づき，（一社）日本ガス協会への応援要請の措置をとる。
広報の実施	１　被災の概況，復旧の現状と見通し等について，関係機関に適宜，情報の提供を行う。 ２　利用者に対しては，広報車等により，ガス栓の閉止とガスの安全使用の周知徹底を行う。

第７　電話通信施設【本部班，東日本電信電話（株）宮城事業部】

災害が発生した場合，または災害の発生するおそれのある場合は東日本電信電話（株）宮城事業部が応急対策及び復旧措置を講じ，通信の確保に努める。

応急対策の内容	１　非常用可搬型交換装置の出動 ２　衛星通信装置，可搬型無線装置等の出動 ３　移動電源車の出動 ４　応急ケーブルによる措置
応急措置	１　最小限の通信の確保 広範囲な家屋の倒壊，焼失等によって通信が途絶するような最悪の場合でも，最小限度の通信ができるよう努める。 ２　災害時公衆電話の設置 （１）町指定の避難所等に，必要に応じて災害時公衆電話を設置する。 （２）孤立化する地域をなくすため，地域ごとに災害時公衆電話を設置する。 ３　公衆電話の無料化 広域停電が発生している場合は，公衆電話の無料化を行う。

	４　回線の応急復旧 電気通信設備の被災に対処するため，回線の応急復旧作業を迅速に実施するが，通信が異常にふくそうした場合は次の措置を講じる。 （１）設備の状況を監視しつつトラヒックコントロールを行うとともに，状況に応じて必要な範囲及び時間において回線規制を行い，重要通信を確保する。 （２）被害者の安否等関心の高い情報の伝言蓄積・取り出し可能な災害用伝言ダイヤル（171）・災害用伝言板（web171）を提供し，ふくそうの緩和を図る。 （３）被災地に指定する地域及び期間において，罹災者が発信する罹災状況の通報または救援を求める内容を 115 番により「非常扱い電報」「緊急扱い電報」として他の電報に先立って伝送及び配達を行う。

第２７節　危険物施設等の安全確保

第１　基本方針

大規模地震により危険物施設等が被害を受け，危険物の流失，その他の事故が発生した場合は，施設等の被害程度を速やかに把握し，二次災害を防止するための迅速かつ適切な応急措置を講じるとともに，事業所の関係者及び周辺住民等に対する危害防止を図るために，町，消防，警察等関係機関は相互に協力し，総合的な被害軽減対策を実施する。

第２　事故発生時における応急対策【本部班，黒川地域行政事務組合消防本部，各施設管理者，大和警察署】

１　住民への広報

町，県及び危険物施設等の管理者は，地震の被災による事故の情報の速やかな公表と，環境汚染に対処するため，流出危険物の組成を明らかにしその対応策を的確に伝える。

また，処理に対する作業の進捗情報を整理し広報するとともに，住民等から数多く寄せられる，問い合わせ，要望，意見等に適切な対応を行える体制を整備する。

２　危険物施設

（１）危険物取扱所等の管理者等は，災害が発生するおそれがある場合または発生した場合には，速やかに次に掲げる措置を当該危険物施設の実態に応じて講じるとともに，黒川消防署に通報し，必要な指示を受ける。

ア　危険物の流出あるいは爆発等のおそれのある作業及び移送を停止し，施設の応急点検と出火等の防止措置

イ　混触発火等による火災の防止措置と初期消火活動並びにタンク破損等による流出等による広域拡散の防止措置と応急対策

ウ　災害状況の把握及び状況に応じた従業員，周辺地域住民に対する人命安全措置及び防災関係機関との連携活動

（２）黒川消防署は，災害が発生するおそれがある場合は，事前措置の周知徹底，立入り検査または巡回調査等を実施し，万全な応急措置を図る。

（３）黒川消防署は，災害時において危険物取扱所等の管理者等に対し，応急保安措置の実施及び対策，所要人員の配置等に関し，必要な指示を行い，または報告を行わせる。

（４）危険物貯蔵所等の管理者等は，災害時における応急保安措置に必要な消防用機械器具及び防災資材等の確保並びにその機能の点検確認を行う。

３　高圧ガス施設

（１）高圧ガス施設の所有者及び高圧ガスの販売業者，消費者は，災害により高圧ガス施設等に危険が予想される場合には，速やかに使用を中止し，ガス充てん容器を安全な場所に移し，必要な保安措置を実施する。災害発生時には，緊急点検等を行い，高圧ガスによる二次災害を防止する。

（２）災害時において高圧ガスによる災害の拡大が予想され，事前措置を図る必要があると認められる場合は，高圧ガス施設の所有者等及び防災関係機関に対し，速やかに応急保安措置を講じるよう要請し，必要な場合は県に連絡し，処分等を依頼する。

４　火薬類製造施設等

（１）火薬庫または火薬類の所有者等は，火薬類による災害が拡大するおそれがある場合は，火薬類を安全な場所に移送し，必要な保安措置を行う。また大規模地震発生時には，貯蔵状態の異常を確認し，火薬類による災害が発生しないよう措置する。

（２）火薬による災害の拡大が予想される場合は，火薬庫または火薬類の所有者及び防災関係機関に対し，速やかに応急保安措置をとるよう要請するとともに，必要に応じ黒川消防署に連絡し処分等を依頼する。

また，火災発生時には，誘発防止のため消火活動を実施し，延焼を阻止する。

（３）黒川地域行政事務組合消防本部及び黒川消防署は，火薬類を取り扱う業者に対し，二次災害防止のため，警察等関係機関と密接に連携し，施設に対する迅速かつ適切な措置がとられるよう調整，指導，助言を行う。

県は，警察，黒川地域行政事務組合消防本部及び黒川消防署と密接に連携し，施設に対する迅速かつ適切な措置がとられるよう調整，助言を行う。

なお，警察は，火薬類等による事件及び爆発等の二次災害阻止のため，取り扱う者に対して，関係機関・団体の協力のもと，必要な指導，助言を行う。

5　毒物・劇物

災害時において，毒物・劇物貯蔵施設の管理者は貯蔵状態の異常の有無を確認する。町及び県，大和警察署等関係機関は，毒物及び劇物による事件及び爆発等の二次災害防止のため，施設の管理者に対し，必要な指導助言を行う。

6　二次災害についての注意喚起等

町及び危険物施設等の管理者等は，災害による毒物劇物の散乱・流出について，その状況を早期に把握するとともに，情報の共有化を図り，必要に応じて二次災害についての注意喚起を行う。

第３　環境モニタリング【環境生活班】

町は，県と協力し有害物質の漏洩による環境汚染を防止するため，事業者に対し，有害物質を使用し，または貯留している施設等の点検を行うよう指示する。また，破損等がある場合には，応急措置の実施について適正な指示を行い，その実施状況を把握するとともに，必要に応じて，下記の環境モニタリング等を実施する。

1　公共用水域や地下水の水質等についてのモニタリング
2　環境大気中の有害物質等のモニタリング

第２８節　農林業の応急対策

第１　基本方針

大規模地震により，農業生産基盤，林道・治山施設等被害のほか，畜産飼料の不入荷による家畜被害，燃料，電気の途絶による花き等のハウスや作物被害といった間接的な被害が予想される。このため，町及び各関係機関は，相互に連携を保ちながら，被害を最小限に食い止めるため，的確な対応を行う。

第２　活動体制【農林班，県農政部，県水産林政部】

農林業に関する災害対策の総合的かつ一元的な体制を確立し，農林業生産の安定を期すため，必要に応じて町に「農林業災害対策本部」を設置し，関係機関と緊密な連絡のもとに災害対策を講じる。

第３　応急対策【農林班，県農政部，県水産林政部】

町は，県の関係機関の指導のもとに，関係団体等との連絡調整を図り，災害に対応する次の対策を徹底し，被害の軽減を図る。

１　農業用施設

農地，農業用施設にかかる二次災害を未然に防止するため，安全性の点検，応急復旧を実施するとともに，必要に応じ管理施設・機器等の緊急整備を行う。

災害が発生した場合は，町は，災害による農業用施設の被害について関係機関・団体の協力を得て速やかに調査し，応急復旧を行うとともに，宮城県仙台地方振興事務所に報告する。

（１）二次災害による被害の拡大を防ぐため，災害発生直後における十分な施設の点検・現地調査を行い，被害状況を把握する。

（２）震災により農地，農業用施設が被災した場合，被害の拡大を防止するための措置と緊急災害復旧工事を実施する。

特に，災害応急対策上の拠点施設等重要な施設については，速やかな応急復旧を行う。

（３）二次災害防止のための施設等の使用規制については，関係機関と密接な連絡をとり実施する。

２　湛水対策

地盤沈下等により湛水状態となった農地については，排水ポンプ車の配備等により速やかに排水するよう努める。

３　営農用資機材の確保

（１）営農機材

町は，必要に応じ新みやぎ農業協同組合及び生産組織等が保有する農業機械について相互調整し，確保または購入あっせんを行う。

（２）営農等資材

ア　町は，稲・麦・大豆種子については，播種可能な期間中に直ちに対応できるよう必要量の確保，安定供給のための対策を講じる。

イ　町は，肥料農薬，野菜種子，飼料等について，必要に応じ確保，あっせん等の対策を講じる。

４　応急技術対策

町は，必要な営農資機材の確保を図るとともに，宮城県仙台地方振興事務所の指導を得て，新みやぎ農業協同組合等関係団体を通じ，次の技術指導及び援助を行う。

（１）水稲

ア　用排水路，畦畔等が損壊し，水不足が発生した場合，損壊箇所の修復を行い，用水の確保を図る。

イ　軟弱地盤地帯での苗の埋没，浮き上がり，横倒し，泥水の冠水などの被害や，液状化に伴う噴砂現象による堆砂被害が発生した場合，応急対策として補植，植え直し，土砂の撤去を行う。

（２）畑作物

ア　ほ場の復元に努める。

イ　被害を受けた作物体の草勢の維持回復に努め，回復不能な場合は，代替作物等の手当てを行う。

（３）果樹

被害を受けた樹園地では樹勢の維持回復に努めるとともに，樹が傾いたり，倒れたりした場合

は，根が乾かないうちに早めに起こし，土寄せして支柱で支える。

（４）施設園芸

ア　保温期間中の温室，ビニールハウス等の損壊が発生した場合，被覆資材の張り替えやトンネル等を設置し保温に努める。

イ　被害を受けた作物体の草勢の維持回復に努める。

ウ　暖房機を稼働させるための電源を確保する。

エ　給水源等を確保する。

オ　重油等の漏れがないか至急確認し，流出がある場合は直ちに汚染が広がらないように対策を講じる。

５　畜産

（１）倒壊のおそれのある畜舎では，速やかに家畜を退避させる。

ア　誘導する人間の安全確保に努めながら，家畜を退避させる。

イ　退避した家畜については，当分の間簡易畜舎等を設置し収容するとともに，畜舎の改修等を順次進める。

（２）近隣の河川，湖沼，井戸等から取水するなどして，給水施設を確保する。

（３）酪農，ブロイラー，採卵鶏及び大規模肉用牛では，発電機の調達などにより，搾乳機械やバルククーラー，自動給餌機，空調及び地下水のポンプアップ等の電源を確保する。

（４）家畜排せつ物処理施設の倒壊や破損により周辺への排せつ物の流出のおそれがある場合は，被害施設の修繕資材の確保並びに排せつ物の処理の委託先等の確保に努める。

（５）指定生乳生産者団体を主体として近隣の県に対し，牛乳の集乳，処理，輸送等を要請し，牛乳出荷先を確保する。

（６）飼料運搬車及び集乳車の運行路を確保する。

６　林業

林産物の生産者・団体等は，その生産施設に生じる被害について応急対策を行うとともに災害応急対策について，県に指導・助言を求める。

第４　応急資機材等の確保【農林班，新みやぎ農業協同組合，黒川森林組合，県農政部，県水産林政部】

農業機械，種子，肥料，農薬，その他営農・林業資材については，農業協同組合・森林組合が備蓄するものを活用するものとし，不足が生じた場合には，知事に対しあっせんまたは調達を要請する。

第２９節　二次災害・複合災害防止対策

第１　基本方針

二次災害とは，地震等による自然災害が生じた後，災害調査・人命救助等に伴う災害，土石流の災害地に入った救援隊が受けるおそれのある災害等二次的に生じる災害を指す。

特に，東日本大震災のように広範囲にわたり発生した災害については，それに関連する様々な事象について対応策を講じる。

第２　二次災害の防止活動【都市建設課，上下水道課，総務課，道路管理者，黒川地域行政事務組合消防本部，県土木部，県企業局，大和警察署，仙台管区気象台】

１　町及び県または事業者の対応

（１）町及び県または事業者は，災害発生後直ちに，専門技術を持つ人材等を活用して，それぞれの所管する施設，設備の緊急点検を実施するとともに，これらの被害状況等を把握し，二次災害の防止，被災者の生活確保を最優先に，ライフライン（電気，上下水道，ガス，通信施設）及び公共施設（道路，水路の啓開）の応急復旧を速やかに行う。

（２）町は，土砂災害の防止や倒壊物の飛散による被害の防止及びライフライン復旧時における火災警戒等について，必要に応じて，県から助言及び指導等を受ける。

（３）消防職員，消防団員，警察官，自衛隊員や町職員等，救難・救助・パトロールや支援活動に当たる関係機関職員についても，作業中の安全確保，二次災害被災防止に努める。

（４）電気事業者は，垂れ下がった電線等への接触による感電事故，漏電による火災発生の防止等に向けて，電気機器及び電気施設の使用上の注意を広報し，併せて被害状況，復旧の見込み等報道機関等の協力を得て周知する。

（５）水道班は，水道の漏水による道路陥没等の発生，汚水の混入による衛生障害発生防止等に向けて応急復旧に努めるとともに，復旧の見込み等報道機関等の協力を得て周知する。

（６）下水道班は，下水道の漏水による汚染水の拡散防止，浄化センター被災による未処理水の排出に伴う環境汚染防止等に向けて応急復旧に努めるとともに，下水道施設の使用の抑制等を広報し，被害状況，復旧の見込み等報道機関等の協力を得て周知する。

（７）ガス事業者は，ガス漏洩による火災，爆発等の発生防止に向けて応急復旧に努めるとともに，復旧の見込みや復旧時の使用上の注意等報道機関等の協力を得て周知する。

（８）電気通信事業者は，重要通信の確保，通信のそ通困難防止やふくそうの緩和等に向けて，応急復旧に努めるとともに，被害状況，復旧の見込み等報道機関等の協力を得て周知する。

（９）道路管理者等は，避難者の移動，災害時緊急車両や物資輸送車の安全確保に向けて，障害箇所の応急復旧により道路交通機能の確保に努める。

２　水害・土砂災害

（１）点検の実施

町及び県は，地震，降雨等による二次的な水害・土砂災害等の危険箇所の点検を必要に応じて実施する。

その結果，危険性が高いと判断された箇所については，関係機関や住民に周知を図り，伸縮計等の観測機器の設置や雨水侵入防止対策等の応急工事，適切な警戒体制の整備等の応急対策を行う。

また，町は災害の発生のおそれのある場合は，速やかに地域住民に対して避難情報の広報を行う。

町は，地すべりによる重大な土砂災害の急迫した危険が認められる場合，県に土砂災害に関する情報の提供を求め，入手した情報を基に避難情報発令の判断を行う。

（２）二次災害防止施策の実施

地震，降雨等による浸水箇所の拡大等に伴う水害に備え，二次災害防止施策を講じる。

特に地震による地盤沈下があった地域では，破堤箇所からの浸水等の二次災害の防止に十分留意する。

３　土砂災害警戒情報

仙台管区気象台及び県は，共同で必要に応じて土砂災害警戒情報の発表基準の引き下げを実施する。

４　爆発危険物等

危険物施設等及び火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設等の管理者は，爆発等の二次災害防止のため，施設の点検，応急措置を行う。

また，爆発等のおそれが生じた場合は，速やかに関係機関に連絡する。

５　有害物質等

町及び県または事業者は，有害物質の漏洩及びアスベストの飛散を防止するため，施設の点検，応急措置，関係機関への連絡，環境モニタリング等の対策を行う。

６　地震・誘発地震

町及び県または事業者は，地震による建築物，構造物の倒壊等に備え，二次災害防止施策を講じる。特に復旧作業中等の場合は，作業の停止，避難等作業員の安全確保対策をとる。

第３　風評被害等の軽減対策【農林振興課，商工観光課，県復興・危機管理部】

１　町及び県は，地震，原子力災害等による被災地に関する不正確な情報や流言が原因となり，復興の妨げとならないよう，風評被害等の未然防止または影響の軽減を図るため，被災地域の被害状況，復旧・復興状況等の正確な情報の発信に努める。

２　放射能・放射線の影響に対する安全性確認結果の広報や各種観光情報の発信等を積極的に実施し，観光業，農林水産業及び地場産業の商品等の適正な流通の促進を図る。

第３０節　応急公用負担等の実施

第１　基本方針

大規模地震が発生した場合，または発生が予想される場合に，応急措置を実施するため，特に必要があると認めるときは，施設，土地，家屋または物資を管理し，使用し，収用し，若しくは応急措置の業務に従事させるなどにより，必要な措置を図る。

第２　実施責任者【各部班，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署】

１　町長は,応急措置を実施するため緊急性があると認めるときは,応急公用負担等の権限を行使する。

２　町長若しくはその委任を受けて町長の職権を行使する町職員が現場にいないとき，または町長等から要求があったときは，警察官が応急公用負担等の権限を行使する。

３　消防のため，緊急の必要がある場合の応急公用負担の権限の行使は，消防職員，消防団員が行う。

４　水防のため，緊急の必要がある場合の応急公用負担の権限の行使は，水防管理者，水防団長，または消防機関の長が行う。

第３　応急公用負担等の権限【各部班，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署】

１　災害時に応急措置を実施するための応急公用負担等の対象物及び内容は，次のとおりとする。

（１）町長

ア　地域内の住民または当該応急措置を実施すべき現場にある者を当該応急措置業務に従事させること。

イ　町の区域内の私有の土地，建物その他の工作物を一時使用し，または土石，竹木その他の物件を使用し，若しくは収用すること。

ウ　災害を受けた工作物または物件で，当該応急措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置を講じること。

エ　知事が行う従事命令等の権限を委任された場合は，その委任された応急公用負担等の処分を行うこと。

（２）消防職員・消防団員

ア　消防職員，消防団員

（ア）火災が発生し，または発生のおそれがある消防対象物及びこれらのもののある土地を使用し，処分し，またはその使用を制限すること。

（イ）火災の現場付近にある者を消火若しくは延焼の防止，または人命の救助，その他消防作業に従事させること。

イ　消防長，消防署長

（ア）延焼のおそれがある消防対象物及びこれらのもののある土地を使用し，処分し，またはその使用を制限すること。

（イ）（２）ア（ア）及びイ（ア）に規定する消防対象物及び土地を使用し，処分し，またはその使用を制限すること。

ウ　水防管理者，水防団長，消防機関の長

（ア）当該水防管理団体の区域内に居住する者または水防の現場にある者を水防に従事させること。

（イ）水防現場における必要な土地を一時使用し，土石，竹木，その他の資材を使用し，若しくは収容し，車その他の運搬具若しくは器具を使用し，またはその他の障害物を処分すること。

第４　公用令書の交付【本部班，県，指定地方行政機関】

１　町長，知事または指定地方行政機関の長は，従事命令，協力命令，保管命令により，施設，土地，家屋または物資の必要な処分をする場合は，その所有者，占有者または管理者に対し，公用令書を交付して行わなければならない。

２　公用令書に次の事項を記載しなければならない。

（１）公用令書の交付を受ける者の氏名及び住所（法人にあっては，その名称及び主たる事務所の所在地）

（２）当該処分の根拠となった法律の規定
ア　従事命令にあっては，従事すべき業務，場所及び期間
イ　保管命令にあっては，保管すべき物資の種類，数量，保管場所及び期間
ウ　施設等の管理，使用または収用にあっては，管理，使用または収用する施設等の所在する場所及び当該処分に係る期間または期日

３　町長，知事または指定地方行政機関の長は，公用令書を交付した後，当該公用令書にかかる処分を変更し，または取り消したときは，速やかに公用変更または公用取消令書を交付しなければならない。

４　公用令書，公用変更令書及び公用取消令書の様式は，災害対策基本法施行規則及び宮城県災害救助法施行細則に定めるとおりとする。

第５　手続き【各班，黒川地域行政事務組合消防本部，大和警察署】

（１）人的公用負担は，相手方に口頭で指示する。
（２）物的公用負担は，次により行う。
ア　工作物の使用，収用
（ア）使用または収用を行うときは，対象となる土地，建物等の占用者等に対し，その土地，建物等の名称または種類，形状，数量，場所，その処分の期間または期日その他の必要な事項を通知する。
ただし，緊急の場合は，事後において速やかに通知する。
（イ）通知すべき占有者等の氏名及び住所が不明なときは，対象となる土地，建物等の名称，種類等の通知すべき事項を，町または大和警察署に掲示し，通知に代える。
イ　工作物等の撤去
（ア）町長または警察官が障害物（災害を受けた工作物等）を除去したときは，町長または警察署長は適正な方法で保管する。
（イ）保管した場合は，当該工作物等の占有者その他権限を有する者に対して，返還するため必要な事項を公示する。
（ウ）保管した工作物等が滅失または破損のおそれがある場合，若しくは保管に不相当な費用や手数料を要する場合は，売却しその代金を保管する。
（エ）工作物等の保管，売却，公示等に要した費用は，当該工作物等の返還を受けるべき占有者，所有者等が負担する。
（オ）工作物の保管に関する公示の日から起算して，6か月を経過しても当該工作物または売却した代金を返還する相手方が不明の場合は，町長が保管する工作物等は町に，警察署長が保管する工作物は県に帰属する。

第６　損失補償及び損害補償等【本部班】

１　地域において，物的応急公用負担等の処分を行ったときは，通常生ずべき損失を補償する。

２　区域内の住民または現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合について，実費弁償は行わない。
ただし，応急措置業務に従事したことにより，死傷等をしたときは，宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合補償条例の定めに従い損害を補償する。

第３１節　ボランティア活動

第１　基本方針

大規模な災害が発生したときには，大和町社会福祉協議会が中心となって，速やかに災害ボランティアセンターを設置し，全国から駆けつける災害ボランティアの活動を支援，調整し，被災住民の生活復旧を図る。

特に専門的なボランティアニーズに対しては，行政が災害ボランティアセンターとの連携を図りつつ対応する。

第２　ボランティアの活用【各部班，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

１　ボランティアセンターの設置

大和町社会福祉協議会は，被災状況により被災住民の救援のためのボランティア活動の申し出が予想されるときは，ボランティアの窓口として，「大和町災害ボランティアセンター」を設置し，運営する。

大和町災害ボランティアセンターは，宮城県災害ボランティアセンター，日本赤十字社宮城県支部及び各種ボランティア団体と連携して専門ボランティア，一般ボランティアのコーディネート，配置及び活動管理（支援）を行う。

この際，町及び県は，社会福祉協議会，地元や外部から被災地入りしているＮＰＯ・ＮＧＯ法人等のボランティア団体等との連携を図るとともに，中間支援組織（ボランティア団体・ＮＰＯ等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り，情報を共有する場を設置するなどし，被災者のニーズや支援活動の全体像を把握する。これにより，連携のとれた支援活動を展開するよう努める。

また，町及び県は，行政・ＮＰＯ・ボランティア等の三者で連携し，平常時の登録，研修制度，災害時における災害ボランティア活動のコーディネートや，調整を行う体制，災害ボランティア活動の拠点の確保，活動上の安全確保，被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を推進する。

２　災害ボランティアニーズの把握

大和町災害ボランティアセンターは，災害発生時には町等と密接な連絡をとり，ボランティアの派遣を希望する場所，人員，職種等の把握に努め，この情報について日本赤十字社宮城県支部及び宮城県災害ボランティアセンターに速やかに連絡するとともに，併せて被災地の宿泊所の有無，現地までの交通手段等についても情報提供を行う。

町は，大和町災害ボランティアセンター及び県に対し，被災地の情報，被災者のボランティアに対するニーズ等の情報を提供し，地域の実情にあった活動ができるよう速やかに体制を整える。

３　町と関係団体との連携，支援

災害時には，ボランティア活動においても混乱が予想され，統一的で効率の良い活動ができない場合があるので，町は，県やボランティア関係団体等と密接な連絡調整を行い効果的なボランティア活動ができるよう支援に努める。

なお，町は必要に応じボランティアの活動拠点の確保を図る。

（１）主な活動

ア　災害情報の収集と提供，特にボランティアニーズの提供

イ　ボランティア関係機関及び各担当部（班）との連絡調整に関すること

ウ　大和町災害ボランティアセンターの活動拠点と資機材の提供

エ　大和町ボランティアセンター運営に関する支援

オ　大和町ボランティアセンターの設置についてホームページ・広報紙等を利用して広く周知することの支援

カ　その他，大和町災害ボランティアセンターの支援に関すること

第３　一般ボランティアの活動【各部班，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

災害時の一般ボランティアの活動項目及び活動時の担当部は次のとおりである。

町の担当部（班）は，下記の活動項目に対するボランティアニーズを的確に把握し，大和町ボランティアセンターに伝達する。

主な活動項目	担当部（班）
1　避難所の運営	避難所班
2　炊き出し，食料等の配布	避難所班・調達班
3　救援物資等の仕分け，輸送	物資班・輸送班
4　高齢者，障がい者等の介護補助	福祉班・医療班
5　清掃活動	環境生活班
6　その他被災地での軽作業	各対策部

第４　専門ボランティアの活動【各部班，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

大和町災害ボランティアセンターが専門ボランティアの活動申込みを受けた場合は，直ちに福祉班に連絡する。

町の担当部（班）は，下記の活動項目に対するボランティアニーズを的確に把握し，県の担当部局へボランティアの派遣を要請する。

町の担当部（班）は，専門ボランティアをコーディネートし，自ら活動内容の指示，活動の支援等を行う。

災害時の専門ボランティアの活動項目及び活動時の担当部並びに県の相談部局は次のとおりである。

主な活動項目	担当部（班）	県の部局
1　救護所等での医療，看護，保健予防	医療班	保健福祉部
2　砂防関係施設診断	土木班	土木部
3　被災宅地危険度判定	土木班	土木部
4　外国人のための通訳	援護班	環境生活部
5　被災者へのメンタルヘルスケア	医療班	保健福祉部
6　高齢者，障がい者等への介護	福祉班・医療班	保健福祉部
7　その他専門的知識が必要な業務		

第５　ＮＰＯ/ＮＧＯとの連携【福祉班，社会福祉協議会，ボランティア関係団体】

町は，一般ボランティアのコーディネート体制づくりを，社会福祉協議会，ＮＰＯ等関係機関と連携しながら行い，その他のＮＰＯやＮＧＯとの協働を視野に入れ，必要な調整，支援を行う。

第４章　災害復旧対策計画

第１節　災害復旧・復興計画

第１　基本方針

この計画は，大規模災害発生後の一刻も早い被災者の生活安定及び社会経済活動の再構築を図るとともに，長期的な視点から災害に強い町土を構築していくことを目的とする。

第２　災害復旧・復興の基本方向の決定【町長】

１　基本方向の決定

町は，被災地の再建を行うため，被害状況及び地域特性並びに応急復旧後の状況等を考慮し，原形復旧を行う地域，または災害に強い町づくり等を目指した計画的復興を図る地域とするかについて早急に検討し基本方向を定める。

２　住民意向の尊重

被災地の復旧・復興については，町が主体となり，住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行う。

３　要配慮者等の参画促進

町は，復旧・復興のあらゆる場・組織において，男女共同参画を促進するとともに，要配慮者についても，参画を促進するよう努める。

４　職員派遣等の要請

町は，災害復旧・復興対策の推進のため，必要に応じ国，他の地方公共団体等に対し職員の派遣，その他の協力を求める。

また，著しく異常かつ激甚な災害が発生し，緊急災害対策本部を設置された災害（特定大規模災害）からの復興のために必要な場合，関係地方行政機関に対し，職員の派遣を要請する。

第３　災害復旧計画【各課】

１　基本方針

町は，住民生活の安定と生活環境の整備を効率的かつ効果的に進めるため，必要に応じ災害復旧計画を速やかに策定し実施する。

２　事業計画の策定

町は，災害応急対策を講じた後に，被害の程度を十分に調査し，それぞれの所管する公共施設に関する復旧計画を速やかに策定する。その計画はおおむね次の計画とする。

なお，計画の策定に当たっては，関係機関は連携を図りながら被災原因，被災状況等を的確に把握し，基本方針との整合を図りながら策定する。

（１）公共土木施設災害復旧事業計画
（公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法）
ア　河川
イ　砂防設備
ウ　林地荒廃防止施設
エ　地すべり防止施設
オ　急傾斜地崩壊防止施設
カ　道路
キ　下水道
ク　公園

（２）農林水産業施設災害復旧事業計画
（農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律）

（３）都市災害復旧事業計画
（都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針及び都市災害復旧事業費事務取扱方針）

（４）水道施設並びに清掃施設等災害復旧事業計画
（水道法，廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

（５）社会福祉施設災害復旧事業計画
（生活保護法，児童福祉法，身体障害者福祉法，知的障害者福祉法，老人福祉法，売春防止法）
（６）公立学校施設災害復旧事業計画
（公立学校施設災害復旧費国庫負担法）
（７）公営住宅災害復旧事業計画
（公営住宅法）
（８）公立医療施設災害復旧事業計画
（医療法，感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）
（９）その他の災害復旧事業計画

３　事業の実施

町は，復旧を迅速に進めるため，必要な職員の配備及び職員の応援並びに派遣等について，必要な措置を講じるとともに，あらかじめ定めた物資，資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ，関係機関が緊密に連携し，迅速かつ円滑に被災施設等の復旧事業，災害廃棄物及び堆積土砂の処理事業を行い，または支援する。また，災害に伴う地盤の緩みにより土砂災害の危険性が高まっている箇所について，二次的な土砂災害防止の観点から，可能な限り土砂災害防止対策を行う。

また，重要物流道路及びその代替・補完路の災害復旧に対して，実施に高度な技術または機械力を要する工事で国の権限代行制度による支援が必要な場合には，国に要請を行う。

４　災害復旧事業に伴う財政援助

法律に基づき一部負担または補助するもの
（１）公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
（２）公立学校施設災害復旧費国庫負担法
（３）公営住宅法
（４）土地区画整理法
（５）感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
（６）廃棄物の処理及び清掃に関する法律
（７）予防接種法
（８）都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針
（９）農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律
（10）その他

第４　災害復興計画【町長，各課】

災害復興は，災害を受けた施設の従来の機能回復はもとより，各地域における災害の教訓や地域的特色を活かしながら，地震に強い町土づくり等の将来的なビジョンを明確にし，復興を図る。

大規模な災害により地域が壊滅し，社会経済活動に甚大な被害が生じた場合，被災地域の再建は，都市構造の改変，産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり，この災害復興事業を可及的速やかに，効率的かつ効果的に実施するため，町及び県は被災後，必要に応じて災害復興に関する基本方針及び復興計画を作成し，関係機関の諸事業を調整しつつ計画的に復興を推進する。

１　復興計画の基本方針

町は，復興の必要性が認められたとき，復興方針を策定する。
県は，複数の市町村で災害復興の必要性が認められた場合は，県として復興方針を策定する。

２　復興計画の策定

町は，復興方針に基づき，具体的な災害復興計画を策定する。また，必要に応じ，大規模災害からの復興に関する法律を活用し，国の復興基本方針等に即して復興計画を作成し，同計画に基づき市街地開発事業，土地改良事業等を実施することにより，特定大規模災害によって，土地利用の状況が相当程度変化した地域等における円滑かつ迅速な復興を図る。

県は，複数の市町村で復興の必要性が認められ，復興方針を策定したときは，県としての具体的な復興計画の策定を行う。

策定に当たっては，被災前の地域の課題等を把握し，被災を契機に都市構造や地域産業をより良いものに改変するよう関係機関等と調整を図り事業を推進する。

また，住民に対して，復興計画を策定していく過程において地域全体の合意形成を図るとともに，

事業に係る説明責任を果たすよう努める。

３　復興事業の実施

復興事業を早期に実施するため，町は，必要な職員の配備及び職員の応援並びに派遣等について必要な措置を講じる。

第５　災害復興基金の設立等

町は，被災者の救済及び自立支援や，被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに，かつ，機動的，弾力的に進めるために，特に必要があるときは，災害復興基金の設立等について検討する。

第２節　生活再建支援

第１　基本方針

町は，被災者の自立的生活再建を支援するため，積極的な措置を講じる。

第２　住宅に関する各種調査

町は，被災建築物の応急危険度判定調査，被災宅地危険度判定調査，住家被害認定調査など，住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ，それぞれの調査の必要性や実施時期の違い，民間の保険損害調査との違い等について，被災者に明確に説明する。また，県は市町村の活動の支援に努める。

第３　罹災証明書の交付【調査班】

町は，災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに，各種の支援措置を早期に実施するため，住家被害の調査や罹災証明書交付の担当部局の調整，他の自治体や民間団体との応援協定の締結や応援の受入れ体制の構築等の計画的な進行など，罹災証明書交付に必要な業務の実施体制の確保に努め，災害発生後できるだけ早期に，罹災台帳を整備し，被災者から申請された場合には，速やかに「罹災証明書」を交付する。また，必要に応じて，効率的な罹災証明書の交付を行うため，当該業務を支援するシステムの活用について検討する。

なお，住家等の被害の程度を調査する際，必要に応じて，航空写真，被災者が撮影した住家の写真，応急危険度判定の判定結果等を活用するなど，適切な手法により実施するとともに，応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を実施する際は，早期に実施できるよう関係部局と非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討するよう努める。

罹災証明書は，被災者生活再建支援金の申請や災害救助法による各種施策，税の軽減を行うに当たって必要とされる家屋の被害程度について，防災に関する事務の一環として被災者の応急的，一時的な救済を目的として，町長が発行する。

なお，罹災証明書の交付に当たり，必要な職員が確保できない場合は，必要に応じて，県に職員の派遣を要請する。

１　罹災証明書は，災害対策基本法に規定する災害により被害を受けた家屋について，次の項目の証明を行う。

（１）全壊，大規模半壊，中規模半壊，半壊，準半壊，一部破損

（２）火災による全焼，半焼，部分焼，ぼや

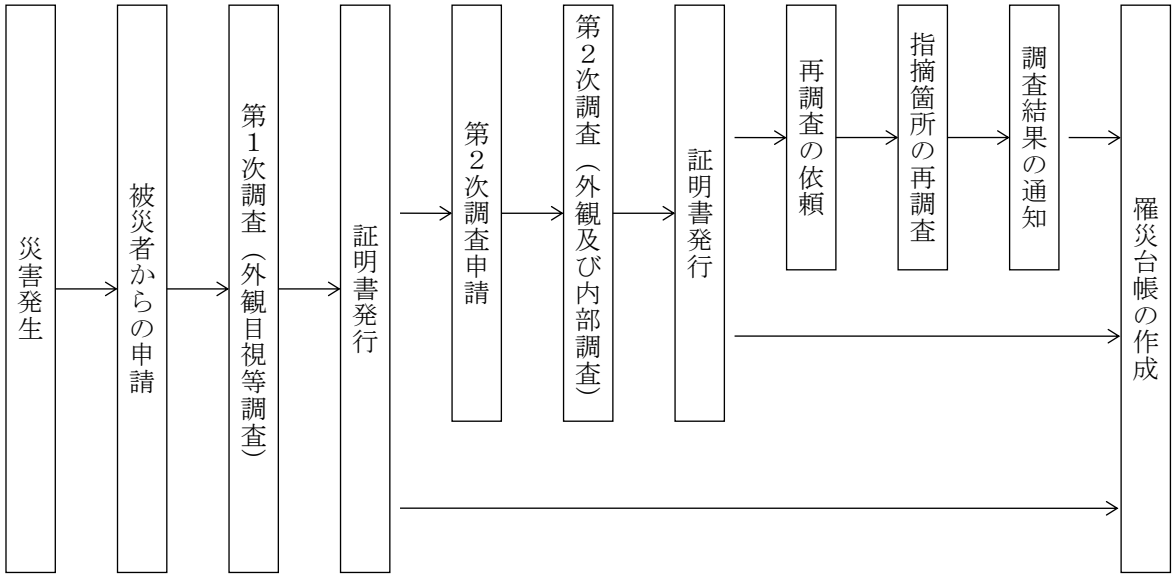
２　発行は，本町の区域内にある家屋の所有者，占有者の申請に基づき，速やかに調査を行い，上記（１）については町長が，（２）については黒川地域行政事務組合消防本部消防長が行う。

３　被害家屋の判定は，「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府令和3年3月改定）等に基づき，全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊・準半壊・一部破損の区分として，調査を行う。

火災により焼失した家屋等は，消防法に基づき火災調査を行う。

４　被害調査は，2人以上1組とし，町職員及び専門知識を有する他の地方公共団体職員等の応援，または建築士等の専門知識を有する者の協力を得て行う。

判定が困難なものについては，必要に応じ，専門知識を有する建築士等の意見を聞いて判定する。



【罹災証明　資料編様式】

第４　被災者台帳の作成【調査班】

町は，個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況，配慮を要する事項等を一元的に集約した「被災者台帳」を積極的に作成・活用し，被災者の支援の総合的かつ効率的な実施に努める。

また，災害救助法に基づき，県が支援を行ったときは，必要に応じて，被災者に関する情報の提供を要請する。

第５　被災者生活再建支援制度【福祉班】

自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して，県が相互扶助の観点から拠出した基金に国の資金を上乗せして，被災者生活再建支援金を支給することにより，住民生活の安定と被災地の速やかな復興を図り，その生活の再建を支援するため，災害が発生した場合は，積極的に活用を図る。

支給事務は，県から委託された被災者生活再建支援法人（公益財団法人都道府県会館）が行うが，町は，県及び支援法人と連携を図りながら申請書の審査・取りまとめ等支給に関する事務を適切，かつ速やかに実施する。

１　対象となる自然災害

本町に関係する自然災害は，暴風，豪雨，豪雪，洪水，地震，噴火その他異常な自然災害により，次のいずれかに該当する被害が発生した災害。

なお，適用災害となる場合は，県からその旨公示される。

（１）町域において，災害救助法施行令第1条第1項第1号または第2号のいずれかに該当する被害が発生した場合

（２）町域において，10世帯以上の住宅が全壊した場合

（３）県域において，100世帯以上の住宅が全壊した場合

（４）上記（１）または（２）に規定する被害が発生した市町村を含む都道府県内で，5世帯以上の住宅が全壊する災害が発生した市町村（人口10万人未満）における自然災害

（５）5世帯以上の住宅が全壊する災害が発生し，上記（１）から（３）に規定する区域に隣接する市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害

（６）上記（１）若しくは（２）の市町村を含む都道府県または（３）に規定する都道府県が2以上ある場合，5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る），2世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口5万人未満の市町村に限る）における自然災害

２　支給対象世帯

（１）支給対象となる世帯は次のとおりとする。

ア　住宅が全壊した世帯

イ　住宅が半壊し，または敷地に被害が生じ，その住宅をやむを得ず解体した世帯
ウ　災害による危険な状態が継続し，長期にわたり居住不可能な状態が継続することが見込まれる世帯
エ　住宅が半壊し，大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）
オ　住宅が半壊し，相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯（中規模半壊世帯）

３　支給額
支給額は，以下の2つの支援金の合計額となる。
（※世帯人数が1人の場合は，各該当欄の金額の4分の3の額）
（１）住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害程度	全壊 （2（1）アに該当）	解体 （2（1）イに該当）	長期避難 （2（1）ウに該当）	大規模半壊 （2（1）エに該当）
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

（２）住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）
ア　全壊，大規模半壊，解体，長期避難世帯

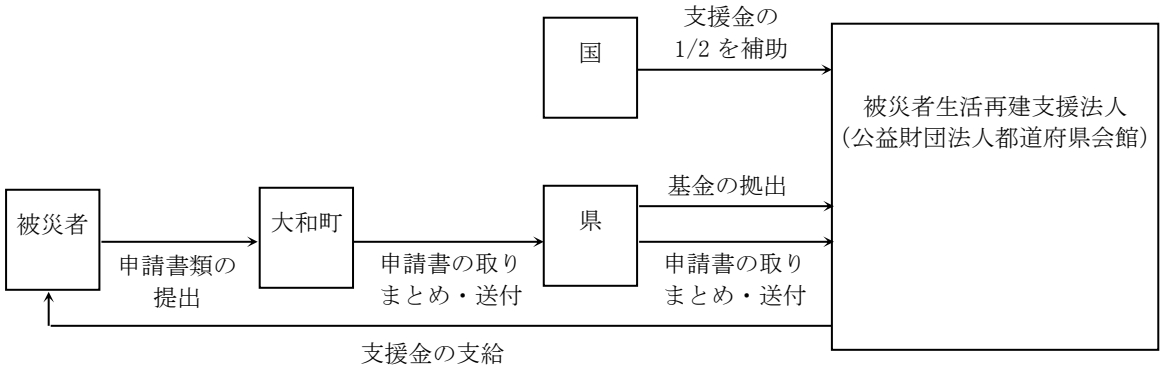
住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃貸 （公営住宅以外）
支給額	200万円	100万円	50万円

イ　中規模半壊世帯

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃貸 （公営住宅以外）
支給額	100万円	50円	25万円

４　支給対象となる経費及び支給要件
支援金の使途に限定はなく，年齢・年収等の支給要件の制限も設けられていない。

５　手続き
（１）申請期間
　基礎支援金については，災害発生日から起算して13月以内，加算支援金については災害発生日から起算して37月以内とする。
（２）申請時の添付書類
ア　基礎支援金：罹災証明書，住民票等
イ　加算支援金：契約書（住宅の購入，賃貸等）等
（３）支援金支給に係る手続き
　被災者からの支援金支給申請に係る町，県，被災者生活再建支援法人，国（内閣府）の事務等の概要は次に示すとおり。



6　受付体制の整備

町は，被災者生活再建支援金の支給に係る被災者からの申請を迅速かつ的確に処理するため，申請書等の確認及び県への送付に関する業務の実施体制の整備等を図るよう努める。

また，罹災証明書交付のための調査や発行事務の効率化を図るため，マニュアルの作成に努めるとともに，先導的な事例や被災者支援システム等の活用について検討を行い，所要の体制の整備を図るよう努める。

7　独自支援措置の検討

町及び県は，被災者生活再建支援法の適用条件に満たない規模の自然災害が発生した際に，同法の趣旨を踏まえ，独自の支援措置を講じることができるよう，必要な措置を講じるよう努める。

第６　地震保険・共済の活用【広報班】

町及び県等は，家屋等が被災した場合，復旧に要する費用が多額にのぼるおそれがあることから，被災した場合でも，一定の保証が得られるよう，住民の地震保険・共済への加入の促進に努める。

第７　資金の貸付け【福祉班】

1　災害援護資金

町は，災害救助法が適用された災害により家屋の全壊や半壊等の被害を受けた世帯に対し，その生活の立直しに資するため災害援護資金の貸付けを行う。また貸付制度について広く周知するとともに，これらの事務を適切かつ速やかに実施する。

2　母子父子寡婦福祉資金

救護班は，宮城県仙台保健福祉事務所と緊密な連携のもとで，母子父子寡婦福祉資金の貸付制度について活用を周知する。

3　生活福祉資金

県社会福祉協議会は，被災者に対して生活福祉資金の福祉費により災害を受けたことにより臨時に必要となる経費を予算の範囲内で貸し付ける。

貸付対象世帯は，災害弔意金の支給等に関する法律が適用されない小規模な災害（同法の適用がされた地域であっても被害の程度により災害援護資金の貸付対象とならない場合を含む）や火災等自然災害以外の災害により，住宅や家財道具に被害があったときや，主たる生計の手段である田畑，工場，倉庫等に被害を受けた世帯で，次のいずれにも該当する世帯であること。

（１）貸付条件に該当する低所得世帯，障がい者世帯，高齢者世帯であること

（２）資金の貸付けに併せて必要な支援を受けることにより自立，再建できると認められる世帯であること。

（３）必要な資金の融通を他から受けることが困難である世帯，または他から資金を借入れすることができない世帯であること。

【生活福祉資金福祉費により，災害を受けたことにより臨時に必要となる経費の貸付限度】

資金の目的	貸付上限額	据置期間	償還期限
災害を受けたことにより 臨時に必要となる経費	150万円以内	6月以内	7年以内

4　一般住宅復興資金

町は，独立行政法人住宅金融支援機構の災害復興住宅融資について，県の協力を得ながら利用を図る。

また，町は必要に応じ，住宅の復興に必要な資金の融資に対する利子補給等の処置を講じる。

第８　生活保護【福祉班】

町は，生活保護法による被生活保護世帯が災害に遭った場合，生活保護法に基づく基準の範囲内で被服費・家具什器費・教育費・住宅維持費等を支給するよう，宮城県仙台保健福祉事務所に要請する。

第９　その他救済制度【福祉班】

町は，自然災害により死亡した者の遺族に対し，大和町災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき，災害弔慰金を支給する。

１　災害弔慰金

対象災害	自然災害　暴風・豪雨・豪雪・洪水・高潮・地震・津波 その他異常な自然現象による被害	
支給額	①生計維持者	500 万円
	②その他の者	250 万円
遺族の範囲		配偶者，子，父母，孫，祖父母

第10　税負担等の軽減【各班】

町及び県は，必要に応じ，地方税等の期限延長，徴収猶予及び減免を行い，被災者の負担軽減を図る。

１　町は，その受けた被害の程度により，町民税，固定資産税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料等の納期未到来分の一部または全部を免除する。

２　県は，県立学校在学者で災害による被害を受け，生活に困窮をきたした生徒に対し，授業料の減免の措置を講じる。

３　県は，私立高等学校の設置者が，被災した生徒の授業料を減免した場合，当該設置者の申請に基づき必要な助成を行う。

第11　雇用対策【商工班】

１　町はハローワーク大和と密接に連携し，被災者の雇用の維持を図るとともに，被災求職者の雇用を促進するため，以下の措置を講じる。

（１）離職者の発生状況，求人・求職の動向等の情報収集
（２）被災者のための特別相談窓口等の設置
（３）雇用保険失業給付の特例支給の要請
（４）雇用調整助成金の特例適用の要請
（５）被災事業主に対する労働保険料の特例措置の要請

２　町及び県は，被災者の働く場の確保のため，即効性のある臨時的な雇用創出策と，被災地の特性を踏まえた産業振興の方向性に沿った職業訓練を通じた労働者の技能向上等による中長期の安定的な雇用創出策を組み合わせて実施するよう努める。

第12　相談窓口の設置【援護班，本部班】

町及び県は，被災者の自立に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，できる限り総合的な相談窓口等を設置するよう努める。町外に避難した被災者に対しても，町と避難先の地方公共団体が協力し，必要な情報や支援・サービスを提供するよう努める。

第３節　住宅復旧支援

第１　基本方針

町，県及び関係機関は，被災者の生活再建を支援するため，生活基盤である住宅について，被災者による自力再建を基本とした住宅再建支援を行うとともに，必要に応じて公的住宅の供給を行う。

第２　一般住宅復興資金の確保【都市建設課】

町は,県と連携をとりながら,独立行政法人住宅金融支援機構及び地元の金融機関等の協力を求め,生活の本拠である住宅の被害を復旧するための資金の確保を支援するための相談窓口等を設置する。

第３　住宅の建設等【都市建設課】

町及び県は，必要に応じ，災害により住宅を滅失した被災者の居住の安定を図るため，災害公営住宅の建設等または公営住宅の空き家の活用を図る。

（１）災害公営住宅の建設等

ア　災害公営住宅の確保

町は，自己の資力では住宅の再建が困難な者に対する居住の安定を図るため，住宅被害の状況，被災者の要望等に応じ，公営住宅法に基づく災害公営住宅を建設若しくは買い取り，または被災者へ転貸するために借り上げる。

イ　災害公営住宅の建設等による指導・支援

県は，災害公営住宅の建設等を行う市町村に対し，適切に指導・助言を実施するとともに，町で対応が困難な場合に建設を代行するなど，必要な支援を行う。

ウ　生活維持の支援

町は，県と協力し，復興過程の被災者については，応急仮設住宅等の提供により，その間の生活の維持を支援する。

エ　計画的な恒久住宅への移行

町は，県と協力し，できる限り早い段階から被災者の特性やニーズを把握し，応急仮設住宅等の提供期間の終期を待つことなく恒久住宅への円滑な移行に向けた取組みを計画的に実施する。

（２）公営住宅の空き家の活用

公営住宅の入居者資格を有する被災者（災害が大規模な場合等において，被災市街地復興特別措置法第21条の規定に該当する者については，同条に規定する公営住宅の入居者資格の特例を適用する。）に対しては，既存公営住宅等の空き家を活用し，公募によらず入居できる措置等を講じる。

また，災害の規模に応じて，県内外の公的住宅の管理者に対し，被災者の一時入居住宅として受入れを要請する。

第４　防災集団移転促進事業の活用【都市建設課】

町は，被災地域または災害危険区域のうち，住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の防災のための集団的移転を促進する。

１　事業主体

町（例外として，町の申し出により当該事業の一部を県が実施することができる。）

２　移転促進区域

（１）被災地域

集団移転促進事業を実施しようとする年度またはその前年度において発生した災害（地震，豪雨，洪水，高潮その他の異常な自然現象）にかかるもの

（２）災害危険区域

建築基準法第39条第1項の規定に基づく条例で指定された区域

３　補助制度等

（１）国の補助

以下の経費について，事業主体に対して補助を行う。（補助率：ア～カは3／4，キは1／2）

ア　住宅団地の用地取得造成

イ　移転者の住宅建設・土地購入に対する補助（借入金の利子相当額）

ウ　住宅団地の公共施設の整備
エ　移転促進区域内の宅地等の買い取り
オ　住宅団地内の共同作業所等
カ　移転者の住居の移転に対する補助
キ　事業計画の策定

（２）地方債の特別措置

地方財政法第5条第1項各号に規定する経費に該当しないものについても，地方債をもってその財源とすることができる。

第４節　産業復興の支援

第１　基本方針

被災した中小企業者及び農林漁業者の施設等の災害復旧と経営の維持安定を図るため，各種資金の融資が円滑に行われるように，町は，必要な措置を講じるとともに，経営の維持・再生，起業等への支援策の充実を図るよう努める。

第２　中小企業金融対策【商工観光課】

１　町は，被災した中小企業者等に対し，経営安定資金等の利用について周知を図るとともに，被害が甚大な場合には，国，県，信用保証協会及び金融機関等に対し，災害融資及び信用保証の円滑化を要請し，かつ商工会及び関係機関の協力を得て，被災中小企業者に対し，指導及び広報を行う。

２　町は，その地域の特性に考慮し，地場産業や商店街の復興に配慮するとともに，地域の自立的経済発展を促進するため，将来に向けた基盤整備等を行う。

３　町及び県は，相談窓口を設置し，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報する。

第３　農林漁業金融対策【農林振興課】

町は，県に協力を要請し，既借入制度資金の償還条件の変更や県単災害対策資金の創設等，円滑な災害復興資金の融通を図るとともに，被害が甚大な場合には，貸付条件の緩和や天災融資法の発動，日本政策金融公庫資金（農林水産分野）による資金融通を要請し，資金需要への対応を図る。

第４　相談窓口の設置【商工観光，農林振興課】

町は，被災中小企業等に対する援助，助成措置について，広く被災者に広報するとともに，相談窓口等を設置する。

第５節　都市基盤の復興対策

第１　基本方針

町は，住民生活や産業活動の早期回復を図るため，被災した道路等の主要交通施設及びライフライン，地域保全施設を緊急に復旧し，今まで以上に災害に強い地域に再生するために，町は，都市基盤復興計画を必要に応じて策定する。

被災地の復興計画の作成に際しては，地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め，被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに鑑み，その維持・回復や再構築に十分に配慮する。

第２　防災まちづくり【総務課，都市建設課，上下水道課，教育総務課】

１　町は，再度災害防止とより快適な都市環境を目指し，住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施する。その際，まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに，計画作成段階で地域のあるべき姿を明確にし，将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし，住民の理解を求めるよう努める。

併せて，障がい者，高齢者，女性等の意見が反映されるよう，環境整備に努める。

２　復興のため市街地の整備改善が必要な場合には，被災市街地復興特別措置法等を活用するとともに，住民の早急な生活再建の観点から，防災まちづくりの方向について，できるだけ速やかに住民のコンセンサスを得るように努め，土地区画整理事業等の実施により，合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図る。

３　防災まちづくりに当たっては，必要に応じ，避難路，避難地，延焼遮断帯，防災活動拠点ともなる幹線道路，公園，河川等の骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備，ライフラインの共同収容施設としての共同溝，電線共同溝の整備等，ライフラインの強化等，建築物や公共施設の強化・不燃化，耐震性貯水槽の設置等を基本的な目標とする。この際，公園，河川等のオープンスペースの確保等については，単に避難場所としての活用，臨時ヘリポートとしての活用等防災の観点だけでなく，地域の環境保全，レクリエーション空間の確保，景観構成に資するものであり，その点を十分住民に対し説明し，理解と協力を得るように努める。

４　既存不適格建築物については，防災とアメニティの観点から，その問題の重要性を住民に説明しつつ，土地区画整理事業等の適切な推進によりその解消に努める。

５　新たなまちづくりの展望，計画決定までの手続き，スケジュール，被災者サイドでの種々の選択肢等の施策情報等を，住民に対し提供する。

６　町，県及び当該教育委員会は，被災した学校施設の復興に当たり，学校の復興とまちづくりの連携を推進し，安全・安心な立地の確保，学校施設の防災対策の強化及び地域コミュニティの拠点形成に努める。

第３　想定される計画内容例【各課】

町は，関係機関と連携し，都市基盤の復興を目指して，各種事業計画を策定する。

１　主要交通施設の整備
道路等の主要交通施設の早期復旧と耐震化・ネットワーク化による機能強化等

２　被災市街地の整備
面的整備事業等による被災市街地の復興と災害に強いまちづくりの早期実現

３　ライフラインの整備
上下水道の早期復旧と耐震性強化や情報通信システムの信頼性・安全性の向上

４　防災基盤の整備
河川，砂防施設等地域保全施設の早期復旧と耐震性の強化，及び避難場所，避難施設の整備と都市公園等防災拠点・防災帯の整備による防災空間の確保等

第６節　義援金の受入れ，配分

第１　基本方針

大規模災害時には，国内，国外から多くの義援金が送られてくることが予想されるため，これらの受入れ体制を確立し，迅速かつ適切に被災者へ配分する。

第２　受入れ【会計課】

１　窓口の決定

町，日本赤十字宮城県支部大和町分区等は，義援金の受入れ窓口を決定し，報道機関等を通じて広く周知を図る。

２　受入れ及び管理

町，日本赤十字宮城県支部大和町分区等は，送られた義援金を受納し，配分が決定するまで保管する。

第３　配分【福祉課，義援金配分委員会】

１　県に寄せられた義援金の配分

（１）宮城県災害義援金募集配分委員会

県及び日本赤十字社宮城県支部が受け入れた義援金については「宮城県災害義援金配分委員会」（以下，「県の委員会」という。）が配分を決定する。

（２）配分

県の委員会は，義援金総額，被災状況等を考慮して被災市町村に配分する。

２　町の配分

（１）町の配分委員会

義援金の配分について町は，義援金配分委員会を設置し，町で受付けした義援金と県委員会から配分された義援金を合わせて，被災者に対し，公平かつ迅速な配分を行う。

（２）配分委員会の組織

名称：義援金配分委員会

組織：別に定めるところによる

（３）配分

義援金の被災者に対する交付は福祉課が行う。

第７節　激甚災害の指定

第１　基本方針

町内において，災害により甚大な被害が生じた場合「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（以下「激甚法」という。）に基づく激甚災害の指定を受けるため，災害の状況を速やかに調査し，早期に激甚災害の指定を受けられるように努力するとともに，公共施設等の災害復旧事業が迅速かつ円滑に行われるよう措置を講じる。

第２　激甚災害の調査【関係課】

１　町

町は，激甚災害指定基準及び局地激甚災害指定基準を考慮して，災害状況等を調査して県に報告する。

また，県が行う激甚災害または局地激甚災害に関する調査について協力する。

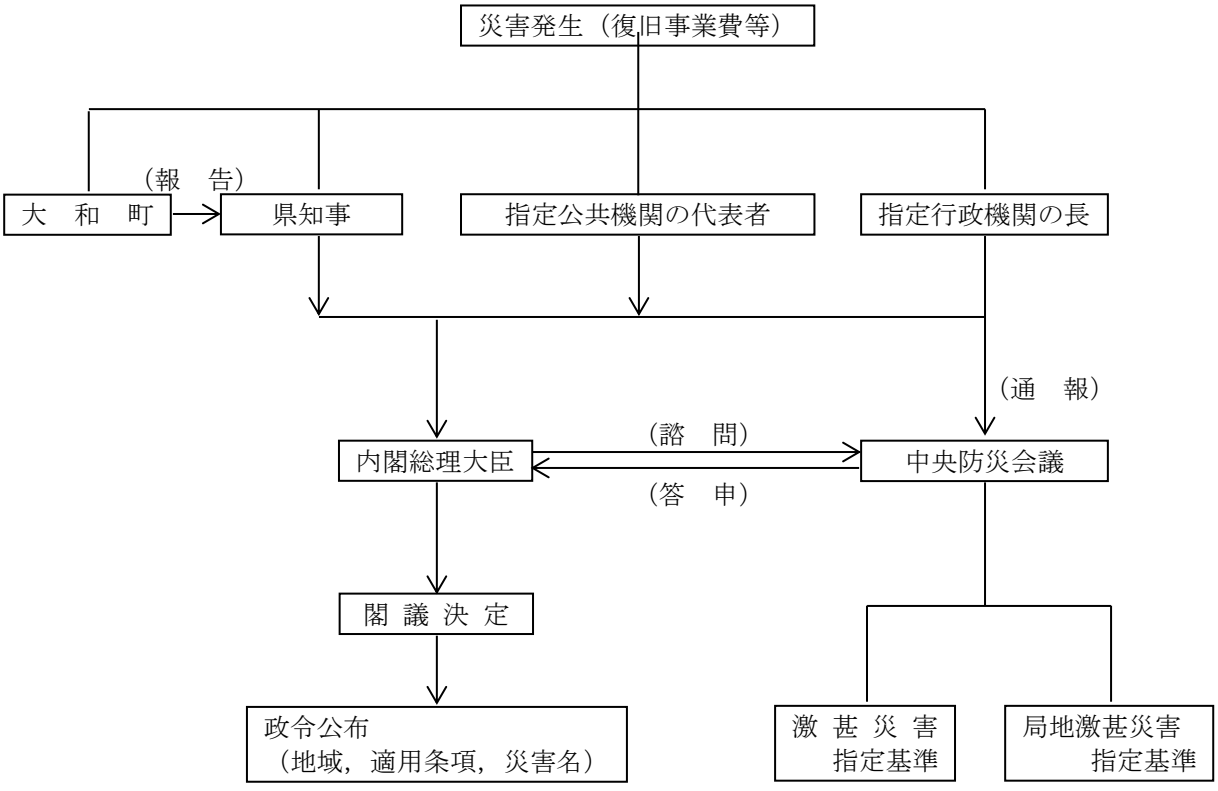
２　県

県は，市町村の被害状況を検討の上，激甚災害及び局地激甚災害の指定を受ける必要があると思われる場合，激甚法に定める調査の必要な事項について速やかに調査し，早期に指定を受けられるよう措置する。

第３　激甚災害指定の手続き【関係課】

地震による被害が甚大で，激甚災害の指定に該当する場合には，町は県を通じて国の機関と連絡をとり，速やかに指定の手続きをとる。

激甚災害の指定手順



（注）局地激甚災害の指定については，1月から12月までに発生した災害を一括して翌年の1～2月頃に手続きを行う。

第４　特別財政援助の交付（申請）手続き【関係課】

激甚災害の指定を受けたときは，町は速やかに関係調書を作成し，県に提出しなければならない。県は，これを受け事業の種別ごとに激甚法及び算定の基礎となる法令に基づき負担金，補助金等を受けるための手続きを行う。

第８節　災害対応の検証

第１　基本方針

将来にわたり災害による被害を最小化していくためには，過去の災害から教訓を導きだし，それに対していかに継続的な対策を実施していくかが重要である。大規模災害発生時の応急対策による取組みが，住民の生命や生活を守るために十分に機能したのかを振り返り，その結果を地域防災計画等に反映する等，防災・減災対策に活かすことで町の防災体制の向上や，住民一人ひとりの防災意識の向上等，防災に関する取組みの推進及び今後の災害発生時における被害の軽減に資する。

また，過去の大規模災害等については，時間の経過に伴う風化や将来的な災害経験者の高齢化等に伴い，災害に備えるための知恵や教訓が後世に語り継がれないことが懸念されるため，災害対応の検証を実施した際は，災害教訓の伝承資料として，記録集等の作成に努める。

第２　検証の実施【各部班】

町，県及び防災関係機関は，大規模災害が発生した後，初動期から応急・復旧期の災害対応について，個別の災害ごとに，特に問題及び課題等が生じたと思われる項目を抽出し，「できたこと」，「できなかったこと」，「問題点」，「課題」，「改善の方向」等を整理し，検証する。

なお，検証に当たっては，防災関係機関への協力を仰ぐとともに，必要に応じ，中立かつ専門的な視点での検証が求められるため，第三者機関による実施についても検討する。

【主な検証項目例】

1　情報処理
国，県及び近隣市町村等からの情報収集，災害対策本部内での情報共有・分析等

2　資源管理
業務を実施するために必要な，資源（人員，予算，機材等）の調達等

3　指揮・調整
災害対策本部内における①指揮・統制，②決断，③本部事務局各担当・庁内各課間の業務調整

4　組織間連携
庁外各機関（国，県，町内関係機関，協定締結団体等）との調整

5　個別のオペレーション
救出・救助活動，広域医療搬送，物資の調達・輸送調整等

6　広報・相談
住民や町外への広報・相談等

7　計画やマニュアル
事前に策定していた防災計画や実施していた訓練等

第３　検証体制【各部班】

町，県及び防災関係機関は，災害対策本部事務局職員及び災害対策本部（事務局及び各部局等）のほか，災害の規模等に応じ，庁内に部局横断的な検証部会の設置や外部有識者を加えた検証委員会等の立ち上げについても検討する。

第４　検証の対象【各部班】

応急対策の実施者及び住民の視点に立ち，おおむね次の主体を対象とする。

1　災害対策本部（庁内各課等）
2　県
3　防災関係機関
4　住民
5　自主防災組織

6　支援自治体
7　ボランティア団体　等

第５　検証手法【本部班，情報班，広報班，県，防災関係機関】

町，県及び防災関係機関は，検証対象の主体に対するアンケート調査，ヒアリング調査のほか，防災関係機関との意見交換会や現地調査等を実施する。また，災害対応や復旧活動に関する文書や証言，映像，画像等を収集・分析する等，災害の規模等に応じた検証を行う。

第６　検証結果の防災対策への反映【本部班，県，防災関係機関】

町，県及び防災関係機関は，検証結果については，報告書や記録集等として取りまとめるほか，地域防災計画や各種防災マニュアル等に反映させ，さらなる防災体制の充実を図り，様々に生じ得る事態に柔軟に対応できるような態勢や仕組みを構築するよう努める。

また，検証内容により県や国への働きかけを行う等，自然災害の最大規模の外力に対して災害時の被害を最小化するため備えるよう努める。

第７　災害教訓の伝承【本部班，情報班，広報班，県，防災関係機関】

町，県及び防災関係機関は，作成した報告書や記録集等，さらに検討に当たって収集した災害対応や復旧活動に関する文書や証言，映像，画像等のほか，被災の状況，住民生活への影響，社会経済への影響等，災害の経験や災害から得られた教訓については，防災教育に活用する等，住民の防災意識を啓発するとともに，将来の災害対応に資することを目的として，的確に伝承するよう努める。